

特定テーマ評価
「ボランティア事業(青年海外協力隊事業)」
ーマラウイ、バヌアツ、ホンジュラスの事例よりー

報告書
(本 編)

平成17年12月
(2005年)

独立行政法人国際協力機構
企画・調整部

企
J R
05-12

序 文

独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」）は、本年発足40周年を迎えた青年海外協力隊（以下、「JOCV」）事業をはじめとするボランティアを海外に派遣する事業を実施しております。同事業は、現地の人々と共に活動し、開発途上国の草の根のニーズに対応する国民参加事業として、JICA事業の柱の一つに位置付けられております。

JICAでは2003年度の独立行政法人化を踏まえ、これらの事業をより体系的に評価するため、事業の性格や特徴に合った評価手法を開発し、事業評価を導入する取り組みを行ってきました。そして、「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」、「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」、「ボランティア経験の社会への還元」という3つの視点から事業を評価することとし、2004年度から本格的に青年海外協力隊事業に事業評価を導入いたしました。

特定テーマ評価「ボランティア事業（青年海外協力隊事業）ーマラウイ、バヌアツ、ホンジュラスの事例よりー」は、これまでにJICAが行ってきたボランティア事業のうち青年海外協力隊事業を取り上げ、以上の3つの視点に基づく総合的な評価を実施し、今後の同事業の計画策定・実施に関する教訓をとりまとめております。

本評価の実施にあたっては、評価アドバイザーとして東京大学大学院の木村秀雄教授、日本外国語専門学校脊戸明子校長を招いた評価検討会を設け、評価の枠組みから分析方法、評価結果にかかる協議を経て、ここに報告書完成の運びとなりました。

なお、評価の質と向上と客観性の確保のために、2003年度から全ての特定テーマ評価を対象として「外部有識者レビュー」（当該分野に知見を有する第三者による2次評価：評価の評価）を導入し、レビュー結果を報告書に掲載しています。レビューの趣旨を理解し、レビュー結果の本報告書への掲載に快く応じてくださった茨城大学杉下恒夫教授、社団法人青年海外協力協会佐藤義勝氏に感謝申し上げます。

本評価調査から導き出された教訓は、今後の青年海外協力隊事業の計画策定及び実施の際に活用していく所存です。

終わりに、本評価調査にご協力とご支援をいただいた関係者の皆様に対し、心より感謝申し上げます。

2005年12月

独立行政法人国際協力機構
理事 小島 誠二

目次^{*1}

序文
目次
写真
略語
用語解説
要約
Summary

■ 序章

第1章 評価の概要

1-1	調査の背景	1-1
1-2	評価の目的	1-2
1-3	評価の対象	1-2
1-4	評価の方法	1-3
1-5	評価の実施体制	1-6

■ 第一部 視点1：開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与 視点2：開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化

第2章 事例研究（要約）^{*2}

2-1	事例研究1（マラウイ）	2-1
2-2	事例研究2（バヌアツ）	2-8
2-3	事例研究3（ホンジュラス）	2-14

第3章 横断的分析

3-1	開発途上国・地域の経済及び社会の発展または復興への寄与	3-1
3-2	開発途上国・地域と我が国との間の友好親善及び相互理解の深化	3-11

■ 第二部 視点3：ボランティア経験の社会への還元

第4章 事例研究4（マラウイ、バヌアツ、ホンジュラス）

4-1	調査の枠組み	4-1
4-2	社会還元に対する認識及び実施の意思	4-2
4-3	協力隊参加経験の社会還元	4-4
4-4	社会還元活動への支援及び評価	4-36
4-5	考察	4-45

■ 第三部 提言・教訓

第5章 提言・教訓

5-1	今後のJOCV事業の充実に向けた提言・教訓	5-1
5-2	ボランティア事業評価実施方法に関する提言・教訓	5-8

■ 巻末1 評価アドバイザー所感

東京大学大学院総合文化研究科 教授 木村秀雄	巻末 1-1
学校法人日本外語専門学校 校長 脊戸明子	巻末 1-5

■ 巻末2 外部有識者レビュー

社団法人青年海外協力協会 佐藤義勝	巻末 2-1
茨城大学人文学部 教授 杉下恒夫	巻末 2-6

（関連資料については、同報告書（事例研究編）に添付）

*1 各章の冒頭に、章毎の目次を掲載しています

*2 各事例研究の要約の本文については、同報告書（事例研究編）に掲載しています

事例研究 1（マラウイ）



生徒を指導する理数科教師隊員



隊員活動地域でのインタビュー

事例研究 2（バヌアツ）



音楽を指導する小学校教諭隊員



受益者（保護者）インタビュー

事例研究 3（ホンジュラス）



隊員活動の様子



配属先へのインタビュー

略語

ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
ARVT	Anti-retroviral Therapy	抗レトロウイルスセラピー
AVI	Australian Volunteer International	オーストラリア海外ボランティア
AYAD	Australian Youth Ambassador for development	オーストラリアユースアンバサダー
BBC	British Broadcasting Corporation	英国放送協会
BID	Banco Interamericano de Desarrollo (Inter-American Development Bank)	米州開発銀行
CDSS	Community Day Secondary School	コミュニティディセカンダリースクール
CP	Counterpart	カウンターパート
CRP	Vanuatu Comprehensive Reform Program	バヌアツ包括的改革計画
DESP	Department of Economic and Sector Planning	経済社会計画局
EHP	Essential Health Package	必須保健パッケージ
EPA	Extension Planning Area	農業普及所
EPI	Expanded Programme on Immunization	予防接種拡大計画
EVAA	Ex-Volunteer Association for Architects	国際協力を支援する都市計画・建築関連 OV 会
FP	Family Planning	家族計画
GNP	Gross National Product	国民総所得
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit	ドイツ連邦政府技術協力機関
IGA	Income Generating Activity	生計向上活動
INSET	In-service Training	現職教員研修
JDR	Japan Disaster Relief Team	国際緊急援助隊
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JOCA	Japan Overseas Cooperative Association	青年海外協力隊協会
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteer	青年海外協力隊 青年海外協力隊事業
MODEL	El Proyecto Modelo de Fortalecimiento Sintético a la Educación Básica	基礎教育総合強化モデルプロジェクト
MOEST	Ministry of Education, Science and Technology	教育科学技術省
MPG	Music Panel Group	ミュージックパネルグループ
MPRSP	Malawi Poverty Reduction Strategy Paper	マラウイ貧困削減戦略文書
NGO	Non-Governmental Organization	非政府団体
NPO	Non Profit Organization	非営利団体
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OPC	Office of President and Cabinet	大統領府
OV	Old Volunteer	隊員経験者
PacELF	Pacific Programme for the Elimination of Lymphatic Filariasis	大洋州リンパ系フィリア征圧計画
PC	Personal Computer	パソコン
PE	Physical Education	体育
PIF	Policy & Investment Framework	政策投資枠組み
PMTCT	Prevention of Mother-to-child Transmission	母子感染予防
POW	Plan of Work	活動計画
PROMETAM	Proyecto Mejoramiento de la Enseñanza Tecnica en el Área de Matematica	算数指導力向上プロジェクト
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減文書
QOL	Quality of Life	生活の質
REDI	Rural Economic Development Initiatives	地域経済開発イニシアティブ
SE	System Engineer	システムエンジニア
SMASSE	Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education	中等理数科教育強化計画
SV	Senior Volunteer	シニア海外ボランティア
SWAp	Sector Wide Approach	セクターワイドアプローチ
UNICEF	United Nations Children's Fund	ユニセフ

UNV	United Nations Volunteers	国連ボランティア
USP	University of the South Pacific	南太平洋大学
VCT	Voluntary Counseling and Testing	HIV カウンセリングと任意検査
VSO	Voluntary Service Overseas	海外ボランタリーサービス
WHO	World Health Organization	世界保健機構
ZCA	Zone Curriculum Advisor	ゾーンカリキュラムアドバイザー

用語解説

開発調査	開発途上国の社会・経済発展に重要な役割を持つ公共的な開発計画の作成のために調査団を派遣し、開発の青写真を作る業務で、技術協力の一環として国際協力機構（JICA）により実施されている。開発調査の結果は、途上国政府の政策判断の基礎的資料となったり、途上国政府が先進諸国や国際機関に資金協力を求めたりする際の基礎資料となる。
カウンターパート C/P	「同役の相手」、つまり、協力隊流に意識すれば隊員の協力業務を共同で遂行する現地側（配属機関や任地）のスタッフ（隊員の上役や同僚あるいは、村落における村人や学校における学生等）のこと。「C/P」とも記載される。
技術移転	技術を持つ組織や個人が、教育・訓練などを通じて別の組織や個人に技術を伝達し、定着・普及を進めること。国際協力では開発途上国の発展に必要な生産技術や経営技術を、先進国、先進企業から移転すること。
技術協力	わが国の政府開発援助（ODA）のうち、二国間援助は、技術協力、無償資金協力、有償資金協力（円借款）の3つの形態に区分される。このうち、技術協力は無償協力（贈与）であるが、サービスとして提供されることから、無償資金協力と区分されている。技術協力は、開発途上国の社会・経済の開発の担い手となる人材を育成し、わが国の技術や技能、知能を途上国に移転し、あるいは、途上国の実情にあった適切な技術などの開発や改良を行い、開発の障害となっている課題の解決を支援するとともに、自立発展のための制度や組織の確立・整備に寄与している。また、国際協力機構（JICA）の行う技術協力は、具体的には、途上国の技術者や行政官に研修の機会を提供する研修事業の実施、専門的な技術や知識・経験を有す専門家の派遣、都市や運輸などのインフラ、農業開発など開発計画の作成や資源の開発などを支援する開発調査、災害時の被災者の救援や災害復旧の支援、平和構築の観点からの復興支援などがある。ボランティアの派遣や NGO、地方自治体の海外での活動の支援など国民参加型の事業も実施している。
技術協力プロジェクト	国際協力機構（JICA）が海外において実施する技術協力事業のうち、一定の期間内に一定の成果を達成することを目的として、あらかじめ合意された協力計画に基づき実施・運営されるもの。
キャパシティ・ビルディング	組織・制度づくり（institution-building）に対して、それを実施・運営していく能力を向上させること。実施主体の自立能力の構築をいう。
現職参加	日本での勤務先を退職することなく、休職・長期出張・派遣法等の措置により、被雇用者（社員・職員等）としての身分を残したまま隊員になること。このような隊員を「現職参加隊員」と呼ぶ。
交換公文	一般に国会の承認を得ずに政府間で締結することのできる国際約束で、同じ内容の公文を関係両国間で交換し確認し合うことにより成立するもの。「E/N」（Exchange of Notes）とも称される。派遣取極は全て交換公文の形式で締結されていることから、協力隊で交換公文と言えば通常は派遣取極を意味する。
シニア海外ボランティア（SV）	開発途上国からの技術援助の要請にこたえるため、国際協力機構（JICA）の公募により途上国に派遣されるボランティア。資格は派遣時 40～69 歳、途上国・地域の経済社会に貢献し得る技術・知識・経験を有する者。年 2 回公募される。派遣期間は 1 年ないし 2 年。
シニア隊員	一般隊員経験者で、シニア語学試験に合格し、特に高度で即戦力としての技術力、語学力、現地事情に関する知識、調整力などを要する要請に対して派遣される隊員。シニア隊員のうち、派遣期間 1 年以上のものを「一般シニア隊員」、1 年未満のものを「短期緊急派遣隊員」と言う。
重債務貧困国（HIPC）	1996年にIMF（国際通貨基金）と世界銀行に認定された最も貧しく重い債務を負う国。1993年時点で1人あたりGNPが695ドル以下、債務合計額が輸出金額の2.2倍以上またはGNPの80%以上という基準で、2002年3月現在42カ国が認定されている。
政府開発援助（ODA）	開発途上国の経済や社会の発展、国民の福祉向上や民生の安定に協力するために行われる先進国などの政府ベースの経済協力の中心を成すもの。開発援助委員会（DAC）によると①政府もしくは政府の実施機関によって供与される資金の流れであること、②途上国の経済開発や福祉の向上に寄与することを目的とすること、③資金協力の条件が途上国にとって重い負担とならないように、グラント・エレメント（贈与を 100%とした際の緩やかさを示す指標）が 25%以上であることが基準になっている。
セクターワイドアプローチ（SWAp）	教育や保健などのセクターにおいて、援助受入国政府やドナーなどの関係者が、一貫したセクター全体の開発政策に基づき、相互に整合的な活動を行う取り組みのこと。場合によっては、政府とドナーの資金を共通の勘定に入れて運用するコモン・ファンド方式や担当省庁の予算に直接資金を投入するセクター財政支援方式が取られるこ

	とがある。すべてのドナーの活動を受入国政府のものと合わせて予算や支出計画に組み込むことによって、整合性を担保する作業がしばしば行われている。
調整員	「ボランティア調整員」の略。事務局から在外事務所に長期派遣されボランティア業務を担当する人。
投入	インプット。途上国開発のために使われる資金、人材、技術、資材・機器など。
ドナー	援助を供与する国または機関のこと。援助を受け入れる途上国側を指すレシピエント（recipient）に対応する語。
二国間援助 二国間協力	ODA のうち、先進国と開発途上国の二国間で実施される援助。①機動的できめ細かな援助の実施が可能、②援助国の援助政策・実績を相手国に直接印象づけられ、相手国との友好親善関係増進に寄与する点が大きい、などの利点がある。
配属機関	隊員の受入国での配属先組織。「配属先」ともいう。配属機関の大多数は受入国の政府組織である。
派遣取極	隊員の派遣・受入れに関する日本国政府と受入国政府との間の交換公文。
貧困削減文書 (PRSP)	貧困削減戦略書。1999年の世界銀行、IMF（国際通貨基金）の開発委員会で、重債務貧困国のうち債務削減を希望する国に対して、債務削減の対象国とするか否かを認定するための資料として、その国自身が、貧困への対応策を重視して主体的に作成することを義務づけた文書。
無償資金協力	政府開発援助（ODA）の方式の一つで、援助受入国政府に返済義務を課さない資金贈与を行うことをいう。この方式は特に発展段階の遅れた国々、債務が累積している国々にとって最も望ましい援助方式の一つといえる。
要請	隊員を派遣して欲しい、派遣中の隊員の活動期間を延長して欲しい、機材を供与して欲しい等といった、受入国政府・配属先機関から日本政府への公式の書面による要望。
留守家族	派遣中の隊員の家族（通常、未婚の隊員の場合はいわゆる実家、結婚している隊員の場合は配偶者等）で、日本国内の連絡先として事務局に届けられているもの。

出典：JICA 青年海外協力隊事務局「青年海外協力隊隊員ハンドブック 2004 年 5 月」、JICA「国際協力機構年報 2005」、JICA 編集協力「国際協力用語集第 3 版」（国際開発ジャーナル社）

要約

Summary

特定テーマ評価「ボランティア事業（青年海外協力隊）」 ーマラウイ、バヌアツ、ホンジュラスの事例よりー

要 約

1－1 評価調査の概要

（１）背景と目的

JICA では、2005 年度に発足 40 周年を迎えた青年海外協力隊（以下、「JOCV」）事業をはじめとするボランティアを海外に派遣する事業を実施している。同事業は、現地の人々と共に活動し、開発途上国の草の根のニーズに対応する国民参加事業として、JICA 事業の柱の一つに位置付けている。

JICA では 2003 年度の独立行政法人化を踏まえ、これらの事業をより体系的に評価するため、事業の性格や特徴に合った評価手法を開発する取り組みを行ってきた。そして、「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」、「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」、「ボランティア経験の社会への還元」という 3 つの視点から事業を評価することとし、JICA 青年海外協力隊事務局において、2004 年度から本格的に JOCV 事業に事業評価を導入した。

特定テーマ評価「ボランティア事業（青年海外協力隊事業）ーマラウイ、バヌアツ、ホンジュラスの事例よりー」では、JICA 青年海外協力隊事務局が事業の一環として実施する事業評価を補完するものとして、歴史も長く我が国のボランティア事業の典型とも言える JOCV 事業を取り上げ、マラウイ、バヌアツ、ホンジュラスの 3 カ国における長期的（過去 10 年間）な協力効果について、上記 3 つの視点に基づく総合的な評価を実施したものである。

（２）評価の実施期間・体制

1）評価調査期間

2004 年 12 月～2005 年 7 月（うちマラウイ現地調査：2005 年 3 月 27 日～4 月 17 日、バヌアツ現地調査：2005 年 4 月 23 日～5 月 15 日、ホンジュラス現地調査：2005 年 4 月 23 日～5 月 16 日）

2）評価実施体制

JICA 企画・調整部事業評価グループを主管とし、以下 2 名の外部有識者（評価アドバイザー）及び JICA 青年海外協力隊事務局からなる検討委員会を構成した。評価は、この検討委員会が決定する方針に沿って実施し、調査の実施と報告書の執筆は、事業評価グループとコンサルタント（株式会社コーエイ総合研究所）が担当した。

【評価アドバイザー】

木村秀雄 東京大学大学院総合文化研究科 教授

脊戸明子 学校法人文際学園 日本外国語専門学校 校長

（３）調査の対象

派遣の歴史、派遣実績、JICA 事業に占める JOCV 事業の比率等を総合的に考慮し、バヌアツ（大洋州地域）、マラウイ（アフリカ地域）、ホンジュラス（中南米地域）を調査対象国として選定した。また、過去 10 年間（1995 年度 1 次隊－2004 年度 1 次隊）に派遣された青年海外協力隊員を調査対象者とした。

１－２ 評価調査の枠組み

（１）評価設問の視点

本評価では、「1-1（1）背景と目的」で述べた「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」、「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」、「ボランティア経験の社会への還元」の 3 つの視点に沿って、JOCV 事業の効果・特色を分析する。事例研究を通して、ボランティア事業の効果を明らかにするとともに、効果の発現に影響を与える要因を分析する。また、各国のボランティア事業の特徴と効果の発現状況を比較し、今後の事業戦略を策定する際の教訓や JICA によるボランティアへの支援体制の充実に向けた教訓を得ることを目指す。

（２）評価手法

上述の 3 つの視点を検証するために、以下の評価手法を活用した。

- ・ 文献調査（隊員報告書、JICA 国別事業実施計画、PRSP、各種報告書等）
- ・ インタビュー調査（相手国関係者《相手国省庁・隊員配属先・受益者等》：約 160 名/グループ、派遣中隊員：約 80 名、JICA 関係者：約 40 名、等）
- ・ アンケート調査（隊員配属先：95 機関回答/回答率 58%、帰国隊員：130 名回答/回答率約 25%、派遣中隊員：112 名回答/回答率約 83.7%、派遣前隊員：386 名回答/回答率 94.8%）
- ・ 観察（隊員活動の観察）

１－３ 調査結果及び横断的分析

以下に、各視点について調査結果をまとめる。

（１）視点 1 「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」

1) ニーズとの合致

各国の JOCV 派遣の概要は表 1 のとおりである。3 カ国とも、派遣の重点分野は相手国の開発計画や PRSP 等で開発課題・重点分野として挙げられた分野に合致している。また、JICA 国別事業実施計画においても JOCV 事業は重要な位置付けにあり、派遣重点分野と JICA 国別事業実施計画における重点分野との合致も確認できた。特に、ホンジュラスでは、貴重な援助リソースとして JOCV の活用が図られてきており、ボランティア事業の方針として、中長期的な展望を掲げ、継続的・集中的な投入を実施することとしており、他事業との連携のもとに派遣重点分野及び重点地域を戦略的に決定していることが特徴である。

表 1 派遣の概要

	バヌアツ	マラウイ	ホンジュラス
青年海外協力隊派遣開始年	1988 年	1971 年	1976 年
累計派遣人数	135 人*1 (オセアニア地域実績 6 位)	1,246 人*1 (アフリカ地域実績 1 位)	857 人*2 (中南米地域実績 1 位)
派遣重点分野	教育・保健医療 地方開発	教育・保健医療・農業	人的資源（教育等） 保健医療・農林水産
JICA 技術協力に占める JOCV 事業の割合（経費ベース）*3	約 50%	約 46%	約 30%

*1 2005 年 3 月 31 日時点、*2 2005 年 4 月時点、*3 過去 10 年（1995-2004 年）

各国において、離島や僻地、農村部などの他の援助が届き難い地域において JOCV の活動が展開されている。例えば、バヌアツでは、人口の 8 割が居住する離島・僻地で継続的に活動を実施しているのは隊員だけである。また、ホンジュラスでは、PRSP の重点地域である貧困層の多い地方への派遣を近年増加させている。マラウイにおいても、農村部や地方都市への派遣が多くを占めている。このように、JOCV 事業の特徴を生かし、支援を必要とする配属先や住民へ直接に働きかけて活動するといった人々に届く協力が展開されており、JOCV 事業は各国における離島や僻地など地方や農村における開発ニーズに対応している。

隊員の配属先や、他援助機関からは、隊員は現地住民と共に生活しながら活動を進めるため、現場の事情を的確に把握できること、また、機動力・柔軟性があるため現場レベルの活動では協力隊に優位性があるといった点が指摘された。

2) 隊員自身の自己評価

(ア) 目標の設定

隊員が行う業務の概要は、派遣の要請が相手国政府から挙げられた際に提出される要請書に記されているが、具体的な活動目標の設定や活動計画の策定は、基本的に隊員自身に任されている。隊員は現地の状況及び自分の有する知識・技術に合わせて、配属先との合意の上、活動目標を設定している。隊員によって目標設定の幅は異なるものの、隊員は個人の具体的な活動目標を設定していることが確認できた。また、目標や活動内容は現地の状況に併せて適宜変更されている。

なお、「グループによる派遣¹」の隊員では、プロジェクトとしての目標・活動対象・枠組み・期間が既に定められ、隊員活動の大枠や最低限実施すべき事項は決められているケースが多い。したがって、個別派遣の隊員が活動の目標設定する場合とは状況が若干異なり、「初等教育における留年率、退学率低下を目標に他職種と連携し汎用性のあるモデルを作り上げる」などより明確な目標が隊員から示されており、活動目標や内容を自主的に変更したという事例は個別派遣に比して少ない。

¹ 「グループによる派遣」は複数の隊員が共通の目標のもと、連携した活動を実施する派遣形態である。異職種あるいは同一職種の隊員を複数派遣する場合、また、一地域あるいは複数の地域に隊員を複数派遣する場合がある。本調査の対象では、マラウイのチーム派遣「ロビ地区適性園芸技術普及プロジェクト」、ホンジュラスの「基礎教育総合強化モデルプロジェクト（MODEL）」、「算数指導力向上プロジェクト（PROMETAM）」、「シャーガス病対策プロジェクト」が「グループによる派遣」にあたる。うち、PROMETAM 及びシャーガス病対策プロジェクトは、技術協力プロジェクトと連携したグループによる派遣にあたる。

（イ）活動内容の工夫

活動を進めるにあたって実行していた事項として、「活動地域の人間関係を理解すること」、「同僚や活動地域の人々と積極的に会話すること」、「活動地域に適するように活動内容を工夫すること」、「現地語を覚えること」といった点が三カ国共通して多く挙げられた。このことから、隊員の多くが活動を進めるにあたって、活動地域の住民とコミュニケーションを図ること、活動の地域の文化・風習を理解することを大切であると考え、実行に移していることが分かる。カウンターパートと農民の会話を理解することが第一と思いチェワ語（マラウイの現地語）の習得に取り組んでいる、若者や子どもとサッカーをするなど人々とのコミュニケーションを心がけている、あいさつをしっかりとる、相手を名前と呼ぶ、といった事例が確認できた。

（ウ）達成度・満足度

隊員活動の達成度は、アンケート調査においては「非常に達成している」、「まあまあ達成している」と評価している隊員は3カ国共通して4～5割程度であった（バヌアツ帰国隊員のみ約7割）。「1クラス生徒200人の授業を目の当たりにして、この生徒を教えることが自分の仕事だと感じ、その仕事は達成できたと思っている」、「講習前と比べて、講習生の質は向上していると思う。未講習の教員と比べると、その質は格段に異なっている」といった声が隊員から挙げられた。一方で、「一時的な充足感が得られることは時々あるが、この一年を振り返ってみると自分がこのプロジェクトに入ったことにより役に立った成果は特にみられないと思う」、「住民のニーズは何なのか今でも分かりかねている」といったように、活動半ばにあり、試行錯誤しつつ活動を進めているという声も挙げられた。

一方、協力隊参加に対する満足度は、3カ国共通して8割以上の隊員が「非常に満足している」、「まあまあ満足している」と回答している。活動の達成度と満足度は必ずしも一致しておらず、「子どもの変化が見られるのが嬉しい。授業がやりやすくなった等の教員の話の聞くとやりがいを感じる」、「得られたものはたくさんある。初めての海外であり、いろいろな人がいることが分かった」、「得たものはたくさんある。特に、自分が強くなった。不便でも生活できるし、いろいろな人とも付き合えるようになった。隊員に参加したことに満足している」といったように、活動や生活を通じてなんらかの得るものがあったことが挙げられた。

一方で、活動の継続性、自立発展性に対する問題意識がインタビュー調査を中心に隊員から挙げられた。継続的に隊員を派遣している配属先で活動する隊員から「隊員を何代にもわたり派遣することによる『積み重ね』の意識はそれほどない」との声が聞かれたように、前任隊員がいる場合でも必ずしも継続性が強く意識されているとは限らない。また、自分1人の活動で何が残せるのかと活動の効果の継続性についても疑問を感じる声も聞かれた。その他、マラウイへの協力隊派遣では、公共セクターでの人材不足という課題に対して隊員を派遣とする役務提供型の活動を行う隊員も多く、「先生になるのではなく、先生を育てていく方が良い」と疑問を投げかける隊員もいた。

（エ）貢献・阻害要因

活動目標を達成するための貢献要因としては、「同僚や任地の人々との良好な関係」、「他協力隊員との協力」、「派遣前の業務経験・知識」、「自らの努力・工夫」等が主に挙げられた。一方、阻害要因としては、「語学力不足」、「同僚や任地の人々の関心の低さ、協力者の不在」、「業務経験不足・知識不足」、「活動の進め方及び JICA 側の支援体制」等が主に挙げられている。

「同僚や任地の人々との関係」は、「（イ）活動の工夫」で述べたように、隊員は活動を円滑に進めるために、積極的にコミュニケーションをとることや現地の文化を身に付けることに励んでおり、隊員自身の心がけが実際の良好な人間関係に結びついていることが明らかとなった。また、阻害要因としても、「同僚や任地の人々の関心の低さ、協力者の不在」といった人間関係に関わる事項が挙げられていることから、隊員活動の基盤には、人間関係が大きく関わっており、良好な関係を構築できるかどうか、あるいは、協力者がいるかどうか、活動目標の達成に大きく影響している。

また、貢献要因で挙げられた「他隊員との協力」の一例としては、バヌアツ、マラウイで活発に展開されている分科会・部会活動が挙げられる。分科会・部会においては、情報交換のみならず共同での教材の作成や活動対象者に向けたワークショップの共同開催など共通の課題の解決に向けた活動を実施し、個別隊員の活動に面的な広がりを持たせることに貢献している。また、マラウイ、ホンジュラスで実施されているグループによる派遣についても、貢献要因として挙げられている。特に、隊員間で活動上の情報交換や活動方法の共有が可能となること、活動の方向性が明確であるため活動が円滑に進み易いこと、相手側のコミットメントが得られ易いこと、活動の継続性が確保されること、個人よりも幅の広い活動ができより効果の大きな協力の実施が可能となることがメリットとして挙げられた。また、現場レベルで働く隊員と、中央省庁の政策レベルとの関係をつなぐ役割として、中央省庁に配属している政策アドバイザー等の JICA 専門家（バヌアツではプログラムオフィサー隊員）との連携も各国において確認できた（プロジェクトとして実施された「グループによる派遣」に関する調査結果については、後述の「プロジェクトへの派遣の現状と課題」で述べる）。

3）相手側の評価

（ア）隊員活動の認知度

配属先や関係省庁の隊員活動への認知度は 3 カ国共通して概ね高かった。配属先へのアンケート調査では、8 割以上が隊員の活動を「よく知っている」、「知っている」と回答している。特に、グループによる派遣においては、相手側の理解が総じて高いことがインタビュー調査で確認できた。受益者については、程度は様々ながら隊員の活動内容を認知していた。ただし、場合によっては、配属先との協議があまり実施されず事後報告の形で活動を決定しているケースもあった。また、首都に派遣された隊員の中にはコミュニティでの活動が限られているケースや、農村部で活動する隊員の中でも各地を巡回するため一箇所の滞在時間が短く、受益者と接する機会が限られているケースもあり、一部の受益者からは、隊員の活動内容の詳細をよく知らないといった声も挙げられた。

（イ） 隊員活動の有益度・貢献度

配属先や現地の人々の隊員活動に対する評価は総じて高く、配属先へのアンケート調査では、約 9 割が隊員活動の成果は「非常に役に立った」、「役立った」と回答していた。

現地調査では、隊員活動に対する様々な評価を得られた。一例を挙げると、バヌアツでは、バヌアツの初等教育には音楽の指導要領・教科書はないが、隊員による音楽指導により、教育省が関与するミュージックパネルグループが結成され、指導要領・教科書の作成作業が進められている。これに関しては、省庁においては隊員によってバヌアツになかった新たな考えが持ち込まれたと認識されている。その他、配属先からは、「手洗い・歯磨きの習慣ができた」、「人前で自信を持って演奏することができるようになった」、「子どもの計算力がついた」と生徒や住民の具体的な態度・行動や能力の変化を高く評価する事例が確認できた。マラウイでは、配属先上司やカウンターパートから「今では、農民たちはプロとして野菜を育てられるようになった。他のどの地域と比べても（その技術力が）違う」や「農民たちは冬の間は畑を休んでいたが、プロジェクトが入ってからは通年での野菜栽培を始めている」といった活動の成果に対する評価が得られた。ホンジュラスにおいても、配属先からは「隊員によるデモンストレーションでは、隊員のモチベーションも高いが、先生のモチベーションも高めている」といった声を得られ、また、隊員が実施する講習の受講生からは「プロジェクトによって教員は教材だけではなく教育理論や教授法なども学んで授業に反映させている。生徒の反応も良い」といった評価が得られた。

さらに、コミュニティにおけるボトムアップ型のアプローチの重要性が共通して挙げられている。例えば、省庁や配属先からは、他の技術協力事業と比較した場合、課題への柔軟な対応が可能であること、地域社会での協力活動を実施することで現場レベルのニーズの把握が可能であることについても JOCV 事業の特徴として評価された。また、ホンジュラスで実施されている技術協力プロジェクトとの連携の場合は、専門家と隊員がそれぞれの比較優位を生かした相互補完の関係にあり良い結果を生んでいることが他援助機関から指摘された。受益者からも「隊員が自ら水田に入って泥まみれになりながら、稲作の実際の技術を見せてくれた」、「隊員活動には大変満足している。特に自分のようなつましい農民に注意を向けてくれたことは嬉しかった。実際に現地まで来てくれて、話を聞いてくれて、実施してくれた」、「隊員が来るまでは各家庭まで訪問するドナーはいなかった」といったように、草の根型の活動を好意的に受け止めている声を聴取できた。

（ウ） 貢献・阻害要因

配属先へのアンケート調査では、貢献要因として「熱心な業務姿勢」を 9 割以上の配属先が挙げた。インタビュー調査においても、隊員は業務へ専念している、勤勉である、時間を守るといった声が多く聞かれた。また、「配属先同僚との良好な関係」、「隊員活動への配属先の支援」といったように、隊員側が挙げた貢献要因に共通する事項も挙げられた。その他、村の葬式等の行事へ参加する、相手国の服装を着る、現地語を習得するといった「隊員の現地習慣への適応」も貢献要因として配属先から挙げられている。これらに対しては受益者からの評価も一様に高く、「隊員は現地のことを尊重している、勤勉である」、「自分たちと同じ

「食べものを食べる」といった声が挙げられた。このような隊員自身の活動への姿勢・態度が評価され、隊員と同僚や受益者等の相手国側の人々との間の人間関係構築に役立っていると言える。

一方、阻害要因としては、「語学力」、「要請から派遣までの時間の長さ、派遣のタイミング、派遣期間」が主要な要因として挙げられた。語学力の問題は、赴任当初に顕著に現われる傾向にあり、滞在期間が長くなり語学を習得するにつれて解消されているといったコメントが同僚や受益者から挙げられてはいるものの、活動開始前の語学訓練強化の必要性が多くの配属先から指摘された。一方で、配属先や現地住民によっては、隊員が思い悩んでいるほどには語学を問題としない意見も一部で挙げられている。また、「要請から派遣までの時間の長さ、派遣のタイミング、派遣期間」については、活動期間を延長すること、相手国側の学期と整合した派遣時期とすること、前任者と後任者の引継ぎが可能な派遣のタイミングを考慮し活動の継続性を確保すること等が課題として配属先から提案された。前任者と後任者との引継ぎがなされなかったことを配属先が指摘する場合も多くあり、この点は、隊員から挙げられた活動の継続性、自立発展性への問題意識と共通する部分である。

4) プロジェクトへの派遣の現状と課題

ホンジュラスの JOCV 派遣の特徴として「グループによる派遣」、中でも他スキームとの連携した派遣が挙げられる。現在、JICA では戦略的な JOCV 事業の実施に向けて、プログラムへの位置付けやプロジェクト等との連携促進を検討しており、ホンジュラスはその事例の一つと言えるため、本調査にて取り上げることとした。

ホンジュラス事例研究では、「基礎教育総合強化モデルプロジェクト (MODEL)」、「算数指導力向上プロジェクト (PROMETAM)」、「シャーガス病対策プロジェクト」の3つの「グループによる派遣」を調査対象とした。これらの案件は、いずれも協力期間や目標が設定された「プロジェクト」へ複数の JOCV が派遣された事例である。うち、PROMETAM 及びシャーガス病対策プロジェクトは、専門家派遣と連携した「技術協力プロジェクト」でもある。

これらの派遣のメリットとして、①グループによる派遣により、隊員間の活動が有機的に連携・補完されること、②技術協力プロジェクトと連携することで、専門家・隊員が各々の比較優位を活かし、それぞれの活動を相互補完されること、③プロジェクトとして実施することで、明確な目標・期間が設定され成果達成型の活動が実施されること等が挙げられる。

また、隊員活動自体への効果もみられ、①目標や活動が明確である、②位置付けがはっきりしているため、相手国側の理解・協力が確保しやすい/活動がしやすい、③他の隊員との情報・意見交換を行ったり、専門家から支援を得たりすることができる、④プロジェクト経費が活用できる、⑤活動の継続性がある、⑥個人よりも幅の広い活動ができ、より効果の大きな協力の実施が可能となる、⑦達成度が高い、といったプラスの効果が明らかになった。

その一方で、①プロジェクトの枠組みがあることから、隊員としての活動の自由度は狭まる場合がある、②プロジェクトのスケジュールや業務が規定されていることから時間の制約やプレッシャーを感じるケースも生じる、③グループあるいはプロジェクト内のコミュニケーションや人間関係等に問題が生じることもある、④案件の内容や個人の JOCV 事業に対する

要約

考え方によっては、個人としての満足度が低下する、といったマイナス要素も存在する。

各案件の比較からは、これらのプラス面とマイナス面には多少トレード・オフの関係も見られる。例えば、プロジェクトの枠組みの中で隊員の具体的な活動内容が固まっている方が、成果達成の確実性も高いが、活動の制約も大きくなる可能性が高い。一方、枠組みがより緩やかな場合は、活動の自由度は高まるが、状況や個人によって達成度に大きな差異が生じることもあり得る。また、プロジェクトとしてのまとまりや活動の継続性の確保が不十分な場合、プロジェクトの成果達成にも影響を与える。

JOCV 事業では、ボランティアである隊員個人が一定レベルの満足度を得ることができることを考慮する必要がある。そのためには、プロジェクトにおける隊員活動の位置付けを明確にした上で、隊員が独自の工夫や裁量で活動を行い得るような余地をつくる形で、プロジェクトの枠組みを設定することが必要である。例えば、プロジェクト目標達成のためのアウトプット目標までは示すが、アウトプットを達成するための活動は隊員の裁量とするなど、今後さらにプロジェクトへの隊員派遣を行っていくうえで必要であろう。また、隊員の満足度及び JOCV 事業の比較優位の活用の観点からも、隊員活動においては、活動にあたり地域住民と直接接しつつコミュニティ・レベルで活動を行うことが可能な TOR を設定することがより望ましい。

5) 考察

各事例研究対象国では、相手国の開発課題に沿った計画を策定している。また、現地のニーズにあった協力を草の根レベルで実施していることが調査結果から明らかとなった。コミュニティに入って地域の人々とともに活動を実施しているという JOCV 事業の特徴が、受益者をはじめ配属先や他援助機関からも評価されていた。

多くの隊員は、活動を進める上で、相手国側の人々とのコミュニケーションを積極的に図ることや相手国側の風習や文化を理解し現地に適合することを心がけており、配属先の事情や隊員個人によって達成レベルは異なるものの、協力活動は一定の成果を挙げている。また、より大きな効果を生み出す上で、「グループによる派遣」や分科会活動等、様々な派遣形態・活動形態の有効性が確認できた。これらについては運営面では検討すべき点が挙げられるが、今後も多様な派遣形態を組み合わせる事業を行っていくことは、JOCV 事業の効果的実施を図る上で重要である。

また、今後の課題も挙げられる。隊員及び相手国側の双方から阻害要因として挙げられた語学力や、要請から派遣までの時間の長さ、派遣のタイミング、活動の継続性、JICA 事務所の支援体制等については、今後の課題として検討していく必要がある。また、課題に対しては JOCV 事業のみで解決する必要はなく、協力隊の多様な形の派遣の実施や他の技術協力プロジェクトと組み合わせる実施を検討することも一案である。ただし、「グループによる派遣」等の様々な協力形態を検討していくことは有効であるが、一方で JOCV 事業の特徴である「現地の人々とともに」という点が生かされる派遣計画を立てていくこと、すなわちボランティアの強みが生かされる環境を整えることも忘れてはならない。

（２）視点２「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」

１）隊員の自己評価

（ア）活動の重点・意識

JOCV 事業の３つの視点について、派遣前とアンケート実施時点（帰国後あるいは派遣中）を比較し、隊員はどの視点を重視しているかをアンケート調査で聞いたところ、派遣前は、「活動地域の人々に役に立つこと」、「活動地域の人々と親交を深め、お互いを理解すること」、「帰国後に隊員活動の経験を、日本社会・国際社会へ還元すること」の中では、３カ国共通して「活動地域の人々に役に立つこと」への重要度の認識が高い。一方、「活動地域の人々と親交を深め、お互いを理解すること」、「帰国後に隊員活動の経験を、日本社会・国際社会へ還元すること」については、派遣前と比較して、アンケート実施時点の方が、重要度の認識が高まる傾向を３カ国共通して確認できた。この傾向は帰国隊員でより顕著に現われている。

現地調査においては、活動や生活を円滑に進める上での必要性から、「相互理解・友好親善の進化」に繋がる行動を自然と実行している隊員が多いことが観察できた。これは、視点１の調査結果で明らかになったように、多くの隊員が活動を進めるにあたって、活動地域の人々とコミュニケーションを図ること、活動の地域の文化・風習を理解することを大切であると考え、実行に移していたことから判断できる。そして、このような現地での隊員活動や生活経験によって、視点２の「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」に対する認識が深まり、派遣前と比較しこれらに対する重要度が高くなると判断できる。

（イ）現地の人々との交流

隊員と相手国側のコミュニケーションの度合いに関しては、交流の程度や交流の相手は隊員個人が置かれている環境により異なるものの、概して日常レベルの交流が頻繁に行われており、３カ国共通して、配属先の人々（上司、同僚等）、他の隊員、またホストファミリーや近所の住民・隣人等の身近な人々とコミュニケーションをとっている隊員が多い。特に、地方・僻地・離島に派遣された隊員は、村の生活に入り込み村人との密接な交流を実施している様子が窺われ、現地語を習得し日常生活でも積極的なコミュニケーションがとられていた。

また、自由時間の過ごし方として、任国の友人・知人と一緒に過ごしている隊員が３カ国共通して多かった。ただし、バヌアツ、ホンジュラスの派遣中隊員のうち、特に首都へ派遣された隊員やグループによる派遣の隊員等においては、日本人の友人・知人と一緒に過ごすといった隊員が多くなる傾向がみられた。

任国の人々と話す話題としては、「日本の生活一般（たべもの、生活情報等）」が一番多く挙げられた。これらについては、「聞かれたら答えるようにしている」、「日常的に話している」隊員が多く日本や日本文化について伝えるという特別な意識があるというよりはむしろ、日常生活の中で、日本に関する情報を伝えていることが分かった。

（ウ）友好親善・相互理解の深化

相手国に対する印象については、半数以上の隊員が、活動が進むにつれ、相手国の人々や文化・習慣に対して変化が生じたと認めている。「生活をよくしたい、豊かになりたいだろう

要約

と思っていたが、国や地域に存在する風習や習慣を大切にしていた。それらを踏まえて活動しなければと感じた」、「赴任前は貧しい国で可哀想という同情をもっていたが、来てみて変な同情は無くなった。実際には皆明るく暮らしている」といったような隊員自身の異文化理解が促進された例や、異なる価値観や考えを受け入れたといった異文化の受容に関する事例が多く聞かれた。さらに、「赴任当初は回りの人間を受け入れられなかったが、徐々に好きになってゆくにつれ自分のキャパシティが広がった」、「物事を表面的に見ないようになった」といったように価値観や内面的な変化といった自身の成長を認める隊員もいた。これらも 3 カ国に共通する傾向であった。

2) 相手側の評価

(ア) 隊員との関係

隊員と現地の人々との関係について、「とても良好だった」、「ある程度良好だった」という回答が 3 カ国共通して、9 割程度の配属先から挙げられた。また、良好な関係を促進した隊員の行動として、「隊員の積極的なコミュニケーション」、「現地語の習得」、「現地生活への適応」、「現地習慣に対する尊重」が、8 割弱から 9 割程度の配属先から 3 カ国共通して挙げられている。隊員によっては、コミュニケーションが希薄な事例も一部で挙げられたが、受益者からも「隊員の活動には信頼感を持っている」、「学校にもよく訪ねてくれてとても近い存在になっている」、「隊員はコミュニティと一体感を持っていて、親しみやすい」といった良好な関係を示す声が挙げられた。

(イ) 友好親善・相互理解の深化

相手国側の日本や日本人への印象・理解は、日常的な隊員とのコミュニケーションや隊員の勤務態度や行動に接することで形成されている。アンケート調査で、隊員や隊員活動からどのようなことを学んだかを配属先へ聞いたところ、約 8 割が「業務に対する姿勢（時間を守る、仕事へのコミットメント等）」を挙げた。また、日本や日本人について学んだこと、知っていることは何かと聞いた際にも、勤勉さや時間に厳しいこと、あるいは「他者を敬い、自らを謙遜する態度」といった礼儀正しさを学んだとする意見が挙げられた。これらは、「日常的なコミュニケーションをとおして」隊員から学んだとする配属先が 8 割近くであり、相手国側の人々は日々の生活をとおして隊員の活動を進める姿が、日本、日本人の印象に結びついていることが分かった。このように、隊員の活動姿勢については、好感をもって受け止められているケースが多く、それが日本、日本人への好印象へとつながっているのである。

一方、日本の地理、文化、言語など一般的な日本に関する事柄に関する認知度に関しては、隊員との接触度の違いや個人差もあり興味や関心が高い事例も幾つかみられたものの、3 カ国共通して低い。特に地方の農民においては、日本や日本人に関する前提知識はなく、日本に関する具体的な知識もあまり変わらないものの、日々の隊員との接触で隊員に対して「優しい人だった」、「外見は異なるが、会話をすれば同じだ」、「ここを好きだと言っていた」等の好感をもつようになっていくことが現地調査で確認できた。そして、隊員へのイメージが日本人へのイメージとして残り、日本人への好感とつながっていることが観察できた。

3) 考察

「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」といった場合、「相互理解・友好親善」の概念は広く、過去の調査研究等においても、何をもって「深化した」と判断するかは明示されていなかった。したがって、本評価では JOCV 事業において相互理解・友好親善に関してどのような効果が発現されているかを検証することを目的とした。

その結果として、相互理解・友好親善といった場合、代表的なイメージとして挙げられる文化交流については、一部の地域や隊員においては積極的に取り組んでいるケースもあったが、基本的には日々の生活の中で実施されていることが多く、相手側は日本文化や習慣といった一般的な日本に関する情報については、それ程認識していないことが明らかとなった。むしろ、仕事へのコミットメントや時間を守る、相手を尊重するといった日本/日本人的な価値観が相手国側に伝わり、結果として隊員のこのような姿が相手国側の日本像、日本人像の形成へ結びついていることが明らかとなった。

また、隊員活動の現場では、人と人との繋がりが根底にあり、活動を進めるためにはまず友好親善が進められ、そこから、相手側の習慣や価値観の理解が進められている。さらには、自身の価値観の変化や成長といった点もみられる。これらが、JOCV 事業における「相互理解・友好親善の深化」の効果であり、特徴であると言える。

一方で、相互理解・友好親善の深化を JOCV 事業で掲げる上で、相互理解とは何か、事業で何を期待するかをより明らかにする必要がある。本評価結果を踏まえて、今後、相互理解・友好親善の深化については、JOCV 事業において何を目指し何を評価していくのか、視点 2 に対する JICA の戦略を十分に検討していくことが望まれる。

(3) 視点 3 「ボランティア経験の社会への還元」

「ボランティア経験の社会への還元」は、過去の JOCV 事業においては副次的なものと扱われており、調査対象期間に派遣された隊員の多くは、社会還元に対して明示的な説明を受けていない。したがって、本調査においては、隊員の社会還元に対する認識及び実施の意思について、まずは確認することとした。また、協力隊への参加により、隊員個人において意識や価値観の変化を起こす隊員は多く、それらの価値観・意識レベルの変化が社会還元活動の実施に結びつくと考えられることから、価値観・意識の変化も調査対象としている。さらに、社会還元に関する効果を様々な角度から把握するために、隊員の帰国後の行動を、①日常生活における個人レベルの行動、②ボランティア活動といった人材的な社会への貢献活動、③隊員経験の紹介活動、という 3 つのカテゴリーに分け、協力隊参加による行動の変化を調査した。なお、後者 2 つ（②及び③）を本評価では「社会還元活動」と捉えることとした。

1) 実施の意思

帰国隊員へのアンケート調査においては、「帰国後に隊員活動経験を日本社会・国際社会へ還元すること」を「重要である」と考える隊員は、派遣前の 24%と比較し帰国後であるアンケート実施時点は 50%と割合が大きくなっている（表 2）。「重要である」、「どちらかという」と「重要」を合わせると、帰国後は 89%が肯定的に回答しており、社会還元の重要性への認識は

要約

高いと言える。また、帰国隊員の 85%が帰国時に隊員経験を日本社会・国際社会等のために生かすことを考えていたと回答した（表 3）。

表 2 「帰国後に隊員活動経験を日本社会・国際社会へ還元すること」はどの程度重要と思うか。

選択した回答	派遣前→帰国後
重要である	24%→50%
どちらかというと重要	35%→39%
あまり重要でない	35%→9%
重要でない	3%→0%

回答者数：帰国隊員 130 人、出典：帰国隊員へのアンケート結果

表 3 帰国時に隊員経験を日本社会・国際社会・任国のために生かすことを考えていたか（実施の意思）。

	人数	%
はい	110	85%
いいえ	17	13%
未回答	3	2%
合計	130	100%

2) 価値観・意識の変化

協力隊への参加による価値観・意識の変化について帰国隊員へアンケート調査を実施した結果を表 4 に示す。

表 4 価値観・意識の変化（平均値）

分類	質問項目	平均値 *	分類平均値
異文化理解への意識の変化	異文化への理解が深まった	3.5	3.5
	外国人を身近に感じるようになった	3.5	
日本への意識の変化	日本人としての意識が強まった	3.2	3.3
	日本を見直すことができた	3.4	
能力向上に関する意識の変化	専門技術や知識が向上した	2.4	2.8
	語学力が向上した	3.1	
進路に対する意識の変化	将来のビジョンが明確になった	2.5	2.6
	進路選択に影響を与えた	2.8	
自己成長に関する意識の変化	物事に柔軟に対応できるようになった	3.2	2.9
	自信がついた	2.8	
	積極的になった	2.8	
	自主性が高まった	2.9	
	我慢強くなった	2.9	
全体平均		3.0	

* 各質問項目に対する 4 つの選択肢を、「まったくそう思わない」を 1 点、「あまりそう思わない」を 2 点、「まあまあそう思う」を 3 点、「非常にそう思う」を 4 点として加点し、平均値を算出した。

回答者数：帰国隊員 130 人、出典：帰国隊員へのアンケート結果

分類毎にみると、「異文化理解への意識の変化」が最も変化が大きく、次いで「日本への意識の変化」が大きい傾向が見られた。また、「自己成長に関する意識の変化」を認識する隊員も比較的多い。一方、「進路に対する意識の変化」があったと考える隊員は、5 つの分類の中で一番少ない。

個別の質問項目で変化が大きい項目は、「異文化への理解が深まった」、「外国人を身近に感じるようになった」、「日本を見直すことができた」の順となる。一方、変化したという意識が全項目の中で比較的低い項目は、「専門技術や知識が向上した」、「将来のビジョンが明確になった」であった。回答者の割合をみると、「異文化への理解が深まった」、「外国人を身近に感じるようになった」の項目は 9 割以上が、「日本を見直すことができた」の項目は、8 割以上が変化を認識している。一方、「専門技術や知識が向上した」、「日本を見直すことができた」点について変化を認識している隊員は半数以下であった。

3) 行動の変化

行動の変化については、①日常生活における個人レベルの行動、②ボランティア活動といった人材的な社会への貢献活動、③隊員経験の紹介活動の三つのカテゴリーに分けて調査を実施した。協力隊への参加による行動の変化について帰国隊員へアンケート調査を実施した結果を表5及び6に示す。

表5 行動の変化①

－「個人レベルの行動」「人材的貢献」－

カテゴリー	行動分類	質問項目	平均値＊	分類平均
個人レベルの行動	外国人と交流する	外国人と出会う機会を積極的に作る	2.4	2.5
		困っている外国人を見つけたら声を掛ける	2.7	
		外国人と日常的に交流する	2.2	
	異文化を学ぶ・触れる	外国や任国について学ぶ：言語、文化、歴史等	2.7	2.7
		日本について学ぶ：言語、文化、歴史等	2.6	
		外国の文化に触れる：料理食べる、映画を見る等	2.7	
	専門分野や国際協力等について学ぶ	協力隊で活動を行った専門分野について学ぶ	2.2	2.2
		国際協力・開発について学ぶ	2.2	
	節水・節電など環境への配慮を心がける		3.0	3.0
個人レベルの行動の平均			2.5	
人材的な社会への貢献活動	ボランティア活動へ参加する	海外災害時に支援金・物資を送る。ボランティアに参加する	1.6	1.8
		地域社会などでのボランティア活動を行う	1.9	
	国際交流活動へ参加する		2.0	2.0
	NGO/NPO 活動へ参加する		1.7	1.7
	現地語を活用する		1.6	1.6
	協力隊経験を活かした仕事へ就職する		2.1	2.1
	国際協力分野に就職する		1.5	1.5
	社会還元に関する行動の平均			1.8

* 各質問項目に対する4つの選択肢を、「まったくそう思わない」を1点、「あまりそう思わない」を2点、「まあまあそう思う」を3点、「非常にそう思う」を4点として加点し、平均値を算出した。
回答者数：帰国隊員130人、出典：帰国隊員へのアンケート結果

表6 行動の変化②

－隊員経験の紹介活動－

Q. 帰国後、隊員活動や任国について紹介したことがあるか。

回答選択肢	回答数	%
はい	116人	89.2%
いいえ	14人	10.8%

Q. どのような時に紹介したか

回答選択肢	回答数	%
日常的に話した／話している	54人	46.6%
聞かれたら答えるようにしていた／している	92人	79.3%
特別な活動をとおして紹介した／している	96人	82.8%
その他	12人	10.3%

Q. どのような活動をとおして紹介したか。

回答選択肢	回答数	%
JICA サーモンキャンペーン（現国際協力出前講座）など開発（国際理解）教育への協力	49人	42.2%
報告会開催	36人	31.0%
セミナーなどでの講演	37人	31.9%
執筆活動	17人	14.7%
テレビ・ラジオなどへの出演	11人	9.5%
ホームページの作成・インターネットなどへの情報の掲載	9人	7.8%
ボランティア募集説明会での講演	56人	48.3%
協力隊訓練生に対する任国事情の講師	15人	12.9%
職場で活動内容について紹介（元職場を含む）	48人	41.4%
その他	16人	13.8%

回答者数：帰国隊員130人、出典：帰国隊員へのアンケート結果

表5をカテゴリー毎にみると、「個人レベルの行動」の方が「社会還元に関する行動」よりも実施の度合いが高くなっていることが分かる。行動分類毎にみると、「環境に配慮する」、「異文化を学ぶ・触れる」、「外国人と交流する」の順に割合が高くなっている。他の項目は、「当てはまらない」の回答の割合の方が多い。個別の項目別にみると、「節水・節電など環境への配慮を心がける」に関しては、変化の度合いが最も高く、次いで「困っている外国人を見つけたら声を掛ける」、「外国の文化に触れる」、「外国や任国について学ぶ」が続く。具体的には、「節水・節電など環境への配慮を心がける」は約8割が、「困っている外国人を見つけたら声を掛ける」及び「外国の文化に触れる」、「外国や任国について学ぶ」は約6割が実行していると回答している。

一方、行動変化の度合いが低い項目は「国際協力分野に就職する」、「現地語を活用する」、「海外災害時に支援金・物資を送る。ボランティアに参加する」となり、実施している隊員は2割に満たない。「国際協力分野に就職する」については、必ずしも全ての帰国隊員が同分野への就職に関心があるのではないことが背景として推測できる。また、他の2点についても、日本において、実施の機会が限られている点も指摘できる。

隊員活動の紹介活動（表6）については、帰国隊員の89%が「実施したことがある」と回答しており、多くの帰国隊員が隊員活動や任国に関する何らかの紹介を行っている結果が得られている。また、「紹介したことがある」隊員は、「特別な機会を通して紹介した/している」との回答が82.8%と一番多く、次いで、「聞かれたら答えるようにしている」が79%となる。また、「特別な機会」の具体的な内容はJICAが実施している「ボランティア募集説明会での講演」及び「JICA サーモンキャンペーンなど開発教育への協力」や、「職場で活動内容について紹介」を活動の場としている場合が40%を超え、最も多くなっている。

4) 社会還元活動への支援

隊員の社会還元活動推進のため、JICAをはじめとして関連諸機関による支援制度が整備されている。JICAにおいては、青年海外協力隊事務局を中心とした支援制度の整備を進めており、主な支援制度としては、国際協力出前講座の実施による隊員経験を伝える場の提供、進路相談カウンセラーの配置や、進路開拓支援セミナーの実施、求人情報の提供等による帰国後の進路に関する支援、草の根レベルの国際協力活動を志している帰国隊員に対する帰国隊員NGO活動支援事業の実施等が挙げられる。その他、青年海外協力協会、協力隊を育てる会、隊員OB/OG会等の諸機関を通じた社会還元活動も実施されている。

また、大学院・大学において入学選考において協力隊員卒を設ける学校や、協力隊参加を履修単位として正式に認める学校も近年は見られるようになった。さらに、地方自治体において、協力隊参加者を対象とした「国際貢献活動経験者特別選考」を教員採用試験に含める事例もみられる。これらは、協力隊員が国際協力や国際理解教育の担い手として、期待されていることの証しともいえるだろう。

5) 考察

上述のとおり、社会還元活動が重要であるという認識も比較的高く、協力隊参加により内面や人間性等の意識レベルの変化を起こす隊員は多いことが分かった。また、日常生活における行動での変化がみられる隊員や隊員経験の伝達といった形の社会還元活動を実施している隊員も多い。一方で、日本社会や国際社会に貢献する社会還元活動を実施する隊員については、限られていることが本調査の調査結果から得られた。

これらの結果を受けて、「社会還元」について、JOCV 事業では隊員に何を期待するのかを整理し、派遣前・派遣中隊員へ具体例を持って説明し更なる意識付けを行うことが重要であろう。また、本調査では、行動の変化における人材的貢献活動、隊員経験の紹介の2つを社会還元活動と設定したが、個人レベルの行動に分けた、「外国人と交流する」、「異文化を学ぶ・触れる」、「専門分野や国際協力等を学ぶ」、「環境へ配慮する」といった行動についても、社会へのインパクトを与えることもあり得る。したがって、これらの活動の日本社会・国際社会における価値についても調査を実施することも有用であろう。また、実行率の低かった「国際協力分野への就職」、「現地語の活用」等についても必ずしも帰国隊員全員が関心を持っているわけではなく、また機会も限られていることが指摘される。これらの背景を調査した上で、JOCV 事業における「社会還元」は何を目指すのかをまとめることが重要である。

1-4 提言

JOCV 事業計画を策定する際は、事業の効果を発揮させるために、現場レベルのニーズを把握することができるといった JOCV 事業の特徴を活かすことが重要である。

- ・ JOCV 事業の特徴として草の根レベルの効果が大きいこと、離島や僻地などで活動が展開され貧困削減や地域間の格差是正への協力が実施されること、地域の人々の側に居住し現場レベルのニーズを把握できることが明らかとなった。したがって、JOCV 事業の実施にあたっては、このような事業の特徴を十分に認識し、その特徴を活かせるような派遣計画を確保することが重要である。例えば、貧困削減、人間の安全保障を実現する手段として JOCV 事業を活用することは、直接人々へ届く援助といった求められるニーズに事業の特徴が合致することから有効であると考えられる。

相手国側の人材不足の課題に対応した役務提供型の派遣の場合には、将来的に効果が継続されるよう、長期的な効果を見据えた戦略を検討する必要がある。

- ・ 協力隊の派遣においては、相手国側の人材不足という課題に対して隊員を派遣するという役務提供型の活動がある。一代目や二代目の派遣では、相手国側のニーズを把握するためにも、このような派遣形態は必要であるだろう。しかし、人材不足の補充という短期的な効果発現だけではなく、最終的には相手国側の人材が育成され自ら実施できるよ

うに、長期的な効果発現を見据えた上で、派遣戦略・計画を策定する必要がある。

- ・ そのためには、第一に、相手国側にこの長期的な展望に対して理解を求めることが重要であろう。また、個別の役務提供型の活動に加えて、隊員間のネットワークの形成や他の技術協力事業との連携により、相手国側に効果が残る活動を展開する工夫も有効である。また、JOCV 事業による役務提供型の協力形態に加えて、他の技術協力事業との連携することにより、総合的に相手国側へのインパクトを残すことを狙うのも一つの手段である。
- ・ あるいは、役務提供型の派遣が長期に続いてしまい、解決策が見出せない場合は、その職種の派遣を取り止めることも選択肢の一つである。

隊員が配属先と活動目標や活動計画を決定するプロセスに、JICA 事務所関係者が参加し、JICA の方針及び配属先のニーズを摺り合わせ、目標や活動の設定をサポートすることが重要である。

- ・ 各隊員は、赴任後に現地の状況の把握に努め、目標や活動内容を設定しているものの、隊員によってボランティアに対する認識も異なり、目標設定の幅は隊員によって異なる。場合によっては、配属先との協議があまり実施されず事後報告の形で活動を決定しているケースもみられた。
- ・ したがって、目標や活動の設定プロセスにおいて JICA 在外事務所が隊員と配属先との合意形成を支援することが重要である。活動の方向付けの段階においては、JICA 事務所がサポートし、隊員自身が考える課題と、相手国や JICA の方針及び配属先のニーズを摺り合わせ、活動目標や活動計画を設定することが有効である。特に、継続した派遣を実施する場合は、これまでの派遣の流れを引き継いだ上で活動を実施することが活動の効果の継続の観点からは望ましく、相手側にとっての活動の継続性、一貫性を担保するためにも、活動目標及び活動計画の設定プロセスにおいてこれまでの方向性に沿うように、JICA 事務所が調整する機能の一旦を担うことを提案する。

より円滑で効果的な派遣の実施を目指し、語学力の向上といった支援体制や、派遣のタイミング、他とのネットワーク形成等の事業の実施体制に関して、以下のような改善案を提案する。

- ・ 隊員及び配属先の双方から活動の阻害要因として語学力不足が挙げられた。したがって、語学力習得に対しては、一部の職種では実施されているが専門分野の語学（専門用語や教授法等）の研修実施や、派遣後一定期間経過後の、ブラッシュアップ訓練の実施などが有効ではないかと考えられる。
- ・ 派遣のタイミングに関しては、相手国側から前任と後任の空白時期をなくして欲しいといった意見が多く挙げられた。既に空白期間を生じないようこれまでの努力が進められているものの、募集時期によっては、応募者や合格者が限られていたり、参加辞退があ

ったりするなど予測が難しい状況が発生してしまうケースも多い。この状況に対しては、短期ボランティアの派遣により空白時期を埋める等の対策に引き続き取り組むとともに、空白が生じることをある程度所与のものとして事業計画を立てることも重要である。

- ・ また、個別に活動する隊員活動においては、他隊員あるいは他の人材との連携・ネットワークを確立することが有効であろう。分科会・部会活動が推進されることや他国の隊員や、専門家・シニア隊員・シニア海外ボランティア等その他の派遣人材との間に情報共有のネットワークが構築されることも有効である。特に、自分自身の知識・技術や経験のみで活動を進めることに不安を感じる隊員もおり、他からの適切なアドバイスや情報提供を受ける環境があることは隊員にとって重要であると考えられる。

協力隊の効果を相手国全体に広めるための手段として、グループによる派遣、プロジェクトへの派遣、他スキームとの連携が有効である。ただし、このような派遣アプローチを実施する際は以下の点について留意していく必要がある。

- ・ 協力隊の効果をより国全体に広めるための手段として、グループによる派遣、特にプロジェクトへの派遣、他スキームとの連携といったアプローチが有効であることが、調査結果から得られている。ただし、運営面では課題も残されており、次の点に留意していく必要がある。まず、JOCV の位置付け及び制約条件や、個人に期待される役割は何かを明確にし、的確に隊員に伝えることが重要である。また、活動を実施するにあたりどういった能力（専門性、語学力、コミュニケーション能力等）がどの程度求められているのか、プロジェクト全体の調整は誰が実施するのか、について事前に隊員に十分に説明し理解を得ることも、円滑な事業の運営にあたって有効である。また、ボランティア事業の特徴を確保する必要性についても十分留意する必要があるだろう。

「相互理解・友好親善の深化」、「協力隊経験の社会還元」をさらに充実させていくためには、JOCV 事業では何を期待しているのかについて再度検討することが重要である。その上で、相互理解・友好親善や社会還元活動の必要性や本調査結果で明らかにになった効果について、派遣前・派遣中隊員へ伝えていくことが重要である。

- ・ 今後「友好親善・相互理解の深化」を評価の視点として設定していく際は、JOCV 事業の目指す「友好親善・相互理解の深化」とは何か、JOCV 事業では何を期待しているのかについて明示する必要がある。また、調査から得られた「相互理解・友好親善」に関わる隊員の経験を、これから派遣される隊員へ伝えていくことを提案する。隊員が活動を進めるにあたって重要だと考えていた事項や、どういった隊員の行動や態度により相手国側の理解が進んだか等を提示することは、これから派遣される隊員の活動のヒントとなるだろう。
- ・ 社会還元に関してはこれまで協力隊活動の中で明確に位置付けられていなかったにもかかわらず、社会還元活動の重要性への認識は特に帰国後の隊員において高い。また、

要約

価値観や行動の変化についても幾つか確認できた。これらの調査結果を踏まえて、JOCV 事業では社会還元活動に関して、何を期待するのかをまず明らかとする必要があるだろう。その上で、派遣前、派遣中における一層の意識付け、働きかけが必要であろう。帰国隊員が実施した具体例を紹介するなどを通し、JOCV 事業における社会還元ではどのようなことが期待されているかを具体的に説明し、一層の意識化を図る等の工夫も重要である。また、派遣中においても、帰国後の社会還元が期待されている点について、隊員総会等の機会や帰国時など折りに触れ隊員に伝えていくことも重要であると思われる。

Thematic Evaluation: “Volunteer Program (Japan Overseas Cooperation Volunteers)” ——Cases of Malawi, Vanuatu and Honduras——

Summary

1-1 Outline of Evaluation

(1) Background and Objectives

JICA has been dispatching volunteers overseas under such programs as the Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV), which marked its 40th anniversary in 2005. JOCV Program works with local people to meet the grass-roots needs of developing countries. As a program that promotes and supports the participation of Japanese citizens in international cooperation, JOCV is one of the pillars of the JICA programs.

Given its transformation into an independent administrative institution in 2003, JICA has made efforts to develop evaluation methods suitable for characteristics of JOCV Program in order to evaluate it more systematically. Finally, it was decided that the Program be evaluated from three viewpoints: “contribution to social and economic development in the partner country,” “promotion of friendly relationship and mutual understanding between Japan and the partner country” and “sharing of volunteer experiences with society.” In 2004, Secretariat of the Japan Overseas Cooperation Volunteers, JICA officially introduced evaluation into JOCV Program.

Thematic Evaluation: The “Volunteer Program (Japan Overseas Cooperation Volunteers Program)——Cases of Malawi, Vanuatu and Honduras——” focuses on JOCV Program, and it is carried out to complement evaluations on volunteer programs already being implemented by Secretariat of the JOCV. JOCV Program has a long history and can be considered as typical of the volunteer programs in Japan. This is a comprehensive evaluation to see the long-term (for the past 10 years) effects of cooperation in Malawi, Vanuatu and Honduras from the above three viewpoints.

(2) Outline of Evaluation Study

1) Evaluation Study Period

December 2004 to July 2005 (field study was conducted in 2005 from March 27 to April 17 in Malawi, from April 23 to May 15 in Vanuatu and from April 23 to May 16 in Honduras)

2) Evaluation Study Team

The Office of Evaluation of JICA supervised this thematic evaluation. The study committee consisted of external experts (evaluation advisors) and Secretariat of the Japan Overseas Cooperation Volunteers. Evaluation was conducted in accordance with the policies determined by the study committee. Office of Evaluation and consultants (KRI International Corps.) were responsible for researching and reporting.

Summary

[Evaluation advisors]

Hideo Kimura, professor of the Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

Akiko Seto, principal of Japan College of Foreign Languages, Non-profit Education Foundation

(3) JOCV Program subject to Evaluation

Considering a whole range of issues including the history and total number of JOCVs dispatched and the ratio of JOCV Program to JICA programs as a whole, Vanuatu (in the Oceanic region), Malawi (in the African region) and Honduras (in the Central and South American region) were selected as evaluative target countries. JOCVs dispatched during the past 10 years (from the first group in 1995 to the first group in 2004) were selected as evaluative target individuals.

1-2 Framework of Evaluation

(1) Viewpoints in Evaluation

This evaluation analyzes the effects and characteristics of JOCV Program from the three viewpoints described in “1-1(1) Background and Objectives,” which are “contribution to social and economic development in the partner country,” “promotion of friendly relationship and mutual understanding between Japan and the partner country” and “sharing of volunteer experiences with society.” Through case studies, the effects of JOCV Program are examined and factors that influence the achievement of these effects are analyzed. In addition, the characteristics and effects of JOCV Program are compared between countries in order to learn lessons useful in designing future program strategies and in enhancing JICA’s support systems for Volunteers.

(2) Evaluation Methods

For the purpose of review from the above three viewpoints, the following evaluation methods were used:

- Document Reviews (reports from JOCVs, JICA Country Program, PRSPs, etc.)
- Interview Survey (parties from the partner countries (ministries, organizations that have hosted Volunteers, beneficiaries, etc.): about 160 individuals/groups; Volunteers being dispatched: about 80 individuals; parties related to JICA: about 40 individuals; and others)
- Questionnaire Survey (host organizations: 95 organizations (58%) responded; ex-Volunteers: 130 individuals (about 25%) responded; Volunteers being dispatched: 112 individuals (about 83.7%) responded; and Volunteers to be dispatched: 386 individuals (94.8%) responded)
- Observation (observation of Volunteers’ activities)

1-3 Survey Results and Cross-sectional Analysis

The survey results from each viewpoint are summarized below.

(1) Viewpoint 1: “Contribution to Social and Economic Development in the Partner Country”**1) Correspondence with Needs**

Table 1 shows an overview of JOCV dispatches to individual countries. For all three countries, the focal dispatch sectors correspond to the development tasks and priority sectors described in the partner countries’ development plans or PRSPs. JOCV Program also plays an important role in the JICA Country Program; the correspondence between the focal dispatch sectors and the priority sectors stipulated in the Program was also verified. Especially in Honduras, JOCV Program has been recognized as a valuable aid resource. The JOCV Program for the country intends to provide continuous, focused input under a mid- and long-term perspective. The Program is characterized by a strategic determination of focal dispatch sectors and regions based on collaboration with other JICA schemes.

Table 1: Overview of JOCV Dispatches

	Vanuatu	Malawi	Honduras
Dispatch of JOCV started in	1988	1971	1976
Total number of Volunteers dispatched	135 (*1) (6th in the Oceanic region)	1,246 (*1) (1st in the African region)	857 (*2) (1st in the Central and South American region)
Focal dispatch sector	Education, health and community development	Education, health and agriculture	Human resources (education, etc.), health and agriculture, forestry and fishery
Ratio of JOCV Program to JICA technical cooperation as a whole (expense-based) *3	About 50%	About 46%	About 30%

*1: as of March 31, 2005

*2: as of April 2005

*3: for the past 10 years (1995-2004)

In these countries, JOCVs work in regions that are not easily accessible by other development assistance such as remote islands and regions and rural areas. In Vanuatu, for example, JOCV is the only program that has been engaging in continuous cooperation activities in remote islands and regions, where 80% of the nation’s population live. In Honduras, the number of JOCVs dispatched to the region of poverty designated as a priority region in PRSPs has been growing in recent years. In Malawi, many Volunteers have been dispatched to rural areas and provincial cities. Making the most of its characteristics, JOCV Program makes direct approaches to host organizations and local residents in need, and provides cooperation that reaches local people. In short, JOCV Program meets developmental needs in the countryside including remote islands and regions and rural areas in the partner countries.

Host organizations and other aid agencies point out that since JOCVs live and work with local people, they have a good understanding of local circumstances and that they have advantages in field operations

Summary

due to their mobility and flexibility.

2) Self-Evaluation by JOCVs

(i) Objective Setting

While the outline of activities to be conducted by JOCVs is described on an application form submitted by the partner country's government when a request for dispatch is made, the setting of specific objectives and the design of an operational plan are Volunteers' own responsibility in principle. They set their objectives according to local circumstances and to their own knowledge and skills as well as based on agreement with the host organizations. It was verified that Volunteers have set their individual and specific objectives, although the range of objective varies according to the volunteer. The objectives and the contents of activities are modified as required by local circumstances.

For Volunteers who belong to a "group dispatch"¹ project, in many cases, the project's objective, targets, framework and period are already set, and the outline of volunteer activities and minimum tasks to be implemented are defined. In these cases, the way of objective setting is somewhat different from that of Volunteers dispatched individually. Volunteers dispatched as a group set more specific objectives such as "to develop, in collaboration with other Volunteers, a universal model toward the reduction of grade-repeat and dropout ratios in primary education." In group dispatch, there are fewer cases of voluntary modification of the objectives and contents of activities than in individual dispatch.

(ii) What Kind of Efforts Volunteers Have Made during Their Activities

During their activities, Volunteers in all three countries practiced such things as "understanding relationships in local community where they work," "actively communicating with co-workers and local people," "making efforts to adjust their activities to the conditions of local community" and "learning the local language." These viewpoints show that many of the Volunteers believe that in implementing their activities, it is important to try to communicate with local people and to understand local culture and customs, and actually practice these things. There are the following comments, for example: "I am trying to learn Chewa (a local language of Malawi), believing that it is most important to understand conversations between counterparts and farmers," "I try to communicate with local people by playing soccer with the young people and children," "I always make proper greetings" and "I address people by name."

¹ "Group dispatch" is a way of dispatch in which several Volunteers implement collaborative activities toward a common goal. Several Volunteers of one or more occupational types are dispatched in some cases, while several Volunteers are dispatched to one or more regions in other cases. Of the programs covered by this evaluation, "group dispatches" are: "The Lobi Horticultural Appropriate Technology Extension Project" a project under which a team of Volunteers was dispatched to Malawi; and "Model Project for Synthetic Reinforcement of Basic Education (MODEL)," "Project of the Improvement of Teaching Method in Mathematics (PROMETAM)" and "Project of Vector Control of Chagas Disease" in Honduras. Of these, PROMETAM and the Chagas project are group dispatches in collaboration with technical cooperation projects.

(iii) Levels of Achievement and Satisfaction

According to the results of the questionnaire survey, about 40-50% (about 70% of ex-Volunteers in Vanuatu) of the Volunteers evaluate the level of achievement of their objectives as “very good” or “reasonable.” Volunteers say, for example, “Looking at a class of 200 students, I felt that it was my task to teach these students. And I believe I have achieved the task” or “I think the training has improved the quality of the trainees. It is very different from that of teachers who have not been trained.” On the other hand, some Volunteers feel that they are still on their way to achievement, through trial and error. Some of them say, “Sometimes I feel a sense of temporary satisfaction, but looking back on the past year, my involvement in this project does not seem to be having a particularly useful effect” or “I am not yet sure what the local people need.”

Asked if they are satisfied with their participation in JOCV, over 80% of the Volunteers in all three countries responded “Very satisfied” or “Reasonably satisfied.” The level of achievement and that of satisfaction do not necessarily correspond to each other. Many Volunteers feel that they have learned something through their activities and local life, saying, “I am happy to observe changes in the students. When the teachers tell me that it has become easier to teach, I feel satisfied,” “I have learned a lot. This was my first time to live and work in overseas. I have learned that there are various people” and “I have learned a lot. In particular, I have become stronger. Now I can survive in an inconvenient environment and communicate with various people. I am satisfied that I have participated in JOCV.”

On the other hand, Volunteers expressed concerns, mainly during the interview survey, over the continuity and sustainability of their activities. One of the Volunteers appointed to an organization that constantly hosts JOCVs points out that a consecutive dispatch of Volunteers does not really generate a sense of “buildup.” This comment shows that even in cases where JOCVs have been dispatched in the past, there is not necessarily a strong sense of continuity. Some wonder what impacts their isolated activities can leave, questioning the continuity of their effects. In Malawi, many Volunteers have been dispatched to provide service to meet the lack of human resources in the public sector. Some of these Volunteers suggest that it is better to train teachers than Volunteers serving as teachers.

(iv) Contributing and Preventing Factors

Major contributing factors in the achievement of objectives referred to were “good relationship with co-workers and local people,” “cooperation with other Volunteers,” “practical experience and knowledge obtained before dispatch” and “Volunteers’ own efforts and ideas.” Major preventing factors referred to include “lack of language ability,” “low interest on the side of co-workers and local people and lack of cooperative people,” “lack of practical experience and lack of knowledge” and “policy of activities and JICA’s support systems.”

Regarding “relationship with co-workers and local people,” it was confirmed as described in “(ii) What Kind of Efforts Volunteers Have Made during Their Activities” that Volunteers actively tried to communicate with local people and to learn about local culture in order to conduct their activities smoothly.

Summary

It has become clear that their own efforts lead to good relationship. Relationship is also mentioned as a preventing factor, which is “low interest on the side of co-workers and local people and lack of cooperative people.” This shows that the foundation of Volunteers’ activities is strongly related to relationship. Whether they can build good relationship and whether they have cooperative people greatly affect the achievement of their objectives.

One example of “cooperation with other Volunteers” referred to as a contributing factor is an active organization of sub-committees and section meetings in Vanuatu and Malawi. These sub-committees and section meetings not only serve as an information-exchange forum but also implement activities for the solution of common tasks including the joint preparation of teaching materials and the joint organization of workshops for their target populations, contributing to connecting and extending the activities of individual Volunteers. “Cooperation with other Volunteers” is also referred to as a contributing factor for group dispatches to Malawi and Honduras. Major advantages of this approach referred to include: it enables Volunteers to exchange information of activities and to share operational methods; it can be implemented smoothly because it has a clear direction; it can easily ensure commitment from the partners; it ensures the continuity of activities; and it can achieve broader activity than on an individual basis, enabling cooperation that has greater effects. Collaboration was also observed in the three countries between Volunteers and JICA experts (JOCVs as program officers in Vanuatu) such as policy advisors dispatched to the central ministries of the partner country. These experts act as a link between JOCVs engaged in fieldwork and at the policy level within the central ministries. (The survey results on “group dispatches” implemented as projects are described in “Present Status and Tasks of Dispatches to Projects” below.)

3) Evaluation by Partners

(i) Knowledge of JOCV Activities

The level of knowledge of JOCV activities held by host organizations and related ministries are largely high in all three countries. According to the results of the questionnaire survey, over 80% of the host organizations answer that they are familiar with JOCV activities “very well” or “to some extent”. The interview survey has confirmed that the level of knowledge by the partners is generally high for group dispatches. Beneficiaries also know what JOCVs have been doing, although the level of their knowledge varies. In some cases, however, discussions between Volunteers and host organizations have not been really implemented and activities to be implemented have been determined by the Volunteers and notified to the organizations. Some Volunteers dispatched to a country’s capital have worked in communities only to a limited degree. Even in rural areas, some Volunteers dispatched have not had sufficient opportunities to meet beneficiaries because these Volunteers travel several regions and stay only for a short time in one area. In these cases, some beneficiaries said that they did not know the details of JOCV activities.

(ii) Usefulness and Contribution of JOCV Activities

Overall, JOCV activities are highly appreciated by host organizations as well as local people. According

to the results of the questionnaire survey, around 90% of the respondents think that JOCV activities have been “significantly helpful” or “helpful” in improving the issue(s) of their organization.

The field study has collected various evaluations of JOCV activities. In Vanuatu, for example, there is no teaching guidance or textbook for music education at the primary level. Music instruction by JOCVs led to the establishment of a music panel group associated with the Vanuatu Ministry of Education, and the group is now preparing teaching guidance and a textbook. The Ministry believes that the Volunteers have introduced a new idea to the country. There are other examples of host organizations appreciating changes in specific attitudes, behaviors and abilities of local students and people, saying, “People now follow the practice of washing their hands and brushing their teeth,” “Students have gained confidence in playing music in public” and “The calculating ability of students has improved.” In Malawi, the managers of host organizations and counterparts appreciate the effects of JOCV activities, saying, “Farmers now can grow vegetables as professionals. They have (skills) that are different from any other regions” and “Farmers did not work in the fields during the winter before the project was implemented, but now they grow vegetables throughout the year.” In Honduras, a host organization says, “The Volunteers are highly motivated in giving demonstrations, and these demonstrations also heighten the motivation of teachers.” Participants of the training organized by Volunteers say, “Teachers do not only access teaching materials, but also learn educational theories and teaching methods in the project and reflect them in their teaching. The response from students is good.”

The importance of a bottom-up approach in communities is also pointed out by various respondents. For example, ministries and host organizations appreciate, as part of the characteristics of JOCV Program, that it can deal with tasks more flexibly than other technical cooperation scheme and that it can understand local needs through cooperation activities in local communities. Regarding collaboration with technical cooperation projects in Honduras, other aid organizations pointed out that experts and Volunteers pool their comparative advantages to complement each other, leading to good results. Beneficiaries also have favorable impressions of Volunteers’ grass-roots activities. They say, “The Volunteers themselves stepped into a paddy field and showed us the practical techniques of growing rice, soaked in mud,” “I am very satisfied with the Volunteers’ activities. What pleased me most was that they paid attention to a humble farmer like me. They took trouble to come here, listen to me and take action” and “No donor had ever visited local homes before they came.”

(iii) Contributing and Preventing Factors

In the questionnaire to host organizations, over 90% mentioned “Volunteers’ commitment to their task” as a contributing factor. In the interview survey, many also said that Volunteers were dedicated to their activities, worked hard and were punctual. Some of the contributing factors they referred to were the same as those referred to by Volunteers, such as “good relationship with co-workers at host organizations” and “support from host organizations to JOCV activities.” Other contributing factors mentioned by host organizations include “Volunteers’ adaptation to local customs” such as participation in local ceremonies

Summary

including village funerals, wearing local clothes and learning the local languages. In this respect, beneficiaries also highly evaluate Volunteers, saying, “They respect local society. They work hard” and “They eat what we eat.” These comments show that Volunteers’ attitudes toward their activities are appreciated, contributing to the establishment of good relationship between them and local people including co-workers and beneficiaries.

Major preventing factors referred to were “language ability” and “a time-lag between a request for dispatch and the actual dispatch, the timing of dispatch and the period of dispatch.” Co-workers and beneficiaries point out that although the problem of language ability is prominent in the early days of dispatch, it gradually resolves as Volunteers stay longer and learn the local languages. Still, many host organizations suggest the necessity of enhanced language training before Volunteers start their activities. Some respondents think that language ability is not as great a problem as Volunteers feel depending on the host organization and local society. On the problem of “a time-lag between a request for dispatch and the actual dispatch, the timing of dispatch and the period of dispatch,” some host organizations suggest that the period of dispatch be extended, the timing of dispatch be corresponded to school terms in the partner country and the timing of dispatch be adjusted so that a newly dispatched volunteer can communicate with his/her predecessor to ensure the continuity of activities. Many host organizations pointed out that this communication had not existed. This remark corresponds with Volunteers’ concerns over the continuity and sustainability of activities.

4) Present Status and Tasks of Dispatches to Projects

The JOCV Program in Honduras is characterized by the fact that some of the dispatches to the country are “group dispatches” in collaboration with other schemes. Toward a strategic implementation of JOCV Program, JICA is now reviewing how to position group dispatch in programs and how to promote its collaboration with other projects. This evaluation deals with the Honduras cases, because they are examples of the issues reviewed by JICA.

Our case study on Honduras deals with three “group dispatches”: “Model Project for Synthetic Reinforcement of Basic Education (MODEL),” “Project of the Improvement of Teaching Method in Mathematics (PROMETAM)” and “Project of Vector Control of Chagas Disease.” All these are cases where several JOCVs have been dispatched to “projects” that have predetermined cooperation periods and objectives. Of these, PROMETAM and the Chagas project are “technical cooperation projects” in collaboration with the dispatch of experts.

Advantages of this type of dispatch are: i) Since it is a group dispatch, the activities of Volunteers collaborate with and complement each other organically; ii) Collaboration with a technical cooperation project enables both the experts and Volunteers to pool comparative advantages to complement each other’s activities; and iii) Its implementation as a project ensures clear objectives and a specified operational period, enabling result-based activities.

Group dispatches have positive effects on JOCV activities themselves as well, such as: i) Objectives and

activities are clearly defined; ii) Since a group dispatch is clearly positioned, understanding and cooperation of the partner country can easily be ensured, leading to a comfortable environment for activities; iii) Volunteers can exchange information and opinions with other Volunteers as well as receive support from experts; iv) Project budget can be available; v) The continuity of activities is ensured; vi) A group can implement a broader range of activities than individuals, providing cooperation that has greater effects; and vii) The level of achievement is high.

On the other hand, group dispatches also have such aspects as: i) Since a group dispatch is implemented within the framework of a project, Volunteers sometimes have smaller discretion over their activities; ii) Since the schedule and operational duties of a project are set, Volunteers may feel a sense of time limit and pressure; iii) Communication and relationship within a group or project can be difficult; and iv) The level of individual satisfaction can decrease depending on the contents of the project and on the individual's view of JOCV Program.

Comparison between individual projects suggests that these positive and negative aspects more or less have a trade-off relationship with each other. For example, when the contents of activities are determined in detail within a project framework, the certainty of result achievement is higher, while the restriction on activities are likely to become stricter. Under a more flexible framework, Volunteers have greater discretion, while the level of achievement can considerably vary depending on the circumstances and individual. When the project is not well organized or the continuity of activities is not sufficiently ensured, the achievement of project results can be affected.

In JOCV Program, the achievement of a certain level of satisfaction of individual Volunteers should be ensured. It is necessary to set a project framework in such a way that the position of JOCV activities within the project is clearly defined, while individual Volunteers can use their own ideas and can work at their own discretion to a certain extent. To dispatch more Volunteers to projects in the future, it will be required, for example, to set the target output necessary for the achievement of a project objective, but to leave the planning of how to achieve this output to Volunteers' own discretion. To ensure a certain level of Volunteers' satisfaction and the utilization of the comparative advantages of JOCV Program, it is desirable to set TORs for JOCV activities in such a way that Volunteers can make direct contact with local people and work on a community basis.

5) Discussion

Our survey results show that in the countries targeted by these case studies, plans for JOCV Program are designed according to the development tasks of the partner countries. The results also show that cooperation that meets local needs is implemented at a grass-roots level. The characteristic of JOCV Program that Volunteers work in local communities with local people is appreciated by beneficiaries, host organizations and other aid organizations.

In their activities, many JOCVs try to actively communicate with local people and to understand local customs and culture and adapt to local society. Their cooperation activities have achieved certain results,

Summary

although the level of achievement varies depending on the host organization and individual volunteer. It was proved that various types of dispatches and activities including “group dispatch” and sub-committees helped to achieve greater effects. Although there are operational problems to be reviewed in these various mechanisms, combining various types of dispatches into a program is important to ensure effective implementation of JOCV Program in the future.

The survey results also present some tasks. Problems referred to as preventing factors by both JOCVs and the partner countries, such as language ability, a time-lag between a request for dispatch and the actual dispatch, the timing of dispatch, the continuity of activities and support systems by the JICA offices, should be addressed. Tasks to be achieved in the partner countries need not necessarily be solved within JOCV Program; possible measures are to implement various types of Volunteer dispatches and to combine a JOCV dispatch with other technical cooperation projects. It should be noted, however, that while planning various types of cooperation including “group dispatch” would be effective, we should not forget to design a dispatch plan that takes advantage of “being with local people,” which is one of the JOCV Program’s characteristics. In other words, an environment that exploits the strength of Volunteers should be provided.

(2) Viewpoint 2: “Promotion of Friendly Relationship and Mutual Understanding between Japan and the Partner Country”

1) Self-Evaluation by JOCVs

(i) Focus and View of JOCV Activities

In the questionnaire survey, Volunteers were asked which of the three viewpoints on JOCV Program they focused on before dispatch and at the time of the survey (after returning to Japan or during dispatch). Before dispatch, “contribution to development in the partner country” was perceived as the most important of the three viewpoints in all three countries. Awareness of the importance of “promotion of friendly relationship and mutual understanding” and “sharing of Volunteers’ experiences with Japanese and international societies after returning to Japan” has increased at the time of the questionnaire compared to the time before dispatch in all three countries. This trend is more prominent among ex-Volunteers.

In the field study, it was observed that many Volunteers spontaneously took actions that led to the “promotion of friendly relationship and mutual understanding” because it was necessary to do so to smoothly proceed with their activities and life. This attitude is evident from the results of the survey from Viewpoint 1 as well; many Volunteers believe that to implement their activities, it is important to try to communicate with the local people and to understand local culture and customs, and actually practice them. Perhaps Volunteers’ activities and daily-life experience in local society deepen their awareness of Viewpoint 2: “promotion of friendly relationship and mutual understanding between Japan and the partner country,” leading to the increased importance attached to this viewpoint compared to the time before dispatch.

(ii) Communication with Local People

How much communication is made with whom in the partner country varies depending on the circumstances that individual Volunteers are in. In general, however, communication is frequently made on an everyday basis. In all three countries, many of the Volunteers communicate with people from host organizations (bosses, co-workers, etc.), other Volunteers, host families and neighbors. In particular, Volunteers dispatched to remote regions and islands seem to become incorporated into village life, closely communicating with villagers. They have learned local languages and actively communicate with local people in daily life.

In all three countries, many Volunteers spend their free time with local friends and acquaintances. However, Volunteers dispatched to the capitals of Vanuatu and Honduras and Volunteers dispatched to these countries as a group tend to spend their free time with Japanese friends or acquaintances.

The most popular topic of conversation with local people is “Japanese life in general (food, information on daily life in Japan, etc.).” Many Volunteers “explain when asked” or “talk daily” about this topic, indicating that they provide information on Japan in daily life instead of deliberately trying to communicate information about Japan and Japanese culture.

(iii) Friendly Relationship and Mutual Understanding

Asked about the impression of the partner countries, more than half of the Volunteers admit that their views on local people, culture and customs have changed as their activities go on. Comments such as “I had thought they wanted to improve their living standard and to be rich, but I found that they respected the practices and customs of their country and region. I felt I should work based on them,” “Before dispatch, I was sorry for the partner country because they were poor. But after I came here, my unnecessary sympathy has gone. Everyone lives happily” show that the participation in JOCV Program has promoted Volunteers’ understanding of a different culture or has made them accept a different culture including different values and thoughts. Furthermore, some Volunteers admit that their own values and mentality have matured, saying, “In the early days of my dispatch, I could not accept the people around me. But my capacity has broadened as I gradually started to like them” and “I do not judge things by their appearances any more.” These changes are also common to the three countries.

2) Evaluation by Partners

(i) Relationship with JOCVs

In all three countries, about 90% of the host organizations feel that the Volunteers developed “an excellent relationship” or “good relationship to some extent”. Asked what kind of Volunteers’ practices have promoted friendly relationship with your organization and the local people just below 80 to about 90% of the host organizations in all three countries mentioned “active communication by Volunteers,” “their learning of local languages,” “their adaptation to local life” and “their respect for local customs.” There are some Volunteers who have not made close communication with local people.

Summary

Beneficiaries also appreciate the existence of good relationship, saying, “I trust their activities,” “They visit our schools frequently. They are very close to us” and “They have become incorporated into the local community and are friendly.”

(ii) Friendly Relationship and Mutual Understanding

Impressions and understanding of Japan and Japanese people held by local people develop through daily communication with Volunteers and through watching their working attitudes and behaviors. Asked what they have learned from Volunteers and their activities, about 80% of the host organizations mentioned “their attitude and approach toward the work (such as punctuality, professionalism).” Asked what they have learned or know about Japan and Japanese people, they referred to diligence, punctuality, and politeness, i.e., “respect for others and humbleness.” Nearly 80% of the host organizations have learned these things from Volunteers “through daily communication,” suggesting that local people form an impression of Japan and Japanese people by watching Volunteers at work every day. In short, local people view the working attitude of Volunteers favorably, which fact leads to a good impression of Japan and Japanese people.

On the other hand, the level of knowledge of general information on Japan including Japanese geography, culture and language is generally low in the three countries, although this level varies depending on the respondent and on the extent of their communication with Volunteers, and some respondents show a deep interest in the subject. In particular, rural farmers had no previous knowledge about Japan and Japanese people and have not really improved in specific knowledge on Japan. The field study has confirmed, however, that through daily contact with Volunteers, farmers have formed a good impression of them, saying, “He was kind,” “They look different from us, but when I talked to them I found that they are no different from us” and “They said they liked this place.” It was observed that these impressions of Volunteers have turned into a favorable impression of Japanese people.

3) Discussion

In referring to “promotion of friendly relationship and mutual understanding between Japan and the partner country,” the notion of “friendly relationship and mutual understanding” is so wide-ranging that past research and surveys have not clarified what “promotion” means. The purpose of this evaluation, therefore, was to examine what effects JOCV Program has had in terms of friendly relationship and mutual understanding.

It was found by this evaluation that regarding cultural exchange, which was considered a typical example of friendly relationship and mutual understanding, some regions and Volunteers specifically addressed it, while it was practiced in daily life in other cases. Local people are not very familiar with general information on Japan such as Japanese culture and customs. Rather, it was found that Japanese values such as commitment to one’s job, punctuality and respect for others had become known to local people and that these attitudes of Volunteers led to the formation of local impressions about Japan and Japanese people.

It was also found that JOCV field activities were based on relationships. The activity process starts with the promotion of friendly relationship, followed by the development of understanding of the partner's customs and values. Changes and development in the Volunteers' own values were also observed. These are the effects and characteristics of "promotion of friendly relationship and mutual understanding" in JOCV Program.

If JOCV Program aims for the promotion of friendly relationship and mutual understanding, it is necessary to better clarify what mutual understanding is and what we expect from the Program. Based on the results of this evaluation, JICA's strategy related to Viewpoint 2——what should be aimed for and what should be evaluated in JOCV Program in terms of the promotion of friendly relationship and mutual understanding——should be closely reviewed.

(3) Viewpoint 3: "Sharing of Volunteer Experiences with Society"

In past JOCV Program, "sharing of volunteer experiences with society" was considered a secondary viewpoint. Many of the Volunteers dispatched during the evaluation target period were not provided with explicit explanation on this issue. This evaluation, therefore, started with exploring Volunteers' awareness of this viewpoint and their willingness to practice it. Changes in Volunteers' values and awareness were also surveyed, because many Volunteers experienced such changes through their participation in JOCV. In addition, to understand the effects of JOCV Program on this aspect from various perspectives, changes in Volunteers' behaviors caused by their participation in JOCV were surveyed. Volunteers' behaviors after returning to Japan were classified into three categories: i) personal behaviors in daily life, ii) contribution to society through volunteer activities where ex-Volunteers act as human resources and iii) communicating one's JOCV experiences to the public. For the purpose of this evaluation, the latter two categories (ii) and iii)) are deemed as "activities for sharing volunteer experiences with society."

1) Willingness to Practice

According to the results of the questionnaire to ex-Volunteers, the ratio of the Volunteers who think that it is "important" to "share their JOCV experiences with the Japanese and international societies after returning to Japan" has increased from 24% before dispatch to 51% at the time of the survey after returning to Japan (Table 2). Combining those who consider it "important" and "quite important," a total of 89% gave a positive response after returning to Japan, showing high awareness of the importance of sharing their experiences. Eighty-five percent of the ex-Volunteers say that when they returned to Japan, they thought of utilizing their JOCV experiences for Japanese and international societies (Table 3).

Table 2: To what extent do you consider it important to "share your JOCV experiences with Japanese and international societies after returning to Japan"?

Answer chosen	Before dispatch → after returning to Japan
Important	24% → 50%
Quite important	35% → 39%
Not very important	35% → 9%
Not important	3% → 0%

Summary

Number of respondents: 130 ex-Volunteers
Source: results of the questionnaire to ex-Volunteers

Table 3: When you returned to Japan, did you think of utilizing your JOCV experiences for Japanese and international societies and the dispatched to country? (Willingness to practice)

	Number of respondents	%
Yes	110	85%
No	17	13%
No answer	3	2%
Total	130	100%

Number of respondents: 130 ex-Volunteers
Source: results of the questionnaire to ex-Volunteers

2) Changes in Values and Awareness

Table 4 shows the results of the questionnaire survey to ex-Volunteers on changes in their values and awareness caused by their participation in JOCV.

Table 4: Changes in Values and Awareness (average values)

Category	Question	Average value*	Average per category
Perceived changes in your understanding of different cultures	My understanding of different cultures has deepened	3.5	3.5
	I feel closer to foreigners	3.5	
Changes in your perception of Japan	I have gained a stronger identity as a Japanese	3.2	3.3
	I have gained a new perspective on Japan	3.4	
Perceived changes in your improvement in ability	My technical skills and knowledge have improved	2.4	2.8
	My language ability has improved	3.1	
Changes in your view of your career path	My future vision has become clearer	2.5	2.6
	The JOCV experience has influenced my career choice	2.8	
Perceived changes in your self-development	Now I can cope with things more flexibly	3.2	2.9
	I have gained confidence	2.8	
	I have become more active	2.8	
	I have become more independent	2.9	
	I have become more patient	2.9	
Total average		3.0	

* For each question, four answer choices were scored as follows and average values were calculated: 1 point was given to “I don’t think so at all,” 2 points to “I don’t really think so,” 3 points to “I think so to some extent” and 4 points to “I very much think so.”

Number of respondents: 130 ex-Volunteers
Source: results of the questionnaire to ex-Volunteers

Examining individual categories, the category that shows the greatest change is “perceived changes in your understanding of different cultures,” followed by “changes in your perception of Japan.” Many of the Volunteers also feel that there have been “perceived changes in their self-development.” The category with the least change is “changes in your view of your career path.”

Of the individual questions, those that show the greatest changes are “My understanding of different cultures has deepened,” “I feel closer to foreigners” and “I have gained a new perspective on Japan,” in decreasing order. Questions that show relatively small changes are “My technical skills and knowledge

have improved” and “My future vision has become clearer.” In term of the ratio of the respondents, over 90% perceive a change in such issues as “My understanding of different cultures has deepened” and “I feel closer to foreigners” and over 80% in “I have gained a new perspective on Japan.” On the other hand, fewer than half of the Volunteers are aware of their changes related to “My technical skills and knowledge have improved” and “I have gained a new perspective on Japan.”

3) Changes in Behaviors

For the purpose of this evaluation, Volunteers’ behaviors were classified into the following three categories: i) personal behaviors in daily life, ii) contribution to society through volunteer activities where ex-Volunteers act as human resources and iii) communicating one’s JOCV experiences to the public. Tables 5 and 6 show the results of the questionnaire to ex-Volunteers on how their participation in JOCV has changed their behaviors.

Table 5: Changes in Behaviors i)

——“Personal behaviors” and “social contribution activities where ex-Volunteers act as human resources”——

Category	Behavioral category	Question	Average value*	Average per category
Personal behaviors	To communicate with foreigners	To actively make opportunities to see foreigners	2.4	2.5
		To offer help to foreigners who are in trouble	2.7	
		To communicate with foreigners daily	2.2	
	To learn about and experience different cultures	To learn about the dispatched to country and other foreign countries (local language, culture, history, etc.)	2.7	2.7
		To learn about Japan (Japanese language, culture, history, etc.)	2.6	
		To experience foreign cultures (to eat foreign food, see foreign movies, etc.)	2.7	
	To study your field of specialization, international cooperation, etc.	To study your field of specialization in which you have worked as a JOCV	2.2	2.2
		To study international cooperation and development	2.2	
	To try to be environmentally friendly by saving water and electricity and by other means		3.0	3.0
	Total average for the personal behaviors		2.5	

Summary

Category	Behavioral category	Question	Average value*	Average per category
Contribution to society through volunteer activities where ex-Volunteers act as human resources	To participate in volunteer activities	To send donation and relief supplies to countries that suffer disasters; to participate in volunteer activities for these countries	1.6	1.8
		To do volunteer activities in your local community, etc.	1.9	
	To participate in international exchange activities		2.0	2.0
	To participate in NGO/NPO activities		1.7	1.7
	To utilize local languages		1.6	1.6
	To find a job associated with your JOCV experience		2.1	2.1
	To find a job in the field of international cooperation		1.5	1.5
	Total average for the social contribution activities		1.8	

* For each question, four answer choices were scored as follows and average values were calculated: 1 point was given to “I don’t think so at all,” 2 points to “I don’t really think so,” 3 points to “I think so to some extent” and 4 points to “I very much think so.”

Number of respondents: 130 ex-Volunteers

Source: results of the questionnaire to ex-Volunteers

Table 6: Changes in Behaviors ii)

——Communicating one’s JOCV experiences to the public——

Q. Have you ever communicated your JOCV experiences or information on your dispatched to country to the public?

Answer chosen	Number of respondents	%
Yes	116	89.2%
No	14	10.8%

Q. If you have communicated, on what occasions?

Answer chosen	Number of respondents	%
Communicated/communicate daily	54	46.6%
Communicated/communicate when asked	92	79.3%
Communicated/communicate on special occasions	96	82.8%
Other	12	10.3%

Q. If you have communicated, on what kind of occasions?

Answer chosen	Number of respondents	%
Cooperation in development (international cooperation) education including the JICA Salmon Campaign (predecessor of the current Lecture on International Cooperation)	49	42.2%
Organization of meetings for talking about your experience	36	31.0%
Lectures at seminars, etc.	37	31.9%
Writing	17	14.7%
Appearing on TV or the radio	11	9.5%
Preparation of a homepage or posting information on the Internet	9	7.8%
Lectures at orientations for applicants for volunteer activities	56	48.3%
Lecturing JOCVs who have preparatory training before their dispatch on local circumstances of a dispatched to country	15	12.9%
Talking about the contents of your JOCV activities at your workplace (including former workplaces)	48	41.4%
Other	16	13.8%

Number of respondents: 130 ex-Volunteers

Source: results of the questionnaire to ex-Volunteers

The review of Table 5 per category shows that “personal behaviors” are implemented more frequently than “activities for sharing one’s experiences with society.” Of the behavioral categories, those exhibited most frequently are “to try to be environmentally friendly,” “to learn about and experience different cultures” and “to communicate with foreigners,” in decreasing order. For the other categories, there are more negative than positive answers. Looking at individual questions, the question with the greatest change is “to try to be environmentally friendly by saving water and electricity and by other means,” followed by “to offer help to foreigners who are in trouble,” “to experience foreign cultures” and “to learn about the dispatched to country and other foreign countries” in decreasing order. In term of the ratio of the respondents, about 80% of the respondents “try to be environmentally friendly by saving water and electricity and by other means,” while about 60% “offer help to foreigners who are in trouble,” “experience foreign cultures” and “learn about the dispatched to country and other foreign countries.”

Questions with fewer changes are “to find a job in the field of international cooperation,” “to utilize local languages” and “to send donation and relief supplies to countries that suffer disasters; to participate in volunteer activities for these countries.” In term of the ratio of the respondents, fewer than 20% of the Volunteers “find a job in the field of international cooperation,” “utilize local languages” and “send donation and relief supplies to countries that suffer disasters or participate in volunteer activities for these countries.” There are not many respondents who “find a job in the field of international cooperation” perhaps because not every ex-Volunteer is interested in finding a job in this field. There are not many positive answers to the latter two questions probably because such opportunities are limited in Japan.

Eighty-nine percent of the ex-Volunteers “have communicated their JOCV experiences to the public” (Table 6), showing that many ex-Volunteers have communicated their JOCV activities or information on dispatched to countries to the public in some way. Most (82.8%) of those who “have communicated” “communicated/communicate on special occasions,” followed by 79% who “communicated/communicate when asked.” In more than 40% of the cases, “special occasions” mean “lectures at orientations for applicants for volunteer activities,” “cooperation in development education including the JICA Salmon Campaign” and “talking about the contents of one’s JOCV activities at one’s workplace.”

4) Support for Activities for Sharing JOCV Experiences with Society

To promote activities by ex-Volunteers for sharing their experiences with society, JICA and other related organizations have certain support systems. JICA is enhancing its support systems, whose main body is Secretariat of the Japan Overseas Cooperation Volunteers, JICA. Their major support systems include the provision of opportunities, such as the Lecture on International Cooperation, to communicate JOCV experiences to the public; appointment of career counselors; organization of career pioneering support seminars; support for the development of careers after returning to Japan including the provision of job information; and implementation of NGO-activity support projects for ex-Volunteers who want to engage in grass-roots international cooperation activities. Activities for sharing JOCV experiences with society are also implemented through various organizations including the Japan Overseas Cooperative Association, the

Summary

Supporting Organization of JOCV and ex-Volunteer associations.

In recent years, some universities and graduate schools are providing special admission opportunities for ex-Volunteers, while some schools officially give credits for participation in JOCV. Some local governments even implement a “special examination for those who have experienced international contribution activities” for ex-Volunteers as part of their teacher employment examination. These indicate that ex-Volunteers are expected to play a role in international cooperation as well as in education for international understanding.

5) Discussion

As described above, awareness of the importance of activities for sharing JOCV experiences with society is fairly high among ex-Volunteers, showing that many of them experience changes in terms of mentality and humanity through participation in JOCV. In addition, many of them have changed their daily behaviors or communicate their experiences to share them with society. On the other hand, the survey results show that only a limited number of ex-Volunteers engage in activities to contribute to Japanese and international societies.

Based on these survey results, it is important to analyze what JOCV Program expects from ex-Volunteers and to explain this to them before and during dispatch referring to specific examples and raise their awareness. For the purpose of this evaluation, activities for sharing volunteer experiences with society consist of “social contribution activities where ex-Volunteers act as human resources” and “communicating JOCV experiences to the public.” However, behaviors categorized as personal such as “to communicate with foreigners,” “to learn about and experience different cultures,” “to study your field of specialization, international cooperation, etc.” and “to try to be environmentally friendly” can also have a social impact. It would help, therefore, to implement a survey on the values of these behaviors in Japanese and international societies. Behaviors such as “to find a job in the field of international cooperation” and “to utilize local languages” are not much implemented, probably because not every ex-Volunteer is interested in these issues and because such opportunities are limited. It is important, after exploring the above background, to summarize what “sharing of volunteer experiences with society” in JOCV Program aims for.

1-4 Recommendations

To design a plan for an effective JOCV Program, it is important to make the most of the characteristics of JOCV Program such as that it can understand local needs because it works with local people.

-The results of this evaluation show that JOCV Program has such characteristics as that it has great grass-roots effects, that it provides cooperation toward poverty reduction and the correction of differentials between regions because it operates in remote islands and regions, and that it can understand local needs because Volunteers live close to local people. When implementing JOCV Program, therefore, it is important to recognize these characteristics well and ensure a dispatch plan that makes the most of them. For example,

the utilization of JOCV Program as a means to realize poverty reduction and the human security would be effective, because the characteristics of JOCV Program enable it to provide what is needed such as assistance that directly reaches local people.

In a dispatch program where Volunteers provide service to meet the lack of human resources in the partner country, a strategy that takes the program's long-term effects should be reviewed so that the effects will last.

-In some cases, Volunteers are dispatched to provide service to meet the lack of human resources in the partner country. During the first and second generations of a dispatch, this type of dispatch may be necessary to understand the partner's needs. However, a dispatch strategy and plan should be designed not only for the short-term effect of substituting the lack of human resources, but also in order to achieve a long-term effect so that ultimately, the partner country can develop their own human resources to meet their needs.

-For this purpose, it is most important to ask the partner country to understand this long-term perspective. In addition to service provision by individual Volunteers, it is also effective to implement activities that have a lasting effect on the partner country by forming volunteer networks and by collaborating with other technical cooperation projects. It would also be useful to combine service provision under JOCV Program and other technical cooperation projects to try to have joint impact on the partner country.

-If a dispatch on a service-provision basis has continued for so long that no solution can be found, it is worth considering the termination of the dispatch in question.

It is important that people from the JICA overseas office participate in the process in which Volunteers and host organizations decide the objectives and plans to correspond JICA's policies with the needs of the organizations and to support the setting of objectives and operations.

-Although individual Volunteers dispatched try to understand local circumstances and set their objectives and the contents of activities, the range of objective setting varies depending on the volunteer because of differences in the individual's view of JOCV Program. Some Volunteers have not had sufficient discussion with their host organizations, determining the activities to be implemented on their own and notifying them to the organizations.

-It is important, therefore, that the JICA overseas office supports consensus making between Volunteers and host organizations during the process of setting objectives and activities. In the stage of directing activities, it is effective for the JICA office to provide support to correspond the tasks suggested by Volunteers with the policies of the partner country and JICA and the needs of host organizations and to set objectives and plan. Especially in a succeeding dispatch, it is desirable that the legacies of past dispatches be passed on to ensure lasting operational effects. Ensuring the continuity and consistency of activities is also desirable for the partner country. It is suggested that the JICA office play a coordinating role so that the process of setting operational objectives and plans corresponds with the direction of past dispatches.

Summary

In order to implement smoother, more effective dispatches, the following recommendations are made in relation to support systems including improvement in language ability and implementation systems such as the timing of dispatch and the formation of networks with other volunteers.

-Both Volunteers and host organizations mention the lack of language ability as a preventing factor. For improving language ability, such measures as language training relevant to the volunteer's field of specialization (technical terms, teaching methods, etc. in the field) and brush-up training after a certain period from the start of dispatch would be effective. The former is already implemented in some fields.

-Regarding the timing of dispatch, many partner countries hope that the time-lag between the dispatch period of one volunteer and that of his/her successor will be removed. Although efforts have been made to remove this time-lag, there are many unpredictable cases that lead to a time-lag; depending on the recruiting season, there are only a limited number of applicants or successful candidates, or a candidate may cancel his/her participation. To resolve this situation, further measures should be taken such as bridging this time gap by dispatching short-term Volunteers. It is also important to take the possibility of a time-lag into consideration when designing a program plan.

-In individual dispatches, it would be useful to establish collaboration and networks with other Volunteers and human resources. The promotion of sub-committees and section-meeting activities and the establishment of information networks involving JOCVs in other countries and other dispatched human resources such as experts, senior members and senior volunteers would help. Some Volunteers feel anxious about proceeding with activities based only on their own knowledge, skills and experience. An environment where they can receive appropriate advice and information from others would be important to them.

Group dispatch, dispatch to projects and collaboration with other schemes are effective measures for extending the effects of JOCV Program all over the partner country. However, the following issues should be noted in implementing these approaches.

-The results of this evaluation show that group dispatch, especially approaches such as dispatch to projects and collaboration with other schemes are effective measures for further extending the effects of JOCV Program all over the partner country. However, there are still problems in terms of their operation. The following issues should be noted. First, it is important to clarify the position and limitations of JOCV Program and what role is expected of individual Volunteers and to accurately communicate them to Volunteers. For the smooth operation of JOCV Program, it is also effective to explain well to Volunteers in advance and ensure their understanding about what abilities (specialty, language ability, communication ability, etc.) are expected to what extent and who coordinates the whole project. The importance of maintaining the characteristics of JOCV Program as a volunteer activity should also be strongly noted.

In order to enhance the "promotion of friendly relationship and mutual understanding" and "sharing of JOCV experiences with society," it is important to review again what is expected in

JOCV Program in terms of these viewpoints. Then, it is important to communicate to Volunteers before and during dispatch the necessity of mutual understanding, friendly relationship and activities for sharing JOCV experiences with society as well as their effects discovered in this evaluation.

-When setting the “promotion of friendly relationship and mutual understanding” as an evaluative viewpoint, it is necessary to stipulate what “promotion of friendly relationship and mutual understanding” aimed for by JOCV Program means and what is expected of JOCV Program in this respect. In addition, it is recommended that ex-Volunteers’ experiences related to “mutual understanding and friendly relationship” found in this evaluation be communicated to Volunteers to be dispatched. To learn about what past Volunteers focused on in their activities and what kinds of behaviors and attitudes have promoted the partners’ understanding will help newly dispatched Volunteers in their activities.

-Although sharing JOCV experiences with society has not been positioned clearly in past JOCV Program, its importance is well recognized especially among ex-Volunteers. Several changes in their values and behaviors were also observed. Based on these survey results, it is necessary to clarify what is expected in JOCV Program in terms of activities for sharing JOCV experiences with society. Then, it is required to raise the awareness of Volunteers and motivate them even more before and during dispatch. It is also necessary to take measures to raise their awareness by explaining in detail what is expected in this respect in JOCV Program, referring to specific examples made by ex-Volunteers. During dispatch, it is important to occasionally tell Volunteers at Volunteers’ general meetings or when they return to Japan that they are expected to share their experiences with society.

序章

第1章 評価の概要

目次

1.1 調査の背景 1-1

1.2 評価の目的 1-2

1.3 評価の対象 1-2

 1.3.1 調査対象国 1-2

 1.3.2 対象者 1-3

1.4 評価の方法 1-3

 1.4.1 評価の枠組み 1-3

 1.4.2 調査方法 1-4

1.5 評価実施体制 1-6

1.1 調査の背景

JICA ボランティア事業は、1965 年の青年海外協力隊（以下、“JOCV”と呼ぶ）の派遣に始まり、その後、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアが導入された。これらボランティア事業の特徴として、ボランティアが派遣された国の人々と共に生活し、地域住民と一体となって活動することにより、地域住民レベルの経済的社会的ニーズを把握し、自身の能力と経験を使って地域住民とともに（あるいは地域住民に働きかけ）その国の経済・社会復興へ寄与することが挙げられる。これは JOCV 事業が 1965 年に開始されて以来変わることなく事業の根幹として位置づけられてきている¹。また、今後のボランティア事業のあり方を調査した調査研究「21 世紀のボランティア事業のあり方（2002 年度）」では、「JICA ボランティアは受入国で協力隊活動を行うにあたり、現地の人々と生活を共にしている。この背景には、現地の人々の懐の中に入り込んでいくことによって、お互いの慣習文化等を理解でき、かつ協力活動をより効果的に行うことができるという考えがある。現地の人々と生活を共にすることにより、はじめて、自らの受入国に対する固定概念・先入観を払拭し、新たな認識に基づき現地の人々と同じ高さの目線をもって、地に足がついた協力隊活動を展開できるようになる」ことを、JICA ボランティア事業の特長の一つとしてまとめている。ボランティア事業は、JICA 事業の柱の一つとして位置づけられ、国民参加事業として推進されている。2005 年 9 月 30 日現在の派遣累計数は、JOCV27,527 名²、シニア海外ボランティア 2,289 名、日系社会青年ボランティア 890 名、日系社会シニアボランティア 298 名となっている。

一方、ボランティア事業に対する事業評価は、これまで JOCV 事業のチーム派遣等を対象とした評価を実施してきたが、体系的な事業評価は実施されていなかった。また、行政改革の流れの中で、2001 年 12 月の特殊法人など整理合理化計画において、ボランティア事業においても「客観的な評価指標を設定し外部評価を実施すること」が提言された。このため、JICA では、2003 年 10 月の独立行政法人化を踏まえ、ボランティア事業に体系的な評価を導入することを目指し、2003 年度に「JICA ボランティア事業の評価手法にかかる調査研究」を実施した。同調査研究では、過去に実施した JICA におけるボランティア事業の今後のあり方に関する調査研究（「21 世紀の JICA ボランティア事業のあり方」2002 年度）等での議論を検討した結果、ボランティア事業の特徴を「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」、「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」、「ボランティア経験の社会への還元」の 3 つの視点に整理し、これらの視点に対して複眼的にボランティア事業を評価することを提案し、2004 年度から本格的にボランティア事業の事業評価を導入し

¹ 1965 年の青年海外協力隊事業発足に際し、OTCA（海外技術協力事業団、JICA の前身）理事長あてに外務省経済協力局長から出された通達「日本青年海外協力隊要綱について」では、協力隊の「目的及び性格」が「開発途上にある諸国の要請にもとづき、技術を身に付けた心身ともに健全な青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働をともにしながら、相手国の社会的、経済的開発発展に協力し、これら諸国との親善と相互理解を深めるとともに、日本青年の広い国際敵視野の涵養にも資さんとするものである」と示されている。また、1974 年の国際協力事業団（JICA）の設立により、「国際協力事業団法」において青年海外協力隊事業は、「開発途上地域の住民と一体となって当該地域の経済及び社会の発展に協力することを目的とする海外での青年の活動」と記された。なお、JICA は 2003 年 10 月に独立行政法人となったが、新たに制定された「独立行政法人国際協力機構法」においては、青年海外協力隊事業、シニア海外ボランティア事業及び草の根技術協力等をまとめて「国民等の協力活動」として規定している。そして「開発途上地域の住民を対象として当該開発途上地域の経済及び社会の発展又は復興に協力することを目的とするもの（以下「国民等の協力活動」という。）を促進し、及び助長する」ための事業としてボランティア事業を挙げている。

² 累計隊員数は、一般隊員、シニア隊員、短期緊急派遣隊員を含める。

た。

本特定テーマ評価は、以上の調査研究での議論を踏まえ、ボランティア事業の代表として最も長く実施され派遣実績も多い JOCV 事業を取り上げることとする。本評価は、JOCV 事業の代表的な協力対象国における長期的な協力効果について、上記 3 つの視点に基づく総合的な評価を実施するものであり、JICA 青年海外協力隊事務局が事業の一環として実施する事業評価を補完するものとして位置づけられる。

1.2 評価の目的

本特定テーマ評価では、上述した「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」、「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」、「ボランティア経験の社会への還元」の 3 つの視点に沿って、JOCV 事業の効果・特色を分析する。特に、これまで副次的な効果と捉えられてきており、体系的に分析がなされていなかった「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」、「ボランティア経験の社会への還元」の現状及び効果が明らかとなるよう、調査を実施する。

また、事例研究を通して、ボランティア事業の効果を明らかにするとともに、効果の発現に影響を与える要因を分析する。また、各国のボランティア事業の特徴と効果の発現状況を比較し、今後の事業戦略を策定する際の教訓や JICA によるボランティアへの支援体制の充実に向けた教訓を得ることを目指す。

本特定テーマ評価の評価設問は次のとおり。

- ボランティアの派遣は、「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」、「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」、「ボランティア経験の社会への還元」に、どの程度貢献しているか。
- 今後のボランティア事業がより大きな効果を上げていくためにはどのように事業改善を図っていくべきか。

また、本評価の実施をとおして、3 つの視点を評価する上での具体的な実施手法に資する教訓を抽出することも狙いの一つとした。

1.3 評価の対象

本特定テーマ評価の事例研究の対象国、対象者は以下のとおりである。

1.3.1 調査対象国

以下の観点を総合的に考慮し、バヌアツ（大洋州地域）、マラウイ（アフリカ地域）、ホンジュラス（中南米地域）を調査対象国として選定した。

- 異なる地域を取り上げる。特に、JOCV 事業において長い派遣の歴史を有し、派遣対象国・派遣数が多いアフリカ地域及び中南米地域から一カ国ずつ候補とする。また、JOCV 事業が JICA 事業に占める割合が特に高い大洋州地域からも一カ国を候補とする。
- 各地域において、一定のボランティア派遣実績を有し、JICA 事業の中に占める JOCV 事業の比率が高い国を対象とする。

- 個別派遣だけでなく、現在推進されているチーム派遣やグループによる派遣等の特徴的な派遣形態を有する国を対象に加える。

調査対象国3ヶ国とも、JICA 事業の中に占めるボランティア事業の比率が高く、特に、バヌアツでは、2004 年度までに実施された事業は技術協力プロジェクト1件、開発調査1件のみとなり JICA による他の技術協力の実施数も少なく、JOCV 事業が主要な技術協力となっている。マラウイは、アフリカ地域での派遣実績が第1位、全世界でも第2位であり、派遣の歴史も長い（1971 年開始）。また、チーム派遣も実施していることから調査対象国とした。ホンジュラスは、中南米地域での派遣実績第1位であり（全世界では第7位）、派遣の歴史も長い（1975 年開始）。また、複数のプロジェクト派遣等、特徴的な派遣形態を有していることから、調査対象国として選定した。

1.3.2 対象者

過去10年間（1995年度1次隊－2004年度1次隊）に派遣された青年海外協力隊

1.4 評価の方法

本特定テーマ評価調査の評価の枠組み、調査手法、作業工程は以下のとおりである。

1.4.1 評価の枠組み

評価の枠組みは、図1-1のとおり。

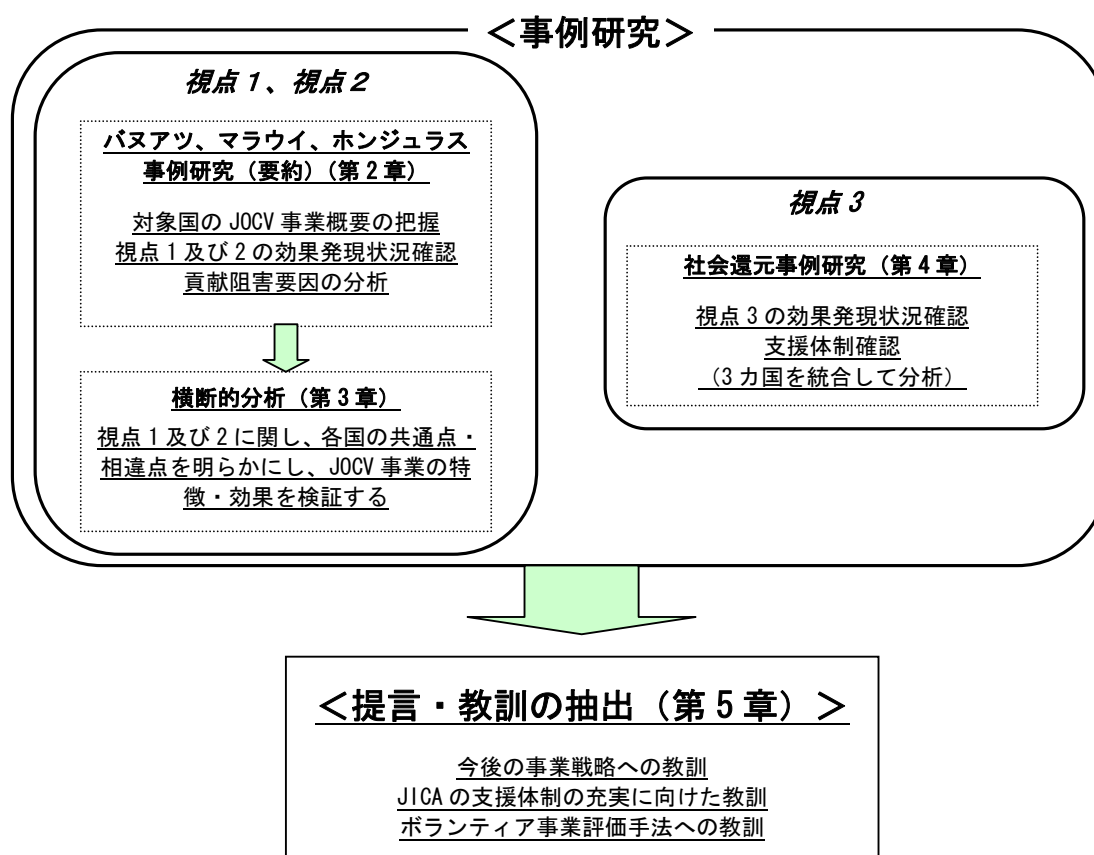


図1-1 評価の枠組み

第1章 評価の概要

1.4.2 調査方法

(1) 調査期間

本評価では、国内調査を2005年1月～3月及び5月～6月、現地調査を2005年3月～5月に実施した。なお、各国の現地調査期間は以下のとおり。また、現地調査での主な訪問先は表1-1を参照のこと。

- マラウイ : 2005年3月27日(日)～4月17日(日)
- バヌアツ : 2005年4月23日(土)～5月15日(日)
- ホンジュラス : 2005年4月23日(土)～5月16日(月)

表1-1 現地調査 主な訪問先(隊員配属機関)

国	分野	訪問先
バヌアツ	教育分野	【音楽】 * 小学校教諭隊員 ・ 小学校3校 【算数】 * 小学校教諭隊員 ・ 小学校2校 【体育】 * 体育隊員 ・ 州教育事務所1箇所 ・ 巡回先小学校1校 【日本語】 * 日本語教師隊員 ・ 高校 * 日本語教育は2003年度から地方開発分野に位置づけられている
	保健分野	・ 病院1箇所 ・ 州保健事務所2箇所 ・ 隊員巡回先の村3箇所 ・ 隊員巡回先の高校1箇所
	地方開発分野	・ 活動先の村 * 村落普及員隊員
マラウイ	教育分野	【理数科】 * 理数科教師隊員 ・ 中学校3校
	保健分野	・ ヘルスセンター1箇所 ・ NGO(隊員配属先)1箇所 ・ 隊員巡回先の村2箇所
	農業分野	【ロビ地区適正園芸技術普及プロジェクト】 * 果樹隊員、プログラムオフィサー ・ 州農業局 ・ 農業普及所1箇所 ・ 隊員巡回先2箇所 【畜産】 * 家畜飼育隊員 ・ 獣医事務所1箇所 ・ 牧場1箇所 【ブワンジェバレー灌漑開発プロジェクト】 * プログラムオフィサー ・ プロジェクト事務所
ホンジュラス	教育分野	【算数指導力向上プロジェクト】 * 小学校教諭、プログラムオフィサー ・ 小学校2箇所 ・ 県教育委員会1箇所 ・ 地区教育委員会1箇所 【基礎教育総合強化モデルプロジェクト】 * 小学校教諭、保健師、幼稚園教諭、村落開発普及員、プログラムオフィサー ・ 小学校2箇所 ・ 地区教育委員会1箇所* 「算数指導力向上プロジェクト」で訪問の地区教育委員会と同じ 【音楽】 * 音楽隊員 ・ 文化会館1箇所 ・ 市役所1箇所

	保健分野	【シャーガス病対策プロジェクト】＊感染症対策隊員 ・保健管区事務所 2 箇所 ・隊員巡回先の村 3 箇所 【感染症対策】＊感染症対策隊員 ・NGO（隊員配属先） ・隊員活動先地区 2 箇所
	水産分野	【水産関連】＊漁業生産隊員、水産加工隊員 ・水産総局 1 箇所 ・活動対象漁村 2 箇所

＊各訪問先では、上司・同僚・受益者・隊員それぞれへのインタビューを実施した。

（２）調査手法

本評価は、以下の手法により行った（詳細は関連資料を参照）。

① 文献調査

隊員報告書、JICA 国別援助実施計画、ボランティア派遣計画、相手国側政策文書等のレビューを実施した。

② インタビュー調査

現地調査及び国内調査において、JICA 青年海外協力隊事務局、帰国隊員、派遣中隊員、JICA 在外事務所、相手国政府関係者、配属先上司及び同僚、隊員活動の受益者、他ドナー、他ボランティア機関等へのインタビューを実施した。主なインタビュー対象数は以下のとおり。

バヌアツ：派遣中隊員 22 名、JICA 関係者 10 名、相手国側関係者 80 名/グループ、他
マラウイ：派遣中隊員 33 名、JICA 関係者 11 名、相手国側関係者 41 名/グループ、他
ホンジュラス：派遣中隊員 22 名、JICA 関係者 19 名、相手国側関係者 41 名/グループ、他

③ アンケート調査

帰国隊員、派遣中隊員、派遣前隊員、配属先へのアンケート調査を実施した。各アンケート調査の回答者数は以下のとおり。

【帰国隊員³】

バヌアツ：95 年度以降派遣の帰国隊員 82 名対象、回答者 22 名、回収率 26.8%
マラウイ：95 年度以降派遣の帰国隊員 218 名対象、回答者 58 名、回収率 26.6%
ホンジュラス：95 年度以降派遣の帰国隊員 234 名対象、回答者 50 名、回収率 21.4%

【派遣中隊員⁴】 ＊一部、現地調査にて回収

バヌアツ：16 名配布、回収件数 16 件、回収率 100%
マラウイ：68 名配布、回収件数 64 件、回収率 94%
ホンジュラス：56 名配布、回収件数 32 件、回収率 57%

【派遣前隊員⁵】

派遣前訓練修了者 407 名対象、回答者 386 名、回収率 94.8%

【隊員配属先】

バヌアツ：24 機関対象、15 機関回答（回答者数は 19 件）、回収率 62.5%

³ 7 年度 1 次隊から 14 年度 2 次隊までの帰国隊員を対象とした。

⁴ 調査実施期間に、派遣中の全隊員を対象とした。

⁵ 17 年度 1 次隊の派遣前訓練終了時にアンケートを実施した。

第1章 評価の概要

なお、配属先ではないが中央省庁からも回答が得られ合計回答件数は27件。

マラウイ：75 機関対象、52 機関回答、回収率 69.3%

ホンジュラス：45 機関対象、19 機関回答、回収率 42.2%

④ 観察

隊員活動や部会活動等の観察を実施した。

(3) 作業工程

本評価の作業工程は次のとおり。

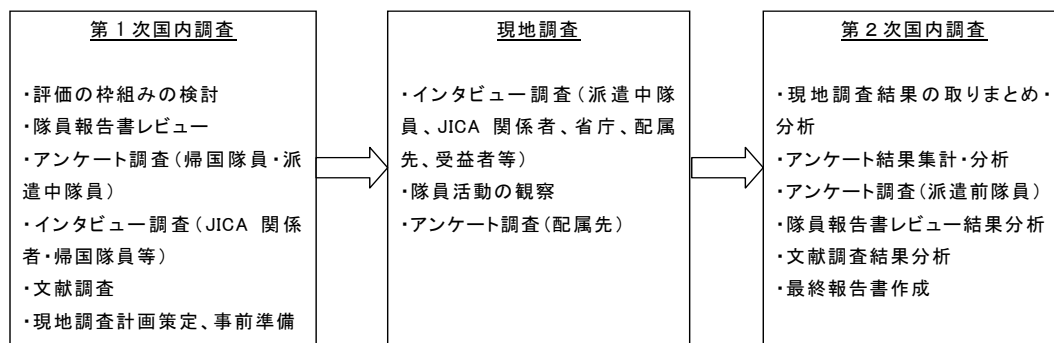


図1-2 作業工程

1.5 評価実施体制

本特定テーマ評価の評価検討委員会、現地調査評価団の構成は以下のとおりである。

(1) 評価検討委員会

本評価では、下表のメンバーから構成される評価検討委員会を計6回開催し、評価の枠組み、現地調査計画、調査結果について議論を実施した。

表1-2 評価検討委員会メンバー

	氏名	所属
評価アドバイザー	木村秀雄	東京大学大学院総合文化研究科 教授
	脊戸明子	学校法人文際学園 日本外国語専門学校 校長
JICA 担当部 (事業評価グループ)	三輪徳子	JICA 企画・調整部事業評価グループ長
	佐藤和明	JICA 企画・調整部事業評価グループ評価企画チーム長
	齋藤千尋	JICA 企画・調整部事業評価グループテーマ別評価チーム職員
	鎗木洋子	JICA 企画・調整部事業評価グループテーマ別評価チームジュニア専門員
	谷川与志雄	JICA 青年海外協力隊事務局次長
JICA 青年海外協力隊事務局	那須隆一	JICA 青年海外協力隊事務局調査役
	小貫和俊	JICA 青年海外協力隊事務局事業管理グループ計画・評価チーム (2005年1月まで)
	三津間由佳	JICA 青年海外協力隊事務局事業管理グループ予算・計画・評価チーム (2005年2月から)
	一方井真紀	JICA 青年海外協力隊事務局海外グループアジア第2チーム
コンサルタント	池野雅文	株式会社コーエイ総合研究所 コンサルティング第2部 主任研究員
	永井清志	株式会社コーエイ総合研究所 コンサルティング第2部 主任研究員
	西田敦子	株式会社コーエイ総合研究所 コンサルティング第2部 副主任研究員

(2) 現地調査団員

現地調査は、表 1-3 の団員構成で行われた。

表 1-3 現地調査団員構成

国	調査団員	担当	現地調査日程
バ ス ア ツ	脊戸明子 学校法人日本外国語専門学校 校長	団長/相互理解・ 友好親善分析	4/23(土)-5/5(木)
	一方井真紀 青年海外協力隊事務局海外グループアジア第2チーム	JOCV 事業計画・ 評価	4/29(金)-5/8(日)
	鎗木洋子 JICA 企画・調整部事業評価グループテーマ別評価チーム ジュニア専門員	評価計画	4/23(土)-5/8(日)
	西田敦子 株式会社コーエイ総合研究所コンサルティング第2部	評価分析	4/23(土)-5/15(日)
	Roy OBED Secondary School Inspector, Inspectorate Unit, Ministry of Education	ローカルコンサル タント	4/19(火)-5/13(金)
	Kaltang HENRY Primary School Inspector, Inspectorate Unit, Ministry of Education	ローカルコンサル タント	4/19(火)-5/13(金)
マ ラ ウ イ	齋藤千尋 JICA 企画・調整部事業評価グループテーマ別評価チーム	総括/評価計画	3/27(日)-4/10(日)
	三津間由佳 JICA 青年海外協力隊事務局事業管理グループ予算・計 画・評価チーム	ボランティア事 業計画/評価	3/27(日)-4/10(日)
	永井清志 株式会社コーエイ総合研究所コンサルティング第2部	評価分析	3/27(日)-4/17(日)
	Dr. M. R. A. Phiri (Bunda College of Agriculture, University of Malawi)	ローカルコンサル タント	3/30(水)-4/15(金)
	Mr. A. C. L. Safalaoh (Bunda College of Agriculture, University of Malawi)	ローカルコンサル タント	3/30(水)-4/15(金)
ホ ン ジ ュ ラ ス	那須隆一 青年海外協力隊事務局 調査役	総括/JOCV 事業 計画・評価	4/23(土)-5/7(土)
	三輪徳子 JICA 企画・調整部事業評価グループ グループ長	総括(補)	4/29(金)-5/16(金)
	木村秀雄 東京大学大学院総合文化研究科 教授	相互理解・友好親 善分析	4/29(金)-5/16(金)
	池野雅文 株式会社コーエイ総合研究所コンサルティング第2部	評価分析	4/23(土)-5/16(金)

(3) 報告書執筆担当

本報告書の執筆・とりまとめは現地調査団員を中心に実施した。

第一部

視点 1 : 開発途上国・地域の経済及び社会
の発展または復興への寄与

視点 2 : 開発途上国・地域とわが国との間
の友好親善及び相互理解の深化

第 2 章

事例研究 （要約）

各事例研究の本文は、「同報告書（事例研究編）」に掲載しています

目次

2-1 事例研究1（マラウイ）..... 2-1

2-2 事例研究2（バヌアツ）..... 2-8

2-3 事例研究3（ホンジュラス）..... 2-14

2-1 事例研究1（マラウイ）

1. 派遣の概要

マラウイ国への青年海外協力隊の派遣は1971年に開始された。青年海外協力隊派遣取極めの相手国としては全世界で14カ国目である。2005年3月31日時点の累積派遣人数は1,246人、これは世界第2位、アフリカでは最多である¹。派遣実績が多い職種は、1位 理数科教師、2位 薬剤師、3位 村落開発普及員となっている。

派遣重点分野は、①教育、②保健医療、③農業であり、マラウイ国の開発計画やPRSPで挙げられた重点分野・課題と合致している。また、JOCV事業はマラウイ国に対するJICA技術協力の中心となっており、2003年度実績では、全経費の46%がJOCV事業に支出されている²。

マラウイ国の開発課題としては日本、マラウイ双方から慢性的な教師不足ならびに医療従事者の不足が指摘されている。隊員はこれら有資格者の人材不足を補う役割を担っている場合が多い。また、マラウイ経済は農業セクターに依存しており国民の大半が農業に従事している。協力隊員がマラウイ全土に派遣され、支援を必要とする配属先や住民へ直接働きかけることはマラウイ国において有効であると言える。

特徴的な派遣形態としては、チーム派遣の実施が挙げられ、1998年より「ロビ地区適正園芸技術普及プロジェクト」が実施され、複数の隊員が共通の目標のもと同じ地域で活動している。

2. 隊員自身による自己評価

（1）隊員活動の状況

1）目標の設定

活動目標としては、派遣職種の業務に関する目標が多く掲げられると同時に、隊員本人の自己成長を目標とする隊員も多い。目標設定の過程には職種によって異なる傾向が見られ、例えば、理数科教師隊員の場合は、活動内容が明確であるため目標設定が比較的容易であるが、村落開発普及員やエイズ対策隊員の場合は、現地の状況にあわせて自ら活動を開拓していくケースが多く、活動の方向性が定まらず悩む場合もあるようである。

2）活動の工夫/達成度・満足度

隊員は業務を円滑に行うために様々な工夫をしている。任地で活動を進める際に実行したこととして、帰国隊員の81%、派遣中隊員では92%が「活動地域の人間関係を理解すること」を挙げた。次に「同僚や活動地域の人々と積極的に会話すること」（帰国隊員：79%、派遣中隊員：88%）、「現地語を覚えること」（帰国隊員：71%、派遣中隊員72%）が挙げられた。人とのつながりを重視し「巡回時も効率的に回ることを優先するのではなく、ゆっくり

¹ JICA ホームページの情報より

² 国際協力機構年報 2004 年度版

第2章 事例研究1（マラウイ）

とおしゃべりをしてその中で伝えていくほうがうまく行くことに気付いた」、「農業普及員は農民から尊敬されるべき存在なので彼らに対する否定は農民の前ではしない。日を改めて農家を訪れ、違う方法もあるといった形で修正している」、「カウンターパートと農民の会話を理解することが第一と思いチェワ語の習得に取り組んだ」といった事例が挙げられた。

自己評価による目標の達成度は、半数弱が達成を認めている。「1 クラス生徒 200 人の授業を目の当たりにして、この生徒を教えることが自分の仕事だと感じ、その仕事は達成できたと思っている」といった肯定的な声が聞かれる中で、「住民の本当のニーズは何なのか今でも分かりかねている。そのような思いがあるが、とにかく活動は進めている」といったように活動半ばにあり、試行錯誤しながら活動をすすめている段階であるといった派遣中隊員の声も挙げられた。一方で、協力隊参加への満足度については、4 分の 3 を超える隊員が満足を示しており、目標の達成度がそのまま協力隊参加への満足度に反映されてはいないことがわかった。インタビュー調査でも、「協力隊に参加して、JOCV 隊員、マラウイ人、それに他の外国人など、今までの生活では会えない人たちに会えたことが良かった。大きな収穫だった。皆はすごいなと感じた」や、「得られたものはたくさんある。初めての会議であり、いろいろな人がいることがわかった」といったような満足度を挙げる隊員もいた。

3) 活動の効果

隊員活動の効果としては、「特産品として、ヤシ油を使つての石鹼生産がある程度広まった」、「苗木の供給源として有名になり、外部からも人が買いに来る。果樹栽培を始めたいという人が対象地域内外ともに増加している」など、協力隊活動をきっかけにした展開が挙げられた。

それと同時に、自らの活動で何が残せるのかと疑問を感じる声も聞かれた。マラウイ国への協力隊員派遣は、公共セクターでの人材不足への補完的役割を担うものが多く、例えば常に 15 人程度の派遣がある理数科教師隊員の全てが、現地教師の不足を補うために中等学校で一教員として活動している。このような活動に対して「『先生』になるのではなく、先生を育てていくほうがいい」と疑問を投げかける隊員もいた。

4) 貢献・阻害要因

活動目標達成の貢献要因としては、アンケート回答者の 5 分の 1 程度が「同僚や任地の人々との良好な人間関係」を挙げ、最多の回答項目となった。また、「日本での業務経験/社会経験」といった「隊員自身の業務経験や知識」についても、1 割強の隊員が貢献要因と見なしている。

次いで、「他協力隊員との協力」を 5 分の 1 程度の隊員が挙げた。マラウイでは現在、理数科教師分科会、村落開発分科会、畜産分科会、SE 分科会、医療分科会、自動車分科会、健康教育分科会の 7 つの分科会が存在しており、ほとんどの隊員が何れかの分科会に所属している。分科会の活動は情報収集や活動上の悩みの共有にとどまらず、より確かな状況認識と解決策の場として、さらに個人ではできない活動を連携して展開する場として機能している。

さらに「チーム派遣」も貢献要因として挙げられる。チーム派遣は相手国政府との正式合

意に基づいた派遣であり、活動内容は両国政府で十分な検討がなされることから、前提として相手国政府の理解とコミットメントが得られている。また、一箇所への複数隊員の集中投入により技術的な面やカウンターパートとの業務の進め方などについての相談も可能であり、相乗効果あるいは補完効果があるとの意見が隊員から得られた。

一方で、「活動目標を達成するため支障となったこと」としては、3分の1程度の隊員が「語学力の不足」を挙げた。また、「同僚や任地の人々の関心の低さ、協力者の不在」も、帰国隊員の5分の1程度、派遣中隊員では3分の1程度から挙げられた。貢献要因としても「同僚や任地の人々との良好な人間関係」が挙げられていることから、周囲からの理解や協力者の存在は隊員活動を左右する大きな要因であると考えられる。また、インタビュー調査を中心に「活動の継続性」に対する問題意識も挙げられた。前任の隊員がいる場合でも必ずしも活動の継続性が強く意識されるとは限らない。「隊員を何代にもわたり派遣することによる『積み重ね』の意識はそれほどない」、「人が代わるごとにゼロに戻り、その繰り返しが続いているという印象である。（中略）これまでの積み重ねを理解し、その上に自分の活動をさらに積み上げていく、という意識をもって活動していく必要がある」といった意見が隊員やJICA関係者から挙げられた。

（2）友好親善・相互理解に対する意識

1）現地の人々との交流の状況

アンケート調査では、8割以上の隊員から「配属先の人々」や「他の隊員」とコミュニケーションを「よくとった/まあまあとった」と挙げられた。また、隊員の自由時間の過ごし方として「任国の友人・知人と一緒に過ごす」、「日本人の友人・知人と一緒に過ごす」、「日本の本・新聞等を読む」といった回答が各7割程度と多かった。帰国隊員と派遣中隊員との差では、近年の隊員の方が語学を重要視している傾向が現れた。逆に、帰国隊員は任国の人々が集まる場所や隊員が集まる隊員連絡所へよく出向いており、マラウイ人・日本人を問わず交流の場で過ごす時間が多い傾向が見られた。

日本や自分自身に関する紹介については、8割弱の隊員が「聞かれたら答えるようにしている」と回答しており、特別に紹介する場を設けていると答えた隊員は帰国隊員で1人、派遣中隊員で2人のみであった。また、話す内容としては、日本の生活一般（食べ物、生活情報等）について9割程度の隊員が「よく話している」と回答した。

2）友好親善・相互理解の深まりの度合い／印象の変化

帰国隊員・派遣中隊員ともに6割強の隊員が、活動が進むにつれて、マラウイの人々や文化・習慣に対する自らの印象に変化があったことを認めている。特に印象に残っている変化としては「赴任前は貧しい国で可哀想、という同情を持っていたが、来てみて変な同情はなくなった。実際には皆明るく暮らしている」などマラウイの人々・文化・習慣への理解が深まった点や、「マラウイ人の陽気なところ、時間を守らないところ、金を貸してくれと言われるところ、今日のことだけ考えていて明日のことは考えていないところは、違いとして認識している。その背景には、交通手段がしっかりしていないこと、時計を持っていないこと、

第2章 事例研究1（マラウイ）

教育を受けられないことや貧しいこと、雨任せの農業が伝統で計画が立てづらいことなどがあると理解した」など異なる価値観を受け入れるようになった、といった回答があがった。

また、活動をとおして、「協力隊活動をとおして本当に変わったと思う。積極的になった。自分のことを表現できるようになった」、「精神的に変わった。日本にいる時はゆとりがなかった」、「人間としての許容範囲が広がった。また、相手側の立場に立って物事を考えることが、少しは出来るようになったかなと思う」といったように、価値観の変化など自分自身が変化したといった声も挙げられた。

3. 相手国側による評価

（1）隊員活動に対する評価

1）隊員活動の認知度・有益度

隊員活動の認知度は、配属先、受益者、援助受入れ窓口機関や中央省庁などにおいて高いことが確認できた。さらに、配属先の「昔は冬の間は畑を休んでいたが、JOCVが入ってから通年での野菜栽培を始めている」、「（隊員が派遣されたことで）理数科科目がもれなく教えられるようになった」といった声に代表されるように、隊員活動に対する評価も概して高く、配属先アンケートでは有効回答の全てが、隊員活動は現場での課題解決に役立ったと回答している。また、受益者からも「隊員は、堆肥の作り方や、野菜の生産方法など、専門技術をもって助けてくれる」等、活動を評価する声が多く挙げられた。

また、配属先に対して隊員活動の総合的な評価を聞いたところ、4分の3以上が「非常に高い」あるいは「高い」と回答している。ロビ地区適正園芸技術普及プロジェクトでは、「農民たちがプロとして野菜を育てるようになった。他のどの地域と比べても技術力が違う」との声が挙げられた。理数科教師隊員の活動についても、理数科分科会が作成した統一テストや教材の有効性が評価されていた。

また、活動とは別に「勤勉」、「時間を守る」、「真面目」、「業務へ専念している」等の「隊員の活動への取り組み姿勢」に対する評価も高かった。さらに隊員がマラウイの文化を学び実践しているといった「現地への適応」や、「友好的である」、「意志が強い」、「社交的である」等、隊員の人間性を評価する声も挙げられた。

2）貢献・阻害要因

配属先に隊員活動の促進要因を聞いたところ、「マラウイ人スタッフは定期巡回しないが、隊員はする」といったような「熱心な業務姿勢」（92%）が1番目に挙げられた。次いで、「同僚との良い関係」（84%）と「職場による支援」（80%）となっており、職場との関係の重要性についての認識も高い。続いて、「葬式に参加する」、「マラウイ人と同じ服装をしている」、「マラウイの食べ物を食べている」といったような「現地の習慣への適応」（76%）が挙げられた。

隊員活動の阻害要因については、「語学力」、「要請から派遣までの時間の長さ、派遣のタイミング、派遣期間」、「マラウイ国側社会的背景によるもの」が主な要因として挙げられた。

語学力については、隊員から挙げられた阻害要因とも共通し、派遣前の語学訓練の強化の必要性が指摘された。また、「要請から派遣までの時間の長さ、派遣のタイミング、派遣期間」については、「要請から派遣までの長さが長すぎる」といった手続きの長さや、「前任者と後任者の空白期間が生じないような派遣が良い」、「教師隊員は学校年度に合わせての派遣が望ましい」といった隊員の適切なタイミングでの派遣、派遣期間の延長について指摘された。

（２）友好親善・相互理解に対する評価

友好親善・相互理解に対する意識としては、配属先の92%が隊員を受け入れることで、日本との相互理解促進も期待していたと回答した。実際に、配属先の約3分の2が「関係はとても良好であった」と回答、残りの約3分の1も「関係はある程度良好であった」と肯定的に答えている。

配属先の同僚や受益者は、隊員のマラウイ理解について非常に高く評価しており、村の伝統行事に参加する、マラウイ人と同じ服装をする、同じ食事を食べる、チェワ語を話す等、マラウイの文化や価値観を尊重する隊員の姿勢が好意的に受け止められている。

また、マラウイ側が得た日本の情報として一様に挙げられたのが、勤勉さと時間を守るといった点で、「隊員から学んだことは何か」という設問に対して、86%が「業務に対する姿勢とアプローチ（時間厳守、プロ意識等）」と回答している。これらについては、94%が「日常的なコミュニケーションを通じて」学んだと回答している。このように日々の隊員活動とおして、隊員の業務への姿勢が日本及び日本人としての価値観として、マラウイ側に伝わっていることが分かる。その一方で、日本の文化等の一般的な事項については、知っている人々は少なかった。

（３）JICA 事業への要望

ボランティア要請の過程を改善するための要望・提案としては、継続派遣の場合は隊員間の引継ぎ期間の設定や学期スケジュールに合わせた派遣が望ましいといった「隊員派遣の期間・時期」に関する要望が挙げられた。さらに、活動開始前の「語学力の向上」、隊員や配属先への「事前情報の提供」、複数名の隊員派遣を希望する「隊員の人数及び派遣の形態」に関する要望もあがった。これらは、阻害要因で挙げられた事項とも関連しており、今後の改善が望まれる点である。

4. 考察

（１）開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与

1) 相手国のニーズに対するボランティア派遣事業の妥当性

マラウイ国におけるボランティア事業は、技術・資格を持った人材不足という深刻な問題に対する一つの対策として適しており、マラウイ側からの評価も高く、妥当なものであると判断される。重点分野である教育・保健医療・農業についてはマラウイ国の開発政策と受益者双方でのニーズが大きく、ボランティア派遣による人的支援の優位性が高い。

第2章 事例研究1（マラウイ）

マラウイ国に派遣された隊員は、学校、医療機関、農業普及所といった公共サービスの現場で活動している。マラウイ国においては、技術・資格を持った人材の不足が深刻な問題であり、また、大規模な投入に対しては、持続性の確保や成果が末端までに裨益しないことが懸念される。このような中で、隊員がマラウイ全土に派遣され、より現場に近いところで、職場や地域社会に溶け込みながら草の根レベルでの活動を実施することはマラウイ国が直面する課題への一つの対策として適していると考えられる。

今後の課題としては、適切なタイミングによる派遣、手続きにかかる時間の長さの解消などが挙げられる。また、より大きな効果を上げるためには、チーム派遣のように複数の隊員を共通の目的のもとに派遣しより面的な効果の拡大をめざしたり、他の技術協力プロジェクトと連携するなどにより、長期的な人材育成を視野にいたした戦略的な計画策定が有効であろう。

2) ボランティア派遣による協力成果

慢性的な人材不足への対応、草の根レベルでの技術指導の必要性といったマラウイ側のニーズに対して、協力隊は一定の成果を挙げている。特に、人材不足が解消されたこと、隊員の知識・技術の水準が高いこと、隊員派遣に伴い資機材が提供されたこと、特に農業分野における技術が普及されたこと、隊員の活動への取り組み姿勢等へのマラウイ側の評価は高い。

目標達成のための貢献・阻害要因からは、良好な人間関係の構築が隊員活動の基盤であり、人間関係が円滑な活動の推進、活動目標の達成に大きく影響しているものと考えられる。加えて、より質の高い活動の確保のために、事前の情報提供や語学訓練の強化等の隊員の知識・能力を高めるための取り組みが要望されている。

さらに、効果を高めるための取り組みとして、分科会に代表される隊員による協力作業展開の可能性も検討されるとよい。分科会はその自発性が一つの特徴であるので、それを活かす形での JICA からの支援の提供が求められる。具体的には、隊員だけの知見やネットワークだけでは補えない部分を JICA 専門家などから助言が得られる体制や、分科会の継続性を担保するための JICA 事務所の支援・管理、JICA 事務所が有する国内外の関連活動についての情報提供などが有効であると考えられる。

（2）開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化

隊員は派遣前よりアンケート実施時点である「現在」の方が、「活動地域の人々と親交を深め、お互いを理解すること」を重要と考えており、3つの視点の中で重要と考える比重が一番大きい。活動を円滑に進めるための手段として相手側とのコミュニケーションを深めていることが明らかとなった。

隊員の異文化理解については、現地語を覚える、相手側の人間関係を理解する、マラウイの文化・習慣を覚える、といった隊員の現地への適合が見られ、マラウイ側から高い評価を得ている。また、日々の隊員活動を通して、勤勉さや時間に対する感覚、また礼儀正しさといった日本人としての価値観がマラウイ側に伝わり、好印象をもたらしている。これらはマラウイ側の日本に関する理解内容として最もよく挙げられており、日本・日本人像の理解は、

隊員活動の観察で得られた隊員個人への理解を通して形成されることが考えられる。

一方で、日本文化については、隊員の観察から理解することは難しく、また隊員による日本文化紹介もあまり行われていないことから、限定的な理解に留まっている。

隊員側のマラウイ理解がマラウイ側の日本文化理解より促進されている理由として、コミュニティに一人派遣された隊員のほうが新たな環境に適応する努力を行うこと、さらに、日本文化に関する情報はマラウイ側にとって業務や生活に必要なものではなく重要度が低いこと、が考えられる。

このような状況を踏まえ、今後、「相互理解・友好親善の深化」をどのように位置づけ、何を評価していくのか、JICAの戦略を更に検討し、派遣される隊員へ明示していくことが望まれる。

2-2 事例研究2（バヌアツ）

1. 派遣の概要

バヌアツへの青年海外協力隊の派遣は1988年に開始された。2005年3月31日までの累積派遣人数実績は、135人（派遣中18人、帰国117人）であり、これはオセアニア地域の派遣国9か国のうち第6位、全派遣国83カ国中では第42位である¹。派遣重点分野は①教育、②保健医療、③地方開発であり、中でも教育分野への累積派遣人数の割合は全体の57.7%²を占めている。

上記重点分野は、バヌアツ国の開発課題である「教育・保健などの社会サービスの拡充」、「村落地域への公平なサービスデリバリー」に対応している。バヌアツ国は多数の島から構成されており、人口の80%が居住している離島・僻地では、いまだ基本的な社会経済基盤が整備されていない。優秀な人材は都市部へ流れる傾向もあることから、離島・僻地での人材不足は深刻である。協力隊はこのような課題に対応し、離島・僻地で草の根レベルの技術支援をしている。

日本からの援助額に占めるボランティア事業の比率は高く、2003年度までの技術協力36.30億円（累計）のうちボランティア事業は50.3%（経費ベース）を占めている³。したがって、ボランティア事業はJICA技術協力において対バヌアツ援助の中核と位置づけられている。また、離島・僻地をベースに活動するのはJICA事業においては、協力隊員だけであり、協力ニーズの高い離島・僻地において日本の援助をカバーする役割を担ってきたと言える。

2. 隊員自身による自己評価

（1）隊員活動の状況

1）目標の設定

隊員は具体的な活動目標を設定している。また、それは適宜状況にあわせて変更されており、アンケート調査では帰国隊員の68%、派遣中隊員の25%が「衛生面が良くなかったので衛生指導を行った」、「授業時間が少なかったため、近隣の学校にも教えに行った」など自らニーズを発掘し、自主的に活動目標・内容を追加・変更している。ただし、隊員が活動を1人で決定し、決定事項を配属先に報告するのみというケースが見られた。

2）活動内容の工夫／達成度・満足度

アンケート調査によると、任地での活動を進めるにあたり実行したこととして多く挙げられたのは、「同僚や活動地域の人々と積極的に会話すること」（帰国隊員、派遣中隊員とも100%）、「現地語を覚えること」（帰国隊員、派遣中隊員とも100%）、「活動地域に適するよう活動内容・方法を工夫すること」（帰国隊員100%、派遣中隊員94%）であった。活動には

¹ JICA ホームページの情報より

² 1995年度～2004年度2次隊派遣までの実績。青年海外協力隊事務局資料より

³ 国際協力機構年報 2004年度版

良好な人間関係が一番重要と認識している隊員が多く、そのためにビスラマ語の習得に努めたり、声をかけてもらえるようにカーテンを引かず窓もドアも開け放しで過ごしたり、若者や子どもとサッカーなどをしたりして、人々とのコミュニケーションを心がけている。その他、活動効果を高めるために他隊員と共に学校巡回や部会の活動を行うなどの工夫をしている。

活動目標に対する達成度については、帰国隊員では72%、派遣中隊員では56%が肯定的に回答した。協力隊参加への満足度はさらに高く、帰国隊員では91%、派遣中隊員では81%が満足していると回答している。活動目標の達成いかに関わらず、隊員には活動や生活を通じて得るものがあるものと思われる。

3) 貢献・阻害要因

活動目標達成のための貢献要因としては、「相手国の人々との良好な関係」を挙げる隊員が最も多かった。カウンターパートや住民から活動への理解を得たことで、協力的な環境が醸成され、活動が比較的順調に進んだことを示している。次いで、現地の価値観・やり方を尊重しようとする「自らの努力・工夫」、隊員同士で問題解決を行い活動効果を高めるという「他隊員との協力」が挙げられた。

他隊員との協力としては、現在、音楽、体育、算数、日本語の4つの部会が活動しており、教科書・教材開発を行ったり、ワークショップを開催したりしている。現地調査では、「活動で悩んでいた頃、同職種の隊員から目からうろこのアイデアをもらった」、算数の基礎固めのために「部会を開き同職種の隊員とワークショップをやることにした。二人いたから活動できた」などの話が隊員から聞かれた。

さらに教育分野では、シニア隊員がプログラムオフィサーとして教育省に派遣されており、パイプ役となって、政策レベルと現場レベルの関係を密接につないでいる。これは点の活動で終始しがちな隊員活動を線や面とするうえで有効に作用している。

阻害要因としては「相手国側の人々との理解・協力関係の不在」が最も多く挙げられた。隊員報告書の記述を見ると、隊員活動が個人の利益に反するために活動そのものを阻害するケースや、隊員に活動はさせるが自ら一緒にやろうとしないケース、あるいは学校に配属された隊員が他校への巡回を希望した際に許可を出さないケースなどが見られた。次いで「JICA事務所の支援体制」、「自らの技能・知識不足（語学力含む）」、「相手国側の資金不足」、「環境、設備、備品」が阻害要因としてあがった。

（2）友好親善・相互理解に対する意識

1) 現地の人々との交流の状況

自由時間の使い方については、80%～90%の隊員が「任国の友人・知人と一緒に過ごす」、「任国の人々の集まる場所へ行く」と回答している。隊員の現地適合は顕著であり、ビスラマ語を話し、女性隊員はアイランドドレス⁴を着て、また、男性隊員はナカマル（集会所）へ行って住民とのコミュニケーションを深めている。

⁴ バヌアツの女性が一般的に着ているワンピース。

自由時間の過ごし方を地理的条件で比べると、首都に派遣された隊員では「日本人の友人・知人と一緒に過ごす」（帰国隊員 86%、派遣中隊員 100%）が最も多く、日本人同士の頻繁な交流が推察された。一方で、離島・僻地の隊員の場合は、「任国の知人・友人と一緒に過ごす」（帰国隊員 93%、派遣中隊員 88%）、「任国の人々の集まるところへ行く」（帰国隊員 93%、派遣中隊員 100%）など、任国の人々との交流を示す回答の割合が大きかった。

隊員自身や日本の事柄に関しては、日本の生活一般について日常的に話されていることがわかった。隊員の多くは、折り紙や日本料理の作り方、日本の歌などを教えたりしているが、それらは日本紹介の意図があつてのことではなく、むしろ職場の同僚や近所の人、子供たちとのコミュニケーションの道具として用いられている。

2）友好親善・相互理解の深まりの度合い／印象の変化

隊員自身のバヌアツに関する理解については、半数以上の隊員（帰国隊員の 59%、派遣中隊員の 56%）が赴任当初と比較し変化を認めている。活動開始時は、時間を守らない、のんびり動かない、など日本社会とは異なる価値観や習慣に違和感を覚えるようであるが、このような差異も時間が経つにつれて受け入れられるようになっている。活動を通じて人々と交流することにより、バヌアツ人やバヌアツ国に好意的になる隊員が多い。また、活動が進むにつれて、「いろんなことが柔軟に受け入れられるようになった」、「物事を表面的に見ないようになった」、「任国の文化や習慣に触れていく中で、日本について見るようになった」など、価値観や考えの変化、日本への認識の変化等、隊員自身の変化が現われているようである。

一方で、任地の人々の、隊員や日本に対する印象の変化については、過半数（帰国隊員 57%、派遣中隊員 69%）を超える隊員が変化に否定的である。

任国と日本との友好親善交流の仲介・促進に関しては、学校間の交流を行った隊員もいるが、その割合は帰国隊員 20%、派遣中隊員 13%と低い。

3. 相手国側による評価

（1）隊員活動に対する評価

1）隊員活動の認知度・有益度

ボランティア活動の理解度・認知度についてアンケート調査では、「よく理解している」と自己評価する配属先が過半数を超えた。一方で、配属校の生徒の両親へのインタビューでは、隊員の存在を認知しているものの活動内容については理解していないことがわかった。両親からは「学校内に留まらず、地域を対象にした保健指導などして欲しい」と地域での活動を望む声が聞かれた。特に首都の学校に配属された隊員の場合は、学校や部会での活動に専念する傾向があり、コミュニティなど活動箇所周辺への関わりは限定されているようである。

隊員活動の有益度については、92%の配属先が肯定的に回答している。評価されていた活動は、教育分野では、正規の音楽教育の実施・普及、音楽や算数のワークショップの開催、教科書・教材の整備、新たな指導法の導入などであった。保健分野では、隊員のリサーチが基になりプロジェクトが形成され、資金調達も得られたという事例も挙げられた。また、配

属先やカウンターパートの能力が向上しつつあること、さらに、「手洗い・歯磨きの習慣ができた」、「人前で自信を持って演奏することができるようになった」など生徒や住民に表れた具体的な行動や能力の変化に対し高い評価が得られた。

省庁では、教員として良質な体育・音楽授業を行っていること、さらに、体育・音楽を学校教育の科目と位置づけた点について評価が集まっている。その他、配属先教員の指導能力の向上、学校での保健教育、教材作成、効果の面的な広がり、情報収集機能などを評価していた。

2) 貢献・阻害要因

隊員活動の貢献要因としては、91%の配属先が「熱心な業務姿勢」を挙げた。これは隊員の仕事に対する責任感、相手を尊重する態度・行動などモラルや精神性に関わることを高く評価したものである。同じく91%が「隊員活動への配属先の支援」、次いで82%が「配属先同僚との良好な人間関係」と答えている。

一方、活動の阻害要因としては、「語学力不足」が一番に挙げられ、次いで「ニーズと合致していない」、「ボランティアと同僚の間に良好な関係が築かれていない」が挙げられた。さらに、活動期間の短さ（特に現職教員の場合）、学期と整合していない派遣時期なども阻害要因とされた。

（2）友好親善・相互理解に対する評価

隊員と配属先やコミュニティの人々との関係については、88%の配属先が肯定的に回答した。「関係はあまり良好ではなかった」と答えた配属先に理由を聞いたところ、語学力の問題が言及された。

首都と離島・僻地とでは、その交流の度合いに若干の差異が見られる。配属先アンケートによると、離島・僻地では80%が「関係はとても良好であった」と答えたが、首都ではその割合が70%となった。首都の隊員の場合、仕事外での交流は限られており、さらに首都には隊員が多く派遣されているため、日本人同士で集まる機会が多いことも影響しているようである。一方で、離島や僻地では活動と活動外の境のない密接な交流の様子が窺えた。

良好な人間関係を促進した要因として、95%の配属先が「同僚や現地住民とのコミュニケーション」を挙げ、隊員の「現地生活への適応」（81%）がそれに続く。隊員の日常生活の様子から、現地の文化・価値観を尊重する姿勢が伝わり、極めて好意的に受け止められている。受益者や中央省庁からも同様に高い評価が得られた。

日本や日本人に関する事柄としては、「業務態度とその対応」を学んだとする回答が88%と最も多く、日本人が他者を敬う性質を持っていることや、日本人の勤勉さ、異文化を吸収する柔軟性などを取り上げている。次いで「新技術と知識」が71%であり、日本の生活・文化を学んだとする回答は半分以下であった。配属先の79%が、隊員の受入れによる日本との相互理解促進を期待しているが、隊員個人への理解は進むものの日本国に関する理解は一般的な認識にとどまっていることが確認された。面談では配属先のほぼ全員から「もっと日本のことを学びたかった」との回答が得られた。

4. 考察

（1）開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与

1）相手国のニーズに対するボランティア派遣事業の妥当性

ボランティア事業は、バヌアツの国家開発課題に整合しており、かつ離島・僻地における人材不足とキャパシティー・ビルディングへのニーズにも対応している。このことから JOCV 事業は JICA の協力スキームの中でも、バヌアツの地理的特徴を踏まえた開発ニーズに合致しているといえる。また、バヌアツは人口が小さい国であり、関係機関と隊員との関係が近い。草の根の隊員活動が最大限発揮できる環境であるといえよう。

今後の課題として、JOCV が重点を置く教育分野副教科の音楽・体育について、バヌアツ側教育省の方向性が不明確であり、主体的な関わりが弱い点、日本語教育についても、バヌアツ側教育省が関与しておらず方針が不明確な点が挙げられ、省庁、JICA、配属先等の関係機関での率直かつ十分な意見交換・摺り合わせが必要である。また、隊員は活動内容決定後、配属先上司や同僚への報告を行っているが、活動の計画段階での意見交換はまれであり、かつ、その必要性を認識していない場合があり、現場レベルでの意見の摺り合わせが求められる。その他、隊員交代によって生じる空白期間を減らすこと、バヌアツ側の学期に配慮した赴任・帰国すること等のボランティア派遣体制の柔軟化・改善、隊員に対する研修内容の見直しが求められる。

2）ボランティア派遣による協力成果

ボランティア派遣による協力の成果が、徐々に発現されつつある。特に、教育分野に派遣が多いことから、バヌアツの教育に与える影響力は大きい。音楽・体育の派遣は、当初、人材補充的な要素の強かった派遣であるが、継続して派遣されるにあたり、バヌアツ人教師への技術移転に発展している。バヌアツには音楽・体育の指導要領・教科書はないが、隊員による音楽指導により、音楽については教育省が関与するミュージックパネルグループが結成され、指導要領・教科書の作成作業が進められている。体育についてもカウンターパートへの技術移転がみられたり、体育の指導書が作成されたりと、同様の成果がみられる。

成果の発現には、任国の人々との人間関係や、配属先の活動に対する理解が大きく影響している。この点に関しては、隊員側も配属先も認識は一致している。実際に隊員は、良好な人間関係を築くことを最も重要と考えて、コミュニケーションをとるよう心がけている。また、隊員が有する日本人の特性とも思える、礼儀正しさ、他者を尊重する態度、仕事に対する責任感なども、相手側が隊員を受け入れ協力する要因となっており、同時に、このような精神的なものから、バヌアツの人々は多くを学んでいるようである。

このように、成果の発現には任国の人々との関係作りが不可欠であり、ボランティア事業の視点2「開発途上国・地域とわが国の友好親善・相互理解の深化」は、視点1「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」の効果の発現に対して、重要な役割を果たしていることがわかった。

今後、協力成果をより高めるためには、技術移転と人材不足の補充と双方のバランスをと

った活動を実施すること、相手側の自助努力のきっかけを作り出すために隊員からのボトムアップのアプローチだけではなく JICA 事務所からの省庁や州政府への働きかけも有効であること、隊員を継続して派遣する場合は隊員活動の継続性も重要であること、等が挙げられる。これらに対しては、JOCV 事務局内での現行制度の見直し、JICA 現地事務所のバックアップ体制の強化が望まれる。

（2）開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化

隊員には相互理解・友好親善を促そうとする意思は見られるが、特別に意識しているというよりも、活動や生活をとおして自然に行っていることが明らかになった。

バヌアツ側の日本に関する理解は、隊員との日常的なコミュニケーションや、隊員の態度・行動に接することによって形成されている。仕事へのまじめな取り組み方、他者を敬う丁寧な態度などが好ましく評価されており、日本に対する友好的な感情が育まれている。一方で、バヌアツ側には日本への理解を深めたいという要望があるものの、そのニーズには十分に答えられていない。

隊員には JOCV 発足当時からの方針である「現地適合」がよく浸透している。隊員の異文化理解の深まりに対する評価は、他国ボランティアと比較しても際立って高い。一方、隊員を介した情報による日本側のバヌアツ理解は家族や友人を中心に進んでいるが、広がりは見られず点としての効果にとどまっている。

相互理解であるなら双方向の働きかけが必要とされるが、現状は隊員の異文化理解が深まるのみであり、一方通行である。視点2「相互理解・友好親善の深化」に関しては、JICA 内においても「相互理解・友好親善」という言葉の意図するところが明確にされていない。今後、視点2の相互理解・友好親善がいったい何を指すのか明確にし、それを踏まえて隊員の実現させ、相手国の期待に応えるための取り組みが必要であろう。

2-3 事例研究3（ホンジュラス）

1. 派遣の概要

ホンジュラスへの JOCV 派遣は 1976 年 2 月に開始され、2005 年 4 月までの累計で 854 人が派遣されている¹。これは中南米地域では第 1 位、全世界でも第 7 位である。派遣重点分野は、①人的資源（教育等）、②保健・医療、③農林水産であり、これら 3 分野で過去 10 年間における総派遣数の 86%を占める。

わが国の対ホンジュラス技術協力において JOCV 事業は、重要なコンポーネントにある。JOCV 事業は、2003 年度実績及び累計実績ともに約 30%²と技術協力全体の中で最大の比重を占めている。特にホンジュラスでは、貴重な援助リソースとして JOCV の活用が図られてきており、ボランティア事業の方針として、中長期的な展望を掲げ、継続的・集中的な投入を実施することとしている。また、他事業との連携のもとに派遣重点分野及び重点地域を戦略的に決定していることが特徴であり、「グループによる派遣³」や他スキームと連携したボランティアの派遣が多く実施されていることである。このうち「グループによる派遣」については、現在、派遣重点分野（教育・保健医療）において 3 件（「算数指導力向上プロジェクト（PROMETAM）」、「基礎教育地域総合支援モデルプロジェクト（MODEL）」、「シャーガス病対策プロジェクト」）が実施されている。2005 年 4 月時点の派遣中の全隊員 72 人のうち 50%にあたる 36 人はこれら 3 件の「グループによる派遣」で派遣されており、同比率は他の JOCV 派遣国と比べても高いものとなっている。

2. 隊員自身による自己評価

（1）隊員活動の状況

1）目標の設定

隊員は具体的な活動目標を定めていることが確認できた。特に、「グループによる派遣」の隊員は「現地小学校教諭に対する算数科指導法の研修」、「初等教育における留年率、退学率低下を目標に他職種と連携し汎用性のあるモデルを作り上げる」など明確な目標が示された。

また、帰国隊員の 48%、派遣中隊員の 31%が現況やニーズに応じて活動目標・内容の変更・修正を行っている。派遣中隊員の割合が帰国隊員に比べて低いのは、回答者の約 7 割が「グループによる派遣」であり、主な活動目標・内容がプロジェクトの枠組みで決まっているためと考えられる。「グループによる派遣」の 76%は、目標・活動等の追加や変更は「ない」と回答している。

¹ ホンジュラス国ボランティア事業概要、2005 年 4 月、ホンジュラス事務所

² 全世界では、2003 年度実績で経費全体（約 141,575 百万円）に JOCV 事業（22,580 百万円）が占める割合は 16%である。

³ 「グループによる派遣」は複数の隊員が共通の目標のもと、連携した活動を実施する派遣形態である。異職種あるいは同一職種の隊員を複数派遣する場合、また、一地域あるいは複数の地域に隊員を複数派遣する場合がある。

2) 活動内容の工夫／達成度・満足度

業務を円滑に行うために、8割以上の隊員が、「同僚や活動地域の人々と積極的に会話すること」、「現地語を覚えること」、「活動地域の人間関係を理解すること」、「活動地域に適するような活動内容・方法を工夫すること」を実行したと回答した。「挨拶をしっかりとる」、「活動を行う際に留意している点は、現地の人々と仲良くなること、現地のことを理解して一緒に働く」といった声に代表されるように、隊員がコミュニケーションを重視し、活動地域の状況や人間関係を理解したうえで、地域に適した活動を心がけていることが分かる。

なお、帰国隊員と派遣中隊員の比較では、帰国隊員では「現地の食事や服装をすること」、「活動地域の風習に従うこと」といった回答が多かったのに対し、派遣中隊員では「他の協力隊員と協力して活動すること」、「他の日本の援助（専門家やプロジェクト等）と協力して活動すること」との回答が多い。これは、派遣中隊員の多くがプロジェクトへの「グループによる派遣」であり、他の隊員や専門家との協力の機会が以前よりも多いことが背景にあると考えられる。

活動目標の達成度については、帰国隊員及び派遣中隊員ともに肯定的及び否定的な回答が各々約4割を占めた。「授業参観をしている時に、講習生の成長振りが見られた。講習生の質は向上していると思う」などの肯定的な声が聞かれる一方で、「講習時間も限られており、(教員の)指導力の向上までにはなかなか至らない」といった否定的な声も聞かれた。

満足度については、帰国隊員・派遣中隊員ともに肯定的な回答が90%となった。「1日では大して業務の進捗はみられなくても、仕事の帰りにカウンターパートや同僚たちと冗談を言いながら帰って来た時などは充実を感じる」、「子どもの変化が色々なクラスで見られるのが嬉しい」といったように、目標自体の達成度とはまた別に、自身の活動の成果や活動に対するニーズ・関心を感じる時など、活動の随所において満足感を得ていることが窺える。

3) 貢献・阻害要因

隊員活動の貢献要因として、帰国隊員が「同僚や任地の人々との良好な人間関係」や「隊員自身の業務経験や知識」を、派遣中隊員が「他協力隊員との協力」や「同僚や任地の人々との良好な人間関係」を多く挙げた。

上記のうち帰国隊員の回答が多かった「同僚や任地の人々との良好な人間関係」については、積極的なコミュニケーション、相手との信頼関係の構築及び隊員活動に理解を示す協力者の存在が具体的な要因として言及され、活動目標の達成に不可欠と認識されている。また、「グループによる派遣」が多い派遣中隊員で一番多く挙げられた「他の隊員との協力」では、「他の隊員や専門家からの情報交換やアドバイス」、「前任者の存在」、「プロジェクトによる枠組み・実施体制」などが具体的な要因として挙げられた。

一方、活動の阻害要因としては、「語学力の不足」、「配属先の受け入れ体制や任国の政治社会状況に関する要因」、「活動の進め方やJICAの支援体制」が主な回答として挙げられている。

（2）友好親善・相互理解に対する意識

1）現地の人々との交流の状況

隊員の自由時間の過ごし方については、約8割の隊員が「任地の友人や知人と一緒に過ごす」を挙げている。一方、派遣中隊員では「日本の友人・知人と過ごす」との回答が、帰国隊員の64%に対し72%（「グループによる派遣」の隊員は86%）と多い。コミュニケーションの度合いを見ても、派遣中隊員のうち「グループによる派遣」の場合は、「他の隊員」とコミュニケーションを「よくとっている」割合が71%（派遣中隊員全体56%）と高い。これはプロジェクト活動で定期的に他隊員と会議や活動を行っているためと考えられる。

任国の人々と話す話題としては、約9割の隊員が「日本の生活一般（たべもの、生活情報等）について」を挙げた。次いで「自分の家族や友人について」、「自分の活動について」、「自分のこれまでの経験（学業・仕事等）について」、「日本の文化（歌、折り紙、スポーツ、日本語等）について」がよく話されているとして挙げられた。「カーニバルに隊員のグループが参加し、日本紹介をしていた」、「デグシガルパにて大規模な日本文化紹介が行われたことを覚えている」といったように、日本文化や生活について改まって伝える事例もみられたが、日々の仕事や生活で自然発生的に話されていることがより多い。

2）友好親善・相互理解の深まりの度合い／印象の変化

隊員のホンジュラスに対する印象については、帰国隊員の約3分の2と派遣中隊員の半数が、赴任当初に比べて変化があるとしている。具体的には、「始めは自分の物差しで任地の人々を計っていたことに後で気付いた」、「生活をよくしたい、豊かになりたいだろうと思っていたが、国や地域にある風習や習慣を大切にしていた。それらを踏まえて活動しなければと感じた」といったように、ホンジュラスの人々・文化・習慣への理解を深めた/認識した、異なる価値観をもつ文化を受け入れることができた意見が挙げられた。一方で、良い面だけではなく問題意識をもつようになったとの意見も挙げられた。

また、「赴任当初は回りの人間を受け入れられなかったが、徐々に好きになってゆくにつれ自分のキャパシティが広がった」、「何を大切に生きていくのかを考えるようになった」等、自分自身の考えや価値観の変化を挙げる隊員もいた。

3. 相手国側による評価

（1）隊員活動に対する評価

1）隊員活動の認知度・有益度

隊員活動に関しては、約9割の配属先が「よく知っている」、「知っている」と回答した。特に、小さな町に複数の隊員が派遣されている地域では、自らが関係している隊員とは別に、他の隊員に対する認知度も比較的高いように見受けられた。また、関係省庁における認知度も高く、活動内容ははじめ、JOCV事業と他スキームとの違いや特徴についても総じてよく理解していた。受益者の場合も、程度は様々ながら隊員の活動内容を認知していた。ただし、隊員と接する時間が限られる農村部の地域住民などは、「遠い国から来てくれているボランテ

「ア」といった程度の認識で、隊員活動自体の詳細についてはあまりよく知らないといった声もあった。

隊員活動の有益度については、9割を超える配属先から肯定的な回答が得られた。さらに、隊員活動の貢献度に対する総合的な評価として、大きな貢献であるとする配属先が全体の約8割に達した。具体的には、優れた知識・技術を活用し、教員や住民の能力・モチベーションを高めたこと、教育や保健衛生に適した環境を整備していることなどが評価されていた。また、隊員がコミュニティに出向いて地域の人々とともに活動を行うことへの評価が高く、「（専門家と比較して）隊員はいろいろなことを考えて、柔軟に行動してくれる。現在のポジションは、机上型ではなく、機動力重視なので専門家よりも隊員が適している。隊員の方がコミュニティの真のニーズを汲み取りやすい」といった声が聞かれた。

2) 貢献・阻害要因

隊員活動の成果発現を促進した要因としては、約8割の配属先が「隊員の熱心な業務姿勢」、「ニーズに合致した活動」、「同僚との良好な人間関係の構築」と回答した。インタビュー調査では、「時間をよく守る。秩序立てて働く。責任をもって働く」、「隊員は現地のことを尊重している。勤勉である」等の業務姿勢への言及が多かった。

一方、阻害要因としては「語学力」、「要請から派遣までの時間の長さ、派遣のタイミング、派遣期間」といった点が指摘された。ただし、語学力については阻害要因として挙げられたものの、配属先や受益者の多くは活動の進捗に伴い解消される一過性のものとして受け止めていた。

「派遣までの時間の長さ」及び「派遣のタイミング」については、「隊員が来ないのではないかと思った」など要請から赴任まで時間がかかったケース、前任者と後任者の引継ぎがなされないことなどが配属先から指摘された。さらに、2年間では十分な成果達成には短すぎる、との意見も聞かれた。

（2）友好親善・相互理解に対する評価

配属先へのアンケートによると隊員と同僚や現地住民との関係については、すべての配属先から「とても/ある程度良好であった」と肯定的な回答が得られた。一方で、隊員と接する機会が限られている受益者などからは、「隊員とは講習会の時と授業観察の時に会うだけである」といった声もあった。また、配属先の同僚からも「自分自身が忙しく、隊員とは担当業務中心のつき合いになっている」といったように交流が限られていることを挙げる声も聞かれた。

良好な関係を促進した隊員の行動としては、ほぼ全ての回答者が「現地語の習得」を挙げている。また「同僚や現地住民との積極的なコミュニケーション」、「現地の習慣への尊重」、「現地生活の尊重」についても、8割以上が挙げている。このような現地理解の深化は、同僚や現地住民からの理解・協力を得て、隊員活動を円滑に進めていくための重要な要素となっている。

日本に関する理解については、「アジアの先進国」、「援助国」といった一般的なレベルにと

どまっている。隊員との交流が、日本への関心や理解を深める重要なきっかけになっている。

隊員から学んだこととしては、配属先の約8割が「業務に対する姿勢とアプローチ」を挙げた。時間を守る、熱心である、責任感が強いといった「業務に対する姿勢」は、日本人に特有の姿勢・価値観として受け止められていることも多く、また、学ぶべき点としても認識されている。特に地方の農民においては、日本や日本人についてほとんど知らないケースがあり、日本に関する具体的な知識もあまり変わらないこともあるが、日々の隊員との接触で隊員に対して「優しい人だった」、「外見は異なるが、会話をすれば同じだ」、「ここを好きだと言っていた」等の好感をもつようになっていくことは明らかであり、隊員へのイメージが日本人へのイメージとして残り、日本人への好感とつながっていることが観察できた。

4. プロジェクトへの派遣の現状と課題

ホンジュラスのJOCV派遣の特徴として「グループによる派遣」、中でも他スキームとの連携した協力隊の派遣が挙げられる。現在、JICAでは戦略的なJOCV事業の実施に向けて、プログラムへの位置付けやプロジェクト等との連携促進が検討されているが、ホンジュラスはその事例の一つと言える。

上記1で触れたとおりシャーガス病対策プロジェクト、PROMETAM、MODELは、「グループによる派遣」であり、いずれも協力機関や目標が設定された「プロジェクト」へJOCVが派遣された事例である。前2者は、専門家派遣と連携した「技術協力プロジェクト」でもある。PROMETAMには小学校教諭隊員が派遣され、現職教員の算数指導力の向上を目的としてプロジェクトで開発された研修システム・教材に基づいて現職教員研修を行っている。「シャーガス病対策プロジェクト」には感染症隊員が派遣され、媒介虫によるシャーガス病の伝播中断を目的に調査、殺虫剤散布、啓発活動等を実施している。MODELはJOCVのみによるプロジェクトであるが、リーダー格となるシニア隊員の下、小学校教諭、幼稚園教諭、保健師、村落開発普及員が派遣され、総合的な教育の質の向上を目指している。

これらの派遣のメリットとして、①グループによる派遣により、隊員間の活動が有機的に連携・補完されること、②技術協力プロジェクトと連携することで、専門家・隊員が各々の比較優位を活かし、それぞれの活動を相互補完されること、③プロジェクトとして実施することで、明確な目標・期間が設定され成果達成型の活動が実施されること等が挙げられる。

また、隊員活動自体への効果もみられ、①目標や活動が明確である、②位置付けがはっきりしているため、相手国側の理解・協力が確保しやすい/活動がしやすい、③他の隊員との情報・意見交換を行ったり、専門家から支援を得たりすることができる、④プロジェクト経費が活用できる、⑤活動の継続性がある、⑥個人よりも幅の広い活動ができ、より効果の大きな協力の実施が可能となる、⑦達成度が高い、といったプラスの効果が明らかになった。

その一方で、①プロジェクトの枠組みの中があることから、隊員としての活動の自由度は狭まる場合がある、②プロジェクトのスケジュールや業務が規定されていることから時間の制約やプレッシャーを感じるケースも生じる、③グループあるいはプロジェクト内のコミュニケーションや人間関係等に問題が生じることもある、④案件の内容や個人のJOCV事業に対

する考え方によっては、個人としての満足度が低下する、といったマイナス要素も存在する。

各案件の比較からは、これらのプラス面とマイナス面には多少トレード・オフの関係も見られる。例えば、プロジェクトの枠組みの中で隊員の具体的な活動内容が固まっている方が、成果達成の確実性も高いが、活動の制約も大きくなる可能性が高い。一方、枠組みがより緩やかな場合は、活動の自由度は高まるが、状況や個人によって達成度に大きな差異が生じることもあり得る。また、プロジェクトとしてのまとまりや活動の継続性の確保が不十分な場合、プロジェクトの成果達成にも影響を与える。

JOCV 事業では、ボランティアである隊員個人が一定レベルの満足度を得ることができることを考慮する必要がある。そのためには、プロジェクトにおける隊員活動の位置付けを明確にした上で、隊員が独自の工夫や裁量で活動を行い得るような余地をつくる形で、プロジェクトの枠組みを設定することが必要である。例えば、プロジェクト目標達成のためのアウトプット目標までは示すが、アウトプットを達成するための活動は隊員の裁量とするなど、今後さらにプロジェクトへの隊員派遣を行っていくうえで必要であろう。また、隊員の満足度及び JOCV 事業の比較優位の活用の観点からも、隊員については、活動にあたり地域住民と直接接しつつ、コミュニティ・レベルで活動を行うような TOR がより望ましい。

5. 考察

（1）開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与

1) 相手国ニーズに対するボランティア派遣事業の妥当性

JOCV 派遣は、ホンジュラスの貧困削減に向けた「人的資本への投資（教育の充実、保健医療サービスへのアクセス向上等）」という開発重点分野に整合している。さらに、首都以外の地方都市、特にその多くが貧困地域である北西部地域への集中的な派遣は、ホンジュラスのニーズに合致している。また、コミュニティに入って地域の人々とともに活動を実施するという JOCV 事業の特徴が、受益者を始めとして配属先や他ドナーからも評価されている。

2) ボランティア派遣による協力成果

ホンジュラスの隊員派遣の特徴は、①長年にわたる特定分野への継続的派遣、②「グループによる派遣」、③他のスキームとの連携、④技術協力プロジェクトへの派遣、⑤プログラムへの位置づけなど、JOCV 事業の協力効果の向上を目的に、様々な形で隊員派遣が実施されてきたことが挙げられる。このような多様な形態を通じた協力は、各分野で具体的な成果をあげている。

こうした成果の達成には、様々な派遣形態が効果的に寄与しており、今後とも多様な派遣形態を組み合わせる事業を行っていくことは、JOCV 事業の効果的実施を図るうえで重要である。

その一方で、「グループによる派遣」については、上述「4. プロジェクトへの派遣の現状と課題」で挙げたような課題も見られた。これらの課題に対しては、以下のような対応が必要であると考えられる。

【派遣前】

- ・ 隊員がプロジェクトの中でどのような役割を担うのかを明確にした上で、プロジェクトにおける位置付け及び制約条件を隊員に的確に伝えること
- ・ 前任者と後任者の引継ぎが可能になる派遣プロセスを確立すること
- ・ 継続派遣による貢献要因・阻害要因に対する隊員への意識化を図ること
- ・ プロジェクト関係者には隊員派遣の特徴と限界を明確に伝えること

【派遣中】

- ・ 活動全般において、プロジェクトの活動だけではなく、時間的・物理的に隊員が自由裁量のできる活動の余地をもつこと
- ・ 隊員が任地の人々との活動・交流を図れる時間的・物理的な環境を提供すること
- ・ 指示系統などプロジェクトの実施体制を明確にするとともに、隊員の技術面・精神面を支える支援体制を確保すること

（2）開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化

友好親善・相互理解については、隊員が特別に意識して行っているというよりも、それぞれの活動や生活の中での自然な行動が結果的に友好親善及び相互理解に貢献しているケースが多い。隊員のホンジュラスに対する理解・受容が増すとともに、多くのホンジュラス人が隊員との交流を通じて「日本人は勤勉で責任感があり礼儀正しい」といったイメージを共通に抱き、日本人のポジティブな価値観は伝わっている。

一方で、相互理解・友好親善を掲げる上で、相互理解とは何か、事業で何を期待するのかの概念が曖昧であり、隊員に何を期待するのかを含めて今後明確にする必要がある。評価結果からは人と人を通じた草の根レベルの人間関係がまず形成され、それが広がっていくことで友好親善・相互理解が促進されていることが明らかとなっており、これこそ草の根で地域の人々と触れ合って働く JOCV 事業の特徴であると考えられる。

第 3 章

横断的分析

目次

3.1 開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与	3-1
3.1.1 ボランティア事業計画	3-1
3.1.2 実施段階	3-3
3.2 開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化	3-11

第2章では、バヌアツ、マラウイ、ホンジュラスの事例研究を通じて、「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」、「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」の2つの視点に基づき各国のJOCV事業の効果を検証してきた。本章では、これまでの各事例研究の結果を横断的に分析し、共通点・相違点を明らかにし、JOCV事業の特徴・効果について考察する。

3.1 開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与

本節では、視点1の「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」に関し、事業計画、実施段階の2つの観点から3カ国の調査結果を横断的に分析した結果をまとめる。

3.1.1 ボランティア事業計画

まずは、ボランティア事業計画が相手側の開発重点分野と整合していたか、JOCV事業は相手国側のニーズに合致していたか、今後の課題は何か、を分析し、ボランティア事業計画の妥当性を分析する。

(1) 開発重点分野との整合

バヌアツでは教育・保健医療、マラウイでは教育・保健医療・農業、ホンジュラスでは教育・保健医療がボランティア事業の重点分野とされている。3カ国ともに、これらの重点分野は相手国の開発計画やPRSP等で開発課題・重点分野として挙げられた分野に合致しており、分野選択の妥当性が認められた。また、本評価では、JOCV事業の効果を確認するために、JOCV事業の比率がJICA事業全体の中で高い国を評価対象国として選んでいることもあり、JICA国別事業実施計画においてもJOCV事業は重要な位置付けにあり、ボランティア事業の重点分野とJICA国別事業実施計画での重点分野との合致も確認できた。特に、ホンジュラスでは、ボランティア事業の方針として、中長期的な展望を掲げ、ボランティア派遣を継続的・集中的に実施することとしており、ボランティア派遣の重点分野及び重点地域を他事業との連携のもと戦略的に決定していることが特徴である。

(2) JOCV事業の優位性、ニーズとの合致

JOCV事業の特徴として、村落レベルにおいて配属先・住民へ直接働きかける活動であり草の根レベルの効果が大きいこと、また、離島や僻地などで活動が展開され貧困削減や地域間の格差是正への協力が実施されること、また、地域の人々の側に居住し現場レベルのニーズを把握できることが各事例研究結果から挙げられた。また、わが国からの援助が現場に届いているという印象を相手国に与える、隊員の現地適合能力の高さや業務への熱心な取り組み姿勢が、相手側に日本・日本人への好印象を与えるといった付加価値もJOCV事業では認められる。

相手国側のニーズへの対応に関しては、各国の事例研究において、離島や僻地など地方や農村における開発ニーズの存在が明らかとなった。また、実際に隊員がコミュニティに入って地域の人々とともに活動することで現場レベルのニーズが把握されていること、隊員は

第3章 横断的分析

個々の課題に対し柔軟に対応できることへの評価を得ており、JOCV 事業の特徴・優位性を必要とするニーズが事例対象国に存在していることが確認できた。例えば、バヌアツについては、人口の 8 割が居住する離島・僻地において、人材不足を補うための労働力と地方のキャパシティー・ビルディングを担う指導的立場の人材が求められている。また、マラウイでは、技術・資格を持った人材の不足は深刻な問題であり、協力隊員の派遣によりその不足を補充することの意義は十分にあると考えられる。また、公共セクターの人材不足の状況において、大規模な投入を実施しても、末端の住民レベルまで裨益していかないことが懸念される。そのような状況の中で、隊員はマラウイの農村部や地方都市へ多く派遣され、支援を必要とする配属先や住民へ直接に働きかけ、草の根レベルで活動することの効果が大きいであろう。同様に、ホンジュラスにおいても、貧困層の多い地方への派遣が近年増加していることや、協力隊は現地住民と共に生活しながら活動を進めるため、現場の事情を的確に把握できること、また、機動力・柔軟性があるため現場レベルの活動では協力隊に優位性があるといった点が指摘されている。

協力隊員が地域レベルで活動することにより、現場のニーズの把握が可能となった結果、協力隊活動が拡大・発展し新規の技術協力に結びついた事例もある。マラウイでは、個別派遣された隊員の活動をきっかけに、チーム派遣「ロビ地区適正園芸技術普及プロジェクト」の構想が展開され実施に至った。また、ホンジュラスにおいても、技術協力プロジェクト「算数指導力向上プロジェクト（以下、PROMETAM）」実施にあたっては、隊員による「算数プロジェクト」という先行プロジェクトが存在していたことにより、対象分野の課題やプロジェクト実施上の問題点を的確に把握できプロジェクト計画が策定されたという事例も挙げられる。

なお、JOCV 事業においても、派遣形態は多様であり、「個別派遣¹」の隊員のほかに、「グループによる派遣²」の隊員が派遣されている。事例としては、マラウイでのチーム派遣「ロビ地区適正園芸技術普及プロジェクト（2.4.2 参照）、ホンジュラスにおける「基礎教育総合強化モデルプロジェクト（以下、MODEL）」が挙げられる。また、同じくグループによる派遣である「シャーガス病対策プロジェクト」及び「PROMETAM」は、技術協力プロジェクトと連携した派遣（4.6 参照）でもある。特にホンジュラスでは、MODEL と PROMETAM が JICA による「基礎教育強化プログラム」のコンポーネントとして位置付けられていることが特徴と言える。

（3）今後の課題

上述のように、各事例研究対象国では相手国の開発課題やニーズに沿った計画を策定しているが、一方で、隊員派遣の需要のある分野・職種と隊員を派遣することができる分野・職種の間には、ギャップがみられることも事実である。重点分野に沿った要請が相手国側から挙げられた場合も、隊員要請数と確保数の間に隔たりがある。この課題は、3 カ国に共通する課題であり、相手国側のニーズに対応できていない部分が存在することは否めない。青年

¹ 本評価では、「個別派遣」とは、「隊員が個別の目標設定のもと、個別に活動する派遣形態」とする。

² 本評価では、「グループによる派遣」とは、「複数の隊員が共通の目標のもと、連携した活動を実施する派遣形態。異職種あるいは同一職種の隊員を複数派遣する場合、また、一地域あるいは複数の地域に隊員を派遣する場合がある」とする。

海外協力隊事務局においては、要請に対する充足率を上げるための検討が進められているが、要請に応えることが難しい職種分野を重点分野でどのように扱うのかについては各国において検討していくべきであろう。確保できる分野・職種を重点分野とする、協力隊での確保が難しい分野は技術協力プロジェクト等の異なる事業を活用する等の検討も必要である。

また、バヌアツにおいては、隊員が小学校で教えている副教科の音楽・体育について、教科の目的、指導要領が定められておらず、バヌアツ側教育省の方向性・目的が明確にされていないケースがみられた。日本語教育についても、省としての方向性が示されておらず、JICA側の日本語教育の位置づけも人材育成であったり、地方開発であったりしている。これらの背景により、隊員が相手国側のニーズが把握できなかったり、どこに焦点を絞って活動をすべきか悩んだりするケースがあり、活動内容を模索しながら教えている状況が見られた。これらの職種においては、早急に派遣の目的や相手国側における隊員の位置付けについて JICA 側及び相手国側との率直な意見交換を実施し、相手国側のニーズを十分に吟味することが重要である。

一方で、マラウイやバヌアツでみられるように、学校現場で教員数が不足しており、隊員が相手国教師の代わりとして授業を行うことが必要とされる等、隊員が対象国で不足している人材補充の役割を担っている場合がある。このような役務提供型の派遣は、人材不足という相手国の課題・ニーズに対して JOCV 事業が解決の手段を担っていることから、相手国側からの評価は非常に高い。しかしながら、協力の効果が発揮されるのは隊員の派遣中に限られ、効果の継続性を確保することは難しい。一代目や二代目の派遣では、配属先の問題を把握するためにも、このような派遣形態は有効であるが、最終的には相手国側が実施できるように現場での人材育成に結びつけていく必要がある。現時点でも、継続派遣の結果、カウンターパートが育ちつつある配属先が見られるケースもある。また、このような状態を改善するために、自立発展性が見込まれない職種は派遣を終了させる、分科会・部会活動をととして教材作成やワークショップを開催し相手側に効果が残る活動を展開する、グループによる派遣や人材育成を目的とした技術協力プロジェクトを実施する等の工夫がなされているが、今後も長期的な効果を見据えた上での派遣戦略・計画を策定する必要がある。

3.1.2 実施段階

本項では、活動の成果（結果）に関し、活動の目標はどのようにして設定しているか、活動を進めるためにどのような工夫がなされているか、JICA による支援制度は役立っているか、隊員活動の達成度・満足度はどうであったか、活動の貢献・阻害要因は何であったか、取り組むべき課題は何か、どのような対応が考えられるか、について分析を行う。

（1）活動の目標

JOCV 事業においては、要請段階で TOR の大枠が提示され、派遣後に具体的に何を実施するかを決めることになっている。活動目標の設定は、基本的に隊員自身に任されており、隊員は現地の状況及び自分の有する知識・技術に合わせて、配属先との合意の上、活動目標を設定している。多くの隊員は活動期間に達成したいと考えている目標を明確に持っており、現

第3章 横断的分析

地の状況に合わせて、適宜、活動計画に変更を加えている。一方で、各隊員によってボランティアに対する認識も異なり、目標設定の幅は隊員によって異なる。目標に対する明確な指標も設定されていない。また、継続派遣の場合においても、前任者の活動をどこまで引き継ぐかの判断は隊員自身の判断に任されているケースが多い。近年増加している村落開発普及員等の社会開発分野で活動する隊員派遣については、目標・活動内容の設定について試行錯誤する隊員も見受けられた。これらの職種では、現地の状況にあわせて自ら活動を開拓することが求められているが、漠然とした要請内容であることも多く、かつ、応募の要件として専門性は特に求められていないケースが多いことが、この背景にあると考えられる。

一方、グループによる派遣や技術協力プロジェクトと連携した派遣の場合は、プロジェクトとしての目標・活動対象・枠組み・期間が既に定められており、隊員活動の大枠や最低限実施すべき事項は決められている。したがって、個別派遣の隊員が活動の目標設定する場合とは状況が若干異なり、目標への理解度は総じて明確である。ただし、これらの協力隊派遣の場合においても、実施すべき活動まで明示されている案件と、枠組みの中で隊員の創意工夫のもと活動を進める必要がある案件と案件毎に違いが見られる。また、隊員自身は、プロジェクトに派遣されることは派遣前から知らされており、プロジェクトの内容について事前にブリーフィング等を受けてはいるが、実際に現地に赴くまでは具体的なイメージがわからず、活動開始後に抱いていたイメージとの違いに戸惑う隊員もいるようであった。

なお、配属先の隊員活動への理解度は3カ国共通して概ね高かった(アンケート調査では、8割以上)。特に、グループによる派遣や技術協力プロジェクトとの連携案件においては、相手側の理解が総じて高いことがインタビュー調査で確認できた。

(2) 活動の工夫

活動を進めるにあたって実行していた事項として、「活動地域の人間関係を理解すること」、「同僚や活動地域の人々と積極的に会話すること」、「活動地域に適するように活動内容を工夫すること」、「現地語を覚えること」といった点が挙げられている。このことから、多くの隊員が活動を進めるにあたって、活動地域の人々とコミュニケーションを図ること、活動の地域の文化・風習を理解することを大切であると考え、実行に移していたことが判断できる。

隊員側の心構えとしては、生活や活動を促進するためにも現地の生活に馴染もう、相手側との良好な人間関係を築こうと考えており、自然と友好親善及び相互理解の深化に結びつく行動を実行している隊員が多い。このように、JOCV事業においては、日常の活動や生活をとおした人間関係が根底にあり、活動を進める上で、積極的なコミュニケーションを図ること、相手の文化や人間関係を理解すること、が重要な要素となる。これらをとおして、同僚や住民から活動に対する理解を得、草の根レベルでの良好な人間関係が醸成され、協力的な業務環境が整い、活動が比較的順調に進みより成果を発現しやすくなると考えられる。

(3) JICAによる支援制度

JICAによる支援制度に関しては、3カ国共通として、派遣前訓練、現地訓練については役に立っているとの回答が多かった。一方で、JICA本部の対応・アドバイス、技術顧問の対応、

技術補完研修については、活用していないと回答した隊員が多い（ただし技術補完研修については対象者が限られていることに留意する必要がある）。また、JICA 本部、技術顧問からの支援については、不十分であるという意見が他の支援制度と比較すると多かった。

また、青年海外協力隊事務局・在外事務所の支援体制に対する要望として、隊員側からは、派遣前や派遣中における情報提供やネットワーク作り等の情報交換に対する支援、隊員任地の訪問等による現場の状況を踏まえた支援等が挙げられている。また、相手国側からは、対応が必要な事項として、要請から派遣に至るまでの時間の短縮、前任者と後任者の間に空白期間がなく、かつ引継ぎが可能な派遣のタイミング、学校現場への派遣においては学校のスケジュールにあわせた派遣のタイミング、派遣期間の延長あるいは継続的な派遣、語学力の向上等が挙げられた。これらの要望は基本的に3カ国に共通しており、後述する「(5)貢献・阻害要因」の阻害要因として挙げられた点にも共通する事項であった。

（４）達成度・満足度

隊員活動の達成度は、アンケート調査においては「非常に達成している」、「まあまあ達成している」と評価している隊員は3カ国共通して4～5割程度であった（バヌアツ帰国隊員のみ約7割）。一方、配属先や現地の人々の隊員活動に対する評価は総じて高く、配属先へのアンケート調査では、9割以上が隊員活動の成果は「非常に役に立った」、「役立った」と回答していた。現地調査でも省庁・配属先・受益者から、隊員活動への高い評価を得ている。現地調査で訪問した範囲内ではあるが、バヌアツでは、体育授業のバヌアツ教師への技術移転、音楽教育の普及、保健分野でのカウンターパートへの技術指導・住民への保健指導等への評価、マラウイでは、農業分野における技術の普及、教育分野への人材貢献、各種分科会が実施した教材・テスト・セミナーの有効性、隊員のもつ知識・技術の高さ、隊員活動に付随する資機材の有用性等への評価、ホンジュラスでは、教員による教授の質の改善、シャーガス病対策の円滑な運営への貢献、学校・幼稚園の地域への開放等への評価を相手国側から聴取できた。特に、グループによる派遣やプロジェクトへの派遣においては、隊員の達成度への認識も個別派遣と比較すると高く、相手国側からの成果に対する評価も高く、より大きなインパクトが発現していることが判明した。

さらに、相手国側の評価では、コミュニティにおけるボトムアップ型のアプローチの重要性が共通して挙げられている。特に、他の技術協力事業と比較した場合、JOCV 事業は課題への柔軟な対応が可能である点、地域社会での協力活動を実施することで現場レベルのニーズの把握が可能である点についても JOCV 事業の特徴として評価されていた。また、技術協力プロジェクトとの連携の場合は、専門家と隊員がそれぞれの比較優位を生かした相互補完の関係にあり良い結果を生んでいることが指摘されている。

なお、協力隊参加への満足度については、3カ国共通して8割以上の隊員が「非常に満足している」、「まあまあ満足している」と回答している。したがって、活動の達成度と満足度は必ずしも一致しておらず、活動目標が達成できなかったとしても隊員自身は活動や生活を通じてなんらかの得るものがあると言えよう。一方で、グループによる派遣やプロジェクトへの派遣においては、上述のとおり達成度を感じている隊員は総じて多いが、個人としての

第3章 横断的分析

満足度は、案件や個人の考え方によって異なる傾向がインタビュー調査において聞かれた。特に、プロジェクトの枠組みの中で隊員としての活動の自由度が狭まる、時間の制約や成果へのプレッシャーがある、グループやプロジェクト内でのコミュニケーションや人間関係等の問題が生じるようなケースにおいて、隊員によっては個人としての満足度は低くなることもあるようだ。

（５）貢献・阻害要因

隊員活動に影響を与える要因に関し、「相手国側との協力関係に関わること」、「隊員個人に関わること」、「JOCV 事業の実施体制、派遣形態に関わること」に大別し、以下にまとめる。

1) 相手国側との協力関係に関わること

隊員と同僚や任国の人々との人間関係などを中心として「相手国側との協力関係に関わること」が3カ国に共通して挙げられた。具体的には、良好な人間関係を作ることができたことが貢献要因であると隊員及び相手国側双方から挙げられた。「(2) 活動の工夫」で述べたように、活動を円滑に進めるためにも、隊員は積極的にコミュニケーションをとる、現地の文化を身に付けることに励んでおり、隊員自身の心がけが実際の良好な人間関係に結びついていくことが推測される。一方、隊員側から挙げられた活動の阻害要因としても、「配属先や現地の人々の理解不足、協力者の不在」といった人間関係に関わる事項が挙げられている。このことから、隊員活動の基盤には、人間関係が大きく関わっており、良好な関係を構築できるかどうか、協力者がいるかどうか、活動目標の達成に大きく影響しているものと考えられる。

2) 隊員個人に関わること

貢献要因としては隊員自身の業務経験・知識、阻害要因としては語学力不足が、3カ国共通して隊員から挙げられた。語学力不足については、配属先からも阻害要因として挙げられている。語学力の問題は、赴任当初に顕著に現われる傾向にあり、滞在期間が長くなり語学を習得するにつれて解消されているようであるが、活動を開始する前の語学訓練強化の必要性が配属先から指摘された。なお、配属先や現地住民によっては、隊員が思い悩んでいるほどには語学を問題としない意見も一部で聞かれた。

一方、配属先から挙げられた貢献要因は、行事への参加や相手国の服装を着る、現地語を習得するといった現地の習慣の尊重し相手の文化社会に溶け込もうとする隊員の行動・態度や、時間を守る、熱心に活動するといった業務態度であり、これらに対しては受益者からの評価も一様に高かった。このような隊員自身の活動への姿勢・態度が評価され、隊員と同僚や受益者等の相手国側の人々との間の人間関係構築に役立っていると推測できる。

3) JOCV 事業の体制、派遣形態に関わること

「JOCV 事業の体制、派遣形態に関わること」としては、他隊員との協力、他スキームとの連携が貢献要因として隊員側から挙げられている。他隊員との協力の一例としては、バヌア

ツ、マラウイで活発に展開されている分科会・部会活動が挙げられる。これらの分科会・部会においては、情報交換のみならず課題解決に向けた活動を実施し、個別隊員の活動に面的な広がりを持たせることに貢献している。分科会・部会活動は、基本的に必要性から生じた隊員の自発的な活動であり、点で活動する隊員活動に面的な広がりを持たせる、活動を普及・定着させる、活動の共有がされるため次に派遣される隊員への継続性をもたせる、同職種内・同分野内での活動において一貫性が担保される、といった観点において有効な手段である。

また、マラウイ、ホンジュラスで実施されているグループによる派遣や技術協力プロジェクトとの連携についても、貢献要因として挙げられている。これらの派遣形態については、隊員としての活動の自由度が狭まることや時間の制約・プレッシャーといったマイナス要素も一部で指摘されたものの、個別派遣と比較して協力効果は非常に大きいことが明らかとなった。特に、隊員間で活動上の情報交換や活動方法の共有ができること、活動の方向性が明確であるため活動が円滑に進み易いこと、相手側のコミットメントが得られ易いこと、専門家から支援を得ることができること、プロジェクト経費が活用できること、活動の継続性が確保されること、個人よりも幅の広い活動ができ、より効果の大きな協力の実施が可能となることがメリットとして挙げられた。また、現場レベルで働く隊員と、中央省庁の政策レベルとの関係をつなぐ役割として、中央省庁に配属している政策アドバイザー等の JICA 専門家（バヌアツではプログラムオフィサー隊員）との連携も各国において確認された。

一方、「JOCV 事業の体制、派遣形態に関わること」の阻害要因としては、各国において、活動の継続性に関する問題意識が挙げられている。個別隊員を継続して派遣する場合、配属先や現地住民の JOCV に対する理解度は高まるとともに、対象地域の課題がより明確に把握され、徐々にその地域のニーズの核心に迫った活動展開になっていく例もある。一方で、前任者の活動を引き継ぐかどうかは後任者に一任されているケースが多く、前任者の活動を参考にしつつも、独自の活動を進めるというスタンスをとる隊員が多かった。その一方で、新たに赴任する隊員は慣れない環境でのゼロからのスタートであり、前任者の活動水準までに追いつくには時間を要する。このような JOCV 事業における「積み重ね」、「継続性」の弱さも阻害要因として挙げられた。また、要請から派遣までの時間が長い、隊員の交代の際に空白期間があいてしまう、前任者と後任者の引継ぎがなされない、派遣期間が短く隊員が活動に慣れたころに帰国してしまうといった点が 3 カ国共通して配属先・受益者から阻害要因として挙げられている。

（6）今後の課題と対応

これまでの調査結果をもとに、JICA 本部や在外事務所が協力隊事業を運営していくにあたり今後検討していくべき課題について、JOCV 事業の「支援体制」及び「実施体制」の 2 つの観点から以下にまとめる。

1) 支援体制

【情報提供】

隊員からの要望として多く挙げた意見の一つとして情報提供があり、他国でのグッドプ

第3章 横断的分析

ラクティスの紹介、活動分野の情報の提供を求める意見が多く、派遣前や派遣中における必要な情報提供や情報交換への支援が求められている。既に、分科会や同職種間の情報交換や技術顧問による情報提供等の取り組みは実施されているものの、特にグッドプラクティス等の事例をもっと広く共有することが求められていると考えられる。したがって、現時点では、隊員や関係者が個々に実施しているケースが比較的多い情報提供やナレッジマネジメントを、よりシステマティックにできるよう青年海外協力隊事務局において、これまでの様々な情報提供のチャンネルをとりまとめていくことが有効であろう。

【ネットワークの構築】

個別派遣に関しては、他隊員あるいは専門家やシニア海外ボランティア等の他の人材とのネットワークを構築することが協力効果を高めるためには有効であろう。関係者間でネットワークが構築されることで、上述した情報共有も可能となる。その1つの手段としては、貢献要因として挙げた分科会・部会活動による隊員間ネットワーク作りの推進が挙げられる。また、同国内の隊員との繋がりだけではなく、他国の隊員や、専門家・シニア隊員・シニア海外ボランティア等その他の派遣人材とのネットワークは、適切なアドバイスや情報提供を受けた上で、自身の活動を選択できる環境を整えることは隊員活動の効果を高めるためには重要であると考えられる。

ただし、今後の課題・取り組みとしては、分科会・部会活動は既に多くの国で実施されているが、隊員の任期は2年でありメンバーの移り変わりが常に生じることから分科会活動の継続性の担保や、活動アイデアの提案や活動の活性化について、JICAとしてのサポートしていくことが望ましい。また、分科会・部会活動は自主的な活動であるものの、効果・重要性が認められることから、選択可能な隊員活動として正式に位置付け、配属先への理解を求めたり、派遣前から情報を提供したり、各国分科会・部会活動の事例を集めて活動内容や効果等を広く隊員間へ提供することも有効である。また、他の人材とのネットワーク構築についても、現在は、隊員や専門家等個人の判断/ネットワークで実施しているケースが多いため、情報交換・共有を進めるための定期的な「場」をJICAとして提供すること、あるいは、それぞれのTORに隊員との情報交換を含めていくことも必要であろう。

【語学力】

語学力の向上を求める要望は配属先から多く挙げられている。隊員からも特に活動前期においては、語学の習得の難しさや、語学力不足によってコミュニケーションが上手く取れない、活動を進める事ができないといった点が阻害要因として多く挙げられた。したがって、語学力習得に対しては、一部の職種で実施されている専門分野の語学（専門用語や教授法等）の研修実施の推進や、現地語学訓練期間の拡大、派遣後一定期間が経過後のブラッシュアップ訓練の実施などが有効ではないかと考えられる。ただし、本調査ではJICAによる支援体制の包括的な評価を実施したため語学研修については詳細な調査を実施することは出来なかった。今後は、まず、語学研修カリキュラムや現地で求められている語学の内容・レベル等の実態を詳細に調査することも必要であろう。

2) 実施体制

【目標設定】

目標の設定方法としては、現在実施されているように、派遣後に隊員が現場でのニーズを確認し、隊員自身が自分の持っている技術・知識とニーズを合致させて配属先との合意を得た上で目標を設定する形で良いだろう。ただし、その設定プロセスに JICA 在外事務所も必要に応じて参加し、活動目標・内容の設定を支援することが有効であると考えられる。隊員の自発性は JOCV 事業において重要な要素であるが、隊員自身が考える課題と、相手国や JICA の方針及び配属先のニーズを摺り合わせ、目標や活動を設定することが必要であり、そのための JICA 側の支援は重要である。当初決定した目標や活動内容を大幅に修正する場合も同様である。特に、活動前半は、語学面の弱さによりコミュニケーションがとれず活動がうまく進まない隊員も多い。活動の開始を円滑なものにするためにも、目標設定・活動内容決定プロセスへの JICA 事務所の支援は有効であると言える。また、社会開発分野では、想定される活動は幅広いため、どのような活動が求められているか、どのような素質が望まれているか、どのレベルの専門性が必要なのか、技術的な支援が現地で得られる体制があるかに関して、より具体的な情報を提供していくことが重要である。一方で、他の同じような活動を実施している隊員間のネットワークが用意され、成功した事例や活動を進める工夫等に関する情報を共有し必要に応じて協議できる場があることも、目標や活動を設定する上で有効であると考えられる。

また、数代に渡って隊員を継続して派遣する場合には、これまでの派遣の流れを引き継いだ上で活動を実施することが活動の持続性の観点からは重要であり、目標及び活動の設定プロセスにおいて、これまでの方向性に沿うように JICA 事務所が調整する機能を担うことが重要である。そして、後任隊員へは、前任の活動を引き継いだ上で、新たな活動が必要な場合は追加する形をとるよう徹底する必要があるのではないかと考えられる。

グループによる派遣やプロジェクト・プログラムと連携した派遣に関しては、派遣前の段階において、活動の内容紹介とともに、目標や活動内容の設定や進め方が個別派遣とどのように異なるのかについて十分にブリーフィングを行うことがまずは必要である。派遣後においては、改めて共通の目標を認識し、これまでの活動からの継続性を確保するためにも、個別派遣同様に、JICA 在外事務所の目標・活動内容設定プロセスへの参加は重要である。

【協力アプローチ】

6.1.1. で述べたように、JOCV 事業の優位性は、配属先・住民へ直接働きかける活動であり草の根レベルの効果が大きいこと、また、現場レベルのニーズを把握できることであり、「現地住民とともに」活動を実施するところに協力隊の強みがあると言える。これは、JOCV 事業は「開発途上地域の住民を対象として当該開発途上地域の経済及び社会の発展又は復興に協力することを目的とするもの」とし、「開発途上地域の住民と一体となっていく国民等の協力活動」と国際協力機構法第 13 条で規定されている事項にも共通するものである。この特徴が生かされた結果、あるいはこの特徴があるからこそ、上述のように隊員と同僚が現地の人々との人間関係を前提として活動が推進されるという現象が生じたと考えられる。

したがって、JOCV 事業を実施する上では、この「現地住民とともに」という点が活かされることが重要であり、派遣計画を策定する際は留意する必要があるだろう。今回の調査では、他の隊員との協力や、グループによる派遣や技術協力プロジェクトとの連携といった派遣アプローチは、より大きな効果を発揮させる意味で有効であることが確認できた。これら各国の事例研究で得られた事例は、今後の戦略的な JOCV 事業実施の参考となり得る事例であり、特にホンジュラスの事例は、JICA の推進する協力プログラムの中での JOCV 事業の位置付けを検討する上で参考となる事例であると考えるが、まず大前提として、JOCV 事業は「現地住民とともに」行う事業であることが担保されている必要であると本評価では考える。

協力隊の効果をより国全体に広めるための手段として、グループによる派遣、プロジェクトへの派遣、技術協力プロジェクト等の他スキームとの連携といったアプローチが有効であることが、調査結果から得られている。これらの派遣においては、複数の隊員をグループとして派遣することで「他の隊員との活動の相互補完、相乗効果」、「活動のより広い面的展開」、「前任者の経験の活用や活動の継続性の確保」が見られること、他スキーム（機材、専門家等）と連携することで「他スキームの成果やインパクトのコミュニティ・レベルでの普及、面的展開」、「他スキームによる成果のフォローアップ、継続性の確保」、「他スキームでの投入機材や移転技術の隊員活動への活用」、「専門家の経験・知識の隊員活動への活用」、「隊員による現場のニーズの的確な把握・発掘のプロジェクトへのフィードバック」が期待されること、プロジェクトとして実施することで「活動目標の明確化」、「活動の位置付けの明確化、相手国側機関の協力の確保」、「プロジェクトの機材や経費の活用」が可能となり、「他の隊員や専門家との活動の相互補完、相乗効果」、「より幅の広い活動の実施、大きなインパクトの達成」が見込まれることが、利点として挙げられる。これらのアプローチは、JOCV 事業の効果を高める上で有益と判断できる。個別派遣とともに多様な派遣形態を活用していくことは、特に技術協力事業の中で JOCV 事業が占める比率が高い国においては効果的な JOCV 事業の実施を図る上で特に重要であろう。

ただし、運営面では、隊員によっては、プロジェクトの中での自分自身の位置付けを明確に見出せない、プロジェクトの枠組みでの活動に制約を感じる、限られた時間内での業務遂行や成果物の完成や求められた技術レベル等にプレッシャーを感じるケースもある。また、プロジェクトの方向性に関する共通認識や意識の統一が不十分な場合は、他隊員との連携や活動の継続性といったプロジェクトの利点が発揮できないケースもあり得る。その他、専門家、シニア隊員、JICA 現地事務所等アクターが多いために関係が複雑になりやすい、派遣のタイミングの問題から前任者との引継ぎ期間がないケースがある、といった課題も残されている。

これらの課題に対しては、派遣前においては、プロジェクトにおける隊員活動の位置付け及び制約条件を隊員に的確に伝えること、前任者と後任者の引継ぎが可能になる派遣プロセスを確立すること等を実施し、また、派遣中においては、活動全般において、プロジェクトの活動だけではなく、時間的・物理的に隊員が自由裁量でできる活動の余地をもつこと、隊員が任地の人々との活動・交流を図れる時間的・物理的な環境を提供すること、プロジェクトの実施体制を明確にすること、隊員の技術面・精神面を支える支援体制を確保すること等

による対応が必要であろう。

【派遣のタイミング】

派遣のタイミングに関しては、これまでも空白期間を生じないよう努力が進められているものの、募集時期によっては、応募者や合格者が限られていたり、参加辞退があったりするなど予測が難しい状況が発生してしまうケースも多い。この状況に対しては、現在も様々な対策が取られているが、空白が生じることをある程度所与のものとして事業計画を立てることも重要である。

なお、平成17年度春募集より、「青年海外協力隊／シニア海外ボランティア短期派遣」制度が新たに設置され、数週間から1年未満の短期間の活動であれば参加可能な人材への門戸を開いている。同制度の活用により、空白期間等の補充が現在よりも可能となることも期待される。

3.2 開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化

本節では、視点2「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」に関し、隊員活動において友好親善・相互理解はどのような位置付けにあるか、隊員と相手国の人々のコミュニケーション・人間関係の状況はどうであったか、友好親善・相互理解は促進されたか、今後の課題は何かの4つの観点から3カ国の調査結果を横断的に分析した結果をまとめる。

（1）活動の重点・意識

帰国隊員及び派遣中隊員へのアンケート調査から、派遣前は、「活動地域の人々に役に立つこと」、「活動地域の人々と親交を深め、お互いを理解すること」、「帰国後に隊員活動の経験を、日本社会・国際社会へ還元すること」の中では、3カ国共通して「活動地域の人々に役に立つこと」への重要度の認識が高いことが明らかとなった。一方、「活動地域の人々と親交を深め、お互いを理解すること」、「帰国後に隊員活動の経験を、日本社会・国際社会へ還元すること」については、派遣前と比較して、アンケート実施時点（帰国後あるいは派遣中）の方が、重要度の認識が高まる傾向を3カ国共通して確認できた。この傾向は、帰国隊員でより顕著に現われている。

現地調査においては、隊員活動の主眼は「活動地域の人々に役に立つこと」にあり、「活動地域の人々と親交を深め、お互いを理解すること」については、個人の考えや活動環境によるところが大きい。特に意識しているというよりはむしろ活動や生活から生じた必要性から自然と実行している隊員が多いことが観察できた。これは、多くの隊員が活動を進めるにあたって、活動地域の人々とコミュニケーションを図ること、活動の地域の文化・風習を理解することを大切であると考え、実行に移していたことから判断できる。そして、このような現地での隊員活動や生活経験によって、視点2である「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」に対する認識が深まり、派遣前と比較しこれらに対する重要度が高くなると判断できる。

（２）コミュニケーション・人間関係

隊員と相手国側のコミュニケーションの度合いに関しては、交流の程度や交流の相手は隊員個人が置かれている環境により異なるが、概して日常レベルの交流が頻繁に行われており、3カ国共通して、配属先の人々（上司、同僚等）、他の隊員、またホストファミリーや近所の住民・隣人等の身近な人々とコミュニケーションを「よく/まあまあ」とっている隊員が多い。特に、地方・僻地・離島に派遣された隊員は、村の生活に入り込み村人との密接な交流を実施している様子が窺われ、現地語を習得し日常生活でも積極的なコミュニケーションがとられている。また、自由時間の過ごし方として、任国の友人・知人と一緒に過ごしている隊員が3カ国共通して多かった。一方で、バヌアツ、ホンジュラスの派遣中隊員で、特に首都へ派遣された隊員やグループによる派遣に含まれる隊員等においては、日本人の友人・知人と一緒に過ごすといった隊員が多くなる傾向がみられた。

相手国側からも、隊員と現地の人々との関係について、「とても良好だった」、「ある程度良好だった」という回答が3カ国共通して9割程度の配属先から挙げられている。また、良好な関係を促進した隊員の行動としては、「隊員の積極的なコミュニケーション」、「現地語の習得」、「現地生活への適応」、「現地習慣に対する尊重」の各選択肢について、8割弱から9割程度の配属先が活動の促進要因として3カ国共通して挙げている。このように、隊員の相手国文化に溶け込もうという姿勢・行動に対する相手国側からの評価は高い。

（３）友好親善・相互理解の深化

アンケートやインタビュー調査において、隊員自身の異文化理解促進の事例が多く挙げられている。この背景には、隊員自身が活動の地域の文化・風習を理解することを大切であると考え実行に移していることも影響していると考えられる。また、異文化理解に加え、異なる価値観や考えを受け入れるといった異文化の受容に関する事例も多く聞かれた。さらに、価値観や内面的な変化といった自身の成長を認める隊員もいた。これらも3カ国に共通した傾向であった。

一方、相手国側の日本や日本人への印象・理解は、日常的な隊員とのコミュニケーションや隊員の勤務態度や行動に接することで形成されており、「日常的なコミュニケーションをとおして」、「業務に対する姿勢（時間を守る、仕事へのコミットメント等）」といった点を隊員から学んだこととして挙げる配属先が8割近くあった。また、受益者からも「時間を守る」、「真面目である」といった点や、「相手への敬意」、「丁寧な態度」といった点に対する認識・評価は高く、全般として日本や日本人に対する好印象が3カ国共通して見受けられた。一方、日本の地理、文化、言語など一般的な日本に関する事柄に関する認知度に関しては、隊員との接触度の違いや個人差もあり興味や関心が高い事例も幾つかみられたものの、3カ国共通して弱いと言える。隊員からも、自分自身や日本については、3カ国共通して「聞かれたら答えるようにしている」、「日常的に話している」隊員が多く、一部で積極的に実施している隊員はいるものの、全体としては、日本を伝えるという特別な意識を持っている隊員は多くはなかった。

以上のように、隊員は積極的にコミュニケーションを図り、活動に熱心に取り組んでいる。

この日常レベルの人と人とのつながり・行動をとおして、相手国側へ日本人の価値観が伝わる、日本・日本人への好印象を与える、といった点が促進され（一般的な日本に関する事柄に関する認知度に関してはそれ程理解は進んでいないが）、相手国側が日本や日本人へ好印象をもつようになっていけると言える。そして、ひいては、相手側の日本や日本人への印象の変化、理解の深化につながっているのである。これが JOCV 事業における友好親善・相互理解の特徴であると考ええる。

したがって、協力隊活動においては、視点 1「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」は大前提として掲げられるが、視点 1「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」及び視点 2「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」は相互補完関係があると言える。まず、視点 1 の効果発現の過程において、視点 2 の友好親善・相互理解の深化は重要な役割を果たしており、視点 2 の充実が求められる。一方で、活動に熱心に取り組むことは、相手側の共感を得、また、日々の活動をとおして時間を守る、相手を尊重するといった日本人的な価値観が相手側に伝わっており、視点 1「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」の促進が、視点 2「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」の促進に影響を与えていることも明らかとなった。

さらに、活動をとおして、自己の成長や自身価値観の変化を認識する隊員もいることを忘れてはならない。これは、視点 1 及び 2 の推進をとおして、視点 3「ボランティア経験の社会還元」に繋がっていく側面があることを示しているだろう。

（４）今後の課題

「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」といった場合、「相互理解・友好親善」の概念は広く、本評価では JOCV 事業において相互理解・友好親善の深化に関してどのような効果が発現されているかを検証することを目的とした。

その結果として、相互理解・友好親善のイメージとして挙げられる文化交流も日々の生活の中でみられるものの、日本文化や習慣といった一般的な日本のことについて、それ程相手側は認識していないことが明らかとなった。むしろ、仕事へのコミットメントや時間を守る、相手を尊重するといった日本的な価値観が相手国側に伝わり、結果として隊員のこのような姿が相手国側の日本像、日本人像の形成へ結びついていることが明らかとなった。また、隊員においては、隊員活動の現場で人と人との繋がりが根底にあり、活動を進めるためにはまず友好親善が進められ、そこから、相手側の習慣や価値観を理解が進められている。さらには、自身の価値観の変化や成長といった点もみられる。

これらが、JOCV 事業における「相互理解・友好親善の深化」の効果であり、特徴であると言える。この調査結果を通して、今後、JOCV 事業で何を指すかを再度整理していくことが重要であろう。また、JOCV 事業の効果は複眼的にみる必要があり、開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与といった効果だけではなく、視点 2 で示されるような価値観の共有を生み出しているという点を忘れてはならない。また、これを JOCV 事業の特徴として共有し、対外的にも広めていくべきであると本調査団は考える。

第3章 横断的分析

なお、視点1の促進の観点からも、隊員活動における相手との良好な人間関係の構築は重要である。このため、隊員自身によるコミュニケーションの努力とともに、人間関係の基盤作りへのJICA事務所の支援も一方では必要である。派遣された隊員が一から関係を構築することは、時間・労力を必要とし、活動のスタートが遅れる原因にもなり得る。継続派遣の場合であっても、隊員自身へ人間関係の基盤作りが任されているケースが多い。したがって、JICA事務所に配属先と継続的なネットワーク、人間関係を構築し、隊員へ引き継いでいくことも重要であろう。

第二部

視点3：ボランティア経験の社会への還元

第4章

事例研究4

(マラウイ、バヌアツ、ホンジュラス)

目次

4.1 調査の枠組み	4-1
4.2 社会還元に対する認識及び実施の意思	4-2
4.2.1 認識	4-2
4.2.2 実施の意思	4-4
4.3 協力隊参加経験の社会還元	4-4
4.3.1 価値観・意識の変化	4-4
4.3.2 行動の変化	4-16
4.4 社会還元活動への支援及び評価	4-36
4.4.1 社会還元活動推進のための支援体制	4-36
4.4.2 社会還元活動への評価	4-44
4.5 考察	4-45
4.5.1 実施の意思	4-45
4.5.2 ボランティア派遣の社会への還元	4-45
4.5.3 今後の課題	4-46

4.1 調査の枠組み

青年海外協力隊事務局による「21 世紀の JICA ボランティア事業のあり方報告書（2002 年）」では、「JICA ボランティアはその活動を通じ、技術面での広がりだけでなく、異文化社会への適応、価値の多元化、交渉能力や問題解決能力の向上といった様々な財産を得ることができると考えられる。そうした経験を広く社会に伝え、活用するという意味で、学校教育の現場で国際協力について紹介し、地域社会の開発に携わる、あるいは NGO への参加等、更なる国際協力活動を行うことを指す」と社会還元を定義している。

また、「JICA ボランティア事業の評価手法に係る調査研究報告書（2004 年 3 月）」においては、これまでの議論を勘案し、社会還元については、「これまで『日本青年の育成』というボランティア個人の成長の観点からとらえがちであったものを、『ボランティアがその体験を通じて身に付ける異文化コミュニケーション能力や国際的素養は個人にとどめるのではなく、世代も国境も越えて積極的に日本社会及び国際社会へ還元すべきである』との視点への転換を明確にするものである。これにより、ボランティアには地域住民との友好親善を計りつつ一体となって途上国の経済・社会の発展・復興に寄与した体験を、開発教育、国際協力等の場において何らかの形で社会へ還元する責務が求められる」とまとめている。

本特定テーマ評価では、以上のような議論を踏まえ、「ボランティア経験の社会への還元」について、段階を追って、次のような観点から調査を実施することとした。

- 隊員の社会還元に対する認識及び実施の意思
- 価値観・意識の変化
- 行動の変化（個人レベルの活動、人材的貢献活動、隊員経験の紹介）

まず、隊員の社会還元に関する認識及び実施の意思を明らかにする。過去の JOCV 事業では、社会還元は副次的なものと扱われていたことから、調査対象期間に派遣されていた隊員の多くは、社会還元に関しては明示的に説明を受けていない。したがって、本調査では、社会還元について隊員がどのように認識していたかを確認することとした。

次に、協力隊への参加が隊員自身の価値観や意識にどのような変化を与えたかを確認する。具体的には、異文化理解の深化や自分自身の成長等の価値観・意識の変化を確認する。これは、協力隊への参加により、隊員個人において意識や価値観の変化を起こす隊員は多く、それらの価値観・意識レベルの変化が社会還元活動の実施に結びつくと考えられることにより調査対象とした。

最後に、行動の変化として、異文化について学ぶ等の日常生活における個人レベルの行動の実施、ボランティア活動といった人材的な社会への貢献活動の実施、隊員経験の紹介の実施の 3 つの観点からの行動の変化を確認する。まず、個人レベルの行動変化については、社会還元活動とまではいかない活動ではあるものの、協力隊参加者には、派遣前と比較すると日常生活の様々な場面での行動の変化が見られることが予想されることから調査対象とした。また、「社会還元活動」というと国際協力分野への就職等のイメージが強いが、本調査では、

ボランティアへの参加や隊員経験の活用等を含めた日本社会・国際社会への人材的な貢献に関する活動及び、隊員経験を広く紹介していく活動を、社会還元活動と捉えることとした。

以上の「社会還元」に関する調査の枠組みと本章の構成との関連は、図 4-1 のとおりである。

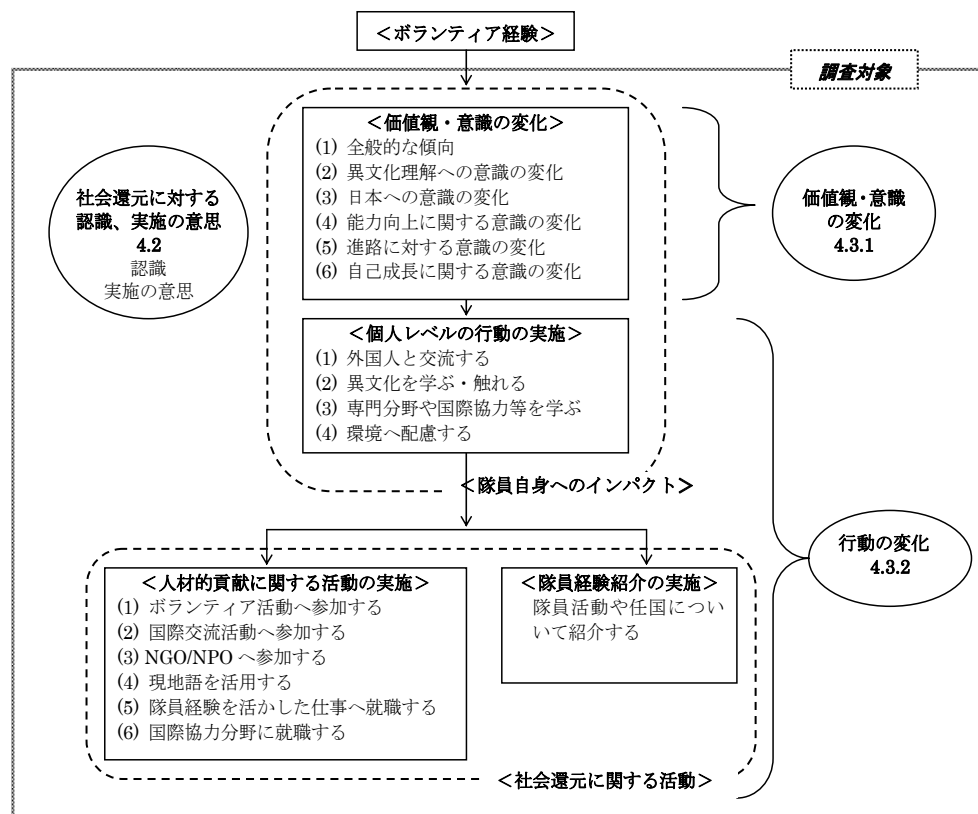


図 4-1 調査枠組みと本章の構成

本章では、以上の枠組みのもと、「ボランティア経験の社会への還元」に関して、隊員へのアンケート調査・インタビュー調査、JICA 関係者へのインタビュー調査¹等に基づいて、隊員の意識や社会還元活動の現状を確認する。

4.2 社会還元に対する認識及び実施の意思

4.2.1 認識

帰国・派遣中隊員へのアンケート調査において、「帰国後に隊員活動経験を日本社会・国際社会へ還元することについて、派遣前にどの程度重要であると思っていたか、現在どう思っているか」という質問を行った。「重要である」、「どちらかというとも重要」、「あまり重要ではない」、「重要ではない」の4段階の選択肢から得られた回答結果を表 4-1 に示す。

¹ 以下、本文で引用する隊員インタビュー結果は、テープ起こし等に基づき作成した議事録からの引用である。
なお、議事録は隊員の声の雰囲気なるべくそのまま伝える形で作成しており、引用でも、議事録の文言を使用している。

表 4-1 社会還元に関する帰国・派遣中隊員の意識の変化

選択した回答	帰国隊員 (派遣前→帰国後)	派遣中隊員 (派遣前→現在)
重要である	24%→50%	48%→49%
どちらかというと重要	35%→39%	30%→42%
あまり重要でない	35%→9%	18%→6%
重要でない	3%→0%	1%→1%

回答者数（帰国隊員：130人、派遣中隊員112人）

出典：帰国・派遣中隊員へのアンケート結果

帰国隊員の場合、派遣前に「帰国後に隊員活動経験を日本社会・国際社会へ還元すること」が「重要である」と回答した隊員は24%であった。一方、帰国後に「重要である」と回答した隊員は50%であり、派遣前と比して回答者の割合が増加している。また、「どちらかというと重要」と答えた隊員も帰国後に増加している。すなわち、帰国隊員の派遣前の意識と帰国後のその変化を比較すると、社会還元の重要度については帰国後により意識が強まる傾向が見られる。

一方、派遣中隊員の場合、「帰国後に隊員活動経験を日本社会・国際社会へ還元すること」が「重要である」と回答した隊員の割合は派遣前及び派遣中も50%弱であり、大きな意識の変化は見られていない。「どちらかというと重要」と回答した隊員については派遣前の30%から帰国後の42%と増加している。帰国隊員と比較すると、派遣中隊員は、派遣前にすでに過去の帰国隊員よりも高い社会還元に対する意識があり、かつ派遣後の現在の方がより社会還元の重要度への意識が高まっていることが推察される。

なお、これらの調査結果を補完する形で、派遣前訓練中の派遣前隊員へ同様の質問をしたところ、表4-2のとおり「重要である」が52%、「どちらかというと重要である」が41%と回答し、社会還元への意識が高いことが分る。

表 4-2 社会還元に関する派遣前隊員の意識

選択した回答	派遣前隊員 (派遣前訓練中)
重要である	52%
どちらかというと重要	41%
あまり重要でない	6%
重要でない	0%

回答者数：388人

出典：派遣前隊員へのアンケート結果

派遣中隊員や派遣前隊員において、派遣前の社会還元の重要度への認識が高い背景には、近年においては、派遣前訓練中に社会還元をJOCV事業の重要な要素として明確に説明を実施していることも一因にあるだろう。

4.2.2 実施の意思

帰国隊員に対するアンケート調査で「帰国時に隊員活動の経験を何らかの形で日本社会・国際社会あるいは任国のために活かすことを考えていましたか」と聞いたところ、帰国隊員の85%は考えていたと回答をしている。過去に派遣された隊員に対しては、社会還元をJOCV事業の重要な要素として明示していなかったものの、少なくとも帰国時には社会還元に対する実施の意思は高い状態にあったものといえる。

表4-3 帰国隊員の「隊員経験の社会還元」に対する帰国時における実施の意思

Q：帰国時に、あなたは隊員活動の経験を何らかの形で日本社会・国際社会あるいは任国のために活かすことを考えていましたか。

	人数	%
はい	110	85%
いいえ	17	13%
未回答	3	2%
合計	130	100%

回答者数：130人

出典：帰国隊員アンケート結果

現地調査でのインタビューにおいて次のような帰国後の社会還元に関する実施の意思が派遣中隊員の意見として聴取された。

- ・ 日本のエイズの認識は低い。自分たちはこれだけエイズ感染者と毎日一緒に過ごしているため理解も深いと思うので、日本での啓発活動に役立てれば、という考えもある。海外にも行きたいが、でも協力隊でこれだけ日本のお世話になっているので、日本の社会へ還元しないと申し訳ないという気持ちもある（マラウイ派遣中隊員）。
- ・ 帰国後は先生に戻る。こんなことをやってきたよ、と折りあるごとに伝えたい。貴重な経験の借りを返すことは、子どもたちに経験を聞かせることだと思う（バヌアツ派遣中隊員）。
- ・ ホンジュラスの保育をみて学ぶこともいろいろあり、肥やしになっている。これまでの自分の保育を振り返り、反省することが多い。その経験を日本の保育で活かしたい（ホンジュラス派遣中隊員）。

4.3 協力隊参加経験の社会還元

本節では、協力隊参加経験の社会還元状況を調査するにあたって、価値観・意識の変化及び行動の変化の観点から分析を行う。

4.3.1 価値観・意識の変化

本項では、帰国隊員及び派遣中隊員の社会還元に対する派遣前と派遣後での価値観・意識の変化について、アンケート調査において「協力隊派遣前と派遣後では次の点についてあなたの意識に変化はありましたか」という質問をし、4段階の選択肢から1つを回答してもら

った。

アンケート調査における具体的な質問項目は、表 4-4 のとおりである。各質問項目を大別すると、「異文化理解への意識の変化」、「日本への意識の変化」、「能力向上に関する意識の変化」、「進路に対する意識の変化」、「自己成長に関する意識の変化」に分類できる。

表 4-4 価値観・意識の変化に関する質問

Q：協力隊派遣前と派遣後では以下の点についてあなたの意識に変化はありましたか

（質問項目毎に、「まったくそう思わない」、「あまりそう思わない」、「まあまあそう思う」、「非常にそう思う」の4つの選択肢の中から一つ選択）

分類	質問項目（帰国・派遣中隊員）
異文化理解への意識の変化	・異文化への理解が深まった ・外国人を身近に感じるようになった
日本への意識の変化	・日本人としての意識が強まった ・日本を見直すことができた
能力向上に関する意識の変化	・専門技術や知識が向上した ・語学力が向上した
進路に対する意識の変化	・将来のビジョンが明確になった ・進路選択に影響を与えた
自己成長に関する意識の変化	・物事に柔軟に対応できるようになった ・自信がついた ・積極的になった ・自主性が高まった ・我慢強くなった

以下に、同アンケート結果及び派遣中隊員の声などを踏まえ、協力隊活動への参加による価値観・意識の変化について分析を行う。

（1）全般的な傾向

表 4-4 の質問への4つの選択肢を「まったくそう思わない」を1点、「あまりそう思わない」を2点、「まあまあそう思う」を3点、「非常にそう思う」を4点として加点し、表 4-5 に平均点を示した。この結果によると、帰国隊員及び派遣中隊員ともに肯定的な変化と否定的な変化の分岐点である「2.5 点」を多くの項目において上回っており、協力隊への参加経験と意識・価値観の変化の関連性があるものと推察される。

表 4-5 価値観・意識の変化（平均値）

分類	質問項目	帰国隊員	派遣中隊員
異文化理解への意識の変化	異文化への理解が深まった	3.5	3.2
	外国人を身近に感じるようになった	3.5	3.2
	分類平均値	3.5	3.2
日本への意識の変化	日本人としての意識が強まった	3.2	3.1
	日本を見直すことができた	3.4	3.3
	分類平均値	3.3	3.2
能力向上に関する意識の変化	専門技術や知識が向上した	2.4	2.4
	語学力が向上した	3.1	2.8
	分類平均値	2.8	2.6
進路に対する意識の変化	将来のビジョンが明確になった	2.5	2.3
	進路選択に影響を与えた	2.8	2.5

第4章 事例研究4（マラウイ、バヌアツ、ホンジュラス）

	分類平均値	2.6	2.4
自己成長に関する意識の変化	物事に柔軟に対応できるようになった	3.2	2.8
	自信がついた	2.8	2.4
	積極的になった	2.8	2.5
	自主性が高まった	2.9	2.6
	我慢強くなった	2.9	2.7
	分類平均値	2.9	2.6
全体平均		3.0	2.7

分類毎にみると、帰国隊員では「異文化理解への意識の変化（3.5）」が最も変化が大きく、次いで「日本への意識の変化（3.3）」が大きい傾向が見られた。また、派遣中隊員も順位は入れ替わるものの帰国隊員と同じく「日本への意識の変化（3.2）」と「異文化理解への意識の変化（3.2）」での変化が大きいと回答している。一方、帰国隊員及び派遣中隊員ともに、「進路に対する意識の変化（2.6 及び 2.4）」があったと考える隊員は、5つの分類の中で一番少ない。

個別の質問項目で変化が大きい項目は、帰国隊員では、「異文化への理解が深まった（3.5）」、「外国人を身近に感じるようになった（3.5）」、「日本を見直すことができた（3.4）」の順となる。派遣中隊員では、「日本を見直すことができた（3.3）」が最も大きな変化となり、続いて「異文化への理解が深まった（3.2）」、「外国人を身近に感じるようになった（3.2）」が続く。一方、変化したという意識が全項目の中で比較的低い項目は、帰国隊員では、「専門技術や知識が向上した（2.4）」、「将来のビジョンが明確になった（2.5）」であり、派遣中隊員では、「将来のビジョンが明確になった（2.3）」、「専門技術や知識が向上した（2.4）」、「自信がついた（2.4）」となる。

なお、総体的に比較すると、帰国隊員と派遣中隊員の意識分野の変化の傾向は似ているものの、帰国隊員の方が派遣中隊員よりも自らの意識の変化を強く認識している傾向がみられる。

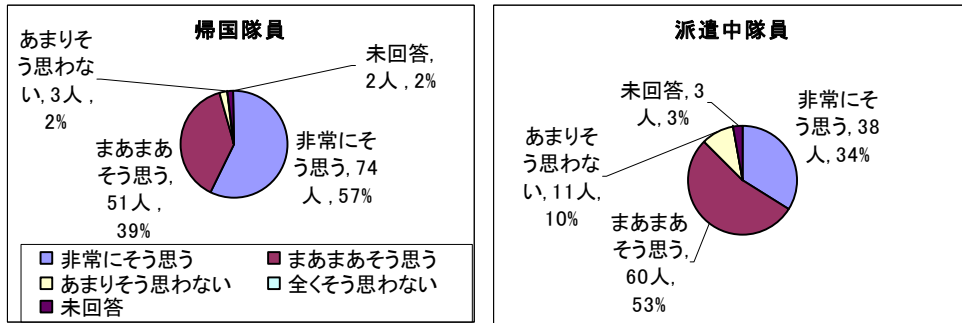
以下に、分類毎の傾向を明らかにしていく。

（2）異文化理解への意識の変化

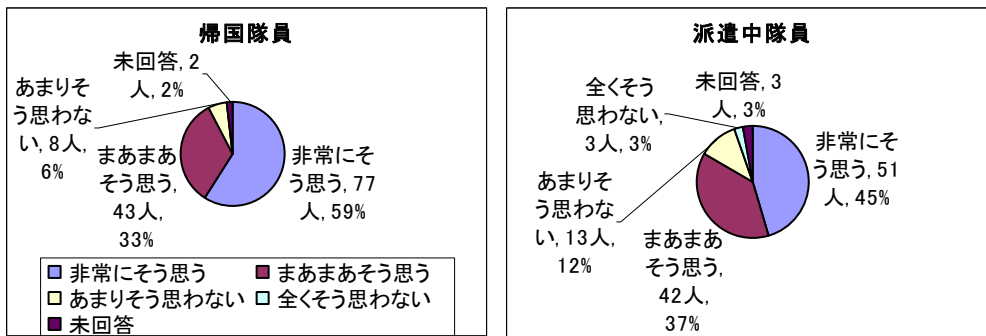
異文化理解への意識の変化の度合いは大きく、表4-5のとおり5つに大別した分類の中で帰国隊員の意識の変化が最も大きく、派遣中隊員においても2番目に変化が大きかった。したがって、異文化理解に関する意識の変化と協力隊への参加経験の関連性は高いと推察される。異文化理解に関連する質問項目として、図4-2のとおり、「異文化への理解」、「外国人への親近感」に関するアンケート結果が得られている。

Q：【帰国・派遣中隊員】協力隊派遣前と現在では以下の点についてあなたの意識に変化はありましたか。

『異文化への理解が深まった』



『外国人を身近に感じるようになった』



* 回答者数(帰国隊員:130人、派遣中隊員112人)

出典:帰国・派遣中隊員へのアンケート結果

図4-2 異文化理解への意識の変化

派遣前と比して「異文化への理解が深まった」、「外国人を身近に感じるようになった」かどうかを聞いたところ、「非常にそう思う」、「まあまあそう思う」と回答した帰国隊員及び派遣中隊員は、8～9割と高い。帰国隊員については、全ての質問項目の中で「異文化への理解が深まった」が最も意識の変化が高い項目となっている。

このような高い割合の結果となった背景には、各国別の事例研究で明らかになったように、現地での活動を円滑に進めるためには、現地の人間関係の構築や現地社会文化への適合することが必要であると隊員自身が考え実行していることから生じていると考えられる。隊員の多くは任国での活動や生活を通じて、異文化への理解が深まっていることが推察される。

なお、隊員の異文化理解については、各国の事例研究で詳しく記載しているが、派遣中隊員の異文化理解に関する声として以下のような意見が現地調査で聴取された。

- ・ 赴任前は貧しい国で可哀想、という同情を持っていたが、来てみて変な同情はなくなった。(中略) 実際には皆明るく暮らしている(マラウイ派遣中隊員)
- ・ 赴任前、アフリカは見かけが全く違うのでこわい、という気持ちがあった。でも来てみたらとても親切で好印象であった(マラウイ派遣中隊員)
- ・ のんびりしていて働かないという印象があったが、気候や現地のライフスタイルを理解する

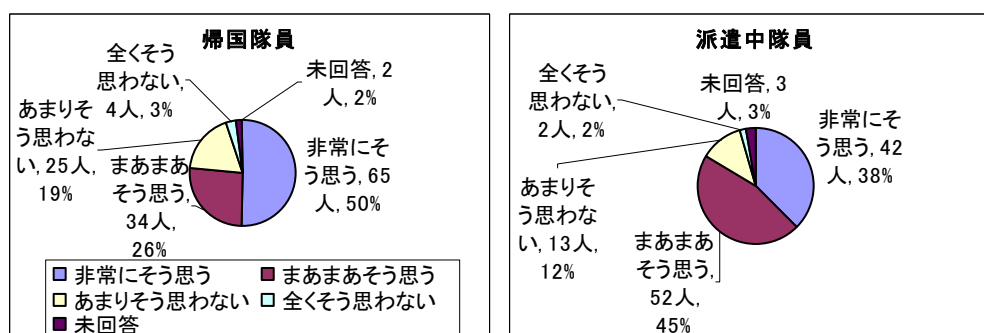
につれ納得するようになった（バヌアツ派遣中隊員）

（3）日本への意識の変化

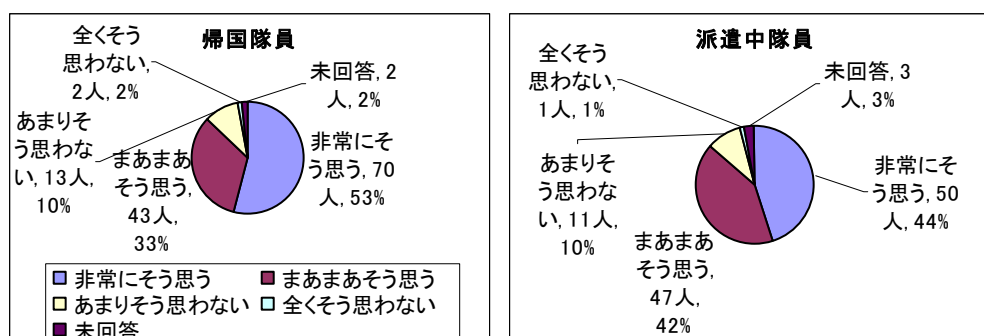
日本への意識についても変化の度合いが大きく、5 つに大別した分類の中で、帰国隊員では2 番目に意識の変化が大きく、派遣中隊員では最も変化が大きいという回答結果が得られた。したがって、「異文化理解への意識の変化」と同様に、日本への意識の変化とボランティア経験の関連性は高いものと推察される。日本への意識の変化に関連する質問項目として、図4-3 のとおり、「日本人としての意識」、「日本を見直す」に関するアンケート結果が得られている。

Q：【帰国・派遣中隊員】協力隊派遣前と現在では以下の点についてあなたの意識に変化はありましたか。

『日本人としての意識が強まった』



『日本を見直すことができた』



* 回答者数(帰国隊員:130 人、派遣中隊員 112 人)

出典:帰国・派遣中隊員へのアンケート結果

図 4-3 日本への意識の変化

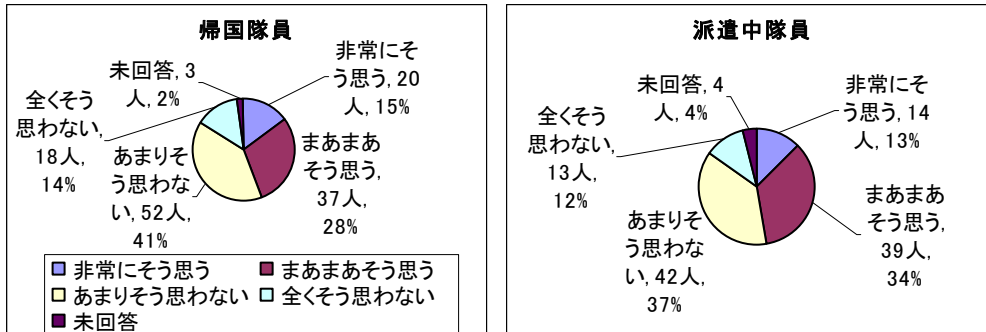
派遣前と比して「日本人としての意識が強まった」かどうかを聞いたところ、「非常にそう思う」、「まあまあそう思う」と回答した隊員は、帰国隊員で76%、派遣中隊員で83%であった。また、派遣前と比べて「日本を見直すことができた」という質問に対して、「非常にそう思う」と「まあまあそう思う」と回答した帰国隊員及び派遣中隊員は双方とも86%であった。特に、「日本を見直すことができた」と答える隊員が多く、任地で2年間の隊員生活を過ごすことによって、改めて日本を見直すことができたと思う傾向が見受けられる。

（4）能力向上に関する意識の変化

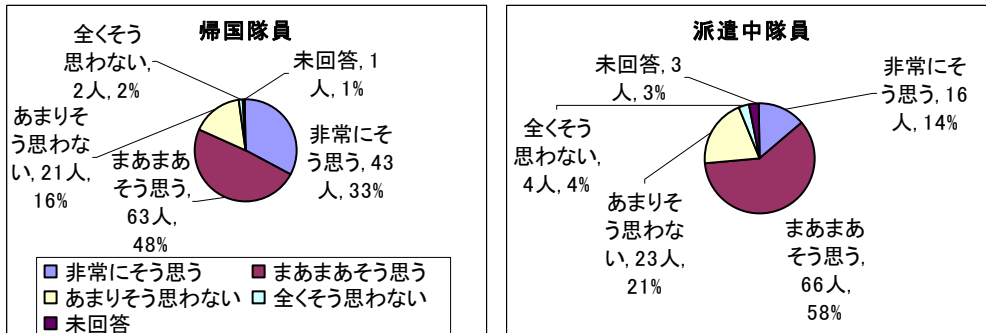
能力向上に関する意識の変化は、大別した5つの分類の中では帰国隊員及び派遣中隊員ともに下位2番目に変化の度合いが低い回答であった。「能力向上」に関しては「専門技術や知識の向上」と「語学力の向上」の2点から質問を実施しており、図6-4に示される結果となった。

Q：【帰国・派遣中隊員】協力隊派遣前と現在では以下の点についてあなたの意識に変化はありましたか

『専門技術や知識が向上した』



『語学力が向上した』



*回答者数(帰国隊員:130人、派遣中隊員112人)

出典:帰国・派遣中隊員へのアンケート結果

図4-4 能力向上に関する意識の変化

能力向上に関する質問では、「専門技術や知識」と「語学力」では異なる結果が得られた。

まず、派遣前に比して「専門技術や知識が向上した」という質問に対して、「非常にそう思う」、「まあまあそう思う」と回答した帰国・派遣中隊員はほぼ全体の半数となっている。帰国隊員では、他の質問項目と比較して変化の度合いが一番低い項目となっている。このような結果になる一つの要因としては、隊員活動を通じて専門技術や知識が向上するかどうかは隊員個人の属性や姿勢（特別な技能を必要とする職種であるか等）及び置かれた活動環境（学びたいと思えたり、学ぶべきと思えたりする技術や知識が現地にあるか等）によることが推察される。

一方で、語学力の向上について「非常にそう思う」、「まあまあそう思う」と肯定的に変化したと捉えている帰国隊員は8割、派遣中隊員の場合は7割に達しており、語学力の向上については、協力隊への参加経験との関連性が高いものと推察される。このような結果になっ

第4章 事例研究4（マラウイ、バヌアツ、ホンジュラス）

た背景には、各国の事例研究でみるとおり、活動を円滑に実施するために隊員自身が現地語学の習得に努めた点が挙げられる。

なお、現地調査において、専門技術や知識の向上に関する派遣中隊員の声として、「思う」、「そう思わない」双方の意見が以下のとおり聴取された。

「向上した」という声

- ・ ホンジュラスの保育をみて学ぶこともいろいろあり、肥やしになっている。これまでの自分の保育を振り返り、反省することが多い。その経験を日本の保育で活かしたい。（ホンジュラス派遣中隊員）
- ・ JOCV 参加中は、算数教育だけを考える時間を持てたので、そこでじっくりと考えさせられたことを帰国後には活かしたい。（ホンジュラス派遣中隊員）

「向上していない」という声

- ・ ここでの経験、特に技術的な部分に限って言えば、特に帰国して生かされるということはないと思う。（マラウイ派遣中隊員）

また、語学力に関しては、次のように語学力の習得に熱心に取り組んでいる声や上達したという声が派遣中隊員から挙げられた。

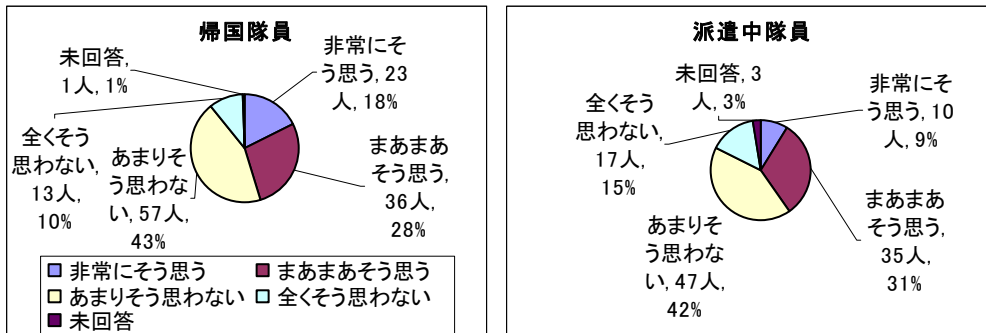
- ・ 最初赴任した時は言葉が大きな障害であった（中略）。まずはカウンターパートと農民の会話を理解することが第一と思い、チュワ語習得に取り組んだ。普及活動現場でノートに分からない言葉をメモして夜や週末などに単語を教えてもらったり調べたりしてその習得に励んだ。言葉を使えるようになってからは、仕事もはかどるようになった。（マラウイ派遣中隊員）
- ・ ホームステイ先の家族とひたすら話すことによって、上達を心がけている。（ホンジュラス派遣中隊員）
- ・ ビスマラ語はかなりできると思う。（バヌアツ派遣中隊員）

（５）進路に対する意識の変化

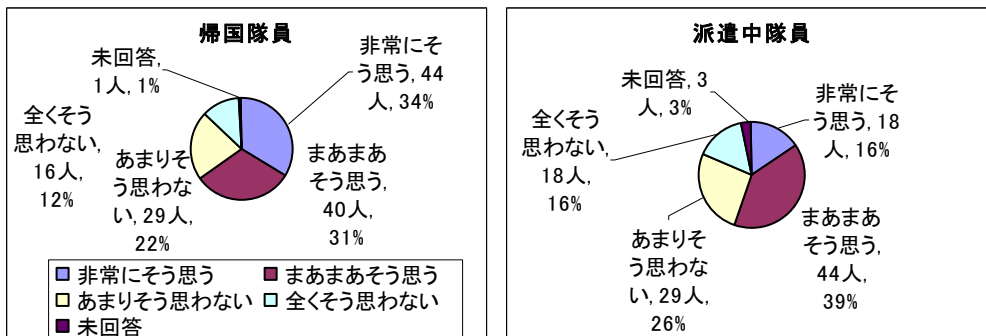
進路に対する意識の変化の度合いは、5つに大別した分類の中では、帰国隊員・派遣中隊員ともに最も変化の低い回答結果になっている。隊員経験による影響はそれ程大きくないと考えられる。特に「将来のビジョンが明確になった」に関しては、「思わない」の回答者の方が多い。進路に対する意識に関連する質問項目として、図 4-5 のとおり、「将来のビジョン」、「進路選択」に関するアンケート結果が得られている。

Q：【帰国・派遣中隊員】協力隊派遣前と現在では以下の点についてあなたの意識に変化はありましたか。

『将来のビジョンが明確になった』



『進路選択に影響を与えた』



*回答者数(帰国隊員:130人、派遣中隊員112人)

出典:帰国・派遣中隊員へのアンケート結果

図4-5 進路に対する意識の変化

派遣前に比して「将来のビジョンが明確になった」という質問に対して「非常にそう思う」、「まあまあそう思う」と回答した帰国・派遣中隊員は半数以下であり、「あまりそう思わない」、「まったくそう思わない」と回答した隊員の方が多くなっている。他の質問項目と比較し、帰国隊員・派遣中隊員ともに変化の度合いが低い項目となっている。

また、協力隊活動が「進路選択に影響を与えた」という質問に対して「非常にそう思う」、「まあまあそう思う」と回答した帰国隊員は65%、派遣中隊員は55%である。他の質問項目と比較すると変化の度合いが低いものの、約3分の2の隊員は帰国後の進路を考えるに当たって隊員経験からなんらかの影響を受けていることが見受けられる。

上述のように進路に対する意識の変化に関して、協力隊への参加経験が影響したという派遣中隊員の声、あまり影響は受けていないという声の双方について、現地調査で以下のとおり聴取された。

「影響があった」という声

- ・ 協力隊参加前から希望している教員になりたい。この2年間の経験で、その思いはさらに強まった。(マラウイ派遣中隊員)

「影響がなかった」という声

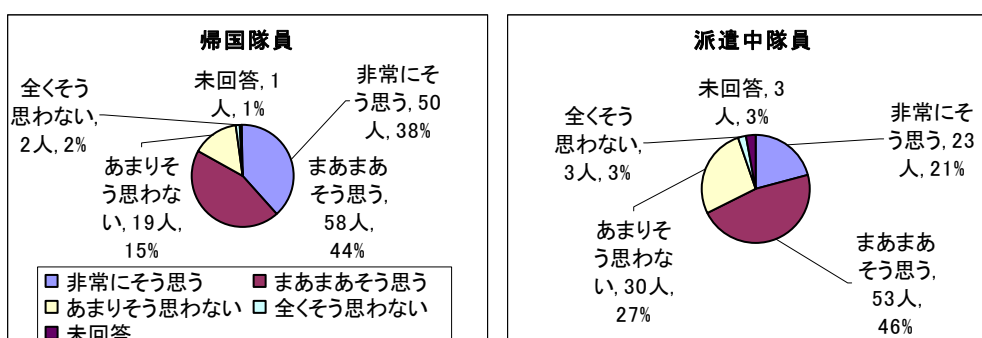
- ・ 民間企業に普通に就職する。JOCV活動は、就職先の選定には関係ない。（マラウイ派遣中隊員）
- ・ 帰国後は何をするかわからない。帰ってから考える。（バヌアツ派遣中隊員）

（6）自己成長に関する意識の変化

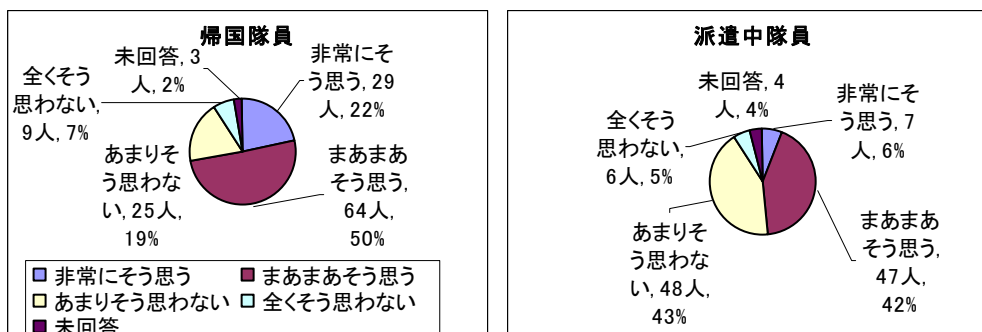
自己成長に関する意識の変化についても、意識の変化の度合いが大きく、協力隊への参加経験との関連性がみられた。自己成長に関して「柔軟性」、「自信」、「積極性」、「自主性」、「我慢強さ」の5つの観点から質問し、図4-6のとおり回答が得られた。

Q：【帰国・派遣中隊員】協力隊派遣前と現在では以下の点についてあなたの意識に変化はありましたか。

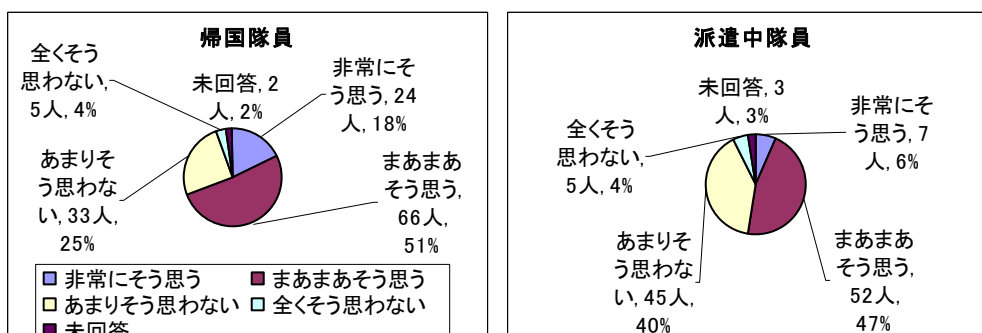
『物事に柔軟に対応できるようになった』



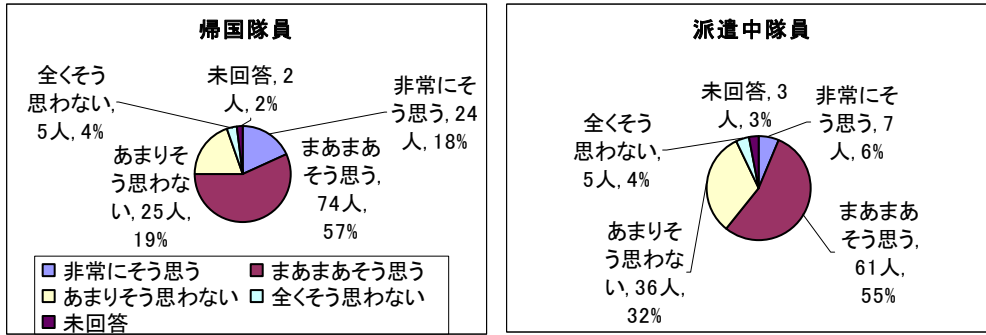
『自信がついた』



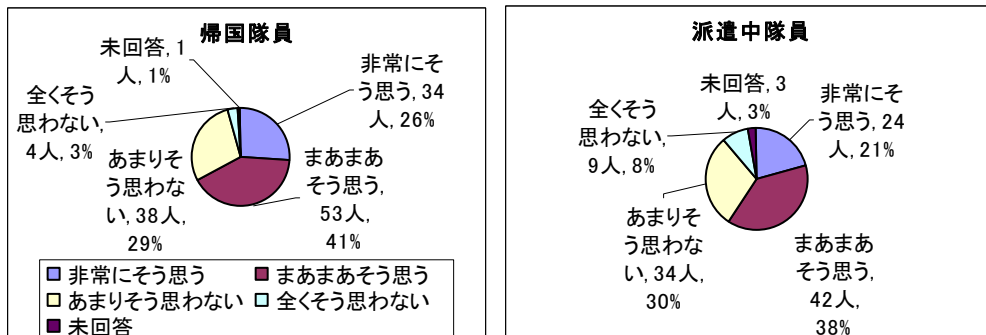
『積極的になった』



『自主性が高まった』



『我慢強くなった』



*回答者数(帰国隊員:130人、派遣中隊員112人)

出典:帰国・派遣中隊員へのアンケート結果

図4-6 自己成長に関する意識の変化

「非常にそう思う」、「まあまあそう思う」と回答した割合を帰国隊員の結果で比べると、多い順に「物事に柔軟に対応できるようになった（82%）」、「自主性が高まった（75%）」、「自信がついた（72%）」、「積極的になった（69%）」、「我慢強くなった（67%）」となった。

また、「非常にそう思う」、「まあまあそう思う」と回答した帰国隊員と派遣中隊員の割合を比較すると、全ての質問において、帰国隊員の意識の変化の度合いが高い。したがって、帰国後、2年間の隊員経験を振り返ってみると自分自身の成長を感じる隊員が多くなる傾向があると推察される。

このような、自分自身の成長を認める隊員は現地調査でも多く観察できた。以下に、隊員の声を紹介する。

柔軟性の変化に関する声

- ・ 受け入れられる幅が広がった。物事がうまくいかなかったときに怒らずに仕事を楽しめるようになった。総体として、視野が広がったと思う（ホンジュラス派遣中隊員）。
- ・ ここでは何でも分け与えてくれる。衣食住のすべてにおいて分け合うことが習慣になっている。分かち合えればいいな、と思えるようになったのはバヌアツに来たから。協力隊に参加したときは、教師になって「教える」という意気込みで来たが、こちらにきて分かち合え

第4章 事例研究4（マラウイ、バヌアツ、ホンジュラス）

ばいいのだと思えるようになった（バヌアツ派遣中隊員）。

自信がついたという声

- ・ 隊員活動を通して得たものはたくさんある。その中で特に、自分が強くなった。不便でも生活できるし、いろいろな人とも付き合えるようになった。隊員に参加したことに満足している（バヌアツ派遣中隊員）。
- ・ 独り暮らしは初めてだったので、料理もできるようになり、自立したことを実感した（バヌアツ派遣中隊員）。

積極性の変化に関する声

- ・ もともと何事もポジティブに考えるタイプだったが、その傾向がいつそう強まったかもしれない（バヌアツ派遣中隊員）。
- ・ 日本では遠慮がちなところがあったが、ここに来て言うべきことは言わなくては、という考えを持つようになった（マラウイ派遣中隊員）。

我慢強さの変化に関する声

- ・ 日本の大学では研究室にこもって人付き合いはあまりなく、何か言われるとすぐカチンときた。それが変わったかもしれない（バヌアツ派遣中隊員）。
- ・ 同期隊員からも前はとげとげしかったけれど、ずいぶん変わったと言われる。赴任前は許容範囲が狭かったと思う（ホンジュラス派遣中隊員）。

BOX4-1 社会還元の重要度と意識・価値観の変化の関係

帰国隊員の社会還元の重要度への認識と意識・価値観の関連があるかどうかを確認するため、試行的に、社会還元活動への重要度への認識（4.2.1 参照）と意識・価値観の変化（4.3.1 参照）のうち、最も変化の大きかった「異文化理解への意識の変化」及び「日本への意識の変化」への回答をクロス集計を実施した。母数が多くないことから、明確な結論を導き出すことは難しいが、図1から4のとおりの結果を得た。

社会還元を「重要である」と回答した帰国隊員においては、各意識の変化について「非常にそう思う」隊員の割合が高くなっていることが分った。一方、社会還元を「どちらかといえば重要である」と回答した帰国隊員の場合、上記の意識変化の「非常にそう思う」への回答率が低下する傾向にある。社会還元を「あまり重要でない」と回答した隊員では、「非常にそう思う」へ割合がさらに少なくなっている。すなわち、隊員経験による異文化理解の深化及び日本・日本人に対する意識化の深化と、社会還元に対する重要度については、何らかの関連性があることが推察される。

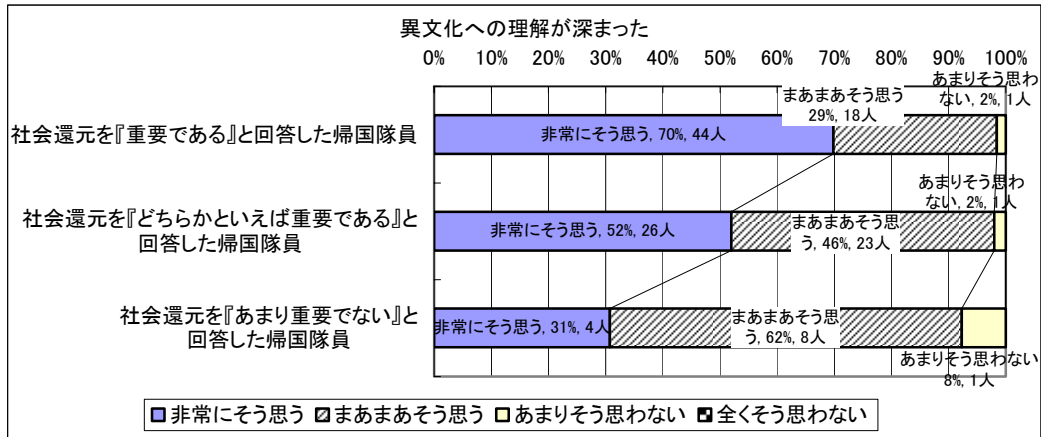


図1 社会還元の重要度と異文化理解の認識の変化①

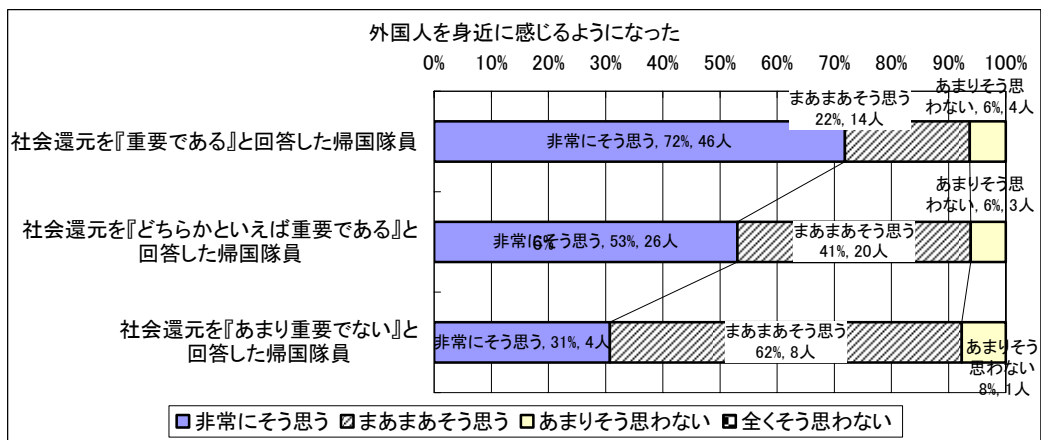


図2 社会還元の重要度と異文化理解への認識の変化②

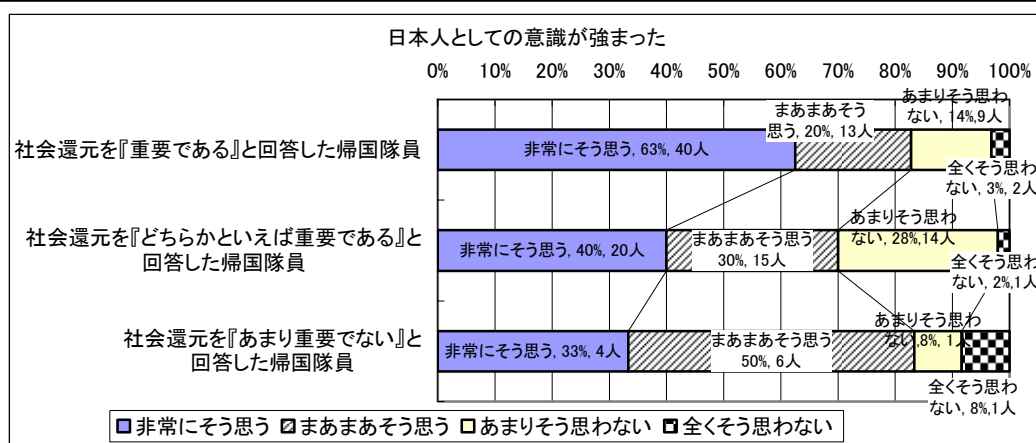


図3 社会還元の重要度と日本への意識の変化①

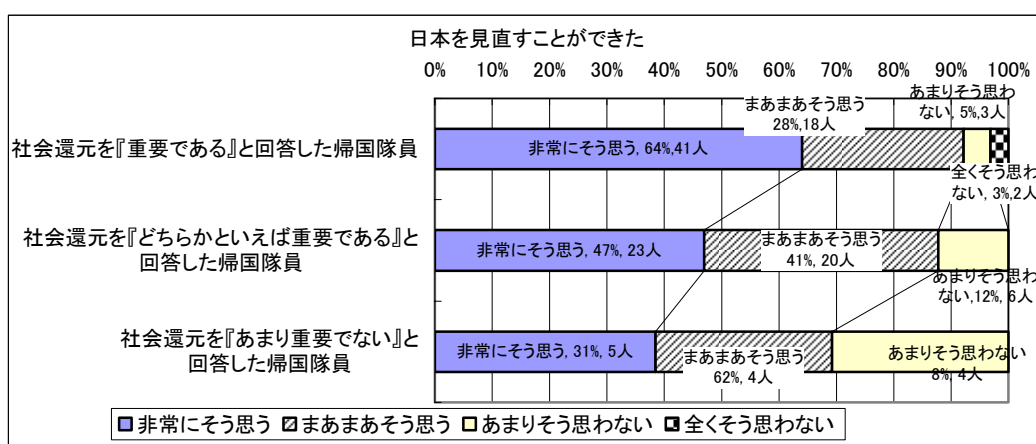


図4 社会還元の重要度と日本への意識の変化②

出典: 帰国隊員アンケート結果

4.3.2 行動の変化

本項では、帰国隊員の派遣前と派遣後での行動の変化について、「協力隊の活動経験がきっかけとなり、帰国後、日常生活で実行していることはありますか」という質問をし、4段階の選択肢から1つを回答してもらった。また、帰国隊員の行動の変化を補足するために、派遣中隊員に対して、「帰国後にやってみたいと考えていることはありますか」という「実施の意思」を聞く質問をし、当てはまる回答を複数選択してもらうようにした。

各アンケート調査における具体的な質問項目は、表4-6のとおりである。なお、「隊員活動や任国について紹介する」については、詳細について調査することを目的に別立てで質問を行った。

表 4-6 行動の変化に関する質問項目

Q：【帰国隊員】『協力隊の活動経験がきっかけとなり、帰国後、日常生活で実行していることはありますか』（項目毎に、「まったくそう思わない」、「あまりそう思わない」、「まあまあそう思う」、「非常にそう思う」の4つの選択肢の中から一つ選択）

Q：【派遣中隊員】『帰国後にやってみたいと考えていることがありますか』（当てはまる項目を複数選択）

カテゴリー	行動分類	質問項目（帰国隊員）	質問項目（派遣中隊員）
個人レベルの行動	外国人と交流する	・外国人と出会う機会を積極的に作る ・困っている外国人を見かけたら声を掛ける ・外国人と日常的に交流する	・外国人と出会う機会を積極的に作る ・困っている外国人を見かけたら声を掛ける ・外国人と日常的に交流する
	異文化を学ぶ・触れる	・外国や任国について学ぶ（言語、文化、歴史等） ・日本について学ぶ（言語、文化、歴史等） ・外国の文化に触れる（料理を食べる、映画を観る等）	・外国や任国について学ぶ（言語、文化、歴史等） ・日本について学ぶ（言語、文化、歴史等） ・外国の文化に触れる（料理を食べる、映画を観る等）
	専門分野や国際協力等について学ぶ	・協力隊で活動を行っている専門分野について学ぶ ・国際協力・開発について学ぶ	・外国の文化に触れる（料理を食べる、映画を観る等） ・節水・節電など環境への配慮を心がける
	環境へ配慮する	・節水や節電など環境への配慮を心がける	・海外での災害時などに支援金や支援物資を送る、ボランティアに参加する ・自治体等を含めた国際交流団体の活動に参加する
社会還元活動	人材的貢献	ボランティア活動へ参加する	・海外での災害時などに支援金や支援物資を送る、ボランティアに参加する ・自治体等を含めた国際交流団体の活動に参加する
		国際交流活動へ参加する	・NGO/NPO 活動に参加する ・現地語の通訳をする
		NGO/NPO へ参加する	・地域社会などでのボランティア活動を行う
		現地語の活用する	・協力隊で活動を行っている専門分野について学ぶ
		協力隊経験を活かした仕事へ就職する	・協力隊経験を生かした仕事に就く
		国際協力分野に就職する	・国際協力・開発について学ぶ ・国際協力分野に就職する
	隊員活動の紹介	隊員活動や任国について紹介する	・隊員経験を多くの人に伝える ・その他 ・特に考えていない

* 「帰国後、あなたは隊員活動や任国について紹介したことがありますか」の質問に「はい」「いいえ」の二項選択による回答。

類似する質問項目を「外国人と交流する」、「異文化を学ぶ・触れる」、「専門分野や国際協力等について学ぶ」、「環境へ配慮する」、「ボランティア活動へ参加する」「NGO/NPO 活動に参加する」、「現地語を活用する」、「協力隊経験を生かした仕事へ就職する」、「国際協力分野に就職する」、「隊員活動や任国について紹介する」の行動分類に大別した。また、これらの行動分類を、日常生活における「個人レベルの行動」カテゴリー、人材的な社会への貢献活動及び隊員経験の紹介といった「社会還元に関する活動」カテゴリーに分けた。

（1）全般的な傾向

表 4-6 で示した質問項目への帰国隊員の回答（4つの選択肢）を、「まったく当てはまらない」を1点、「あまり当てはまらない」を2点、「まあまあ当てはまる」を3点、「非常に当てはまる」を4点として加点し、表 4-7 に平均点を示した。

表 4-7 社会還元に関する行動の変化 平均値（帰国隊員）

	行動分類	質問項目	帰国隊員
個人レベルの行動	外国人と交流する	外国人と出会う機会を積極的に作る	2.4
		困っている外国人を見つけたら声を掛ける	2.7
		外国人と日常的に交流する	2.2
		中項目平均値	2.5
	異文化を学ぶ・触れる	外国や任国について学ぶ：言語、文化、歴史等	2.7
		日本について学ぶ：言語、文化、歴史等	2.6
		外国の文化に触れる：料理を食べる、映画を見る等	2.7
		中項目平均値	2.7
	専門分野や国際協力等について学ぶ	協力隊で活動を行った専門分野について学ぶ	2.2
		国際協力・開発について学ぶ	2.2
		中項目平均値	2.2
	節水・節電など環境への配慮を心がける		3.0
	個人レベルの行動の平均		2.5
社会還元に関する行動（人的貢献）	ボランティア活動へ参加する	海外災害時に支援金・物資を送る。ボランティアへ参加する	1.6
		地域社会などでのボランティア活動を行う	1.9
		中項目平均値	1.8
	国際交流活動へ参加する		2.0
	NGO/NPO 活動へ参加する		1.7
	現地語を活用する		1.6
	協力隊経験を活かした仕事へ就職する		2.1
	国際協力分野に就職する		1.5
	社会還元に関する行動の平均		1.8

出典：帰国隊員アンケート結果

カテゴリー毎に比較すると、「個人レベルの行動（2.5）」の方が「社会還元に関する行動（1.8）」よりも実施の度合いが高くなっていることが分る。

次に行動分類毎にみると、「環境に配慮する（3.0）」を実施する割合が最も高く、次いで「異文化を学ぶ・触れる（2.7）」、「外国人と交流する（2.5）」が高い割合になっており、協力隊への参加経験と行動変化の関連性が高いものと推察される。それ以外の項目は肯定的及び否定的回答の分岐点となる「2.5点」未満であり、平均すると「当てはまらない」という傾向にあり、6.3.1 で述べた意識・価値観の変化と比較すると、行動面での変化は全般的に小さいと言える。

個別の項目別にみると、「節水・節電など環境への配慮を心がける（3.0）」に関しては、変化の度合いが最も高く、次いで「困っている外国人を見つけたら声を掛ける（2.7）」、「外国の文化に触れる（2.7）」、「外国や任国について学ぶ（2.6）」が続く。また、行動変化の度合いが低い項目は「国際協力分野に就職する（1.5）」、「現地語を活用する（1.6）」、「海外災害時に支援金・物資を送る。ボランティアに参加する（1.6）」となっている。

なお、後述するが、「帰国後、隊員活動や任国に関する紹介の実施」について、別途質問したところ、帰国隊員の89%が「実施したことがある」と回答しており、多くの帰国隊員が隊員活動や任国に関する何らかの紹介を行っている結果が得られている。

また、派遣中隊員の帰国後の各行動に対する実施の意思は表4-8のとおりである。個人レベルの行動と社会還元に関する行動を比較すると、個人レベルの行動のほうが実施の意思が高いことがわかる。その中でも異文化を学ぶ・触れる（「日本について学ぶ」も含む）の割合

が高い。

表 4-8 社会還元に関する行動の実施意思（派遣中隊員）

	行動分野（分類）	回答選択肢	%
個人レベルの行動	外国人と交流する	外国人と出会う機会を積極的に作る	54%
		困っている外国人を見つけたら声を掛ける	54%
		外国人と日常的に交流する	52%
	異文化を学ぶ・触れる	外国や任国について学ぶ：言語、文化、歴史等	66%
		日本について学ぶ：言語、文化、歴史等	71%
		外国の文化に触れる：料理を食べる、映画を見る等	59%
	専門分野や国際協力等について学ぶ	協力隊で活動を行った専門分野について学ぶ	37%
社会還元に関する行動	ボランティア活動へ参加する	国際協力・開発について学ぶ	30%
		環境へ配慮する	46%
	ボランティア活動へ参加する	節水・節電など環境への配慮を心がける	41%
		海外災害時に支援金・物資を送る, ボランティア参加する	29%
	地域社会などでのボランティア活動を行う		30%
	国際交流活動へ参加する		16%
	NGO/NPO 活動へ参加する		8%
	現地語を活用する		41%
	協力隊経験を活かした仕事へ就職する		20%
その他	国際協力分野に就職する		69%
	隊員経験を多くの人に伝える		5%
	その他		2%

出典：派遣中隊員アンケート結果

各項目の詳細については、以下にまとめる。

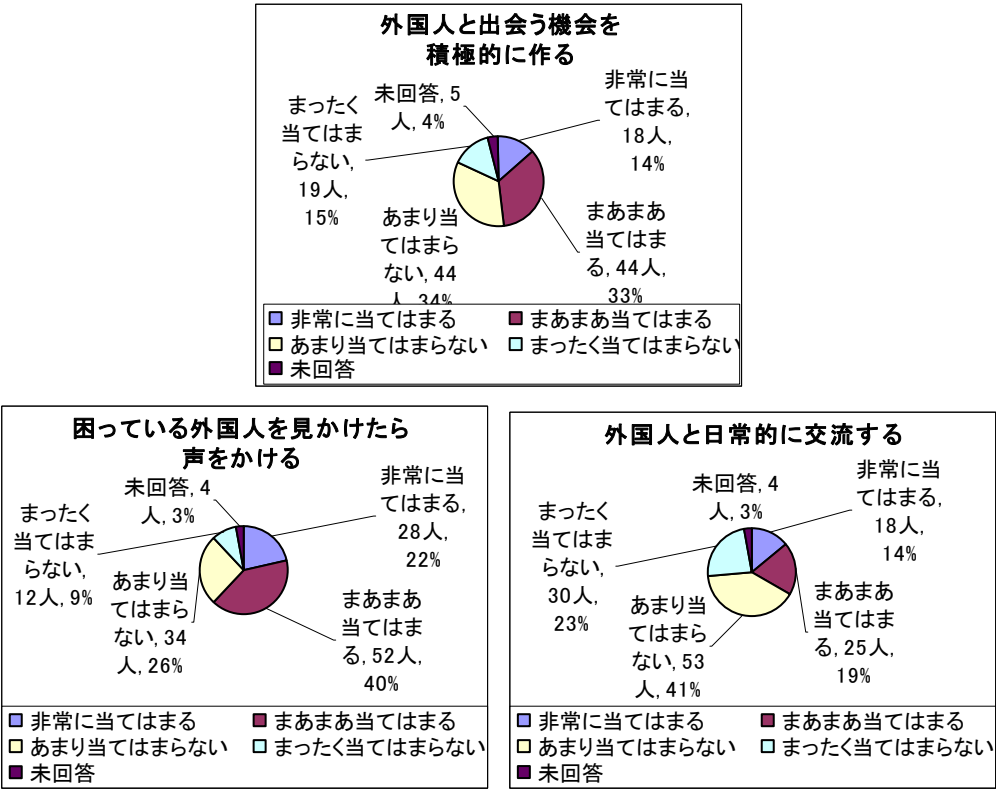
（２）個人レベルの活動の変化

１）外国人との交流に関する行動の変化

外国人との交流に関する帰国隊員の行動変化の度合いは、その他の行動分類と比べると総体的に高く、第３番目に変化の度合いが高くなっており、協力隊への参加経験との関連性がある程度あると考えられる。外国人との交流に関する質問項目として、図 4-7 のとおり、「外国人と出会う機会を積極的に作る」、「困っている外国人を見つけたら声をかける」、「任国の人々との関係を継続する」に関するアンケート結果が得られている。

第4章 事例研究4（マラウイ、バヌアツ、ホンジュラス）

Q：【帰国隊員】協力隊の活動経験がきっかけとなり、帰国後、日常生活で実行していることはありますか。



* 回答者数(帰国隊員:130 人)
* 出典:帰国隊員へのアンケート結果

Q：【派遣中隊員】帰国後に、やってみたいと考えていることがありますか。

質問項目	回答者率（「はい」と答えた割合）
外国人と出会う機会を積極的に作る	54%
困っている外国人を見つけたら声を掛ける	54%
外国人と日常的に交流する	52%

*回答者数(派遣中隊員 112 人)
出典:派遣中隊員へのアンケート結果

図 4-7 外国人との交流に関する行動変化

「非常にそう思う」、「まあまあそう思う」と回答した帰国隊員の割合を比べると、「困っている外国人を見かけたら声を掛ける（62%）」、「外国人と出会う機会を積極的に作る（47%）」、「外国人と日常的に交流する（33%）」という順となる。「困っている外国人を見かけたら声をかける」を実行する割合が一番高く、項目により差が見られている

また、派遣中隊員のこれらの行動に対する帰国後の実施の意思を聞いたところ、各項目とも5割強の派遣中隊員が帰国後に実施してみたいと考えていることが分った。また、「困っている外国人を見かけたら声を掛ける」については、若干ではあるが派遣中隊員の実施の意思の割合よりも、実際の帰国隊員の行動の割合の方が高くなっている。

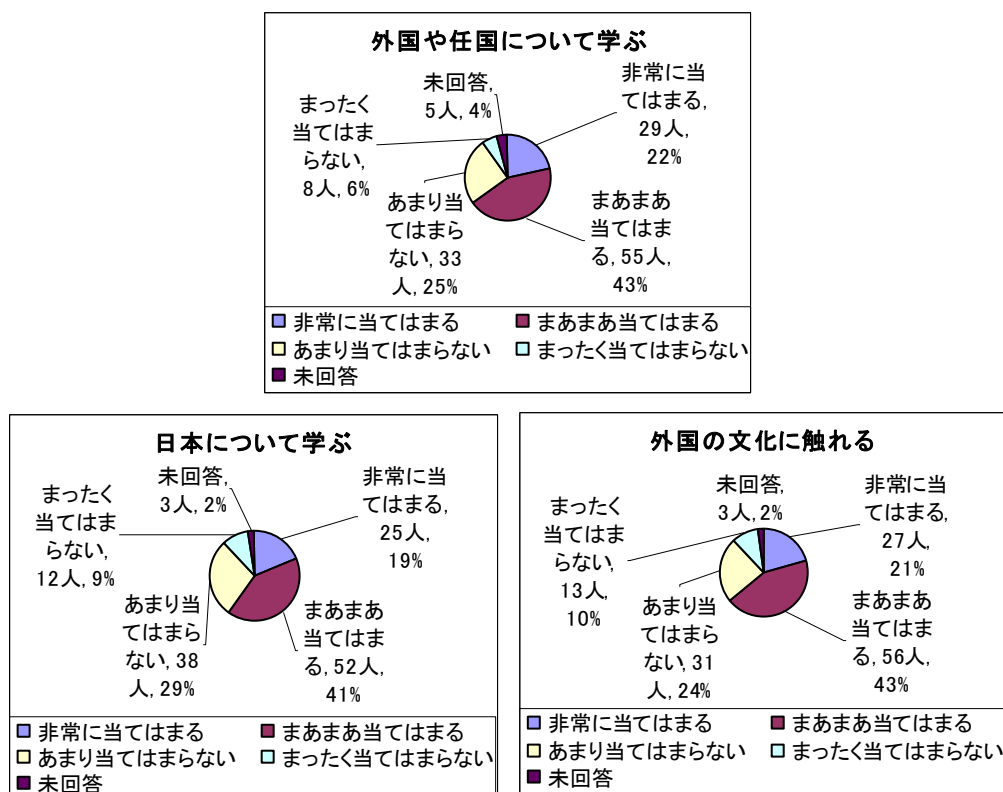
帰国後に外国人に対して何らかの支援をしたいと考えている派遣中隊員の意見が、現地調査で以下のとおり聴取された。

- ・ 隣人として留学生の支援をしてみたい。（ホンジュラス派遣中隊員）
- ・ 在日外国人に対しても何かしてあげられるかもしれないと思う。（ホンジュラス派遣中隊員）

2）異文化を学ぶ・触れる

異文化を学ぶ・触れることに関する帰国隊員の行動変化は、行動分類の中で第2番に高い回答結果になっており、隊員経験による行動の変化が大きいと考えられる。異文化を学ぶ・触れることに関する行動変化については、図4-8のとおり「外国や任国について学ぶ」、「外国の文化に触れる」、「日本について学ぶ」に関するアンケート結果が得られている。

Q：【帰国隊員】協力隊の活動経験がきっかけとなり、帰国後、日常生活で実行していることはありますか。



Q：【派遣中隊員】帰国後に、やってみたいと考えていることはありますか。

質問項目	回答者率（「はい」と答えた割合）
外国や任国について学ぶ：言語、文化、歴史等	66%
日本について学ぶ：言語、文化、歴史等	71%
外国の文化に触れる：料理食べる、映画を見る等	59%

※回答者数(派遣中隊員 112人)

出典:派遣中隊員へのアンケート結果

図4-8 異文化を学ぶ・触れることに関する行動変化

「非常にそう思う」、「まあまあそう思う」と回答した帰国隊員の割合を比べると、「外国や任国について学ぶ（65%）」、「外国の文化に触れる（64%）」、「日本について学ぶ（60%）」という順になっている。各項目ともほぼ同じ割合での実行率となっている。「4.3.1 価値観・意識

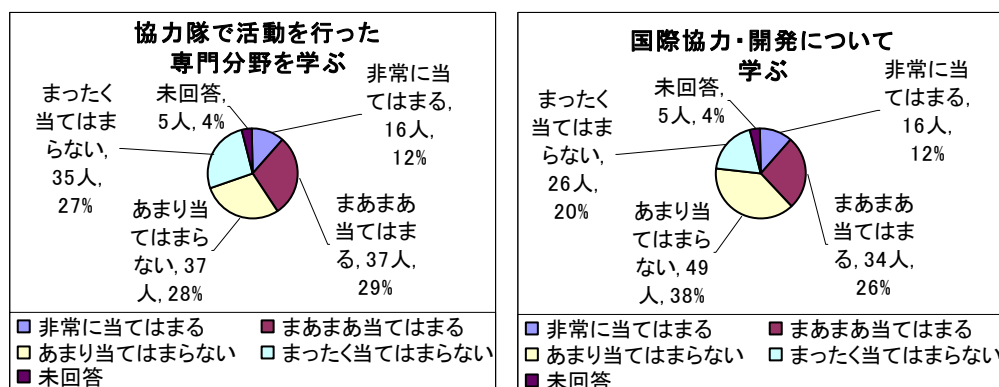
の変化」で明らかになったように、「異文化への理解が深まった」及び「日本を見直すことができた」と帰国隊員の9割前後が回答していることから、意識の変化が実際の行動に結びついていることが見受けられる。

また、派遣中隊員のこれらの行動に対する帰国後の実施の意思を聞いたところ、「日本について学ぶ（71%）」、「外国や任国について学ぶ（66%）」、「外国の文化に触れる（59%）」の順となった。実施の意思も比較的高い。

3）専門分野や国際協力等について学ぶ

専門分野や国際協力等について学ぶことに関する帰国隊員の行動変化は、「個人レベルの行動」の4つの行動分類の中で最も低く、平均点でも唯一、分岐点である「2.5点」を下回る回答結果になっており、協力隊への参加経験による影響が小さい分野と考えられる。専門分野や国際協力等について学ぶことに関する行動変化については、図4-9のとおり「協力隊で行ってきた専門分野について学ぶ」、「国際協力・開発について学ぶ」に関するアンケート結果が得られている。

Q：【帰国隊員】協力隊の活動経験がきっかけとなり、帰国後、日常生活で実行していることはありますか。



* 回答者数(帰国隊員:130人)

出典:帰国隊員へのアンケート結果

Q：【派遣中隊員】帰国後に、やってみたいと考えていることはありますか。

質問項目	回答者率（「はい」と答えた割合）
協力隊で活動を行った専門分野について学ぶ	37%
国際協力・開発について学ぶ	30%

*回答者数(派遣中隊員 112人)

出典:派遣中隊員へのアンケート結果

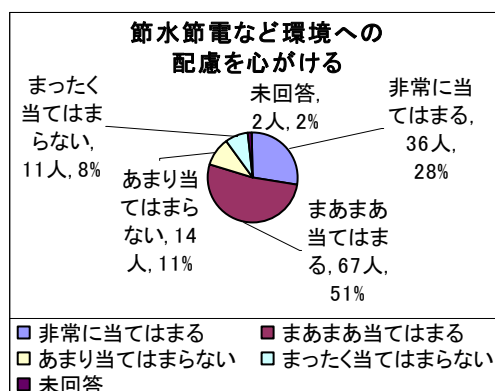
図4-9 専門分野や国際協力等について学ぶことに関する行動変化

「協力隊で行ってきた専門分野について学ぶ」、「国際協力・開発について学ぶ」について、「非常に当てはまる」、「まあまあ当てはまる」と回答した帰国隊員は半数以下である（それぞれ41%、38%）。また、派遣中隊員の実施の意志も、それぞれ37%と30%と低い。このことから、協力隊への参加と専門分野や国際協力等について学ぶことは、それ程関連は無いものと推測できる。

4）環境へ配慮する

環境へ配慮することに対する帰国隊員の行動変化は、行動分類の中でも最も実行率が高い結果になっており、隊員経験による変化が大きく、協力隊への参加との関連性が高いと考えられる。環境へ配慮することに関する行動変化は、図 4-10 のとおり「節水や節電など環境への配慮を心がける」に関するアンケート結果が得られている。

Q：【帰国隊員】協力隊の活動経験がきっかけとなり、帰国後、日常生活で実行していることはありますか。



* 回答者数(帰国隊員:130人)

出典:帰国隊員へのアンケート結果

Q：【派遣中隊員】帰国後に、やってみたいと考えていることがありますか。

質問項目	回答者率（「はい」と答えた割合）
節水・節電など環境への配慮を心がける	46%

*回答者数(派遣中隊員 112人)

出典:派遣中隊員へのアンケート結果

図 4-10 環境へ配慮することに関する行動変化

帰国隊員の 79%が「非常に当てはまる」、「まあまあ当てはまる」と回答しており、環境配慮への意識の高さが窺える。一方、帰国後に「節水や節電など環境への配慮を心がけたい」と回答した派遣中隊員 46%となっており、派遣中隊員の意識はそれ程高くはないものの、帰国隊員の実施している割合の方が高い項目となった。環境への配慮は日常生活において実施が可能であり、特別な準備も必要ない。このように実行し易い行動であることも、高い実行率の背景にあると推測できる。

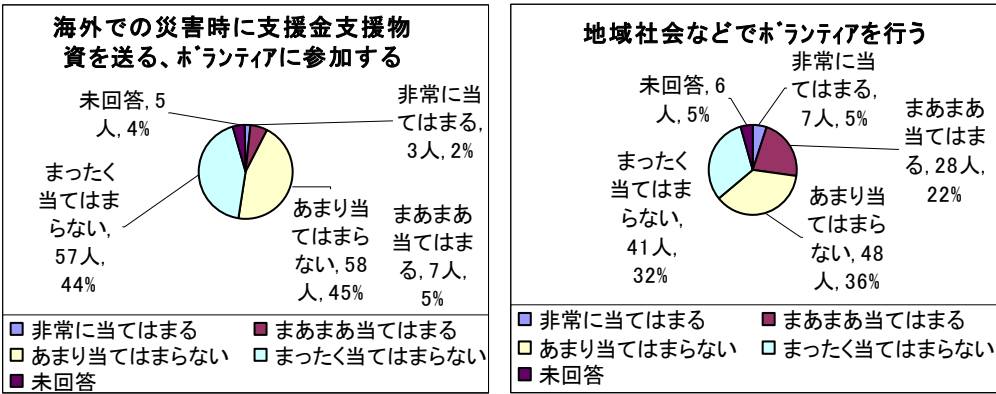
（3）社会還元に関する行動（人的貢献）

1）ボランティア活動へ参加する

ボランティア活動への参加に関する帰国隊員の行動変化は、「社会還元活動に関する行動」分類の中でも低くなっており、協力隊への参加経験による影響は小さいと考えられる。ボランティア活動への参加に関連する質問項目として、図 4-11 で示すとおり、「海外での災害時などに支援金や支援物資を送る、ボランティアに参加する」と「地域社会などでのボランティア活動を行う」の2つのアンケート結果が得られている。

第4章 事例研究4（マラウイ、バヌアツ、ホンジュラス）

Q：【帰国隊員】協力隊の活動経験がきっかけとなり、帰国後、日常生活で実行していることはありますか。



* 回答者数(帰国隊員:130人)
出典:帰国隊員へのアンケート結果

Q：【派遣中隊員】帰国後に、やってみたいと考えていることがありますか。

質問項目	回答者率（「はい」と答えた割合）
海外災害時に支援金・物資を送る、ボランティアに参加する	41%
地域社会などでのボランティア活動を行う	29%

*回答者数(派遣中隊員 112人)
出典:派遣中隊員へのアンケート結果

図 4-11 ボランティア活動への参加に関する行動変化

「国際協力・開発について学ぶ」、「地域社会などでのボランティア活動を行う」について、「非常に当てはまる」、「まあまあ当てはまる」と回答した帰国隊員は低い（それぞれ 7%、27%）。また、派遣中隊員の実施の意志も、それぞれ 41%と 29%となる。「海外での災害時などに支援金や支援物資を送る、ボランティアに参加したい」については、実施の意志に比して（41%）、実行率は低い（7%）。

BOX4-2 ホンジュラス・ハリケーン被災への支援

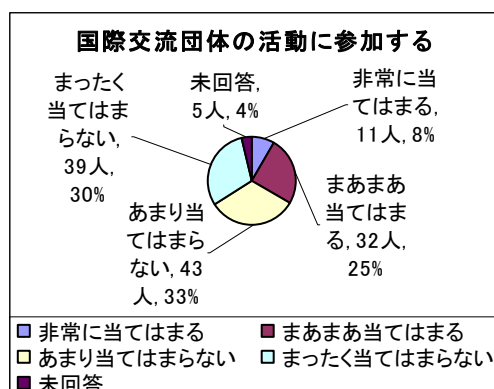
「海外での災害時などに支援金や支援物資を送る、ボランティアに参加する」という帰国隊員の割合はアンケート結果では低い結果となったが、1998年にホンジュラスで起こったハリケーン被災に関して、隊員による支援活動が実施されており、新聞等で取り上げられる機会があった。ここでは、その一例として、新聞で取り上げられた隊員による支援活動を紹介する。

- ・ 『1998年10月末、大型ハリケーンに襲われ、一万五千人にも上る死者・行方不明者を出した中米のホンジュラス。濁流にのまれ、壊滅的な打撃を受けた国立音楽学校に、名古屋音楽大学からオーケストラの楽譜三十八冊が贈られることになった。名古屋音大は「音楽は人類共通のもの。同じ音楽を学ぶ者として協力したい」としている。首都テグシガルパを流れる Cholteca 川沿いにあった同校は、ハリケーンで校舎が倒壊。教師らが苦労して集めた百冊以上の楽譜や楽器もすべて流された。楽器については日本の外務省が購入費を無償で援助することになったが、消耗品の楽譜は援助対象にならなかった。このため、かつて同校で学生を指導した青年海外協力隊OBらが家庭や学校で眠っている楽譜の寄付を呼び掛けた。（産経新聞 2000年1月5日夕刊）
- ・ 『大型ハリケーンの直撃で被害を受けたホンジュラスの国民を救おうと、（中略）中部学院大学・中部女子短大が義援金の受け付けを始めた。同国に昨年まで青年海外協力隊員で赴任していた同短大生が「いてもたってもいられない」と、義援金活動を提唱。これに大学側が応じて、義援金の受け付け窓口をかって出た。（中略）集まった義援金は、ホンジュラスで働いた元協力隊員有志でつくる「ホンジュラス災害復興を支援する会」を通じて、現地の協力隊員に送金。医薬品の購入や学校・幼稚園、橋などの補修に充てる。（中日新聞 1998年11月19日夕刊）

2) 国際交流活動へ参加する

国際交流活動への参加に関する帰国隊員の行動の変化は、「社会還元活動に関する行動」カテゴリの全般的傾向と同様に低く、協力隊への参加経験による影響が小さいと考えられるが、「社会還元活動に関する行動」カテゴリの6つの行動分類の中では2番目に行動の変化が高く、「社会還元活動」においては、比較的实施し易い行動であると推測される。国際交流活動への参加に関する行動変化のアンケート結果は、図4-12のとおりである。

Q:【帰国隊員】協力隊の活動経験がきっかけとなり、帰国後、日常生活で実行していることはありますか。



* 回答者数(帰国隊員:130人)

出典:帰国隊員へのアンケート結果

Q:【派遣中隊員】帰国後に、やってみたいと考えていることがありますか。

質問項目	回答者率（「はい」と答えた割合）
国際交流団体の活動に参加する	30%

*回答者数(派遣中隊員 112人)

出典:派遣中隊員へのアンケート結果

図 4-12 国際交流活動への参加に関する行動変化

「非常に当てはまる」、「まあまあ当てはまる」と回答した帰国隊員は33%で3分の1の帰国隊員が国際交流活動に参加したことになる。帰国後に「自治体等を含めた国際交流団体の活動に参加したい」と回答した派遣中隊員は30%となり、実際に行動している帰国隊員の割合とほぼ同等の割合となっている。

B0X4-3 「学校現場における国際交流活動」

国際交流活動の一つとしては、学校現場における国際交流活動の推進が挙げられる。その一例として、以下の事例を紹介する。

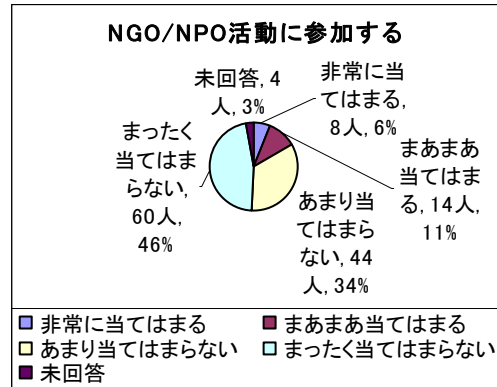
- ・ 「福島市の中学校にて、県海外技術研修員として来日していたバヌアツ人とバヌアツ体育隊員OGが、国際交流学習会を開き、中学一年生の生徒がバヌアツについて理解を深めた。これは県が国際交流を進めるため行っている『うつくしま国際協力大使交流事業』の一環で、外国の人と交流することで国際感覚を身に付けようと開いた。学習会では、地球儀や写真などを使いながらオーストラリア大陸の東側の南太平洋にあるバヌアツの位置や自然、言葉、文化、食べ物について写真などを使いながら説明した。」（福島民友2003年9月29日付）

3）NGO/NPO へ参加する

NGO/NPO への参加に関する帰国隊員の行動変化は、上述した「ボランティア活動への参加」と同等の低い実施率となっており、隊員経験による行動の変化が小さい分野と考えられる。

図 4-13 のとおり「NGO/NPO へ参加する」に関するアンケート結果が得られている。

Q：【帰国隊員】協力隊の活動経験がきっかけとなり、帰国後、日常生活で実行していることはありますか。



*回答者数(帰国隊員:130人)

出典:帰国隊員へのアンケート結果

Q：【派遣中隊員】帰国後に、やってみたいと考えていることがありますか。

質問項目	回答者率（「はい」と答えた割合）
NGO/NPO 活動に参加する	16%

*回答者数(派遣中隊員 112 人)

出典:派遣中隊員へのアンケート結果

図 4-13 NGO/NPO へ参加する

「非常に当てはまる」、「まあまあ当てはまる」と回答した帰国隊員は 17%と低い。また、帰国後に「NGO/NPO 活動に参加したい」と回答した派遣中隊員は 16%であり、実行率、実施の意思ともに低い。

BOX4-4 帰国隊員による NGO 活動

「NGO/NPO 活動に参加する」と答えた帰国隊員の割合は低く、必ずしも多くの隊員が参加しているわけではない。ただし、ホンジュラス現地調査において、帰国後に同国に戻り、NGO 活動を実施しているホンジュラス帰国隊員へのインタビューを実施する機会を得たため、事例として以下に紹介する。

インタビューに応じた帰国隊員の一人は、協力隊参加前にも日本で途上国とのフェアトレードに関連する NGO のスタッフとして働いていた。そこでの NGO の活動を通して、公的な援助の世界を覗いてみたくなり、協力隊に参加した。また、将来も NGO 活動を続けていくか、あるいは JICA 等の公的な援助の活動に進むかについても隊員活動を通じて決めたいと思っていた。

帰国後、NGO を続けることを選択し、NGO を元ホンジュラス帰国隊員 3 人とともに設立した。活動対象国は、隊員経験を通じて人脈や地理感覚があったことからホンジュラスで NGO 活動を実施することにした。活動開始に当たり、助成金や寄付金に頼らない自立した NGO を始めたかった。そこで、国内協力員などの紹介を通じて日本で寄付をしてもらった古着をホンジュラスで販売し、その収益を事業運営費としている。

ホンジュラスでの具体的な NGO 活動としては、日本の支援者にわかりやすい活動ということで、地方の学校の修復をおこなっている。今後は、この分野で熱意のある日本人に参加してもらって、活動を支援してほしいと思っている。

隊員経験が現在の NGO 活動に活かされている点は主に 2 点ある。第一は、スペイン語力を高められたことである。第二は、JICA や大使館の援助に関する仕組みを知ることができたことである。

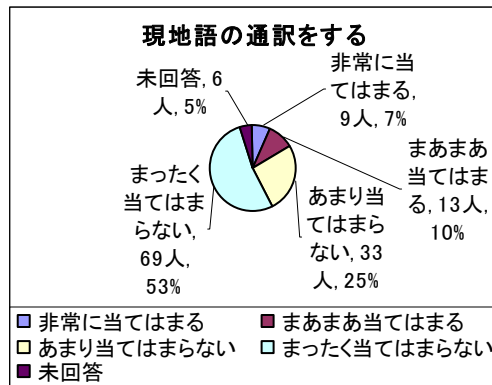
日本で古着を寄付してくれている人々は、途上国の人に古着を寄付することが第一義であり、ホンジュラスということで寄付しているわけではない。しかしながら、古着を寄付するという行為の過程でホンジュラスを知ることになっている。

（ホンジュラス在住帰国隊員へのインタビュー調査より引用）

4) 現地語を活用する

現地語の活用に関連する帰国隊員の行動は、すべての行動分類の中で 2 番目に行動変化が低く、「社会還元に関する活動」カテゴリーの中でも、「ボランティア活動への参加」や「NGO/NPO への参加」といった分野よりもさらに変化が小さくなっている。

Q：【帰国隊員】協力隊の活動経験がきっかけとなり、帰国後、日常生活で実行していることはありますか。



*回答者数(帰国隊員:130人)

出典:帰国隊員へのアンケート結果

Q：【派遣中隊員】帰国後に、やってみたいと考えていることがありますか。（当てはまる項目を複数選択）

質問項目	回答者率（「はい」と答えた割合）
現地語の通訳をする	8%

*回答者数(派遣中隊員 112人)

出典:派遣中隊員へのアンケート結果

図 4-14 現地語の活用に関する行動変化

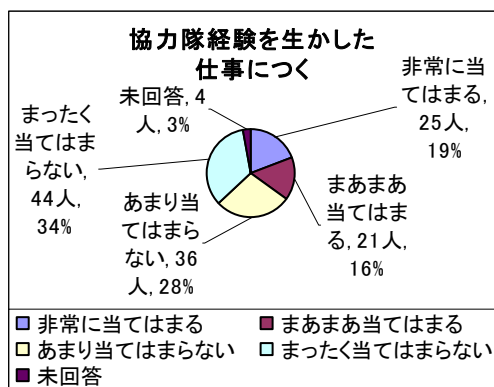
「非常に当てはまる」、「まあまあ当てはまる」と回答した合計が帰国隊員の 17%である。また、帰国後に「現地語の通訳をしたい」と回答している派遣中隊員は全選択肢の中で最低の 8%にとどまっている。このように値が低いのは、現在の生活圏に隊員経験を通じて学んだ現地語を活用できる機会があるかどうかにも影響を受けていると推察される。

5) 協力隊経験を活かした仕事へ就職する

協力隊経験を生かした仕事への就職に関する帰国隊員の行動変化は「個人レベルの行動」カテゴリーの諸分野に比して実施の度合いが低い、「社会還元に関する活動」カテゴリーの諸分野の中では最も実施の度合いが高くなっている。したがって、「社会還元に関する活動」の中では、ボランティア経験との関連性が総体的に高い分野と言える。

第4章 事例研究4（マラウイ、バヌアツ、ホンジュラス）

Q：【帰国隊員】協力隊の活動経験がきっかけとなり、帰国後、日常生活で実行していることはありますか。



*回答者数(帰国隊員:130人)

出典:帰国隊員へのアンケート結果

Q：【派遣中隊員】帰国後に、やってみたいと考えていることがありますか。

質問項目	回答者率（「はい」と答えた割合）
協力隊経験を生かした仕事に就く	41%

*回答者数(派遣中隊員 112人)

出典:派遣中隊員へのアンケート結果

図 4-15 協力隊経験を生かした仕事への就職に関する行動変化

「非常に当てはまる」、「まあまあ当てはまる」と回答した帰国隊員は 35%で約 3 人に 1 人の割合になっている。なお、協力隊事務局が把握している限られたデータを用いて、平成 7 年度～平成 14 年度 2 次隊までの国別分析対象 3 ヶ国の帰国隊員の進路状況を分析すると、協力隊で赴任した職種と関連した職業に就職した帰国隊員の割合は、マラウイ帰国隊員の 90%、バヌアツ 94%、ホンジュラス 90%となっている。

また、帰国後に「協力隊経験を生かした仕事に就きたい」と回答した派遣中隊員も 41%で、実際に行動をしている帰国隊員の割合と同等であった。このように、約 3 割の派遣中隊員が帰国後に協力隊経験を活かした就職を希望しているが、そのような意向として以下のような声が現地調査で聴取された。

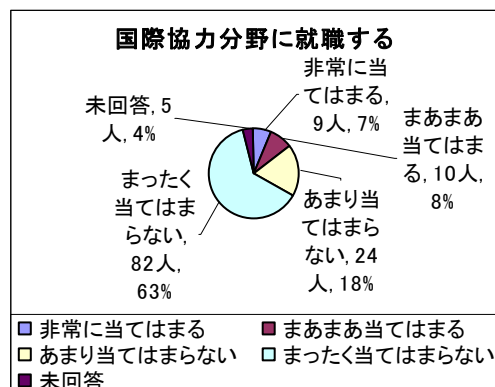
- ・ コンピュータ関係の職業に戻るだろう。協力隊の経験、つまり海外で英語での就業環境経験を生かせる海外にも行く仕事がいいと思う（マラウイ派遣中隊員）。
- ・ 協力隊の貴重な経験を子供たちに戻したい。将来は自分で寺子屋のようなものを作り、そこで日本語を学びたい人、英語を学びたい人を集めて、教えあい学びあう場所の提供、パイプ役ができれば、と考えている（バヌアツ派遣中隊員）。
- ・ 赴任前は教員になりたいと考えていが、現在は日本で語学に関する仕事につきたいと思っている。それは、活動を通じてった得ることの素晴らしさが分ったからである（ホンジュラス派遣中隊員）。

6）国際協力分野に就職する

国際協力分野への就職に関する帰国隊員の行動変化は、全ての行動分類の中でも最も低い。

具体的なアンケート結果は図 4-16 のとおりである。

Q：【帰国隊員】協力隊の活動経験がきっかけとなり、帰国後、日常生活で実行していることはありますか。



*回答者数(帰国隊員:130人)

出典:帰国・派遣中隊員へのアンケート結果

Q：【派遣中隊員】帰国後に、やってみたいと考えていることがありますか。

質問項目	回答者率（「はい」と答えた割合）
国際協力分野に就職する	20%

*回答者数(派遣中隊員 112人)

出典:派遣中隊員へのアンケート結果

図 4-16 国際協力分野への就職に関する行動変化

「非常に当てはまる」、「まあまあ当てはまる」と回答した帰国隊員は、15%であった。他方、帰国後、「国際協力分野に就職したい」と回答している派遣中隊員は 20%である。このような値になっているのは国際協力分野への就職機会が限られていることもあり得るが、隊員は必ずしも国際協力分野への就職に関心があるのではなく、派遣前に従事していた分野や職種に戻るケースが多いことが背景にあると考えられる。

なお、マラウイの場合、1995 年度以降に派遣された就職先確認者 164 人の帰国隊員のうち、国際協力分野に就職しているのは 19 人である（11.6%）。その中には、現在、マラウイ国に派遣中の保健分野の専門家や、シニア隊員 2 名も含まれる。その他、他国での協力隊経験のある人材が、専門家やシニア隊員としてマラウイにおいて活動を実施していた。

バヌアツの場合、1995 年度以降に派遣された就職先確認者 49 人の隊員のうち、国際協力分野に就職しているのは 8 人である（16.3%）。その 8 人のうち 7 人が JICA あるいは(社)青年海外協力協会に就職し、在外事務所や青年海外協力隊訓練所などに勤務したり、調整員、シニア隊員などとして再びバヌアツを含めた大洋州の地域で活動したりしている。その他の 1 名は民間の開発コンサルティング会社に就職している。また、JICA バヌアツ事務所付け採用スタッフとして、バヌアツに派遣された元隊員が活躍をしている。

ホンジュラスの場合、1995 年度以降に派遣された就職先確認者 171 人の隊員のうち、国際協力分野に就職しているのは 15 人である（8.8%）。また、現在ホンジュラスに赴任している専門家 8 人のうち 1 名を除く 7 人が協力隊経験者である（他国での経験者含む）。そのうち現在実施している 2 つの技術協力プロジェクトを事例としてみると、「算数指導力向上プロジェ

第4章 事例研究4（マラウイ、バヌアツ、ホンジュラス）

クト（PROMETAM）」の場合、現在赴任している専門家2人とシニア隊員1人がPROMETAMの前進である算数プロジェクトの元隊員であり、隊員時代の経験を活かした活動を展開している。またもう1人のシニア隊員も同じスペイン語圏である隣国グアテマラでの協力隊経験者である。また、「シャーガス病プロジェクト」の場合、隣国グアテマラで「シャーガス病プロジェクト」に隊員として活動していた協力隊経験者がそのグアテマラでの経験を活かして、現在専門家として赴任している。

表4-9 国際協力分野へ就職した帰国隊員数（平成7年度1次隊～14年度2次隊）

	マラウイ	バヌアツ	ホンジュラス	合計
国際協力分野への就職者数	19	8	15	42
（就職先確認者数のうち国際協力分野への就職者数 %）	(11.6%)	(16.3%)	(8.8%)	(10.9%)
就職先確認者数	164	49	171	384
帰国隊員総数	216	70	213	499

出典：協力隊事務局データ

なお、現地調査においては、以下のような帰国後の意向の派遣中隊員の声が聴取された。

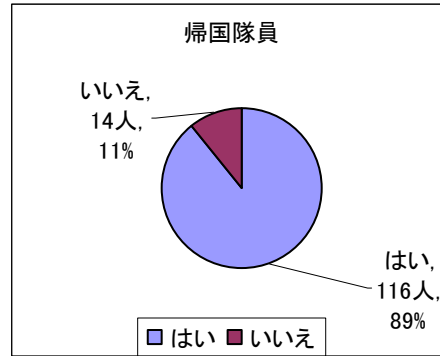
- ・ 国際協力で働きたい。緊急援助、UNV、NGOなど。（中略）もう一度協力隊で、ほかの国を見てみたいと思う。現場に近いところで、自分の持っている技術を伝えられるところに行きたい。（マラウイ派遣中隊員）
- ・ 帰国後も海外で働きたい。海外で働くのは自分に合っていると思う。また、この道を追求したい。隊員の活動を通して、興味を持てた。社会開発への興味が生まれ、この次はもっと専門的な立場で仕事ができればいい。この次はアフリカに行きたい。（バヌアツ派遣中隊員）
- ・ JOCVでの経験では少し経験が足りないと思うところがあるので、中南米でUNV等として活動したいと考えている。そして、将来は国際交流、特にアジアと日本の文化交流にかかわりたいと考えている。（ホンジュラス派遣中隊員）

（4）社会還元に関する活動（隊員活動の紹介）

「隊員活動や任国について紹介する」ことも「社会還元に関する行動」の一つとして位置づけられる。アンケート調査では、帰国隊員に対して隊員経験や任国の紹介の有無、内容、時期、活動方法、依頼・企画先について質問し、以下のとおり回答が得られた。

まず、「帰国後、あなたは隊員活動や任国について紹介したことがありますか」という質問をしたところ、帰国隊員の89%が「はい」と回答しており、約9割の帰国隊員が隊員活動や任国に関する何らかの紹介を行っている。また、帰国後に「隊員経験を多くの人に伝えたい」と回答した派遣中隊員は69%であり、帰国後に実際に行動している帰国隊員の割合の方が高くなっている。

Q：【帰国隊員】 帰国後、あなたは隊員活動や任国について紹介したことがありますか。



* 回答者数(帰国隊員:130 人)
出典:帰国隊員へのアンケート調査結果

Q：【派遣中隊員】 帰国後に、やってみたいと考えていることがありますか。

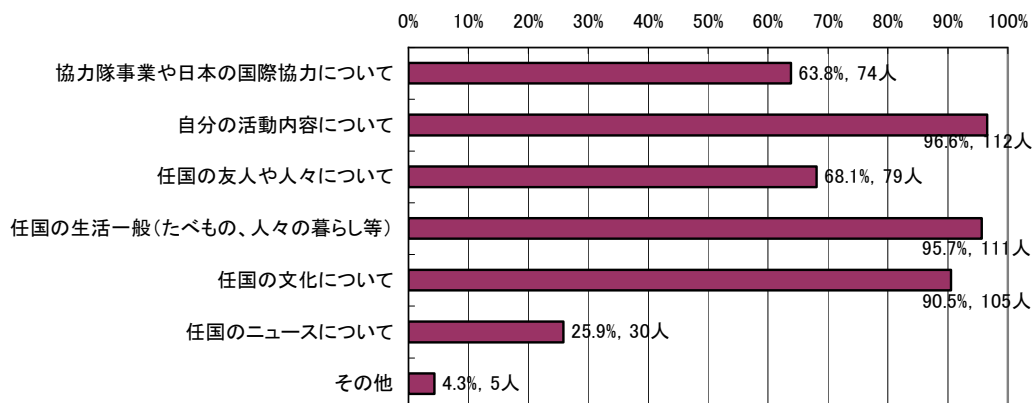
質問項目	回答者率（「はい」と答えた割合）
隊員経験を多くの人に伝える	69%

* 回答者数(派遣中隊員 112 人)
出典:派遣中隊員へのアンケート結果

図 4-17 隊員活動や任国について紹介する

次に、上述の紹介活動をしたことがある 9 割近い帰国隊員に対して「どのようなことを紹介したか」を質問したところ（複数回答）、図 4-18 のとおり 90%以上の帰国隊員が「自分の活動内容について」、「任国の生活一般について」、「任国の文化について」の 3 項目を選択した。一方、あまり紹介されていない内容としては「任国のニュースについて」が挙げられている。

Q：（上記図 4-17 でははいと答えた帰国隊員） どのようなことを紹介しましたか。



*複数回答
*回答者数 116 人
出典：帰国隊員アンケート結果

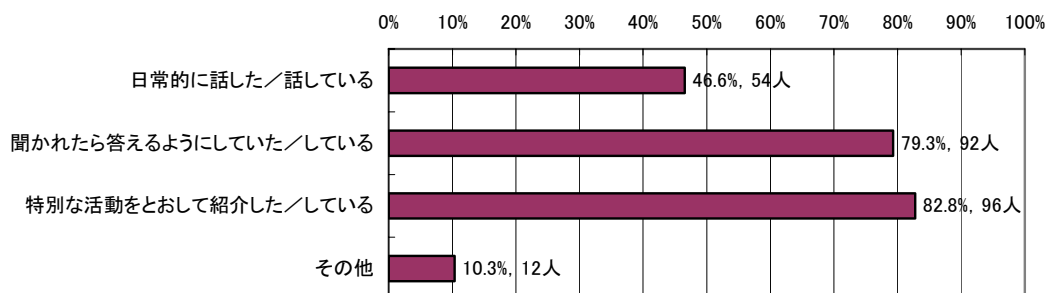
図 4-18 紹介した内容

第三に、隊員活動や任国について紹介したことがあると答えた帰国隊員に対して「どのような時に紹介をしたか」と質問したところ（複数回答）、図 4-19 のとおり「特別な活動をと

第4章 事例研究4（マラウイ、バヌアツ、ホンジュラス）

おして紹介した／している」と回答した帰国隊員が 83%と最も高く、次いで「聞かれたら答えるようにした／している」隊員が 79%となっている。一方、「日常的に話した／話している」隊員は 47%であった。

Q：（上記図 4-17 ではいと答えた帰国隊員）どのような時に紹介していましたか。



*複数回答

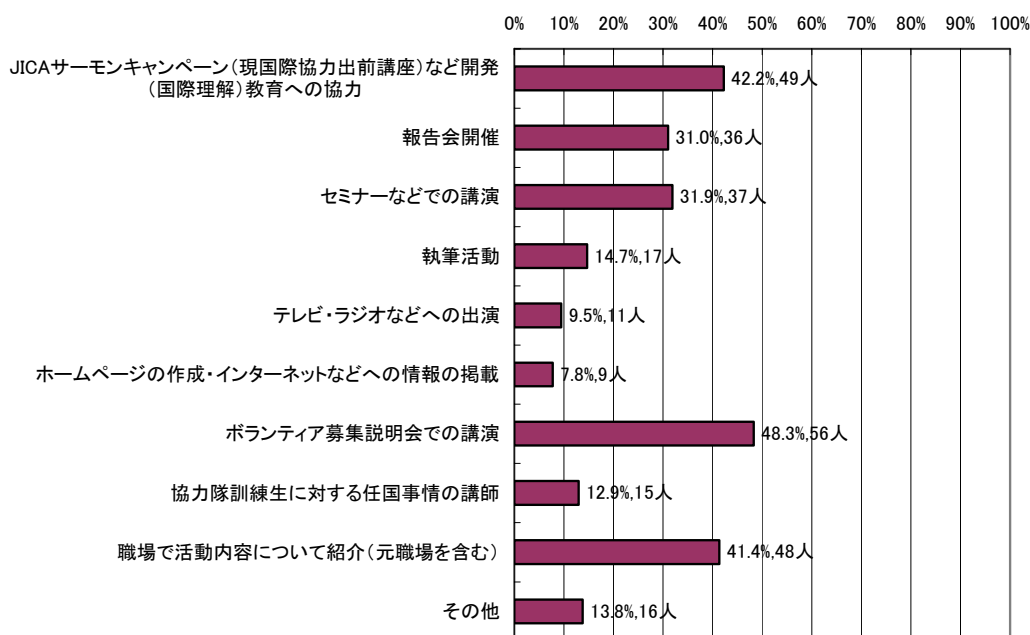
*回答者数 116 人

出典：帰国隊員アンケート結果

図 4-19 紹介の機会

第四に、上述の「特別な活動をとおして紹介した／している」と回答した帰国隊員に対して「どのような活動をとおして紹介したか」と質問したところ（複数回答）、図 4-20 のとおり、JICA が実施している「ボランティア募集説明会での講演」及び「JICA サーモンキャンペーンなど開発教育への協力」や、「職場で活動内容について紹介」を活動の場としている場合が 40%を超え、最も多くなっている。

Q：（上記図 4-17 ではいと答えた帰国隊員）どのような活動をとおして紹介しましたか。



*複数回答

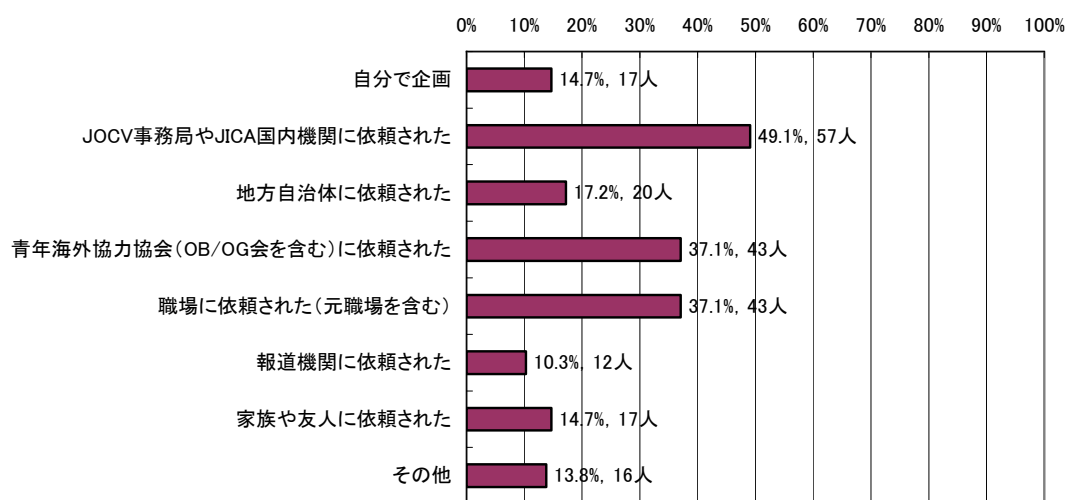
*回答者数 116 人

出典：帰国隊員アンケート結果

図 4-20 紹介方法

第五に、上述の「特別な活動をととして紹介した／している」と回答した 83%の帰国隊員に対して「その活動は自身で企画したものか、JOCV 事務局、地方自治体などに依頼されたものか」を聞いたところ（複数回答）、「JOCV 事務局や JICA 国内機関に依頼された」場合が 49%と最も多く、次いで「青年海外協力協会（OB/OG 会含む）」や「職場（元職場含む）」に依頼された場合が 37%となっている。一方、「自分で企画」して紹介したことがある帰国隊員は 15%であった。JICA 関係や協力隊関係の機関からの依頼によって隊員経験を紹介するケースが多いことが分かる。

Q：（上記図 4-17 ではいと答えた帰国隊員）その活動はご自身で企画したものですか、JOCV 事務局、地方自治体などに依頼されたものですか。



*複数回答

*回答者数 116 人

出典：帰国隊員アンケート結果

図 4-21 紹介活動のきっかけ

なお、このような隊員経験の紹介については、次のとおり派遣中隊員からも帰国後に実施したいという声が現地調査で聴取された。

- ・ 日本人の多くは、マスコミなどの情報源からアフリカなど途上国について知ったつもりになっていると思う。自分はそこで 2 年間生活や活動を通して、本当の現場を見て良かった。この経験は、日本に帰って皆に伝えなくてはならないと思っている。特に誰に言われたわけではないが、それが帰国後の自分の仕事のひとつだと考える（マラウイ派遣中隊員）。
- ・ 日本人はバヌアツを知らない。だからどこかでバヌアツのことを話せたらいいと思う（バヌアツ派遣中隊員）。
- ・ 帰国後は、総合学習のクラスでスライドを通してバヌアツ紹介をやってみたい（バヌアツ派遣中隊員）。
- ・ 現職参加なので小学校の先生に戻る。写真やビデオを使って、生徒にホンジュラスで知ったこと、学んだことを広げたい。ホンジュラスも日本も子どもは同じだということを伝えたい（ホンジュラス派遣中隊員）。

BOX4-5 隊員活動の紹介

これまでの説明のとおり、隊員の多くは帰国後に隊員活動の経験や任国の様子について紹介している。特に、特別な場をとおして紹介したという隊員も多く（実施者の80%以上）、その際に、地元紙の取材を受ける事例もみられる。以下に、紹介された事例を掲載する。

- ・ 「国際協力をより身近に感じてほしいと、とやま国際センターが本年度から実施している国際協力県民講座の出前講座が氷見水産センターで開かれた。今回は『青年海外協力隊を通して世界をのぞいてみよう！』をテーマに、同市出身で同隊OG2名が講演した。幼稚園教諭としてホンジュラスへ二年間赴いた隊員OGは、現地の幼児教育の現状や生活習慣の違いなどを紹介。会場には写真や現地の新聞なども展示され、興味深そうに見ていた。」（北日本新聞2003年1月26日付）
- ・ 「今治市のしまなみパティオ1で『ちょっとのぞいてみ展・ガーナ&ホンジュラス編』を開催中の青年海外協力隊の経験者2人が、展示会場で見学者らに現地の様子や協力隊の活動などを話した。同展を開いているのは、アフリカのガーナに派遣された隊員OGと、中米のホンジュラスに派遣された隊員OG。2人は、協力隊に応募したきっかけや任地の気候、現地の人たちの暮らしなどを笑いを交えながら紹介。『任地の人々と交流を深めることで、顔の見える国際理解につながっていくと思う』…。」（朝日新聞愛媛版2003年5月25日付）
- ・ 「現場の生の声を聞いて国際協力事業団（JICA）の事業を理解してもらおうと、金沢市の同事業団北陸支部で、『国際協力の現場から－青年海外協力隊』の講義が開かれた。二十歳代から七十歳代までの学生や主婦らが参加。1998年から2000年まで、中米・ホンジュラスの西に位置するオコテペケ県で算数のプロジェクトコーディネーターとして活躍した隊員OGが講師を務めた。隊員OGは、ホンジュラスの人々の暮らしのほか、算数教育が遅れている現地の教育現場の様子を説明。教えられる教員が不足しており、教員に算数の指導法を手ほどきしたり、現地の教科書に沿って、隊員が帰国した後も現地の教員が帰国した後も現地の教員が継続して教えられるよう、スペイン語で指導書も作ったことなどを話した。参加者たちは、『義務教育は何年ですか』など次々に質問。隊員OGの様々な体験談などに、熱心にメモを取る人も多く見られた。（読売新聞石川版2002年9月8日付）

4.4 社会還元活動への支援及び評価

4.4.1 社会還元活動推進のための支援体制

社会還元活動推進のため、JICAをはじめとして関連諸機関による支援制度が整備されている。本項では、支援体制の概況について説明する。

（1）JICAの支援体制

では青年海外協力隊事務局にボランティア事業の社会還元に関する業務を担当する部署と

して、国内グループ啓発・社会還元チームを設置した。同チームへインタビューを実施したところ、社会還元に関する支援を以下のとおり捉えているとの回答を得た。

- 帰国隊員を国内外に問わず就職・進学などによって社会に再び参画させること。
- 日本国民に対して国際協力出前講座や市民講座、国際協力フェスティバルなどで隊員活動を紹介し、国際協力への理解を求めること。

以上2つの支援を達成するため、協力隊事務局では帰国隊員の社会還元活動に対する支援制度の整備を進めている。これまでの主な支援制度としては、「国際協力出前講座」、「進路相談カウンセリング」、「帰国時研修」、「進路開拓支援セミナー」、「帰国隊員 NGO 活動支援事業」、「帰国隊員等教育訓練手当て」、「JOCV 枠 UNV 制度」、「求人情報の提供」が挙げられる。各支援制度の詳細は、以下のとおりである。

1) 国際協力出前講座

「JICA 国際協力出前講座」とは、開発途上国の実情を知り、国際協力の必要性を理解してもらうため、JICA 職員や専門家・青年海外協力隊の OB/OG、来日している研修員などを講師として派遣する制度であり、平成 11 年（1999 年）から開始している。JICA 国内事業部市民参加協力室開発教育チーム及び JICA 国内機関が実施している。表 4-10 のとおり、帰国隊員が講師となるケースは多く、2003 年においては、帰国隊員が講師をしている割合は 31%である。日本人講師の中では帰国隊員の派遣が最も多く、開発教育の担い手としての隊員が活躍していることが分かる。

表 4-10 国際協力出前講座（前サーモンキャンペーン）派遣依頼数と講師派件数

講師属性／年度	2000	2001	2002*1	2003
派遣依頼数	1,059	1,439	1,446	2,178
講師派件総数 （内訳）	1,080 (100%)	2,869 (100%)	3,144 (100%)	4,788 (100%)
1) JICA 職員	250 (23%)	350 (12%)	385 (12%)	536 (11%)
2) 国際協力推進員	41 (4%)	105 (4%)	218 (7%)	440 (9%)
3) 青年海外協力隊 OB/OG *2	645 (60%)	957 (33%)	990 (31%)	1,495 (31%)
4) 日系社会青年・シニア海外ボランティア OB/OG	2 (1%未満)	9 (1%未満)	14 (0%)	41 (1%)
5) 外国人研修員	100 (9%)	1,264 (44%)	1,314 (42%)	1,812 (38%)
6) その他（専門家・専門員、民間等）	42 (4%)	184 (6%)	223 (7%)	464 (10%)

*1 2002 年度データ分は第 4 四半期分を含まず。

*2 事例研究対象国だけでなく、全世界に派遣された隊員 OB/OG を指す。

出典：JOCV 事務局

2) 帰国後の進路に関する支援

JICA においては、隊員帰国後の進路開拓に関して次のような支援を実施している。

【帰国時研修】

帰国時に、日本の現状や進路開拓等の講話、進路開拓を支援するキャリアパス研修などを実施している。

【進路相談カウンセリング】

JICA 国内機関に専任のカウンセラーをおき、帰国隊員に対して進路相談を行っている。平成 12 年度 1 次隊から平成 16 年度 2 次隊までに派遣された全隊員 5,270 人のうち、進路相談の利用人数は 1,205 人となっている（表 4-11 参照）。利用率は 22.9%である。現職派遣以外の、帰国後の就職先が確保されていない隊員の利用率は 26%であり、わずかに上昇するものの、大半の隊員はカウンセリングを受けてはいないようである。

JOCV 事務局との面談では、相談実績には地域差があり、東京や大阪などの大都市の件数が多くなっている、とのことであった。また、派遣中から相談してくる隊員もいるとの話が聞かれた。

表 4-11 カウンセラー相談件数

帰国／派遣中の区分		派遣形態		相談をした人数
帰国隊員	2,878 人	現職派遣	468 人	52 人
		現職派遣による身分措置なし	2,410 人	1,146 人
派遣中隊員	2,392 人	現職派遣	370 人	0 人
		現職派遣による身分措置なし	2,022 人	7 人

対象：平成 12 年度 1 次隊から平成 16 年度 2 次隊までに派遣された全隊員 5,270 人（2004 年 12 月帰国者分まで）

出典：JOCV 事務局

【進路開拓支援セミナー】

業界別、分野別で進路開拓に関するセミナーを実施している。特に、国際協力分野のセミナーは人気が高く、国際協力機関で活躍する人が講師となる場合などは、帰国隊員からの関心が高いようである。

【求人情報の提供】

進路情報のニューズレター、JOCV NEWS など以求人情報を出している。企業からの求人数は景気に左右されやすい傾向がある。

なお、青年海外協力隊事務局に依頼のあった求人企業関係の平成 11 年度から 15 年度のデータによると（表 4-12 参照）、過去 5 年の平均求人件数は 213.4 件、求人人数は 470.2 人である。なお、企業から青年海外協力隊事務局へ求人依頼のあった求人数は減少傾向にある。

表 4-12 青年海外協力隊事務局への求人件数の推移

年度	求人件数	求人人数
11 年度	243	624
12 年度	291	545
13 年度	206	472
14 年度	150	356
15 年度	177	354
平均	213.4 件	470.2 人

出典：JOCV 事務局

また、平成 14 年度就職者の紹介経路は表 4-13 のとおりである。青年海外協力隊事務局、JICA 支部、技術顧問からなる協力隊関連からの就職紹介が 31.4%と一番多い。

表 4-13 平成 14 年度就職者の就職紹介経路（493 人）

JOCV 関連	本人	新聞、求人情 報、Web 等	恩師、親 族、知人	ハローワ ーク等	各県窓口	元職場への 再就職	その他	合計
31.4%	21.1%	16.8%	14.0%	13.4%	2.6%	7.4%	0.2%	100%

出典：青年海外協力隊平成 16 年度秋募集要項

3) 帰国隊員 NGO 活動支援事業

NGO への就職や NGO の立ち上げなど、草の根レベルの国際協力活動を志している帰国隊員に対して、NGO でのインターンシップを紹介している。隊員活動で得た経験を活かしながら、NGO の有している技術やマネジメント手法等のノウハウを学ぶことで、今後のキャリアアップを支援している。

4) 帰国隊員等教育訓練手当

2001 年度頃より実施。労働省が雇用保険加入者を対象に教育訓練給付金制度を導入した際、協力隊で派遣される人はこの仕組みが活用できないため、代替として制度化された。上限は 20 万円である。支給対象には基準があり、語学研修などには認められないが、対象外のものでも支給されるケースがある。利用が多いのは、教員試験の予備校、パソコンのスキルアップ、その他、最近では大学院の学費にも認められるようになった。大型特殊免許取得や警察官の試験を受けるためのトレーニングコースなどへの利用もある。

5) JOCV 枠 UNV 制度

帰国隊員が再び海外協力活動を行う機会を確保すべく、国連ボランティア計画（UNV）と提携し、JICA が該当 UNV の派遣にかかる経費を負担する制度を設けている。

6) その他

啓発・社会還元チームでは、上述した支援制度にとどまらず、帰国隊員が社会還元活動をより積極的に推し進めていくために、派遣前訓練中における隊員への啓発による社会還元の意識化、ボランティア調整員や JICA 在外事務所を通じての派遣中隊員への啓発による意識化を図ろうと試みている。しかしながら、実際には派遣前隊員・派遣中隊員の中には帰国後のことについては実感が湧きにくいようであり、更なる工夫が必要であると同チームでは認識している。また、ボランティア調整員及び JICA 在外事務所を通じた意識化も図っているが、双方ともに現地業務の方が帰国後の社会還元のことよりも優先度が高くなっており、現地調査を行った3ヶ国の JICA 現地事務所へのインタビューにおいても、いずれの現地事務所も派遣中隊員に対して帰国後の社会還元に関する説明や支援を特別には実施していないということが聞かれた。

（2）その他の支援体制

帰国隊員は、上述の JICA による支援とともに協力隊事業に関連した青年海外協力協会（JOCA）、協力隊を育てる会、隊員 OB/OG 会などの諸機関の活動をとおして行っている場合も少なくない。以下に青年海外協力協会、協力隊を育てる会、隊員 OB/OG 会の活動を紹介する。

1) 青年海外協力協会

社団法人青年海外協力協会（JOCA）は、青年海外協力隊が長年にわたり経験した海外での協力活動を土台として、そこで培われた行動力、技術力および精神力を日本の地域社会や海外協力に再活用し、もって世界平和に貢献することを目的として、昭和 58 年 12 月に外務省認可のもとに設立された。OB・OG 会への情報提供・情報交流などを通じて帰国隊員の社会還元を支援すると共に、JOCA の職員として多くの帰国隊員が勤務しており、自らが下記事業を通じて社会還元に参加している（平成 14 年度に帰国した隊員 127 名のうち、14 名（11%）が青年海外協力協会に勤務）。

- ・ 「国内協力事業」：日本社会の国際理解増進を図るとともに、各地域における国際交流・協力について各県協力協会・隊員 OB/OG や官民等が行う事業への支援・協力。
- ・ 「国際協力支援」：協力隊での経験・現地の人脈・情報等を生かしながら、地方自治体への国際化支援をはじめ、隊員 OB/OG ならではの特徴あるプロジェクトを実施。
- ・ 「災害支援」：国際緊急援助隊（JDR）への人的支援、新潟県中越地震緊急支援。
- ・ 「JOCA まごころ基金」：スマトラ沖地震被災国に対する復興に取り組もうとする協力隊関係者のための資金支援。

2) 協力隊を育てる会

協力隊を育てる会は、民間の立場で広く国民の間に協力隊事業への理解を求めることと、協力隊活動に対する民間の支援の輪を広げていくことを目的として昭和 51 年 4 月 15 日に発足した。

主な活動は、「帰国隊員支援プロジェクト」、「帰国隊員等人材育成奨学金」、「隊員活動現地

視察の旅」、「小さなハートプロジェクト」の実施、「クロスロード」「育てる会ニュース」の発行、「国際理解・開発教育の推進」、「帰国隊員の地元定着貢献の支援」などである。現在、32道府県と2市に協力隊を育てる会（支援する会）組織があり、それぞれ独自の活動を展開している。

バヌアツの帰国隊員（村落開発普及員）の事例として、「帰国後、協力隊を育てる会を訪問し、隊員報告書を提出したところ、活動の様子を見て支援を強めると言ってもらった。そこで、育てる会から小さなハートプロジェクトの支援を受けて、現地に継続して支援をしており、とても役に立っている」という声が聞かれた。

BOX4-6 「小さなハートプロジェクト」

協力隊を育てる会による「小さなハートプロジェクト」の実施について、以下のような記事が新聞で紹介された。

- ・ 「中米・ホンジュラスに派遣されている本県の幼稚園教諭の要請で、青年海外協力隊を支援する民間組織『県協力隊を育てる会』が同国の小学校に本棚などを寄贈する募金活動に取り組んでいる。要請の声を上げたのは同国に派遣されている土佐市の隊員。同隊員が働く幼稚園の近くにあるプラン・デル・ランチョ村の小中学校は、教室内の備品が不足、老朽化。子どもたちは共用の教科書を保管する場所もない。このため松岡さんが全国組織の『協力隊を育てる会』に取り組んでいる隊員支援事業『小さなハートプロジェクト』に応募。本県の『育てる会』が募金に取り組むことになった。」（高知新聞 2002年8月11日付）

3) 隊員 OB/OG 会

隊員 OB/OG 会を大別すると、県単位隊員 OB/OG 会、派遣国別隊員 OB/OG、職種別隊員 OB/OG 会の3つに分類される。

県単位隊員の OB/OG 会は、帰国隊員が中心となって構成されている各県青年海外協力協会あるいは隊員 OB/OG 会が全47都道府県に設置され、各県において国際交流・協力に関する活動を行っている。派遣国別隊員 OB/OG 会は、帰国隊員が派遣国ごとに各隊員 OB/OG 会を組織しており、事例研究対象国については、日本マラウイ協会、バヌアツ OB 有志の会、ホンジュラス OV 有志の会といった隊員 OB/OG 会がある。主な活動は、派遣国に関連する国際交流・協力となっている。職種別隊員 OB/OG 会は、派遣国は問わずに同種類の職種の帰国隊員が中心となって各隊員 OB/OG 会を組織しており、幼児教育ネットワーク、柔道隊員 OB 会、WAA（帰国女性隊員の会）、NPO 海外日本語学習支援協会、JOCV 看護職ネットワーク、NPO EVAA（国際協力を支援する都市計画・建築関連 OV の会）、体育・スポーツ帰国隊員の会、栄養士 OB 会、理学・作業療法士 OB 会といった隊員 OB/OG 会がある。主な活動は、職種ごとの専門技術の情報交換やその分野における国際交流・協力となっている。

このようにさまざまな隊員 OB/OG 会が日本全国に設置され、様々な行動が企画・実施され

ているが、必ずしも活発な活動や展開がなされているとはいえない隊員 OB/OG 会もある。国内でのインタビュー結果によると、隊員 OB/OG 会活動を制限している主な原因としては以下の点が挙げられている。

- ・ 隊員 OB/OG 会は任意団体であり、且つ活動している帰国隊員は各個人の生活もあることから、地理的・時間的に制約がある。
- ・ 青年海外協力隊事務局と隊員 OB/OG 会は連携・支援関係があるものの、すべての情報が双方向に流れているわけでもない。
- ・ 近年は隊員 OB/OG 会に入らない帰国隊員が増えており、活性化されにくい状況になっている。

Box4-7 日本マラウイ協会

日本マラウイ協会は、マラウイ国協力隊員 OB/OG が中心となって 1983 年 2 月に設立された組織である。その設立の目的は、「日本とマラウイ両国間の理解を深め、文化、スポーツ、経済、科学技術等の協力を通じ、相互の繁栄に寄与することを目的とする。（協会規則 3 条）」とされている。

現在の会員は 265 人程度で、うち 9 割程度がマラウイ派遣隊員 OB/OG である。前身はムリブワンジ（チェワ語で「こんにちは」の意）会と呼ばれ、懇親などを主な目的とした OB/OG 会的な集まりであったが、社会還元活動などにも力を入れようということで、日本マラウイ協会発足に至った。設立と同時にマラウイ国外務省へその設立及びその趣旨を報告し、マラウイ国外務省より承認を文書にて受けている。同協会は、駐日マラウイ国大使を招いての国情セミナーの開催、2003 年の第 3 回アフリカ開発会議出席のためのマラウイ国ムルジ大統領訪日の際には協会として接見の場を持つなど、その活動は単なる帰国隊員の集まりではなくマラウイ国政府との継続的な関係を持つ組織として活動している。その発足の目的の通り 2 国間の友好親善促進のための活動や、マラウイ国の発展のための支援など、幅広い活動を行っている。同協会の現在の主な活動は、以下の通りである。

【機関紙 Kwacha の発行】

設立当時から年 1～2 回の発行を続けている。同協会の活動についての案内及び報告、マラウイ国への隊員派遣についての最新情報、マラウイ国に関する一般情報などを掲載している。2005 年 3 月に発刊された第 33 号では、同年 4 月より JOCA 設立 20 周年記念事業として実施される、「マラウイ農民自立支援プロジェクト」について紹介されている。同プロジェクトは、ロビ地区適正園芸技術普及プロジェクトにチーム派遣され帰国後 JOCA に所属勤務する帰国隊員が、事前調査から本格実施に至るまで関わっており、帰国隊員の経験が派遣国の開発のために還元されている事例である。

【国際協力フェスティバルへの参加】

国際協力フェスティバルにも積極的に参加しており、1994 年から毎年参加となっている。マラウイについての紹介全般を行っている。特にマラウイの食べ物や民芸品の販売など、帰

国隊員である同協会員が出店を手伝っている。

【ウォームハートプロジェクト】

派遣中隊員が本来の隊員活動分野以外でマラウイ国の開発のための活動を行いたい場合に、資金的支援を行うものである。これまで3件実施されており、学校の教室建設や図書館の蔵書寄贈などの協力が行われてきている。隊員の主活動以外の活動支援という点で、隊員支援経費を利用出来ない協力案件への支援であり、ユニークな活動である。

【刊行物の作成】

チェワ語辞典、マラウイ旅行ガイド「アフリカの暖かき心、湖とサバンナの大地へ」、国情紹介誌「Malawi—The Warm Heart of Africa」といった刊行物の企画作成から販売を行っている。

（3）最近の取組紹介

最近の社会還元活動に関する取り組みとして、地方自治体や大学などが以下のようなさまざまな支援制度を導入している。

1）現職教員枠の確保

国際協力理解に関する教育向上を目的の一つとして、現職教員特別参加制度²による文部科学省の枠として100人分が用意されており、現職のまま協力隊に参加することを促す制度が整えられている。特に教員を派遣する場合は、隊員経験のフィードバック先としての教育現場が確保されていることから、社会還元の促進が期待される。しかしながら、実際には現職教員の参加枠として100人あるが、2004年度は64人、2005年度は86人という実績であり、目標を達成していない。

2）派遣条例の充実

県や市町村といった自治体の中には、国際協力・貢献に向けて派遣条例の充実を図っている自治体がある。このような自治体では、派遣条例を策定し、職員などが現職参加できる制度を設けている。しかしながら、このような派遣条例などを採用しているのは全体の2.9%ほどの自治体である。また近年の自治体の合併によって、派遣条例が撤廃されてしまうケースもみられている。

3）大学院・大学における制度拡充

大学院では、入学に際して協力隊員枠を設ける私立及び国立大学が数校ある。また、広島大学のように同校の大学院生が理数科隊員として参加する枠を2人分設けたり、大学院生や学部生が協力隊に参加した場合には協力隊参加を履修単位として正式に認める大学院や大学もみられる。

² 公立学校の教員が教育委員会に身分を保持したまま青年海外協力隊へ参加するための制度で、毎年春募集のみに募集をする。一般募集との主な差異は、派遣期間と訓練が全体で2年間（派遣前訓練3か月、派遣期間1年9か月）であること、一次選考の代わりに文部科学省による推薦制度をとっていることである。

4.4.2 社会還元活動への評価

隊員が実施する社会還元活動への評価については、時間的な制約もあり、本評価で調査することはできなかった。しかし、社会還元活動が評価されていることを示す情報について評価調査を通じて入手しており、以下に記す。

啓発・社会還元チームによると、データとしての情報はないが、協力隊員の募集選考の際、受験者に志望の動機を聞くと「自分の学校に協力隊の人が来た」、「先生が協力隊員だった」、「応募のきっかけは帰国隊員の出前講座だった」、「先生が隊員だった頃の活動を話して聞かせた」などと答える人が増えてきたという。現地調査においても、協力隊への参加の動機を聞いたところ、学校の先生が協力隊について教えてくれた、といったような声も帰国ことができた。

また、国際協力出前講座や先生の経験談、あるいは派遣中の先生との交流をきっかけにして、現地の小学校と文通をしたり、メールのやりとりをしたりしている学校もある。さらに、鉛筆を送ったり、寄付をしたり、中にはPTAを動かして寄付活動をする学校もある。特に、国際協力出前講座に対する評価は高く、日本では情報が少なく、なじみの少ない任国事情を聞けること、ボランティア活動の実体験を聞けることへの評価が挙げられるとともに、次のような受講者の声も聞かれている。

国際協力出前講座に関する受講者の声（出前講座へのアンケート、感想より）

- ・ どんなにたくさん調べても、テレビとか見ても、実際体験してきた人の話を聞くとリアルだし、分かりやすいし、調べても分からないことをたくさん知れた気がしました。（マラウイ隊員 OG の話を聞いた中学校3年生女生徒からの言葉）
- ・ ホンジュラスのことをいっぱい教えてくれて、ありがとう。その時、とてもべんきょうになりました。学校が1かいだてとか、10クラスのこととも教えてくれてありがとう。大人になったら、ホンジュラスに行って、見学したいと思いました。こんど、またホンジュラスのことを、もっと教えてください。本当にありがとうございました。（ホンジュラス OG の話を聞いた小学校2年生からの言葉）
- ・ 普段情報の少ない国の風土、習慣、食べ物など生徒にとってはどれも新鮮でひきつけられる内容だったようです。何よりも、厳しい国にボランティア精神で貢献した『実際の体験談』が生徒たちの心を揺り動かしたようです。『ボランティア精神』、『国際理解の精神』これらのことを生徒が考えるよい契機になったと思います。（マラウイ OG 等の話を聞いた高校・総合的な学習担当者からの言葉）
- ・ 海外での貴重な体験談を通し、看護とは人種・宗教をこえ、その期待、要求されるものは世界普遍であることを学ばせていただきました。…豊富な資料、写真によりわかりやすく、学生にとって興味、感動をよぶものでした。（ホンジュラス看護師隊員 OG の話を聞いた看護学校担当者からの言葉）
- ・ 見たこともないような衣装は、子どもたちの好奇心をかきたててくれた。子どもたちの心が、若い講師の話に引きこまれていた。普段の授業では見られない反応であった。（バヌアツ体育隊員 OG 等の話を聞いた中学校教員からの言葉）

また、地方自治体からの評価を得ている事例としては、京都市教育委員会では、全国初の「国際貢献活動経験者特別選考」を平成16年度の採用試験から実施していることが挙げられる。「国際都市・京都に住む児童生徒の国際理解教育の一層の充実を計り、内なる国際化を推進するため、一定の国際貢献活動の経験を有する人について特別選考を実施」する制度であり、受験資格として、「独立行政法人国際協力機構法＜平成14年12月6日法律第136号＞の規定に基づく青年海外協力隊員としての派遣実績（派遣前の国際協力事業団法の規定に基づく派遣を含む）を有すること」が挙げられている。募集人数は、5名以内であり、平成17年

度採用の実績は6名（小学校2名、中学校3名、高等学校1名）である。この事例からは、協力隊員が国際貢献活動の経験を持つ者として認められ、教育現場においてその経験が期待されていることが分かる。

4.5 考察

以上の調査結果を踏まえて、社会還元に関する実施の意思及びボランティア派遣の社会への還元について考察する。

4.5.1 実施の意思

「帰国後に隊員活動経験を日本社会・国際社会へ還元する」を重要であるとする帰国隊員は、派遣前は25%であったが、帰国後の現在は51%が重要であると考えている。また、帰国隊員の85%が帰国時に社会還元を実施しようと考えていたと答えている。このことから、社会還元が協力隊活動の目標として明確に位置づけられていなかったにもかかわらず、2年間の隊員経験を通じて隊員経験の社会還元に対する認識が高まっていたと言えよう。

また、隊員活動経験の社会還元について派遣前訓練において説明を受けている派遣前隊員については、派遣前の段階において帰国隊員の2倍に当たる52%の隊員が社会還元を重要であると考えており、派遣前訓練における社会還元の説明の効果が現れていると推察される。このことから、隊員は現地での活動経験を通じて社会還元に対する意識が自然に高まっているものの、派遣前訓練中での社会還元に対する意識化によってさらに高まるものと言えよう。

4.5.2 ボランティア派遣の社会への還元

帰国隊員の多くは、2年間の隊員経験を通じて意識・価値観の変化が起こる。特に、「異文化理解」や「日本理解」に対する意識の変化は大きく深まっている傾向がみられる。また、自己の成長についても肯定的に変化していると捉えている隊員は多く、とりわけ自己の「柔軟性」と「自主性」が高まったと考えている帰国隊員は8割前後に達している。このような意識の変化の背景には、各国の事例研究で指摘されているように、現地での生活の中で隊員が異文化理解を深める過程で、自己の成長・価値観の変化を認める隊員が多いことも挙げられる。一方で、自己の「専門技術や知識が向上」したと考える隊員は半数以下となっており、知識や技術の向上といった観点からは相対的に低い変化の割合に留まっている。

次に、自分自身のための行動や日常生活における身近な事項に関する「個人レベルの行動」については、「外国人と交流する」、「異文化を学ぶ・触れる」、「専門分野や国際協力等について学ぶ」、「環境へ配慮する」といった行動を、半数から3分の2程度の帰国隊員が実行していることが明らかとなった。特に「日常的な節水や節電などの環境への配慮を心掛ける」ことは8割近くの帰国隊員が行っている。

一方、個人レベルの行動から一歩進んで、日本社会や国際社会へ貢献する行動にあたる「社会還元に関する行動」については、「隊員活動や任国に関する紹介」は88%の隊員が実施して

おり、「個人レベルの行動」と比べても最も高い割合で実施している。特に、JICA 青年海外協力隊事務局、JICA 国内機関、青年海外協力協会といった JICA 関連機関や職場の依頼を受ける等により隊員活動を紹介しているケースも多い。一方、「ボランティア活動への参加」、「国際交流活動への参加」、「国際協力分野への就職」といった日本社会や国際社会への人材的な貢献に繋がる社会還元活動については、必ずしも多くの隊員が実施しているわけではないことが明らかとなった。

このように、社会還元活動が重要であるという認識も比較的高く、協力隊参加により内面や人間性等の意識レベルの変化を起こす隊員は多いことが分かった。また、日常生活における行動での変化がみられる隊員や隊員経験の伝達といった形の社会還元活動を実施している隊員も多い。一方で、日本社会や国際社会に貢献する社会還元活動を実施する隊員については、限られていることが本調査の調査結果から得られた。

4.5.3 今後の課題

以上の結果を踏まえて、「社会還元」について、JOCV 事業では隊員に何を期待するのかを整理していくことがまず必要であろう。本調査では、①隊員の社会還元に対する認識及び実施の意思、②価値観・意識の変化、③行動の変化（個人レベルの行動、人材的貢献活動、隊員経験の紹介）の3つの観点からの現状を調査し行動の変化における人材的貢献活動、隊員経験の紹介の2つを社会還元活動と設定した。しかしながら、個人レベルの行動に分けた、「外国人と交流する」、「異文化を学ぶ・触れる」、「専門分野や国際協力等を学ぶ」、「環境へ配慮する」についても、社会へのインパクトを与えることもあり得るだろう。したがって、これらの活動の日本社会・国際社会における価値についても調査を実施することが望ましい。その上で、JOCV 事業の「社会還元」は何を目指すのかをまとめることが重要である。

また、本調査では、社会還元活動のうち、ボランティア活動や国際交流活動への参加といった日本社会・国際社会への人材的貢献については、実行率が低かった。これらについては、実施に至らなかった要因について、さらなる調査が必要であると考ええる。

なお、本調査で得られた結果を踏まえた提案としては、社会還元活動の実施のためには、第一に行動を起こすために前提となる個人の社会還元に関する意識付け、第二に比較的容易に参加や実施ができる機会やその情報の提供により、社会還元の促進につながるのではないかと考える。

前者については、社会還元で何を期待するかを明確にした上で、派遣前・派遣中隊員へ具体例を持って説明し意識付けを行うことを提案する。特に、説明を実施している現時点においても社会還元を重要であると意識している派遣前隊員は半分程度であり、今後さらに隊員の社会還元に対する意識化を深める努力が必要である。そのためにも、派遣前、派遣中における一層の意識付け、働きかけが必要であろう。また、社会還元ということ自体が曖昧な概念であり、各個人によって「社会還元」のイメージは異なることも予想されることから、このことが実際の活動に結びつき難くさせている原因となり得ることから、帰国隊員が実施した具体例を紹介するなどを通し、JOCV 事業における社会還元ではどのようなことが期待され

ているかを具体的に説明し、一層の意識化を図る等の工夫が重要である。また、派遣中においても、帰国後の社会還元が期待されている点について、隊員総会等の機会や帰国時など折りに触れ隊員に伝えていくことも重要であろう。

また、後者については、端的には、JICA や関連機関が帰国隊員に対してボランティア活動等に関する情報をさらに提供したり、OB/OG 会の活動をより活発化させるような情報提供及び帰国隊員間のネットワーク強化をしたりすることが考えられる。しかしながら、現実的にはほとんどの帰国隊員は仕事や学業などに就き、時間的制約のある生活を送っている。帰国隊員の社会還元活動を促すためには、最終的には企業などの制度の活用や導入が求められるであろう。

また、京都市の教員採用のように協力隊員の海外での経験が認められている事例や大学院の隊員参加者の入学枠が設置されている事例もあり、このように隊員経験を活かすことができる機会が用意されていることも有効である。ただし、このような機会が提供されるためには、まずは JOCV 事業をとおしてどのような人材が輩出されているか、協力隊参加経験者はどのような点に期待できる人材かについて、広く社会へ広め認められることが必要であろう。JOCV 事業がより広く社会で評価され、企業や地方自治体も巻き込んでこのような制度が確立でき、帰国隊員に対して社会還元の重要性が周知徹底されることで、帰国隊員の社会還元活動実施の割合が増えるものと考えられる。

BOX4-8 派遣前隊員への意識調査

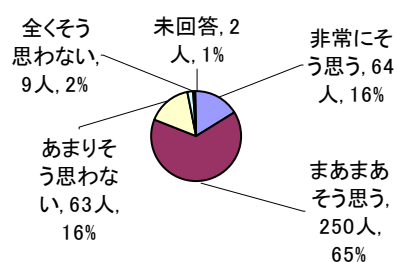
帰国隊員へのアンケート調査を補完するため、派遣前隊員（派遣前訓練中隊員）へのアンケート調査を実施した。

まず、帰国隊員へ質問した「価値観・意識の変化」に関連して、「次の項目に関してあなた自身について教えて下さい」と聞き、現在の自分自身の意識について調査を実施した。結果は図1のとおりである。

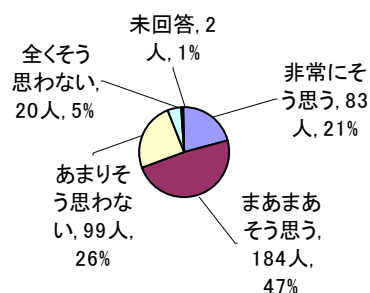
Q: 【派遣前隊員】次の項目に関してあなた自身について教えて下さい。

項目毎に「まったくそう思わない」、「あまりそう思わない」、「まあまあそう思う」、「非常にそう思う」の4段階の選択肢から回答

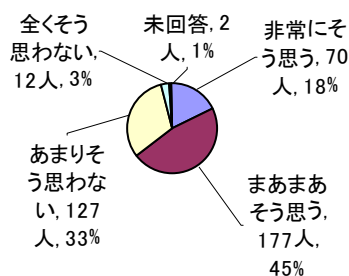
異文化への理解がある



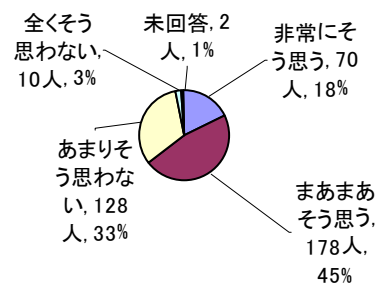
外国人と接するのに抵抗感がない



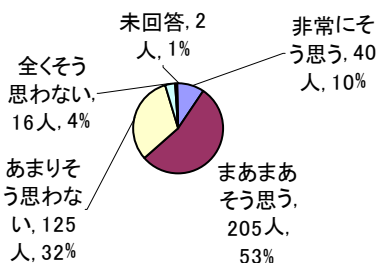
日本人であることをよく意識する



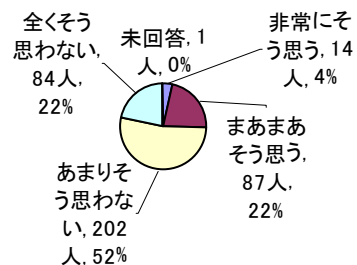
日本についてよく考える

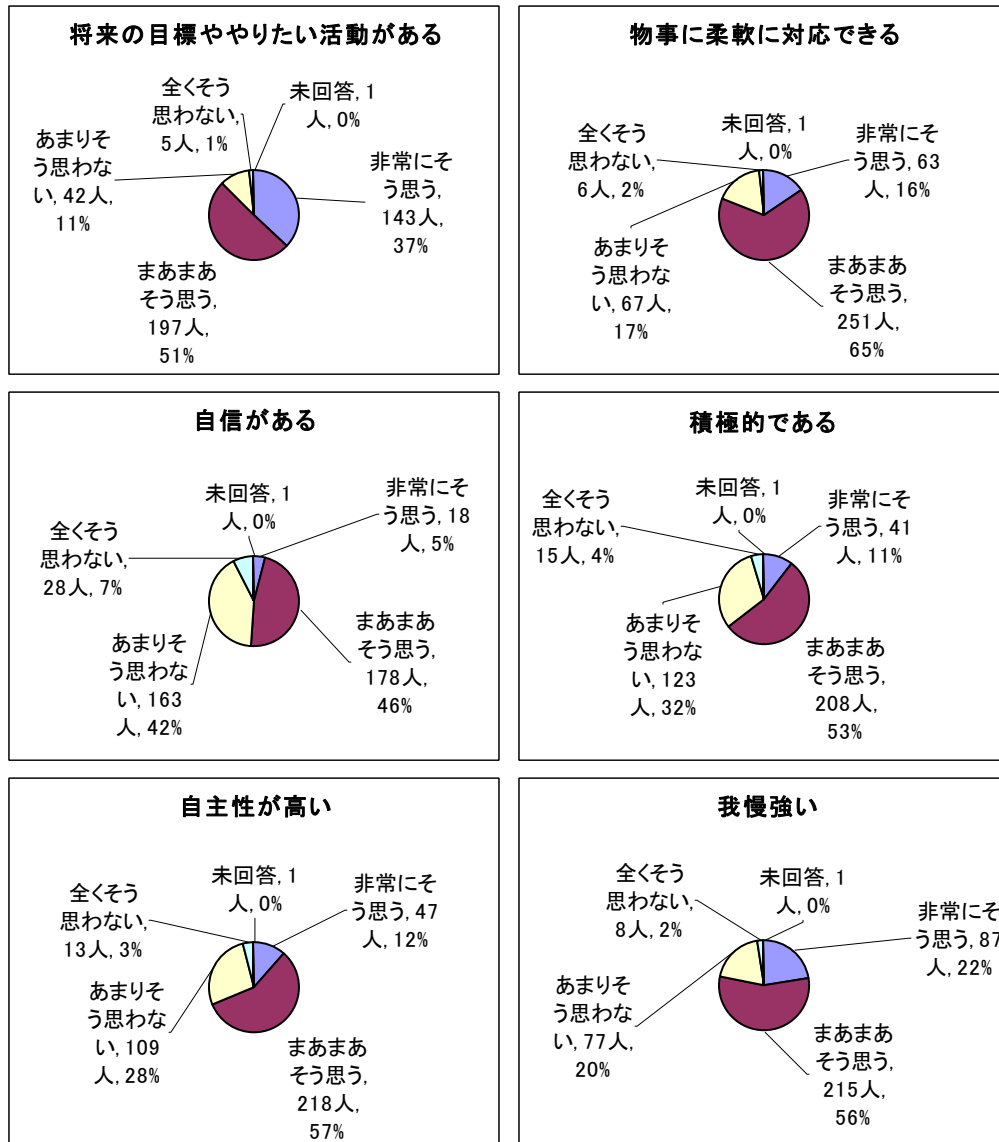


専門技術や知識を有している



海外で生活するのに必要な語学力を有している





回答者数：388人

出典：派遣前隊員アンケート結果

図1 派遣前隊員の意識

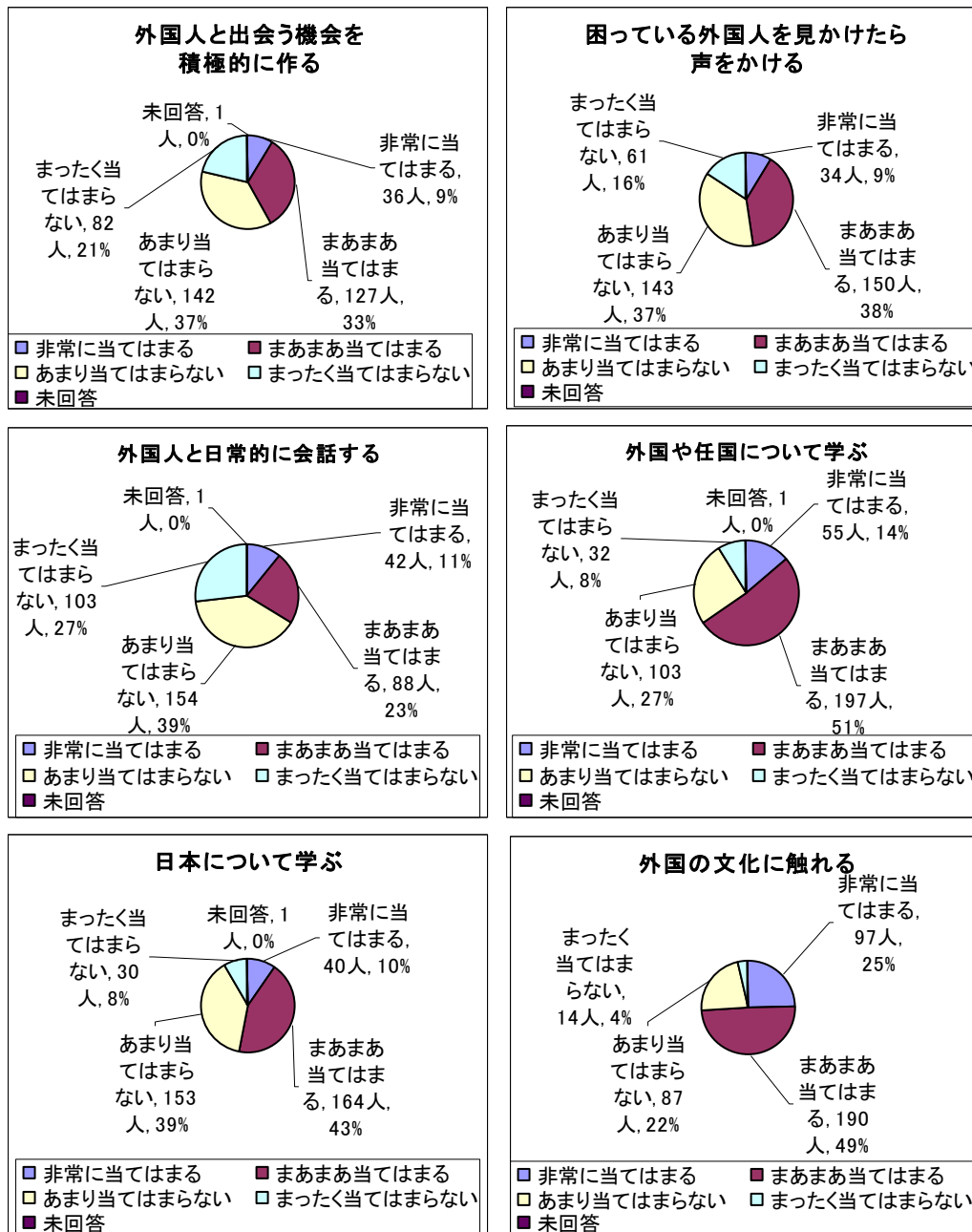
派遣前の隊員の以上の項目に対する自己認識は相対的に高いことが分かる。特に、「異文化への理解がある」、「将来の目標ややりたい活動がある」、「物事に柔軟に対応できる」については、8割を超える隊員が、「非常にそう思う」、「まあまあそう思う」と回答しており、隊員の自己認識が高い項目と言える。このような結果が得られた背景においては、一般の人々よりも異文化への関心が高い人々が協力隊へ応募している可能性があることや、協力隊への参加を目標としていた隊員も多いことが想定される。

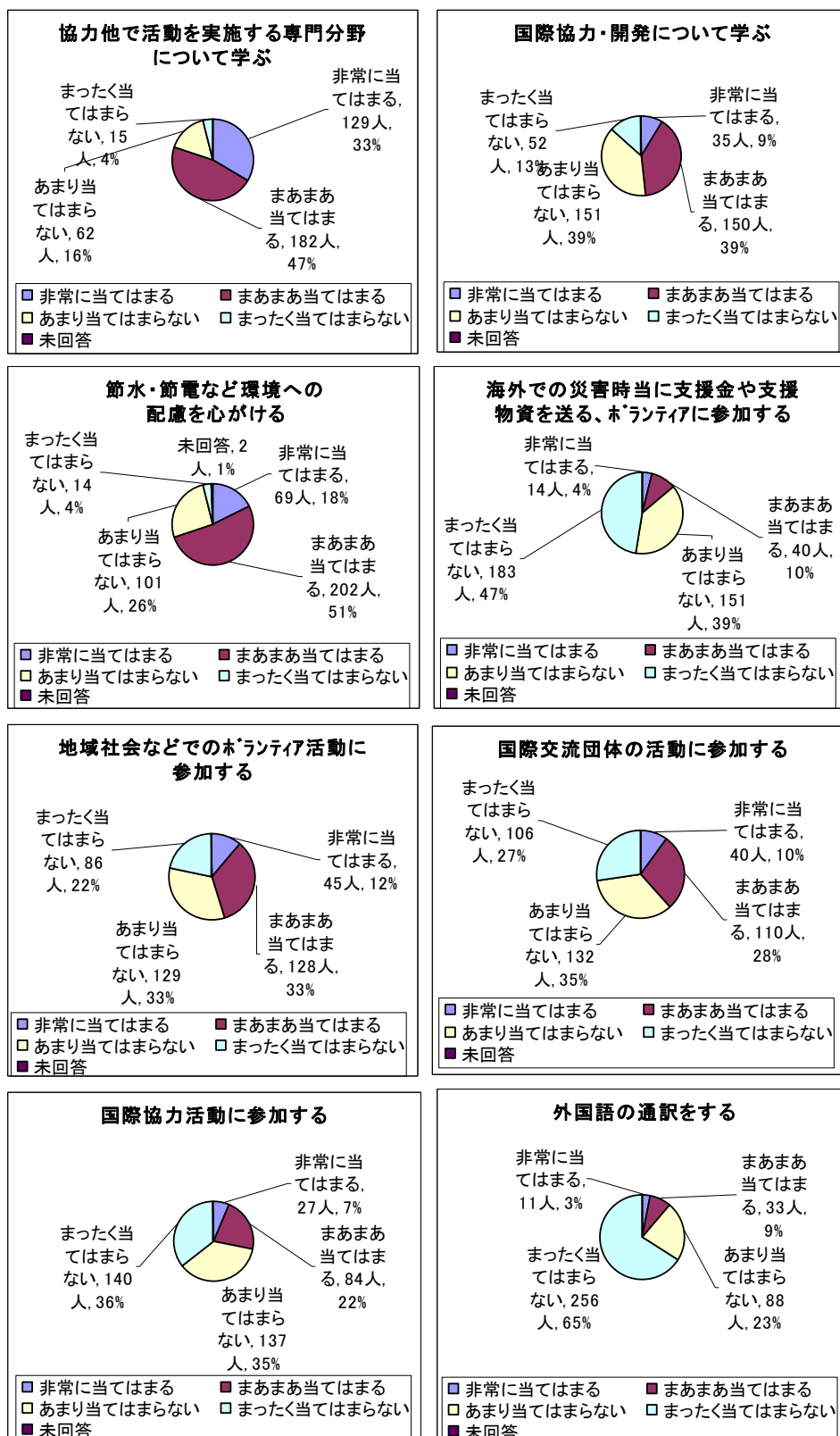
また、その他の項目についても、「非常にそう思う」、「まあまあそう思う」と回答した隊員が3割に満たなかった「海外で生活するのに必要な語学力を有している」と、回答が半分に分かれた「自信がある」を除くと、平均して6割強が各項目について肯定的に回答している。全般として協力隊への参加者の自己への意識レベルは高いことが窺われた結果となった。

次に、帰国隊員へ質問した「行動の変化」に関連して、「各項目について日常生活で実行していることはありますか」という質問をし、聞き、派遣前における行動の実施有無について調査を実施した。結果は図2のとおりである。

Q: 【派遣前隊員】各項目について日常生活で実行していることはありますか

項目毎に「まったく当てはまらない」、「あまり当てはまらない」、「まあまあ当てはまる」、「非常に当てはまる」の4段階の選択肢から回答





回答者数：388人

出典：派遣前隊員アンケート結果

図2 派遣前隊員の行動

派遣前隊員の以上の項目の実行率をみると、「協力隊で活動を実施する専門分野について学ぶ」、「外国の文化に触れる」、「節水・節電など環境への配慮を心がける」、「外国や任国について学ぶ」について、「非常に当てはまる」、「まあまあ当てはまる」と回答した隊員がそれぞれ、80%、74%、69%、65%と比較的高い。「協力隊で活動を実施する専門分野について学ぶ」は8割となり、応募・合格にあたって知識・技術を身に付ける努力がなされていることが分る。また、協力隊への参加者は、海外への関心が高く、環境への配慮を心がける人材が比較的多いとも言える。その他の項目は平均して3割から5割程度の実行率であった。全員ではないにしろ、ボランティア活動や国際協力について関心のある層が応募・参加していることが分かる。

帰国隊員へのアンケート調査では「派遣前と比べて」各項目に関する行動を実施するようになったかという「変化」を聞いていることから、単純に派遣前隊員の結果を比較することはできない。しかしながら、今回の結果で、派遣前隊員については、自分自身の自己評価は高く、様々な行動に関心をもち実行している人材が多いことが分かった。

今後は、隊員それぞれにおいて、派遣前、派遣中、帰国後の意識・行動にどのような変化が生じたか個人の経年比較を実施すると、協力隊への参加経験の影響がより明確に計測できると思われる。また、全く協力隊について関心のない集団との比較を実施することも有効ではないかと考えられる。

第三部

第5章

提言・教訓

目次

5.1 今後の JOCV 事業の充実に向けた提言・教訓	5-1
5.1.1 ボランティア事業計画	5-1
5.1.2 実施段階	5-3
5.2 JOCV 事業評価実施方法に関する提言・教訓	5-8

5.1 今後の JOCV 事業の充実に向けた提言・教訓

5.1.1 ボランティア事業計画

(1) JOCV 事業の特徴

JOCV 事業の計画を策定する際は、JOCV 事業の効果を発揮させるために、現場レベルのニーズを把握することができるといった JOCV 事業の特徴を活かすことが重要である。

- ・ JOCV 事業の特徴として、村落レベルにおいて配属先・住民へ直接働きかける活動であり草の根レベルの効果が大きいこと、離島や僻地などで活動が展開され貧困削減や地域間の格差是正への協力が実施されること、地域の人々の側に居住し現場レベルのニーズを把握できることが明らかとなった。さらに、わが国からの援助が現場に届いているという印象を相手国に与えているとともに、隊員の業務への熱心な取り組み姿勢が、相手側に日本・日本人への好印象を与えるという付加価値があることも JOCV 事業では認められる。したがって、JOCV 事業の実施にあたっては、このような事業の特徴を十分に認識し、その特徴を活かせるような派遣計画を策定することが重要である。例えば、直接人々へ届く援助といった求められる貧困削減、人間の安全保障を実現する手段として JOCV 事業を活用することは、有効であると考えられる。
- ・ また、JOCV 事業においては、現場での人と人との繋がりが根底にあり、活動を円滑に進めるためには、自然と相互理解が求められ、そこから、隊員が相手側の文化・習慣や価値観を理解し、また、相手国の人々も日本や日本人の価値観を理解することが促進される事業である。さらに、隊員が相手国側の社会に溶け込み、相手国側への理解を進めていく中で、隊員自身の成長や価値観の変化がみられる。これは、帰国後の社会還元活動に結びつく土台となり、JOCV 事業のもう一つの特徴と言える。つまり、JOCV 事業の視点1「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」と、視点2「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」、視点3「ボランティア経験の社会への還元」は不可分の関係にあり、視点1を達成するためには、視点2が必要であり、視点1及び2が促進された結果として視点3へ結びついているのである。このように JOCV 事業の特徴は複眼的にみる必要があり、JOCV 事業においては視点1のみだけではなく、視点2や視点3も重要な効果の一つであることを忘れてはならない。
- ・ JOCV 事業の特徴を活かすことができる環境が整っているかどうかは、隊員の協力隊参加への満足度とも直接に関係してくる事項であり、JOCV 事業の計画を策定する場合は、これらの観点を考慮していくことが JOCV 事業の効果を発揮していく上で重要である。

(2) 派遣分野・派遣職種

派遣の方向性や相手国側における隊員の位置付けが曖昧な職種については、相手国側のニーズを再度整理した上で派遣を実施することが重要である。

- ・ 事例研究では、隊員が派遣されている職種や教えている教科について、相手政府の方向性や目的が明確にされていないケースや、JICA と相手国側との共通認識が弱いケースが見られた。このような場合では、隊員は、相手国側のニーズが把握し活動の焦点を絞ることに時間を要する等、活動内容を模索しながら教えている隊員もいた。
- ・ このように、派遣の方向性や相手国側における隊員の位置付けが曖昧な職種については、早い段階で JICA 側及び相手国側との率直な意見交換が必要であろう。その上で、相手国側のニーズを再度整理し、方向性のすりあわせを実施したうえで派遣を行うことが重要である。

社会開発系の隊員活動については、より要請内容を具体化し、必要とされる資質や内容に合った応募者が得られるよう努力すべきである。

- ・ 社会開発系の職種では、要請内容が漠然としており TOR が明確ではないケースが多い。また、応募の段階では資格要件として専門知識・技術を求めていることも多い。このような背景により、隊員によっては、活動の目標や活動の決定に時間を要したり、活動を進めている段階においても活動の方向付けについて試行錯誤するケースが見られた。
- ・ したがって、より明確な TOR を提示するためには、まずは、要請の段階において、どのような活動が求められているか、どのような素質が望まれているかをより具体化していくことが重要である。社会開発分野では想定される活動は幅広いため、応募の段階においてある程度絞り込まれた情報が提示され、現地で隊員に何が求められているのかについてより具体的な要請内容となるよう努力すべきである。一方で、社会開発系の職種においては、地域のニーズを自ら発掘していく姿勢や現地の状況に即した柔軟な活動を期待されていることも事実である。したがって、他の同じような活動を実施している隊員間のネットワークが用意され、成功した事例や活動を進める工夫等に関する情報を共有し必要に応じて協議できる場があることも、活動を進める上で有効な手立てと言えるだろう。その一つとして、事例研究では、分科会部会活動やメーリングリストによる情報共有が有効的に機能している例が見られた。
- ・ また、専門性に関しては、活動ではどのレベルの専門性が必要なのか、技術的な支援が現地で得られるのかを応募者に明示することが重要である。特に、求められる知識・技術のレベルとともに、その専門性を派遣前に有していることが必要なのか、派遣後に学ぶことで十分なのか、また専門分野の知識・技術習得をサポートする体制が現地で用意されているのか、等について具体的な説明があることが望ましい。例えば、ホンジュラスの「シャーマンガス病対策プロジェクト」においては、社会開発系の活動を実施する「感染症対策」の隊員が派遣されている。応募時の資格要件では、シャーマンガス病や感染症に関する専門的知識・技術は求めている。その代わりに、対策の円滑な実施を促進する役割を果たしていくために必要なマネジメント能力や地域住民を対象とした啓発活動等を実施するためのコミュニケーション能力が求められている。感染症に関する専門知識は赴任後に身に付けることで十分とされており、保健省にいる専門家が必要に応じて相談に乗ったり、技術

支援を行ったりしている。同案件は技術協力プロジェクトであり、活動の大枠が決まっているという利点もあるため、必ずしも他の社会開発系の隊員派遣に応用できるわけではないが、隊員に求められる内容が明確であり、かつ必要な専門知識を身に付けるための支援体制が整っている点については、他の案件において参考になるだろう。

（３）役務提供型の派遣

相手国側の人材不足の課題に対応した役務提供型の派遣の場合には、将来的に効果が継続されるよう、長期的な効果を見据えた戦略を検討する必要がある。

- ・ 協力隊の派遣においては、相手国側の人材不足という課題に対して隊員を派遣するという役務提供型の活動がある。一代目や二代目の派遣では、相手国側のニーズを把握するためにも、このような派遣形態は必要な投入であるだろう。しかし、人材の補充という短期的な効果発現だけではなく、最終的には相手国側の人材が育成され自ら実施できるように、長期的な効果発現を見据えた上で、派遣戦略・計画を策定する必要がある。
- ・ そのためには、第一に、相手国側に長期的な展望に対して理解を求めることが重要であろう。今回の事例研究においても、当初は役務提供型の活動が中心であったが、何代かにわたり継続して派遣することにより配属先の理解も醸成されカウンターパートが育ちつつある配属先が見られた。
- ・ また、個別の役務提供型の活動に加えて、隊員間のネットワークの形成や他の技術協力事業との連携により、相手国側に効果が残る活動を展開する工夫も有効である。マラウイの事例研究では、理数科教師の隊員がそれぞれの配属先で教師の人材不足を補う形で授業を実施する一方で、理数科分科会での活動をととして、全国統一テストを実施や各校共通の教材の作成など、面的な広がりを狙った活動を実施したり、研究授業のような個別での実施が難しいワークショップを開催し、隊員活動が現地に残るような工夫がなされていた。マラウイだけではなく、バヌアツでも同様の活動がみられており、隊員のみで実現可能な対応策であると言える。また、JOCV 事業による役務提供型の協力形態に加えて、人材育成を目的とした技術協力プロジェクトを実施し、当面の課題としての人材不足と長期的な課題である人材育成の双方に対応した協力を実施する等の工夫の事例もマラウイで確認できた。このように、JOCV 事業だけではなく、他の技術協力事業との連携により、JICA 事業全体として相手国へのインパクトを残すことを狙うのも一つの手段である。
- ・ あるいは、役務提供型の派遣が長期間続いてしまい、解決策が見出せない場合は、その職種の派遣を見直すことも選択肢の一つである。今回の事例研究においても、事務所の判断により、派遣を終了した職種もあった。

5.1.2 実施段階

（１）JOCV 事業の特徴

JOCV 事業の特徴について、派遣前訓練等において、隊員候補生に対して具体的に伝えていくことが重要である。

- ・ 現在、JICA においては、3 つの視点を JOCV 事業の重要な要素として明示的に掲げており、派遣前訓練において隊員候補生にこれらの視点に関する説明を実施している。しかし、これらの視点が具体的にどのような特徴をもつ事項であるかについては、必ずしも明確には説明していない。3 つの視点について参加者の共通認識が醸成されるよう、各視点についてどのようなことが期待されているのか、これらの視点に基づいた JOCV 事業の特徴について具体例を持って十分に説明を実施することが重要である。
- ・ 特に、JOCV 事業の特徴は複眼的にみる必要があり、各視点の関係性について伝えることが重要である。これまでも述べているように、視点1「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」及び視点2「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」は相互補完関係があると言える。視点1の効果発現の過程において、視点2の友好親善・相互理解の深化は重要な役割を果たしている。一方で、日々の活動をとおして時間を守る、相手を尊重するといった日本人的な価値観が相手側に伝わっており、視点1「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」が、視点2「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」の促進に影響を与えているということも言える。また、相手国の社会や価値観を知ることにより、隊員自身の成長・価値観の変化もみられ、価値観・意識の変化は視点3「ボランティア経験の社会への還元」へもつながる要素であると考えられる。これらのポイントを派遣前の隊員に具体的に説明していくことが重要である。
- ・ なお、本評価調査では、各視点の効果がどのようなプロセスを経て発現しているかを明らかにしており、派遣前訓練の参考図書として本評価報告書を活用することも提案する。

（2）活動目標・活動計画の決定

隊員が配属先と活動目標や活動計画を決定するプロセスに、JICA 事務所関係者が参加し、JICA の方針及び配属先のニーズを摺り合わせ、目標や活動の設定をサポートすることが重要である。

- ・ JOCV 事業においては、要請段階で TOR の大枠が提示され、派遣後に具体的に何を実施するかを決めることになっている。活動目標の設定は、基本的に隊員自身に任されており、隊員は現地の状況及び自分の有する知識・技術に合わせて、配属先との合意の上、活動目標を設定している。各隊員は、赴任後に現地の状況の把握に努め、目標や活動内容を設定しているものの、隊員によってボランティアに対する認識も異なり、目標設定の幅は隊員によって異なる。場合によっては、配属先との協議があまり実施されず事後報告の形で活動を決定しているケースもみられた。
- ・ したがって、目標や活動の設定プロセスにおいて JICA 在外事務所が隊員と配属先との合意形成を支援することが重要である。隊員自身の自発性は JOCV 事業において重要な要素であるが、活動の方向付けを決める段階においては、隊員自身が考える課題と相手国や JICA の方針及び配属先のニーズを摺り合わせ、活動目標や活動計画を設定することができるよう、JICA 事務所が隊員の目標設定をサポートしていくことが有効である。また、

当初決定した目標に対して活動計画を大幅に修正する場合も同様である。

- ・ 特に、隊員を何代かに渡り継続して派遣する場合は、これまでの派遣の流れを引き継いだ上で活動を実施することが活動の効果の継続の観点からは望ましい。現在は、後任隊員を派遣する際は、後任隊員に前任者の活動を引き継ぐかどうかの決定は任されているケースが多いが、活動の継続性、一貫性を担保するためにも、活動目標及び活動計画の設定プロセスにおいてこれまでの方向性に沿うように、JICA 事務所が調整する機能の一旦を担うことを提案する。
- ・ なお、活動前半は、語学面の弱さによりコミュニケーションがとれず活動がうまく進まない隊員も多い。活動の開始を円滑なものにするためにも、JICA 事務所のサポートは重要であろう。

（３）支援体制・実施体制

より円滑で効果的な派遣の実施を目指し、情報の提供、語学力の向上といった支援体制や、派遣のタイミング、他とのネットワーク形成等の事業の実施体制に関して、以下のような改善案を提案する。

1) 支援体制

【情報提供】

- ・ 隊員からは、他国でのグッドプラクティスの紹介、分野の情報の提供を求める意見が多く挙げられ、派遣前や派遣中における情報提供やネットワーク作り等の情報交換の実施に対する支援が求められている。既に、分科会や同職種間の情報交換や技術顧問による情報提供等の取り組みは実施されているものの、グッドプラクティス等の事例をより幅広く共有することが求められていると考えられる。したがって、現在は、隊員や関係者が個々のネットワークを活用して実施していることが多い情報提供やナレッジマネジメントを、よりシステムティックにできるよう、情報提供のチャンネルをとりまとめていくことが有効であろう。

【語学力向上】

- ・ 語学力の向上を求める要望が配属先から挙げられている。隊員自身も活動前期においては、語学習得の難しさや、語学力不足によってコミュニケーションが上手く取れない、活動を進める事ができないといった声が挙げられた。したがって、語学習得に対しては、一部の職種では実施されているような専門分野の語学研修（専門用語や教授法等）の実施や、派遣後一定期間経過後におけるブラッシュアップ訓練の実施などが有効ではないかと考えられる。

2) 支援体制

【派遣のタイミング】

- ・ 派遣のタイミングに関しては、相手国側から前任と後任の空白時期をなくして欲しいといった意見が多く挙げられた。これまでも空白期間を生じないよう努力が進められているも

の、募集時期によっては、応募者や合格者が限られていたり、参加辞退があったりするなど予測できない状況が発生してしまうケースも多い。この状況に対しては、短期ボランティアの派遣により空白時期を埋める等の対策に引き続き取り組むとともに、空白が生じることをある程度所与のものとして事業計画を立てることも重要である。

【ネットワーク形成】

- ・ 個別派遣に関しては、他隊員あるいは他の人材との連携・ネットワークの確立が有効であろう。また、ネットワークが確立することにより情報交換だけではなく、隊員同士あるいは他の人材との連携した活動が実施されることも有効である。その一例としては、分科会・部会活動が挙げられる。これらの活動は基本的に必要性から生じた自発的な活動であり、点で活動する隊員活動に面的な広がりを持たせる、活動を普及・定着させる、活動の共有がされるため次に派遣される隊員への継続性をもたせる、同職種内・同分野内での活動において一貫性が担保される、という意味で有効である。また、他国の隊員や、専門家・シニア隊員・シニア海外ボランティア等との間に情報共有のネットワークが構築されることも有効である。自分自身の知識・技術や経験のみで活動を進めることに不安を覚える隊員もあり、他の人材からの適切なアドバイスや情報提供を受ける環境があることは隊員にとって重要であると考えられる。
- ・ より効果的なネットワークを形成していくためには、まず、分科会・部会活動については、隊員の任期は2年でありメンバーの移り変わりが常に生じることから、分科会活動の継続性の担保や活動の活性化について、JICA としてのサポートしていくことが望ましい。また、各国分科会・部会活動の事例を集めて、その活動内容や効果等を他国の隊員へ広く提供することも有効である。また、他の人材とのネットワーク形成については、現在は、隊員や専門家等個人の判断/ネットワークで実施しているケースが多いことから、情報交換・共有を進めるための定期的な「場」を JICA として提供すること、あるいは、専門家等の TOR に隊員との情報交換を含めていくことも有効であろう。

協力隊の効果を相手国全体に広めるための手段として、グループによる派遣、プロジェクトへの派遣、他スキームとの連携が有効である。ただし、このような派遣アプローチを実施する際は以下の点について留意していく必要がある。

- ・ 協力隊の効果をより国全体に広めるための手段として、グループによる派遣、プロジェクトへの派遣、他スキームとの連携といったアプローチが有効であることが、調査結果から得られている。これらの派遣においては、複数の隊員をグループとして派遣することで「他の隊員との活動の相互補完、相乗効果」、「活動のより広い面的展開」、「前任者の経験の活用や活動の継続性の確保」が見られること、他スキーム（機材、専門家等）と連携することで「他スキームの成果やインパクトのコミュニティ・レベルでの普及、面的展開」、「他スキームによる成果のフォローアップ、継続性の確保」、「他スキームでの投入機材や移転技術の隊員活動への活用」、「専門家の経験・知識の隊員活動への活用」、「隊員による現場のニーズの的確な把握・発掘のプロジェクトへのフィードバック」が期待されること、プ

プロジェクトとして実施することで「活動目標の明確化」、「活動の位置付けの明確化、相手国側機関の協力の確保」、「プロジェクトの機材や経費の活用」が可能となり、「他の隊員や専門家との活動の相互補完、相乗効果」、「より幅の広い活動の実施、大きなインパクトの達成」が見込まれることが、利点として挙げられる。

- ・ ただし、オペレーション面では課題も残されており、次の点に留意していく必要がある。まず、JOCV の位置付け及び制約条件や、個人に期待される役割は何かを明確にし、的確に隊員に伝えることが重要である。また、活動を実施するにあたりどういった能力（専門性、語学力、コミュニケーション能力等）がどの程度求められているのか、プロジェクト全体の調整は誰が実施するのか、について事前に隊員に十分に説明し理解を得ることも円滑な事業の運営にあたって有効である。また、本章の冒頭で記述したボランティア事業の特徴を発揮できる環境を確保することについても十分留意する必要があるだろう。特に、活動全般において、時間的・物理的に隊員が自由裁量でできる活動の余地をもつこと、隊員が任地の人々との活動・交流を図れる時間的・物理的な環境を提供すること、プロジェクトの実施体制を明確にすること、隊員の技術面・精神面を支える支援体制を確保すること等による対応も必要であろう。

（４）相互理解・友好親善の深化

今後、「相互理解・友好親善の深化」をさらに充実させていくために、次の点を提案する

- ・ JOCV 事業における「相互理解・友好親善の深化」の効果及び特徴として次の点が挙げられる。まず、相互理解・友好親善の代表として挙げられる文化交流については、日々の生活の中で多少はみられるものの、相手国側の日本文化や習慣といった一般的な日本に関する事項に対する相手国の人々の認識はそれ程高くはなく、個人個人によって認識のレベルにばらつきが見られた。むしろ、仕事へのコミットメントや時間を守る、相手を尊重するといった日本/日本人的な価値観が相手国側に伝っており、日々の隊員の活動する姿勢が相手国側の日本像、日本人像の形成へ結びついていることが明らかとなった。また、多くの隊員は、活動を進めるために、良好な人間関係の形成や相手国側の文化・習慣の理解を進めており、隊員の相手国の文化・習慣や価値観への理解が深まっている。さらには、異文化理解が深まるにつれて、自身の価値観の変化や成長といった点もみられる。
- ・ これらを踏まえ、今後「相互理解・友好親善の深化」を充実させていくために、次の点を提案する。まず、調査から得られた「相互理解・友好親善」に関する事例を、今後派遣される隊員へ伝えていくことを提案する。隊員が活動を進めるにあたってどのような点を重要だと考えていたか、隊員のどのような行動や態度により相手国側の理解が進んだか等を提示することは、これから派遣される隊員の活動の示唆となるだろう。また、「相互理解・友好親善」の具体的なイメージを把握するためにも有効である。さらに、相手国側への広報も JOCV 事業への認識を広げていく上で必要である。新聞、ラジオ等のメディアで取り上げられることは、相手国の国民に対して JOCV 事業を紹介し、理解してもらうことに一

役を買うことができるだろう。

（５）協力隊経験の社会還元

「協力隊経験の社会還元」に関して、JOCV 事業においてどのような行動を期待しているかについて再度検討する必要がある。その上で、社会還元活動の必要性について、派遣前・派遣中における一層の意識付けが重要である。

- ・ 社会還元に関してはこれまで協力隊活動の中で明確に位置付けられていなかったにもかかわらず、社会還元活動の重要性への認識は特に帰国後の隊員において高い。また、近年では、ボランティア経験の社会還元の重要性について隊員は派遣前訓練において説明を受けており、派遣前の時点においても社会還元が重要であるという認識は高まっている。
- ・ 帰国隊員の多くは、特に、「異文化理解」や「日本理解」に対する意識の変化が大きい傾向がみられる。また、自己の成長についても肯定的に変化していると捉えている隊員は多い。また、「異文化を学ぶ・触れる」、「節水や節電を心がける」といった個人レベルにおける活動や「隊員活動や任国について紹介する」といった社会還元活動については実施している隊員が多い。一方で、ボランティア活動への参加や国際協力分野への就職等、日本社会や国際社会に貢献する社会還元活動については、必ずしも多くの隊員が実施しているわけではないことが明らかとなった。
- ・ 社会還元活動の実施状況については、以上のとおり、協力隊参加により内面や人間性等の意識レベルの変化を起こす隊員は多く、日常生活における行動での変化がみられる隊員も比較的多いと言える。また、協力隊での経験を広めるといった行動は実行に移す隊員は多いが、さらに進んだ日本社会や国際社会に貢献する活動の実施となると実行率は低い。この調査結果を踏まえて、JOCV 事業では社会還元活動に関して、何を期待するのかをまず明らかとする必要があるだろう。
- ・ その上で、今後さらに隊員の社会還元に対する意識化を深めるためには、派遣前、派遣中における一層の意識付け、働きかけが必要であろう。現地での活動経験を通じて社会還元に対する意識を自然と持っているものの、派遣前訓練中における社会還元に対する意識化によって社会還元への認識はさらに高まることが期待される。現在も、派遣前訓練では一般的な説明を実施しているが、帰国隊員の社会還元活動の事例を紹介するなどを通し、JOCV 事業における社会還元ではどのようなことが期待されているかを具体的に説明し、一層の意識化を図る等の工夫も重要である。また、派遣中においても、帰国後の社会還元が期待されている点について、隊員総会等の機会や帰国時など折りに触れ隊員に伝えていくことも重要であると思われる。

5.2 JOCV 事業評価実施方法に関する提言・教訓

（１）評価の枠組み

JOCV 事業の評価を実施するにあたっては、本評価で得られた各視点の結果も踏まえ、評価の枠組みを設定する必要がある。まずは、それぞれの視点において、どのような効果が発現することが期待されているか、具体的に設定する必要がある。

- ・ 本評価では、「JICA ボランティア事業の評価手法に係る調査研究報告書」の議論を踏まえ、ボランティア事業を「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興の寄与」、「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」、「ボランティア経験の社会への還元」の3つの視点から検証した。特に、視点2及び3については、何をを目指すのか必ずしも明確に提示されておらず、何が現場で行われているのかを事実として丹念に拾うことでその特徴や効果を明らかにすることを目的に、JOCV 事業において、まずは「どのような効果が発現されているか」を検証するための調査を行った。
- ・ その結果として、本評価においては、各視点でどのような効果が現われているかが明らかとなった。現在は、JOCV 事業における重要な要素として3つの視点について派遣前研修で紹介されており、これに沿った評価が今後も実施される予定である。したがって、本評価の結果をベースラインとし、具体的な評価基準が設定できるよう、各視点について整理していく必要がある。また、評価については、数年間の試行を実施した上で、常に評価事項・評価手法について改善のための見直しを実施することも重要であろう。
- ・ また、現在は隊員によってボランティアに対する認識が異なる傾向が見られるところ、これらの視点について本調査結果を踏まえ、具体的かつ明確に派遣前に隊員に伝えていくことも重要である。

特に、整理が必要である点を以下にまとめる。

【視点2】

- ・ 今回の評価調査では、協力隊活動を通じて、日常の活動や生活をとおして、「良好な人間関係が形成される」、「相手国側に日本人の価値観が伝わる」、「相手国側に日本・日本人への好印象が醸成される」、「隊員が相手側の価値観/文化を理解する」ことが促進されていることは明らかとなっている。一方で、日本の一般的事項に対しては概して認識のレベルにはばらつきがあった。したがって、今後「友好親善・相互理解の深化」を評価の視点として設定していく際は、JOCV 事業が目指す「友好親善・相互理解の深化」とは何か、何を期待しているのかについて明示する必要がある。
- ・ また、繰り返し述べているように、視点1「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」を実施する過程で、視点2「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」が重要視され、その結果として視点1が促進されるといったように、視点1と2の間には相互補完関係があり、視点1「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」の促進が、視点2「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」の促進に影響を与えていることも本調査で明らかとなっている。視点1と2の関係を十分理解した上で JOCA 事業の評価を実施することが重要である。

【視点3】

- ・ 今回の評価では隊員自身の意識・価値観の変化、日常における行動の変化、並びに社会還

元に関係する行動の変化に分けて評価を実施した。その結果としては、意識・価値観の変化はみられ、さらに、日常における行動の変化を確認できた。また、経験を伝えるといった観点からの社会還元活動も多く、多くの隊員が実施していることも明らかとなった。一方で、ボランティア活動への参加等の日本社会・国際社会への貢献といった社会還元活動については、実行に移している隊員はそれ程多くはない。したがって、同調査結果を踏まえ、JOCV事業では、社会還元において何を期待しているのかを再度整理する必要がある。その上で、効果の発現があまり見られなかった日本社会・国際社会への人的な貢献といった社会還元活動を目指す場合については、そのために必要な環境を整えるなどの工夫が必要となるだろう。

- ・ また、協力隊への参加により、個人の成長がみられることも明らかとなった。具体的には、異文化理解や異文化の受容といった変化がみられとともに、物事に柔軟に対応できるようになった、我慢強くなった等の自己の成長を挙げる隊員も多かった。そのような、価値観の変化・個人の成長が土台となって、社会還元活動に繋がっていると考えられる。視点3は、視点1及び2の達成を通じて発現していくものであり、これら3つの視点は不可分の関係にあることが分かる。したがって、今後評価を実施する際には、この点を踏まえ、まずは、視点1及び2を通じて、隊員個人にどのような変化が生じたか個人の成長をまず調査した上で、社会還元活動の状況を確認することも重要であろう。

（2）今後の評価の可能性

今回の評価では、3カ国において、過去10年間に於けるJOCV事業を3つの視点から検証し、事業の効果の全体像を捉えることを目的とした。したがって、JOCV派遣に関わる全ての事項に関して掘り下げた調査を実施できているわけではない。したがって、今回の評価を踏まえ、今後JOCV事業の評価実施にあたって深めていくことが有効であると考えられるテーマを以下のとおり抽出した。これらについては、今後焦点を当てて調査・研究・評価等を行っていくことを提案する。

1) JOCV事業が含まれている協力プログラムを対象とした調査

本評価では、ホンジュラス事例研究において、教育分野の協力プログラムの中に他の技術協力事業とともに位置づけられているJOCV事業について調査を実施した。今後はJOCV事業と協力プログラムとの一層の連携も検討されることから、本評価結果を参考にしつつ、同様に協力プログラムの中にJOCV事業が位置づけられているプログラムを幾つか選択し、比較調査を実施することも有効であろう。

2) 文化職種を対象とした調査

本調査においては、音楽や日本語教師といった職種の隊員へのインタビューを実施する機会を得た。これらの職種においては、JICAの中でも国によって位置付けが異なっているケースが多い。したがって、文化職種について、その効果や相手側の評価に関する詳細な調査を今後実施することも有効であろう。

3) 同一人物の変化を対象とした調査

これまでも述べたように、視点 1、2、3 はそれぞれ不可分の関係にある。したがって、同じ隊員を対象として、これらの視点がどのように発現しているのか、その経年変化を調べていくことを提案する。また、帰国後の隊員の追跡調査を実施し、隊員が社会還元を実施するきっかけ、あるいは、実施できない背景を検証する上でも有効であると考えられる。

4) JOCV 事業の支援体制を対象とした調査

既に多くの支援事業について JICA 内においては検討がなされているが、特に、語学研修（特に、現地語語学研修）に関する調査を実施し、どのレベルの語学力が現地で求められているのか、どのような研修内容がより実践で使えるか等を明らかとし、語学研修のカリキュラム内容や実施期間等を検討することが今後重要となるだろう。その他、情報共有の体制作り、JICA 本部や技術顧問制度による支援等の現状と今後に向けた具体的な改善案を検討するための調査の実施も提案する。

卷末 1

評価アドバイザー所感

東京大学大学院総合文化研究科 教授 木村秀雄

学校法人日本外国語専門学校 校長 脊戸明子

評価アドバイザー所感

東京大学大学院総合文化研究科

木村秀雄

1 はじめに

事業評価は、特定の事業の目的とこれまでの活動に対して行われるものである。しかし、この目標自体が明確に策定されていない事業や、活動が途中で大きく変化した事業の場合には、評価することが非常に難しい。また、評価の目的や事業へのフィードバックの仕方が明確でない場合にも、評価方法をいかなるものにしたらよいのか、準備段階で惑うこととなる。

その点、事業の目標が明確に示され、それに対する達成度の評価を行うという形で、きちんと整理されていたために、評価活動には大きな支障が生じなかった。ボランティア事業のJICA全事業の中での位置づけや、フィードバックのあり方について、筆者自身が完全に理解できているわけではない。しかし、そのことが今回の作業に参加するにあたって大きな障害にはならなかった。

今回の最終報告書の内容は妥当なものであり、JICA ボランティア事業に対する初めての本格的な評価として、成功を収めたと考える。しかし、それだけを述べたのではアドバイザーの仕事としては不十分であろう。最終報告書には現れていないアドバイザー個人の所感および若干の疑問を、作業に参加した者としての反省をも込めて、何点か述べさせて頂きたい。

ここで筆者が述べることは、隊員活動の状況及び隊員自身による自己評価に関わるものである。今回の評価は「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」、「開発途上国・地域とわが国との友好親善及び相互理解の深化」、「ボランティア経験の社会への還元」の3つの視点によって貫かれている。しかし、「社会への還元」については、評価が最も難しく、筆者もとりたてて新しい所感を有さないため、前二者、そのうちでも「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」に重点を置いて記述する。

2 開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与

2.1 参加の動機

まず、参加の動機についての調査を見ると、対象3カ国に派遣された隊員の間で大きな差がない。そして、「海外への貢献・関心」が「自分の成長」や「友好親善・相互理解」よりも動機として高いことがわかる。この現象は、今回参加したインタビューや、派遣前訓練で出会う隊員候補生たちの会話からも窺われることであり、もし協力隊員の多くが自分の生き甲斐を見つけるために参加しているのだと考えられている向きがあれば、修正していただきたい点である。しかし、アンケートは優先順位をつけない複数回答方式であったために、質問項目への回答に大きな差が出なかったこともあり、協力隊員の参加の動機がいかなるものであるのかに関しては、これ以上突っ込んだ議論をすることはできない。

そしてまた、優先順位をつけたからといって動機がいかなるものであったのか明確にでき

るかどうかについても不安がある。自分の動機を客観的に語るとは、本人にとっても難しく、隊員としての業務遂行の過程でも、変わるからである。それが端的に表れていると思われるのが、「将来に役立つ経験・知識を習得したかった」という項目に対する派遣中隊員と帰国隊員の間に見られる差である。

マラウイでは派遣中 66%、帰国 38%、バヌアツでは派遣中 63%、帰国 45%、ホンジュラスでは派遣中 69%、帰国 38%と、この項目に関して有意な差が見られる。この差が、何に由来するものであるか明らかでないが、帰国隊員の場合には、帰国してからその動機を思い出して記入していると考えられるから、もともとは派遣中の隊員と差がなかったのに、業務遂行の過程における経験から、自らの動機が何であったのかに関する考えが変化した可能性も、考えておかなければならない。隊員の間にしばしば見られる「事前に思っていたほどには自分が役に立たなかった」という感覚が、動機を述べる際にも影響していたのかもしれない、動機についての考察には注意が必要である。

2.2 貢献・阻害要因

貢献要因として挙げられている「同僚や任地の人々との良好な人間関係」は、協力隊員の大きな利点として従来から指摘されていた点であり、それが今回の評価で裏付けられた形となった。しかし、これは同時に良好な関係が結べなかった際には、大きな阻害要因となるわけであり、この「良好な関係」を過度に称揚するのは好ましくない。筆者が専門とする文化人類学調査においても、「良好な関係」の存在は調査の大きな助けにはなるが、これまでの成果を見ると、これがそのまま良い成果につながっているわけでもない。「良好な関係」が存在しなくても良い成果を上げた調査はたくさんあり、このような関係にとらわれない最低限の業務遂行を確保する方策を考える必要も、同時に感ずる。

また、貢献要因として他の隊員や他の機関との協力が挙げられているのが重要である。個々の隊員を孤立させないことが、最終的により良い業務遂行に繋がるのがこの評価から明らかになった。このためには、チーム派遣、部会の結成、Peace Corps を初めとする他機関との共同などさまざまな方策が考えられるが、これらを組み合わせて隊員の連携プレーを図っていくことが重要であろう。そして、協力隊員は自らの判断で自由に動きたがるという事前の予想に反して、隊員は業務の達成・成果を求める傾向が強く、この目標のための条件が整えば必ずしも大きな自由度を要求しない場合も多いことも、今回の評価における発見であろう。

これは、村落開発普及員という専門を定めない業種の隊員の業務について考える端緒ともなりえる問題である。協力隊員の業務が現地における問題発見型であるのは、専門家としての経験が乏しい若者を派遣する事業の性格から見て当然のことではあるが、これが過度の心理的圧力を加えることになる場合が、隊員によってはありえることを考えておくべきである。

隊員の職種によっては、例えば医療関係の職種においては、自らをプロフェッショナルであるとする隊員も多く、専門を持たない隊員との間に差を感じる場合もある。専門を持たないから必ずしも問題を発見する能力が高いわけではなく、ある種の専門性を背景にした問題発見のほうが有効な場合も多々ある。派遣の事情に合わせた柔軟な人員派遣が求められる

所以であり、シニア海外ボランティアなども含めた JICA ボランティア事業全体を見渡した、専門性と問題発見の組み合わせ方が検討されるべきであろう。

阻害要因として共通して挙げられている語学力の不足は、早急に改善することが難しい問題でもある。英語を母国語とする人々や、若者に英語を話す人が多いヨーロッパ人と、日本の若者が単純に比べられれば不利なのはいたしかたない。究極的には日本人全体の英語能力の改善を待つしかないのであるが、評価の中で共通して語られている、滞在開始後の急速な語学力の向上や、ローカルな言語の習得という利点を考えれば、業務期間全体を見通した時には、致命的な欠陥とは呼べないとも言える。

ここで考えるべきは、派遣前訓練における語学教育と現地での語学教育をどのようにして有機的に結びつけるかであろう。これは、口でいうのは簡単だが実に難しい問題である。評価書にもあるように将来への大きな課題としていただきたい。

また、協力隊の派遣スケジュールとの関係で現地での業務に空白期間が生じることが共通して指摘されている。評価書でもそれを日本側で早急に解決することは難しいとあるが、何らかの方策をとることによって、例外的な事例を除いては業務の連結を図ることは本当に不可能なのであろうか。後任派遣の決定時期を早めたり、採用試験において補欠を増やして緊急の派遣に備えたり、その他、煩雑な事務を必要とするが、何らかの手段によってできるだけ空白が生じない事態が達成できると素晴らしい。

3 開発途上国・地域とわが国との友好親善及び相互理解の深化

3.1 相手側および自らの変化

この項目は評価するのが難しい。まず、2年間という個々の隊員の活動期間を考えると、相手側にそれほど大きな変化は期待できないのが通常の事態である。また、継続して隊員が派遣されている場合にも、最初の隊員の派遣時の状況がはっきり記憶されているとは考えられず、派遣国側の自己評価として大きな変化が指摘されることは珍しい。この点に関しては、派遣国側および隊員の評価として何らかの変化が指摘されていれば十分である。

また、隊員個人の変化については、現地に対する見方の変化は派遣中・帰国後を問わず、起こるものであると考えられる。逆に変化がなかったという回答が筆者の予想より多かったのが意外である。ただ、これに関しても事前の印象や業務の内容によって回答には違いが出てくるため、変化がなかったのはなぜかをつきとめることはできない。

さらに、隊員自身の変化に関しては、環境が変わらない状態ではそれに気が付くことが難しい。派遣中の隊員の場合には自分の変化には気が付かず、帰国して初めて自分がどれくらい変わったのか思い知らされることになる。ただ、これも自己評価だけではその変化を見極めるのは難しく、隊員家族や復帰先の同僚などからの聞き取りを組み合わせることによって、初めて隊員の変化の度合いを計ることができる。しかし、これは本評価の範囲外である。

3.2 情報発信

現地社会や日本への情報発信については、問題を感じない。個人的なレベルであれ、日常の中でその人なりに行っている姿が評価から見て取れる。現地の人々の関心を引きつけ、業

務遂行の助けになるために日本文化の紹介を行うのは奨励されてもよい。現地とは大きく違うエキゾチックな日本の文化を紹介することは、大きなインパクトがある。しかし、彼らとは違う日本を見せるために日本の伝統を過度に強調することは、「フジヤマ、ゲイシャガール」的な日本観を逆に植え付けることになりかねず、注意が必要である。

協力隊は訓練を受けた文化紹介者ではない。日常的な活動としては現在のままで特に問題はないと考える。特に、その仕事ぶりを通して日本人というものに対する好印象を作っているのは、大きな貢献であると考ええる。これが最も大きな日本紹介であると評価することもできる。そして、もしそれを超える積極的な日本紹介活動を要求するのであれば、機関としてそれなりの広報活動の準備を整えることが必要であろう。

日本への情報発信についても同様なことが言える。情報技術の発展によるところも多いと思うが、個人レベルで日本の家族などには現地の情報を発信している姿が評価書から伺える。現地の情報をもっと日本社会に広げようとするなら、これも機関としての広報のやり方を考えるべきであろう。例えば、すでに自分で実施している隊員もあると思うが、機関としてネット上にホームページやブログを開設したり、クロスロードといった印刷媒体ではないネット上のジャーナルを大規模に展開したりすることが必要になるかもしれない。

4 おわりに

今回のような大規模な事業評価に初めて参加して、筆者自身学ぶことがとても多かった。20年以上前になる協力隊員時代以来、派遣前訓練などを通して継続的に協力隊事業と関わりを保ってきたとはいえ、今回久しぶりに協力隊の現地業務を見て、協力隊員の基本的には変わらない姿を確認できたように思う。しかしながら、時代の変化とともに、JICAにおける協力隊の位置づけも変わりつつあり、今回のような大きな評価が行われたことは、非常に良いことであると思っている。

最初にも書いたように、評価は目標の設定や業務の実際と密接に関わり合っている。今回の評価によって、協力隊事業に対する目標の一層の明確化や事業の改善が行われることになれば、評価に参加した一員として、これほど嬉しいことはない。

評価アドバイザーの所感

学校法人日本外国語専門学校校長
IAVE 日本副理事長（ボランティア
活動推進国際協議会） 脊戸明子

今回の調査は、JICA ボランティア事業をマラウイ、バヌアツ、ホンジュラスの3カ国において、1. 任国そして人々への貢献度、2. 友好親善および相互理解の度合い、3. 社会還元という3つの視点から、隊員の活動を軸にさまざまな角度から検証し評価を行うことであった。

調査は派遣先や国内における多くの関係者を対象に行った。任地にいる隊員、帰国した隊員の活動を縦軸に置き、隊員をとりまく人々を多層・多面的になるべく多く選び、きめ細かいインタビューを実施し、調査を進めた。つまり任国・任地の受入行政機関、配属先、現地及び国内の JICA 関係者のみならず協力対象となる人々や、直接の活動対象ではないが隊員の生活圏も含めた地域住民たち、他国ボランティア機関、現地報道関係者等である。なお、バヌアツ調査では、現地 JICA 事務所が手配してローカルコンサルタント2名の協力を得た。両名とも熱心な仕事ぶりで限られた期間を有効に円滑に進めることができ、調査の精度を高める上で尽力した。

調査資料はかなり沢山の量となったが、JICA 事業評価グループのスタッフ、JOCV 事務局の担当者、コンサルタントたちの手により、隊員、受益者、関係者から得た結果を分析、比較し、横断的且つ総合的に判断した結果、3ヶ国間でかなりの類似性や共通性が明らかになったといえよう。

2004 年 11 月に始まった本件に関する一連の会議、2005 年 5 月に実施したバヌアツにおける現場調査、最終報告書等に目を通し、この調査結果を通して感じたこと、今後のボランティア事業に向けた活用など、意見をまとめてみた。

3つの特定テーマ（視点）について

JICA における JOCV ボランティア事業は、日本の援助施策の大元である ODA のなかの一部であり、2001 年以降毎年予算が削減していくなかで、ODA は戦略性強化、効率性の向上、評価機能強化を柱として、国民へのアカウンタビリティ（説明責任）を果たすべく、一層の努力を進めなければならないのが現状である。

この状況は国の技術協力事業を担う JICA も同様に、改善を目指して様々な考察が行われ、JICA 組織全体における JOCV 事業の位置づけ、国別援助計画を踏まえた派遣計画、重点分野の明確化、派遣メニューの弾力化、サポート体制の見直し等、質の向上と業務の効率化に取り組んでいるところである。

今回取り上げた3つの視点は、JOCV 事業を成果と貢献度、相互交流、社会還元という切り口から調査、分析および教訓を試みたものである。2001 年に実施した「調査研究 21 世紀の

JICA ボランティア事業のあり方」で発表された提言が、視点 2、3 のように今回初めて調査テーマに取り上げられものを含め、選択に活かされている。JOCV 事業が発揮できる成果を評価するには、1、2、3 とも適切なテーマであった。

視点 1 は、任地における協力活動の目標と成果の度合いを検証するもので、①JICA 国別援助計画とボランティア派遣計画が現場レベルで共有され合致していたか、②受入国が策定した開発計画と一致しているか、③現地でのニーズに対応していたか、を主眼として、関係者の JOCV 事業に対する評価と、ボランティア派遣による協力成果を評価した。

活動の質を高め、効率性を考えると PDC（計画・実施・評価）のサイクルを意識して回す必要がある。P には JICA の国別援助計画とボランティア派遣計画、任地における開発計画の有無、活動目標との整合性、関係者間共通理解の度合いについて、国・組織レベルの目標を隊員の活動レベルまで確認し、D は事業の目標課題が現場レベルの活動でどのように反映され、遂行されているのか、C は活動の成果は何か、成果物の確認や継続性を含めた事業展開への判断や決定要素等、各段階の実態を検証することが目的である。

今回の調査で明らかになったことは、計画が国レベルから現場レベルへと下りていくことにより、JOCV 事業の位置付けがあいまいになっている点である。大枠で決定された内容が、それぞれの現場における計画と関連づけられているのか、それが個々の隊員たちのボランティア活動とどのように結びついているのか、全体的視点からみた位置付けである。配属先の担当者が JOCV 事業について、知識がなく、隊員が何のためにいるのか分からない状況も見られた。協力効果を問う以前の問題である。

3ヶ国の調査から共通して、現場レベルの隊員活動に関する情報交換が不十分であると思われる。個々の隊員に負う部分が多く、一方で縛りのない自由な発想による活動という面もあるが、現地のサポート体制を見直し改善することにより、とくに活動開始時の非効率性を改善できると思われる。

例えば、隊員の言葉の問題が指摘されているが、当然予想される問題である。言葉の習得には時間を要すわけで、それでも一般的に隊員の言語習得はかなり短い期間で基本的レベルに達している例が多い。しかし、当初は自分ができることを充分説明できず、あるいは見つけられないままに数ヶ月を経過している例が多い。配属先の人事異動により隊員が派遣されても受入態勢が整っていない例、活動を軌道に乗せることができず戸惑う隊員の姿が調査でも明らかになっている。

赴任に際して、JICA 現地事務所から配属先に事前に隊員の履歴書を送付すること、それに基づき具体的な活動依頼内容を事前に準備するよう依頼する必要がある。受入側にも人事異動や組織変更で状況変化が発生する。その際には、必ず現地事務所に連絡することを義務づけるなど、現地の配属先を巻き込んだ受入体制が求められる。隊員が任地に出向いて始めて知るということではなく、予めその種の基本情報を掌握しておくのは、現地事務所の役目であろう。

また、活動目標共有と確認の場には、可能な限り現地事務所のスタッフあるいはシニア隊員のような立場の者が同行し、任地に慣れない隊員を支援していくことが求められる。スタ

一ト時点で活動に向けた方向づけをすることは、その後の活動を円滑に、且つ効率性を高め、効果的に進める一助になることは間違いない。とくに、事務所から遠い場所や島に赴任すると、事務所スタッフもなかなか訪問する機会が少なく、適切な実状把握の面から定期的に訪問することが望まれる。

活動の阻害要因として、3ヶ国に共通して「言葉」「継続性」の問題がある。2点とも今に始まったことではなく、昔から浮かび上がっている問題である。

語学教育については、現地語学訓練が実践的力を養う上で効果的であるとの意見がでているが、日本の派遣前語学教育に関する効果性の評価が未着手であれば、実施する必要がある。また訓練期間中、隊員候補生たちには活動遂行上言葉がいかに重要か強調し、徹底して指導することも重要である。継続性の問題は、隊員要請の充足率とも関係し、未だ最良の解決案が見つかっていない様である。問題を問題のままにしておくのではなく、スピードアップして解決を果たす努力を一層求めたい。派遣期間の弾力化、学校などの教育機関、行政機関、企業や NGO とのネットワークを構築することによる人材確保制度の確立、ボランティア事業を青年枠にとらわれず、対象をシニア海外ボランティアまで広げて確保するなど、「継続性維持」を優先して、柔軟性に富んだ派遣計画を行う必要がある。

視点2は、ボランティア事業が「人」と「人」が触れ合い、交流しあうなかで隊員と相手側の「相互共学」が育まれていく側面に焦点をあてている。JOCV 事業は発足当時の柱として青年ボランティアによる技術協力と特徴付けてきたが、途上国や隊員たちの実状から考えて、従来の「技術支援」「役務提供」には収まりきれない、「交流」も活動上の重要な側面である。その効果性を、異文化（現地）適応を旨とする隊員側の一方的な自己満足ではなく、活動先の任地の人々が隊員の存在をどのように受け止めているのか、受入側の人々の視点を重視している。

今回の調査で明らかになったことは、3ヶ国とも共通して隊員の活動への取り組み姿勢と現地適応能力を非常に高く評価している。勤勉、熱意、努力、尊敬、礼儀といった言葉がどの国でも聞かれる。現代日本の若者にはややもすると希薄とさえ思われるこうした姿勢が、隊員により任地で大いに発揮されていることを確認できたことは、非常に興味深い点である。「人」と「人」が触れ合う JOCV 事業の他のスキームにない特徴といえよう。

隊員は総じて活動遂行上、またよい人間関係を築く上で、現地適応は必要なことと受け止め、衣食などの生活様式や異文化、習慣、言葉の習得など、任国の人々に自分を合わせることを重視し、努めている。任地の人々を見下ろすことなく、同じ目線にたち、いろんなことを吸収したいと前向きに取り組む姿を、好感をもって受け入れられている様子が伺える。

現地調査をするなかで、バヌアツ人たちは世界大戦の間「米国は同志、日本は敵」と教えられていたが、敵国日本から来た隊員たちが一所懸命に活動する姿が、当時の気持ちを払拭させてくれたという。特に東南アジアには、このような例も多いと思う。

一方、隊員たちには日本のことを伝えるという意識はあまり無い。今回の調査でも聞かれれば答えるという程度で、たまに日本料理を振舞ったり、日本語を紹介したり、家族の写真を見せたりすることがあるが、総じて消極的である。それは活動と結びつかないため、必要

性も無いのであろう。しかし、「人」を介する隊員活動を「相互交流」という視点から考えると、任地の人々や子供たちに日本を紹介するという役割が重要であると考え。現地の関係者、地域の人々もそのような提案に興味を示し、実現を期待していることが確認できた。派遣前訓練で隊員たちに意識付けする必要がある。日本がどこにあるのか、社会、経済、歴史、人々の暮らし、子供たちの様子など、隊員は日本に関する基本情報を持ち、任地で日本紹介を積極的に行うことにより、日本理解を深める「文化交流官」のような「人」を介して日本を紹介する役割もあると、私は思う。

視点3では、帰国後の活動を JOCV 事業の対象とした初めての調査を行った。任地での活動について取り上げられることが多いが、帰国後の自主的活動を通して社会貢献という側面も大変意義があり、事業の一環であると捉えている。以前は隊員経験に封印をしてしまい、職場や周囲に伝えることを憚るような状況もあったが、日本社会も世界も変化している。任国での体験のみがボランティア活動ではなく、帰国後も地域や教育機関などさまざまな所で、途上国理解や地球規模の課題に興味や関心を育むことも、体験者だから果たしえる重要な役割である。途上国で見・聞き・経験したことを、社会で生かし、人々のボランティア事業に対する理解を深め、共感を得、一層の広がりを目指すためにも、今回の調査結果は、先ずスタートラインとして位置付けられる。

調査で明らかになったことは、帰国隊員の8割以上が社会還元の活動が重要であるという認識を持ち、その数は2004年度以降の派遣前訓練で明確に説明することにより、さらに近年9割を超える高さになっていること、また帰国隊員の9割が、実際に任国や現地での活動紹介など何らかの活動を行っていることである。実施のきっかけは JICA や国際協力関係機関からの依頼が主で、ボランティア活動や国際交流活動などを含め、自主的に行う例はまだ少ない。

社会貢献活動をより活性化するには、帰国隊員のキャリアデベロップメントを含め、積極的な支援制度を導入することが求められる。京都市の教員採用、大学院への入学枠などの発想を、他の都道府県にも導入を促進していく必要がある。「21 世紀の JICA ボランティア事業のあり方」でも、具体的な提案が出されており、それらを具現化していくことで支援環境が整備され、社会還元が重要と受け止めている隊員たちの高い意識に対して、実際の形として体現化され、キャリアパスを通して発揮されていくであろう。

今後の評価に向けて

今回、特定テーマ評価「ボランティア事業評価」に参加する貴重な機会を得ることができた。現地調査を含む3ヶ国の青年海外協力隊（JOCV）事業を評価したわけだが、今後いかに開発途上国のニーズに対し、隊員派遣を戦略的に効果的に繋げていけるか、というのが課題である。

JOCV 事業の特徴は、日本の青年たちが現地の人々と生活を共にしながら、異文化に適応し、言葉を理解し、自発的な行動を通して活動する「協働」が基本である。したがって青年たちが体験を通して得る教育的効果が、非常に大きいことは明らかである。しかし国民の税金か

ら成る ODA 事業の一環として、また独立性をもつ JICA にとって、相手側にとって協力効果がどうか、日本にもたらす効果は何か、と問われることは当然のことである。途上国のみならず日本でも青年たちの活動が評価されているという検証が必要であり、不具合があればすぐに対応し、よりよい改善に向けて解決しなければならない。

今後は、個々人の活動に委ねるいわば「点」の活動、何代か継続して活動する「線」の活動、そしてプロジェクト・チームのような同業種あるいは異業種の隊員、シニア海外ボランティア、専門家たちがひとつの目標達成に向けて「面」の活動を行うという3つの活動形態、また目的別に「技術支援型」、「役務提供型」、「交流・友好親善型」という分類を計画段階から整理し、より効果的に実施することが求められる。

最後に、昨今さまざまな視点からいろいろな機関が関わり、事業評価が行われている。そのこと自体に何ら異論はないが、対象とするテーマに関連性がある場合、すでに実施したものも参照し有効活用すること、調査や評価の結果から出てきた課題や問題を関係者が共有し、そして何よりも重要なことは、問題を問題の域に留めず、協力して解決に向けて検討し、努力し、改善していくことである。

以上

卷末 2

外部有識者レビュー

社団法人 青年会外協力協会 佐藤義勝
(青年海外協力隊 OB)

茨城大学人文学部 教授 杉下恒夫
(JICA 外部有識者評価委員)

JICA 特定テーマ評価「ボランティア事業」（マラウイ、バヌアツ、ホンジュラスにおける青年海外協力隊（JOCV）事業）最終報告書（案）に関するレビュー及びコメント

佐藤 義勝（社団法人青年海外協力協会）

本特定テーマ評価最終報告書は、2004 年度からボランティア事業の事業評価のために提案された 3 つの視点（視点 1 「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」・視点 2 「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善および相互理解の深化」・視点 3 「ボランティア経験の社会への還元」）に沿って体系的に JOCV 事業の効果・特色の分析を試みたものである。また、報告書には事例研究を通して得られたボランティア事業の効果とその発現に影響を与えた要因が記述されている。JICA はこの分析を教訓として、今後の事業戦略の策定とボランティアへの支援体制の充実を目指そうとしている。

以上のことを前提として、ここでは評価手法と評価結果についてコメントする。

1 評価手法に関する考察

本評価の基本設計については、評価の目的・評価の対象（対象国・対象者）・評価の方法（調査方法）・評価の実施体制等の項目の設定は適切なものである。おそらくそのベースとなるものは「JICA 事業評価ガイドライン（プロジェクト評価の手引き）」と思われるが、いくつかの点に関し考察を加える。

まず、第 1 に評価の目的であるが、本評価ではとくに視点 2 と視点 3 の現状と効果の分析を試みている。これは、数年前までボランティア事業の副次的効果と理解されていたものが視点 1 と同列に置かれたことにより、ボランティア事業における明確な位置づけが求められているからである。主たる事業目的の広がり、現場で活動するボランティアに一時的な混乱を与えることは容易に予想できることであり、この点を明示する必要がある。

第 2 点は評価の対象の選択である。今回の評価対象となった 3 カ国の選定基準について本報告書では「JICA 事業に占める JOCV 事業の割合が高い国」となっているが、この基準はどのような結果を導き出そうとして設定したものか興味深い。おそらく、個別派遣中心の国（バヌアツ）と個別派遣に加え他のスキームとの連携協力の実績が高い国とを比較分析することで、それぞれの活動形態の特色が浮き彫りとなる効果を期待したものと推測する。他方、近年の開発分野では援助成果の発現に関わる要因として地域・対象国の社会の固有要因（政治体制、宗教、社会観念等）を考慮することがあげられているが、これらの類似性に配慮した選定方法も考えられるだろう。一例としてこれら 3 カ国の人口を比較するとマラウイ（約 1100 万人）とホンジュラス（約 714 万人）は似たような国だが、バヌアツ（約 21.4 万人）は前出の 2 カ国に比べると非常に小さな国であり大洋州から選定するのであれば、フィジーや PNG という候補も考えられる。この点については選定理由を報告書に明示する必要があるだろう。

また、調査対象者を過去 10 年間（1995 年 1 次隊～2004 年 1 次隊）に派遣された青年海外協力隊員としたことは極めて妥当性があると言える。その理由は、1995 年は世界の援助の潮流が国連の社会開発サミットを契機に、トリクルダウン重視の経済開発から教育・医療分野に配慮した社会開発へと舵取りした時期であり、調査の対象となった 3 カ国の調査分野が教

育・保健となっているからである。

第3に評価の方法だが、以下項目別に記述する。

① 文献調査

調査文献の対象となった JOCV の報告書フォームは7年前に改定されているが、それ以前の報告書には「隊員活動計画」を記述する箇所が設けられていなかった。その結果、今回の調査対象となった隊員の報告書は2種類のフォームがあったはずである。異なる報告書から抽出する調査結果にバイアスがかかりにくくする配慮について、調査チームが行った作業上の留意点を補足すべきだろう。

② インタビュー対象者

調査対象者に関する補足事項として、協力隊事業の現場担当者であるボランティア調整員（調整員 OB 含む）やその当時の事務所長らへのヒヤリングが少ない印象であった。

③ アンケート調査

4種類の調査対象者（帰国隊員、派遣中隊員、派遣前隊員、配属先）にアンケート調査を実施しているが、特に帰国隊員からの回収率（平均 25%）が非常に低い結果となっておりこれは3カ国に共通である。また、派遣中の隊員のアンケート調査ではマラウイ（100%）、バヌアツ（94%）に比較しホンジュラスが57%と低い。隊員の配属先からの回収率も42%~69%となっている。このようなアンケート結果から導き出されるデータというものの信頼性については議論があろうが、本報告書の読者がこのような結果から母集団の傾向を誤解しないような配慮が必要だろう。また、今後の調査では隊員配属先（参考1）以外の関係者からのアンケート回収率の向上に工夫が必要と思われる。

参考1：過去筆者がボリビア、ニカラグアで行った配属先に対する似たような内容のアンケート調査の回収率が平均 50%だったことから、今回の調査に協力してくれた配属先からの回収率の数字は納得しうるものである。

④ 評価の実施体制

評価検討委員会のメンバー中、評価アドバイザーが協力隊 OB のみとなっているが、事業評価の透明性とアカウンタビリティーを考慮し NGO や JOCV 事業に辛口な視点を持つメンバー構成も必要と思われる。

以上が今回行われた評価の手法に関する考察である。協力隊事業については本報告書にも書かれているとおり、今まで体系的な事業評価を実施してこなかった。在外事務所の中には、現地での隊員活動が円滑に行われるような支援（活動計画づくり、職員によるアドバイス、活動報告会等）を行っているところもあるだろうが、それが事業全体に共通する仕組みとなり客観的な評価の素材とはなっていないことは容易に推測できる。このような状況下、本報告書の作業チームの苦労は大きなものだっただろう。今後は評価の手法だけでなく、客観性のある評価を導き出せるような仕組みづくりの検討も必須である。また、客観性の高い事業評価を行う場合（JICA の事業評価ガイドラインを用いた評価）、その素材として従来の隊員報告書がデータ分析に耐えうる内容（参考2）となっているのか検証した上で、これからの報告書フォームを改定する必要もあるだろう。

参考2：報告書のフォームが「プロジェクトの現状把握と検証」「評価5項目による価値判断」「提言の策定・教訓の抽出とフィードバック」のプロセスが確認できるものとなっているかの意

2 評価結果に関する考察

（1）視点1 「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」について

本報告では、このテーマに関する評価項目を「ボランティア派遣に対する相手国のニーズ」と「ボランティア派遣による協力成果」とし、それぞれに対応する評価指標を「国別事業実施計画」「受入先と合意したボランティアの目標達成度」としている。評価の結果は、3カ国のボランティア事業計画が相手国の開発計画やPRSP等で開発課題・重点分野として挙げられた分野に合致し、分野選択の妥当性が認められるとしている。

また、達成度・満足度の結果は主に隊員と配属先に対するアンケート調査から導き出されている。前者に関しては約5割の隊員が高い達成感を持っており、配属先の評価はさらに高く9割以上となっている。これらの評価の裏づけとなっているのは、現場教師やカウンターパートへの技術移転・住民への保健指導（以上バヌアツ）、住民への農業技術の普及・教育分野での人材貢献（マンパワー）・分科会による教材作成やセミナー開催・隊員活動に付随する資器材への有用性（以上マラウイ）、教員の指導技術の改善・シャーガス病対策の円滑な運営（以上ホンジュラス）であり、そこにはJOCV事業の特徴である「住民へ直接働きかける草の根レベルでの活動効果」「貧困削減や地域間の格差是正を目的とした離島や僻地における活動の展開」「地域の人々と共に生活して現場レベルのニーズを把握する」ことが活動成果の発現に大きく貢献していることが理解できる。ただ、「開発途上国・地域の経済及び社会の発展」において、特に経済発展への貢献という点での支援効果については曖昧模糊としており、今後の調査手法の研究での工夫が望まれるところである。

さらに、開発重点分野との整合については、3カ国とも分野選択の妥当性は認められたものの、実施段階の分析でも指摘されているように受入国のニーズに対する隊員活動の整合という点では要請後のニーズの変化に対する制度の際立った脆弱性が2点認められる。

ひとつは、活動目標の設定及び継続派遣の場合の活動方針の決定が基本的に隊員まかせになりがちな点である。もうひとつは、個別派遣の隊員に対する体系的な支援システムが構築されていないことである。前者を裏付ける報告はバヌアツの調査に記述されているが、このような問題が長年放置されることは事業の効率性に影響を与える要因と認識すべきである。後者に関しては、ホンジュラスの調査ではグループ派遣や他のスキームとの連携活動の成果が個別派遣に対する優位性として評価されており、個別派遣についての報告が少ないため参考事例として他の2カ国と比較対照することができないが、バヌアツの音楽分野への協力やマラウイの青少年活動分野の問題点を見る限り、相手方ニーズの変化に柔軟に対応する戦略を支える支援システムを検討することも必要だろう。具体的には活動計画の作成・定期的なモニタリング・評価を3者（JICA事務所、隊員、配属先）で行い、その記録を日本語と現地語で残していくことである。これについて、本報告書の中では「第3章 横断的分析 （6）今後の課題と対応 2）実施体制 [目標設定]」の箇所に「・・・（目標の）設定プロセスに

JICA 在外事務所も必要に応じて参加し・・・」と表現されているが、3 カ国の報告書で指摘されている個別派遣の問題解決には、3 者による活動目標の設定・定期的なモニタリング・評価が必要と思われる。

（２）視点２ 「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」について

このテーマは今まで副次的な効果と捉えられてきたこともあり、本調査では主に隊員経験者と受入先に対するアンケートでその現状と効果の結果抽出が試みられた。今まで、異文化理解や受入国の人々とのコミュニケーションについてこのような分析が行われていなかったこともあり、その結果については非常に興味深い。特に派遣前～派遣中～帰国後という流れの中で、隊員は“活動地域の人々のために貢献する”ことに比べ、より“活動地域の人々と親交を深め、お互いを理解する”ことに目覚める傾向があることが認識できる。調査報告では「活動地域の人々と親交を深め、お互いを理解すること」については、個人の考えや活動環境によるところが大きい、特別に意識しているというよりはむしろ活動や生活から生じた必要性から自然と実行している隊員が多いことが観察できた・・・」と表現されているが、無意識下に各隊員がこのように行動できるようになることは派遣前訓練における異文化コミュニケーションの学習効果も無視できないだろう。この事実結果を見る限り隊員の異文化理解能力は概ね問題ないのであろう。

これは、コミュニケーション（人間関係）に関する受入国の回答結果でも、3 カ国共通して9割の受入先が高い評価をしており、その要素として「隊員の積極的なコミュニケーション」「現地語の習得」「現地生活への適応」をあげていることから信憑性の高いものと判断する。その反面、隊員の語学力の向上を求める配属先も多く、隊員からも「語学力」が特に活動前期における活動の阻害要因として挙げられている。この点について、隊員経験者に行った余暇の過ごし方の結果を見てみると、「語学を勉強する。」という回答は3 番目となっており、「現地の友人・知人と一緒に過ごす。」が最も多い回答であった。さらに、活動を進めるにあたって大切だと考えていたことに関するアンケートでは「現地語の習得」が上位を占めている。これは3 カ国共通のことであるが、このことから一般的な隊員の傾向として現地語の習得は重要だが日々の学習を実践しきれてないことが推測できる。これについては、「業務に必要な語学力を現地の友人・知人との日常会話から習得可能か」という観点からの分析が必要だろう。また、協力隊活動の効果をより充実させるためには、活動中の現地語の継続学習、業務への取り込み（現地語の活動報告書提出の義務付け等）が期待されるところである。

なお、本報告では視点1と視点2は相互補完関係にあり、視点1における活動成果の発現には視点2の要素が非常に重要なものとなっていることが結論づけられている。この結論について異論はないが、その位置づけとして視点1と同列ではなくあくまでも視点1の効果を補完する役割であると考ええる。

（３）視点３ 「ボランティア経験の社会への還元」

本テーマについては、「JICA ボランティア事業の評価に係る調査研究報告書（2004 年 3 月）」

において、「日本青年の育成」というボランティア個人の成長の観点からとらえがちであったものを「ボランティアがその体験を通じて身に付ける異文化コミュニケーション能力や国際的素養は個人にとどめるのではなく、世代も国境も越えて積極的に日本社会及び国際社会へ還元すべきである」と転換したことにより、“隊員活動で得た経験、知見を開発教育や国際協力等の場において何らかの形で社会へ還元することが責務であると謳われたが、調査対象期間に派遣された隊員の多くは、この概念について明確な説明を受けていない。このようなことを踏まえて行われた今回の調査で、「帰国後に隊員活動経験を日本社会・国際社会へ還元することが重要である。」と回答した結果（帰国隊員は派遣前 24%、帰国後 51%）を見ると、多くの隊員は社会還元の意識はあると推察できる。次に個人レベルの行動については、半数から 2/3 程度の隊員経験者が何らかの行動経験があり、さらに日本社会や国際社会へ貢献する社会還元活動についても 88%の隊員が「隊員活動や任国に関する紹介」を行っているとしているが、その内訳は関連機関からの依頼に基づき行動するケース（JICA 出前講座での体験談発表等）は多いが、自発的に行動している割合は少ないようである。この事実は、JOCV 事業において「社会還元」というテーマを派遣前訓練などで隊員の責務として明示してこなかったのであるから、しごく当然の結果とも言える。

今まで、JOCV 事業に参加するということは派遣国での隊員活動が最終目的と思われていたこともあろうが、これからの時代は帰国後に第 2 の役割があることを認識しなければならない。それが、税金を投入した国民参加型事業に求められる重要な点である。本報告では、社会還元活動の実施のために「行動を起こすために前提となる個人の社会還元に関する意識付け」と「容易に参加や実施できる機会や情報の提供」が提言されている。

前者については、隊員候補生や隊員になってからの意識付けだけでなく、学生時代からボランティア性を育めるような機会を教育機関がカリキュラムに積極的に盛り込みながら実践のための動機付けを行うことも必要である。JICA が行っているエッセイコンテストなどもこの役割を担える貴重な企画である。また、応募の条件として帰国後の社会貢献活動を義務付けることも方策として考えられる（現在、謝金ベースで行っている帰国隊員による出前講座を、帰国隊員の無償の義務としたり、各自治体の外国籍の住民サービスへの無償の支援等）。また、後者については国内においては各自治体の住民ニーズの掘り起こし（外国籍住民への支援や外国籍住民を巻き込んだ地域づくりのニーズ等）や教育現場での活用、現代日本の社会問題への貢献（高齢化社会に伴うシニア世代との交流、不登校問題、ニート問題等）、海外に対しては緊急支援活動、自分の派遣された国への市民レベルの支援、NGO メンバーとしての活動等が考えられる。

このような展開を目指すには、第 1 に派遣国における活動をより充実したものとし、第 2 にはそこから得た知見・体験を他の人のために役立たせることが可能となるような仕組みを作りながら事業を進化させていかなければならないだろう。

以上

特定テーマ評価「ボランティア事業」最終報告書に関するコメント

杉下恒夫（茨城大学人文学部教授）

（JICA 外部有識者評価委員）

評価の枠組みと妥当性

本報告書は、JICA が行っているボランティア事業の代表として 40 年の歴史を持つ青年海外協力隊（JOCV）事業に対して総合的評価を行ったものである。今回の評価対象国は、長い JOCV 事業の歴史があり、累積派遣者数の多さと多様な派遣形態を有するアフリカのマラウィ、中南米のホンジュラス、さらに JICA 事業の中でボランティア事業の占める比率が特に高い太平洋地域のバヌアツの 3 か国が選考されている。

ボランティア事業への評価は従来の評価で使用されてきた OECD/DAC の評価 5 項目を使った評価では正確に評価できない一面もあるため、今回の評価は「開発途上国・地域の経済及び社会の発展または復興への寄与」「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」「ボランティア経験の社会への還元」というボランティア事業の特徴を生かした評価手法が導入されている。この評価基準はボランティア事業を評価するために適切な設定だったと言える。こうした新たな評価手法を導入することによってこれまでは副次的な効果と捉えられ、体系的な分析が成されなかった「開発途上国・地域とわが国との友好親善及び相互理解の深化」「ボランティア経験の社会への還元」と現状と効果を明らかにしようという試みが成果を挙げている。また、事例研究を通してボランティア事業の効果を明確にすると共に、効果を産んだ原因なども分析、アメリカの Peace Corps や英国の VSO など各国のボランティア事業との比較の中で JICA によるボランティア事業への支援体制の充実に向けた教訓を求めている。

評価の実施方法は文献調査に加えて JOCV 隊員、相手国関係者、JICA 関係者へのインタビュー、帰国隊員・派遣中隊員派遣先へのアンケート調査で、この点においても従来の評価と異質の評価手法を導入した。

JOCV 事業などボランティア事業には、純然たる技術の移転効果よりも日本の若者（日本人）が現地に原則、ホームステイして汗水たらして現地の人たちと共に働くことで、人道的、外交的效果が期待される分野であり、こうした効果は副次的というより主目的であるという見方もある。だが、人間絡みの効果は DAC 手法などではなかなか評価しにくいという問題がある。今回の評価で採用した丹念なインタビューはナマの声、肉声を吸い上げることが可能であり、配属先へのアンケート調査は相手の心を知る上での的を射た手法である。本報告書はこうした手法によって JOCV という草の根的国際協力における草の根的效果を綿密に拾い上げている。

注文をつければ帰国隊員に対するアンケートにかなりのスペースを割いているが、その分を配属先、配属地の住民等に対するインタビュー調査に回したらもっと良い評価になったのではないかと。報告書にもあるように帰国隊員の回答率は 3 か国とも 25% 前後という低い回答率であり、派遣中隊員と比較した回答の内容も任期を終えて帰国したらこの程度の認識変化

が起きるだろうとこちらが予想する範囲内のもので特に目新しい事実は浮かんできていない。

報告書への注文

本報告書は綿密な調査が成されており、極めて質の良い報告書であるといえる。だが、注文がないわけではない。ここまで JOCV の実像が明快にされたからには、もう一步踏み込んだ評価、つまりフィードバックのための資料として有効なデータをもう少し組み込んでいたら、さらに良い報告書になっていただろう。

具体的に述べると 3 カ国の事例研究の記述に労とスペースをとり過ぎていることである。国は違っても 3 つの国から出た回答は基本的にほとんど差がない。例えば貢献・阻害要因という項で比較すると貢献要因は人間関係ということで帰結するし、阻害要因では語学力（特に着任直後）、配属先の受け入れ体制の不備、JICA の支援・実施体制の問題などが共通して挙げられている。その他の質問（ex, 隊員の自由時間の過ごし方、日本のことを話す機会等）を読んでもほぼ同じような回答率で、ホンジュラスの項を読んでも、今、読んでいるのはマラウィだったか、バヌアツだったかと戸惑うほどである。もう少しコンパクトにすることが出来なかったものか。

JOCV 事業は何かと批判が耐えない我が国の ODA 事業の中で内外の国民の理解度が高い稀有ともいえる事業である。本報告書でも協力隊員が地元で溶け込んで活動し、地元の人たちから感謝されている実態が数多く報告されているが、これは驚くに当たらない事実であり、わざわざ大規模な調査をする必要があったのかという疑問すら浮かんてくる。ほとんどの JOCV 隊員が地元で高い評価を受けていることは周知のことだ。

語学力養成等に課題がある派遣前研修のあり方、隊員業務の継続性の問題、相手国の要請内容と派遣隊員の技術のギャップの問題、受け入れ体制の未整備など本報告書で明らかにされている阻害と要因となる諸問題についてももう少し踏み込んでその原因を解明して、今後の事業改善の資料としてそこにもっとスペースを割いて欲しかった。特に JICA の実施体制についてなぜ、現行のようなシステムで実施しなければならないのか深い記述がないことが気にかかる。

提言・教訓に対するコメント

本報告書第 5 章に記述されている提言・教訓はいずれも適切なものといえる。（２）「派遣の方向性や相手国側における隊員の位置づけが曖昧な職種については、相手国側のニーズを再度整理した上で派遣を実施することが重要である」（３）「社会開発系の隊員活動については、より要請の内容を具体化し、必要とされる資質や内容に合った応募者が得られるように努力すべきである」という提言などはまさにその通りである。

評者も稀にはあるが、任国に赴任したものの当該隊員が持つ技術が相手国の要請内容と一致せず、やることがなく苦悩している隊員や、本人が持つ技術レベルに相手国が不満で職場がないといった隊員の姿を見たことがある。（２）や（３）の提言は水増ししてまで無理に隊員の数を確保するのではなく、数は減っても適正な資格を持つ隊員だけを選択して派遣したほうがより効果的な JOCV 事業が展開できるという指摘だと解釈する。

（４）『協力隊経験の社会還元』に関して、JOCV 事業においてどのような行動を期待しているかについて再度検討する必要がある。その上で一層の意義付けが重要である」も大いに参考になる意見だ。協力隊事業は日本の初期の ODA がそうであったように曖昧な部分が多く、近年まで隊員に自分たちの責務すら明快に伝えていない一面があった。協力隊経験の社会還元を求めるなら、応募の段階からその旨を明快にしてそうした意思を持つ人材を選考することで経験の社会還元という JOCV 事業のもう一つの目標が達成されやすくなるだろう。